

# 研 究 紀 要

## 第 4 1 集

はじめに .....	学校長 杉 峰 英 憲 .....	1
A. 研究開発の概要 .....		3
B. 研究内容		
第1編 一貫教育の理念とあゆみ .....		9
第1章 中高一貫教育の理念 .....		9
第2章 一貫教育のあゆみ .....		13
第2編 教育課程 .....		29
第1章 本校のカリキュラム .....		29
第2章 英語20人クラスについて .....		34
第3章 各教科のカリキュラム .....		38
第4章 総合教科<環境学> .....		81
第5章 総合教科<奈良学> .....		99
第3編 さまざまな教育活動 .....		121
第1章 国際理解教育 .....		121
第2章 情報教育 .....		136
第3章 人権・同和教育 .....		143
第4章 交流教育 .....		149
第4編 特別教育活動 .....		157
第1章 ホームルーム活動 .....		157
第2章 生徒会活動 .....		159
第3章 クラブ活動 .....		165
第4章 学園祭 .....		169
第5章 宿泊行事 .....		174
第5編 研究活動 .....		189
第1章 指定研究 .....		189
第2章 公開研究会 .....		191
第3章 大学との共同研究 .....		197
第4章 校内の情報化 .....		200
第6編 校務分掌 .....		213
第1章 総 務 .....		213
第2章 学 務 部 .....		223
第3章 研 究 部 .....		229
第4章 生 徒 部 .....		233
第5章 庶 務 部 .....		238
第6章 委 員 会 .....		245
C. 評 価 .....		249

2 0 0 0

奈良女子大学文学部  
附属中・高等学校

本報告書に記載されている内容は、学校教育法施行規則第55条において準用する第26条の2及び第57条の3の規定に基づき、教育課程の基準改善のために文部大臣の委嘱を受けて実施した実証的研究です。

したがって、この研究内容のすべてが直ちに一般の学校における教育課程の編成・実施に適用できる性格のものでないことに留意してお読みください。

## はじめに

学 校 長 杉 峰 英 憲

『研究紀要』第41集をお届けいたします。本校は本年4月より、これまでの中学校と高等学校の完全接続という形態から、制度的に中学校と高等学校を一体的に組織した6年一貫の「中等教育学校」となります。この中等教育学校は、一昨年6月に一部改正された学校教育法施行規則に基づく新しい学校種であり、本校のこれまでの一貫教育の研究と実験的試行の歴史からしますと、法的に最も適した校種と考えられます。中等教育学校への移行を行う本年は、本校創設以来、48年目の大きな転換点となるわけで、こうした経緯をふまえて、今回の紀要は、これまでの本校の中・高6年一貫教育の総括といたしました。

本校の中・高一貫教育は、昭和48年度の中学校入学者から適用されてきましたから、本年度末で、28年間の実践ということになります。その中で、昭和62年の第27集では、「6年一貫教育の総括」という特集がなされており、一貫教育約10年間の歩みがまとめられています。それから今日に至るまで、この前回の総括を承けて、本校ではさらなる展開があったのであり、それらは、今回の総括を機に、今後の中等教育学校へ向けた礎となるだろうと考えています。

紀要本文は、第1編から第6編まで分かれておりますが、第1編では、本校の一貫教育の思想と歴史を、第2編では、1989年度より研究開発校の指定を受け研究実践した本校のカリキュラムを中心に、6年間で3期に区分した各教科の特性や生徒の実態、英語20人クラスや、中学年期における総合教科である「奈良学」「環境学」の取り組みを紹介し、今後の展望を含めてまとめています。第3編では、グローバルクラスルームを中心とする「国際理解教育」、そしてPC委員会や各教科さらに新学習指導要領に基づく情報学との関連で「情報教育」にふれ、また「人権・同和教育」では、各ホームルームから、学年へ、そして学外へと展開した取り組みを示しています。養護学級・学校、盲・ろう学校との「交流教育」も、中心となる学年から学年を越えた取り組みへと発展した経緯をまとめています。第4編の「特別活動」では、6年一貫の教育活動としてユニークなクラスの取り組みも紹介しつつ、特に、「学園祭」の項では、本校の自由自治の校風のシンボルであり生徒の自主活動の中核をなすものとしてこの学校行事がまとめられています。第5編の「研究活動」では、本校が、大学附属であるということの責務をいかに果たしてきたのかということや、これから中等教育学校として、いかに大学や他の附属校園との連携を保ちながら、本校としての研究活動を充実していくのかという構想もご理解いただけるものと存じます。第6編の公務分掌では、総務、1998年度より統合された学務部・研究部・生徒部・庶務部を中心に、各種委員会の活動を含めて本校の運営の実態を詳述しています。また、多くの反省点をふまえ今後の課題を提示している「評価」の項目についても、中高一貫教育についての実践的な側面における総括的課題としてお目通しいただきたいものと存じます。

本校のこれまでの一貫教育の総括と反省が、これからの中等教育段階の学校教育に理論的・実践的展望を拓く資料になることを願いつつ、また、今日、中学校と高等学校ならびに中等教育学校等という中等教育の多様化が推進される中で、この紀要における総括が、生徒や保護者のみなさまの学校選択の幅を実質的に広げ、より適切な進路に関する判断材料を提供できるものになることを期待して、広くみなさまにご高評をお願いする次第です。

## A 研究開発の概要

### I 研究開発の課題

#### 研究課題・研究委嘱事項

本校は、平成11年4月1日、教育課程の基準改善のための教育研究開発実施要項（昭和51年5月10日文科大臣裁定）に基づき、下記の教育研究開発の実施を委嘱された。

#### (1) 研究開発課題

二 中学校及び高等学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発

#### (2) 研究委嘱事項

2 中学校及び高等学校において、生徒の実態に対応して、教育内容の一貫性、継続性を一層深め、中学校及び高等学校の教育の連携を図る教育課程の研究開発を行う。

#### (3) 研究開発の委嘱期間

平成11年4月1日から平成14年3月31日までの3ヶ年間

### II 研究のねらい

本校は、1973年（昭和48年）の中学入学生から、主として制度的に中・高完全6年一貫教育体制をとってきた。その経験と伝統を生かし、中高一貫の内容・実践的な充実、徹底をめざし、平成1・2・3年度の3ヶ年間にわたる文部省研究開発学校の指定を受け、中高の連携を深める研究開発・実践を行った。本校の研究開発の特徴は、研究指定中の全ての研究・実践が、そのまま日常的教育実践の内容として、十年後の今日まで継続されていることにある。

今回の研究開発は、中等教育学校への移行をめざし、中高の連携をより一層密接なものとし、中等教育学校の理念を実現するための研究を行う。そのためにも、週5日制の中等教育学校に対応したカリキュラムを編成する。次に、大学・大学院との連携・援助の下に、校内に〈総合学習センター〉を構築する。このセンターを中心に、これまでの総合学習〈奈良学〉〈環境学〉に、新たに〈世界学〉〈情報学〉を構築し、個別教科との間にクロスカリキュラムを編成する。

#### 『一貫教育に対応したカリキュラムの指針』

第1学年から第6学年までを、次の3段階に分ける。

低学年（1～2年）……基礎的学力及び学習の基本的方法を習得する。集団生活の民主的・道徳的ルールを身につける。

中学年（3～4年）……自主的・体験的・実験的学習を取り入れ、幅広い学力を身につけ、学習意欲を高める。

高学年（5～6年）……学力・能力・個性・特性・進路に応じた学習の保障、人間性豊かな自立した人格の育成を図る。

すべての学年・教科において、従来の学習方法を一步進めて、生徒の主体的な活動を重視し、あらゆる表現活動の育成をめざす。

## 『総合学習センター』について

総合学習センターでは、「総合的な学習の時間」の教材開発・実践的研究・地域や全国の教育実践や資料の収集・文献的研究・歴史研究等を行い総合学習の質的向上と、総合学習に関する公立学校への実践的リソースとしての役割や教員研修等に寄与していきたい。

## 『世界学』について

広い視野、柔軟な思考をもち、個人として自立した世界市民を育てること、そのために必要な知識（思考）・技能（行為）・態度（感情）を育てること、自分の考えを表現し、議論できる力を育てること、問題を解決するための複数の方法を考え、最善の方法を選択・実行する力を育てることを目的とし、文化、環境、人権、平和、開発といった領域について、少人数による参加型学習により学ぶ。

現代社会、英語など他教科とも連携し、さらに総合的に取り組む。実施学年は4年で、週2時間・連続授業で行う。

## 『情報学』について

「情報学」の理念：

ますます情報化の進むこれからの社会で生きていく生徒たちにとって、過剰な情報を取捨選択し、必要な情報のみを取り出し、有益な情報を発信できる力は必須のものである。そのような力をつけるためには、情報や情報手段に関する知識・技能、情報に関する科学的な見方・考え方を獲得しなければならない。

そのために、本校では、6年一貫教育を見通し、クロスカリキュラムと総合的な学習、及び新設の必修教科である「情報」を統合して、5年生に対し「情報学」を開設する。

「情報学」の構造：

### (1) 1・2年

目的：①コンピュータをツールとして駆使できる力の基本を身につける

②ネットワーク社会の情報に関するエチケットを身につける

方法：技術・英語・社会・国語を中心とした教科とのクロスカリキュラムで、「情報学」の基礎を構成する

### (2) 3・4年

目的：①様々な場面で、コンピュータをツールとして駆使する

②インターネットを通じて、情報を収集し発信する

方法：「環境学」、「世界学」の総合学習を通じて、「情報学」の実践を行う

### (3) 5年

目的：①コンピュータの機能や科学的な活用方法について理解する

②課題を設定し、それをコンピュータを利用して解決する力を養う

方法：必修教科「情報」の科目「情報B」の学習を通じて、「情報学」の理論的な面の強化を図る

## 『研究の成果と評価』について

各教科において、中・高6年間で重複する教材を精選し、どちらか一方に位置づけて不必要な重複をなくする。さらに、学習内容を並び替えることによって時間的ゆとりをつくり出し、未知の世界へ

の好奇心や学習への意欲を深める。そして、「安定した学校生活で自分を発見し、自己実現する生徒」「余裕ある学校生活」「教師の余裕ある生徒理解」「余裕ある教育活動」「柔軟なカリキュラム」「国際理解教育」の実現を目指す。

評価については、1989年度から今まで取り組んできた教育を、詳しく見直す中で、今後も継続して実施すべき点や、改善すべき点を明確にしていきたい。

### III 研究計画

平成11年度（第一年次） 平成元年度より実施してきた、2-2-2制を枠組みとする中高6年一貫教育の総括と中等教育学校組織の構築

- ①2-2-2制における教育課程の総括
- ②2-2-2制における学校組織の総括
- ③総合教科<奈良学><環境学>の総括
- ④中等教育学校へ向けての週5日制カリキュラムの編成
- ⑤総合学習センターの構想

平成12年度（第二年次） 中等教育学校における実践の構築

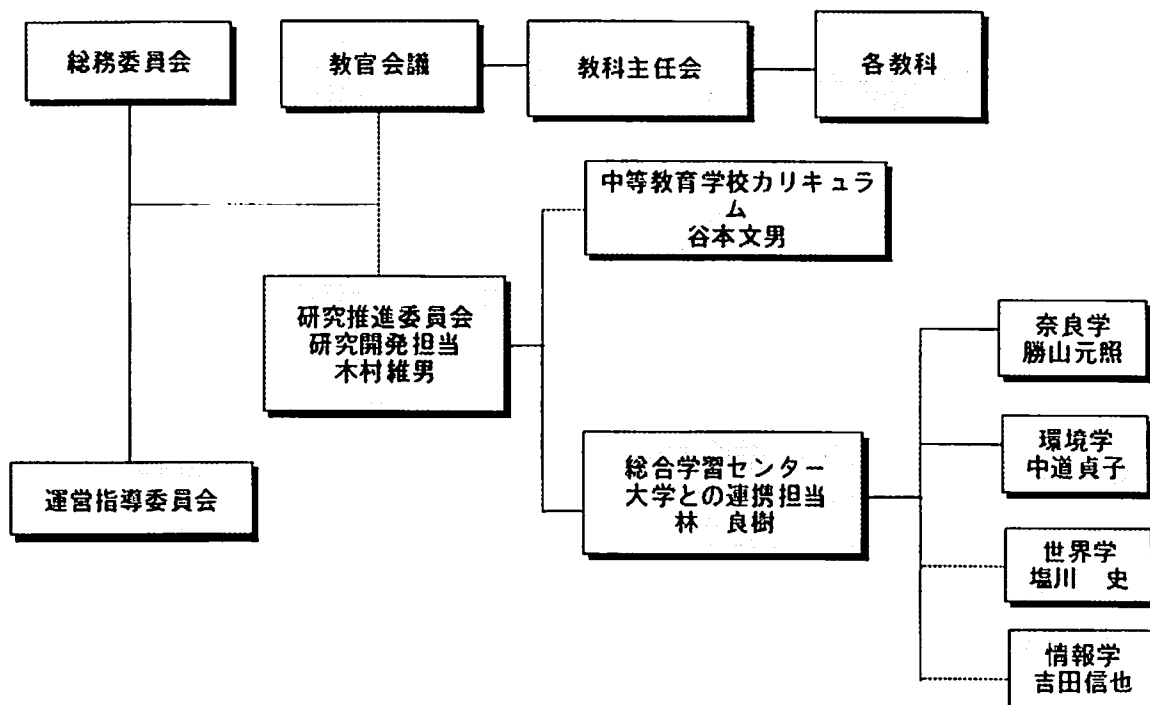
- ①中等教育学校におけるカリキュラムの展開
- ②総合学習センターの構築
- ③<奈良学・環境学・情報学・世界学>の展開

平成13年度（第三年次） 中等教育学校の展開

- ①クロスカリキュラムの実施
- ②総合学習センターの運営

### IV 研究組織

(1) 研究組織図



## (2) 研究担当者

副校長 吉田 裕 (倫社・政経)	松本博史 (数学)
研究開発推進委員	
木村維男 (教務・数学)	林 良樹 (総合学習センター・物理)
勝山元照 (奈良学・日本史)	谷本文男 (教務・国語)
中道貞子 (環境学・生物)	塩川 史 (世界学・英語)
吉田信也 (研究主任・情報学・数学)	

## (3) 運営指導委員

重松 敬一	奈良教育大学教育学部	教 授	数学教育
奥村 悦三	奈良女子大学文学部	教 授	国語史・文体史
吉田 幸子	奈良女子大学文学部	教 授	英・米詩
小田切毅一	奈良女子大学文学部	教 授	スポーツ史
小路田泰直	奈良女子大学文学部	教 授	日本近代史
森岡 正芳	奈良女子大学文学部	助教授	教育心理臨床学
見目 正克	奈良女子大学理学部	教 授	素粒子論
落合 豊行	奈良女子大学理学部	教 授	組合せ位相幾何学
疋田 洋子	奈良女子大学生活環境学部	教 授	住居管理学

## V 研究開発の経過

### 平成10年

- 10月14日 研究開発校希望調査提出の件を研究調査部より、会議に提出。了承
- 11月6日 研究開発推進委員の決定、プロジェクト会議①
- 12月9日 プロジェクト会議②

### 平成11年

- 1月27日 プロジェクト会議③
- 2月10日 内示
- 2月12日 総務・教務 (谷本・木村) 打ち合わせ
- 2月15日 研究組織図 (総務案) 完成
- 2月17日 研究課題の変更・・・会議で了承
- 2月22日 文部省に提出する書類を、大学へ提出
- 2月24日 運営指導委員の決定。プロジェクト委員会④
- 3月1日－3月3日 中等教育学校時の時間割のモデル作り (谷本・木村)
- 3月9日 教官会議「5日制における教育課程 (カリキュラム) について審議」
- 3月23日 プロジェクト会議⑤  
「中等教育学校時の選抜方法・これからの検討事項について」
- 4月12日 研究開発推進委員会① (プロジェクト会議を改称)  
「研究開発第一年次の研究計画」「中等教育学校に向けての校内体制の見直し」の検討 (会議提案に向けて)
- 4月14日 特別会議「中等教育学校時の選抜方法について」 (フリートーキング)

- 4月15日 「実施計画書の修正版」の提出依頼の書類を受け取る
- 4月23日 上記修正版を40部、大学へ提出
- 4月28日 運営指導委員へ、挨拶状と修正版を送る。
- 5月10日 研究開発推進委員会②「入検の方法、カリキュラム、執筆分担」
- 5月12日 会議「初年度の研究紀要の執筆分担を依頼」  
「平成12年度の入検について、概要説明」
- 5月26日 教育課程の基準改善のための教育研究開発の実施の委嘱書を受け取る。
- 5月27日 研究開発学校連絡協議会（文部省主催）に出席。（松本、木村）
- 6月9日 会議「中等教育学校の入検の方法について」
- 6月16日 特別会議「中等教育学校に向けてのカリキュラム」
- 6月23日 連絡協議会の分科会個別協議記録と学校要覧（3部）を大学を通じて文部省に提出。
- 6月23日 特別会議「中等教育学校に向けてのカリキュラム」
- 7月1日 「運営指導者会議」の延期を運営指導委員の先生に連絡
- 7月7日 会議「来年度入検の仕事分担と、今後の仕事日程について」
- 7月12日 研究開発推進委員会③「研究紀要執筆の共通項目とアンケートについて」
- 7月15日 会議「中高一貫教育の総括の執筆について、依頼など」
- 8月30日 研究開発推進委員会④「5日制における教育課程・授業時数について」
- 9月8日 会議「新カリキュラムに向けての移行期の時間数など」
- 9月13・14日 中部地区教育研究開発協議会に参加（大津にて、松本）
- 9月21日 文部省実地調査に向けての打ち合わせと資料の作成
- 9月22日 会議「附属小学校との接続について」
- 9月29日 会議「中等教育学校・5日制におけるカリキュラムの検討」
- 9月30日 文部省研究開発校実地調査  
文部省より東京工業大学教授 牟田博光先生、千葉大学教授 天笠茂先生、文部省  
初中局高等学校課 中野晃先生の3氏が来校し、研究開発の実施状況の経過報告お  
よび世界学の授業参観を行う。
- 10月12日 過去10年間の教育についての総括のためのアンケートの原案作り
- 10月20日 中高一貫教育推進研究協議会（文部省主催）に参加。（吉田く、木村）
- 10月27日 校内研修会 名古屋大学 安彦先生 「総合学習・クロスカリキュラム」
- 11月上旬 6年一貫教育・総合教科についての教官アンケート実施
- 11月19日 研究開発推進委員会⑤「初年度のまとめと今後の日程について」
- 11月24日 研究開発推進委員会⑥「学期制・授業時間・教官アンケートのまとめについて」
- 12月7日 研究開発推進委員会⑦「15の会議議題について」
- 12月15日 会議「2期生を取り入れるか（継続審議）」  
「1日は45分7時間授業とするか。（否決⇒50分6限授業）」
- 12月24日 研究開発推進委員会⑧「2002年以降の教育課程について」
- 平成12年
- 1月7日 平成12年度研究開発実施計画書提出
- 1月21日 公開研究会：「総合的な学習」の創造をめざして を開催
- 1月26日 会議「来年度の総合的な学習の担当教科について」



## B 研究内容

### 第1編 一貫教育の理念とあゆみ

#### 第1章 中高一貫教育の理念

杉 峰 英 憲

中高一貫教育の理念は、中学校と高等学校によって構成されている現行の中等教育段階に、新しく中等教育学校等の6年間一貫の教育をおこなう学校を導入し、中等教育段階における学校を多様化することにより、生徒一人一人にとって適切な学校形態の主体的選択を可能にし、生徒一人一人の個性をより重視した適切な教育の実現を目指すところにある。

今日、なぜ学校改革として多様化の方向性が改めて求められるのであろうか。学校教育を構造的にみると、そもそも学校とは、制度的な教育機関として一定の年齢の子どもたちを対象に組織的で計画的な教育活動を行うところであり、また、特に義務教育期における学校は、平等や機会均等の原則によって裏打ちされるべきものであるところから、学校は、同一年齢の児童・生徒をを対象として、同一の価値観による同一の教育内容を教えるといった教育における均質的組織化が行われ、実践的には、学級集団における一斉授業の形態をはじめとする画一化の傾向性を有するものである。その結果、教育にとって本来的であるはずの生徒の個性を生かす個別的指導は、一斉的・集団的授業において欠落している部分を補填するものという第二義的なものになりがちであった。さらに、こうした生徒の個性は、学校や学級の潜在的風土において醸成され供給的に開花・結実していくものであるという意味から、教育の顕在的組織化や計画化にはなじみにくいものである。従って、学校教育における生徒の自由、自主、自立、主体性、自覚、規律、共同などの一人一人の個性を重視した教育理念は声高に唱道されるものの、第一義的な学校教育の在り方として、じっくり時間をかけて深化させることは非常に困難なことであったのである。

そもそも、教育における平等や機会均等の理念の実現は決して学校教育の均質化や、一元的な価値観による画一化の方策によって達成されるものではない。そこには、生徒の多様な個性や創造性にかに対処するかという課題があるのであって、生徒の多様性に見合うだけの受け皿が現実的に用意されていなければならないのである。それは、一教室における教師の個人的努力を越えて、さらに大きな教育環境の改善・整理、つまり、学校教育の多様化に連続していくものであり、それは、生徒個人にとっていかなる環境がもっとも適切であるかといった人間的意味での教育的配慮によるものなのである。

我が国における戦後の学校教育改革は、いわゆる「6・3・3・4制」による「単線型」の学校教育制度による教育の機会均等の理念の実現であった。しかし、単線型の教育制度では、価値観の一元化に起因する学歴偏重の社会的病弊と個人の個性と能力の多様性に充分には対応できないことによる教育の荒廃を結果してきている。今日の教育の大衆化や技術革新の急速な進展を背景に、生徒の一人

一人の個性や能力を生かす教育のシステムとして教育の多様化が求められてくるのは単線型教育制度の宿命でもあろう。しかし、こうした事態に対処するための中等教育学校の導入という複線型に近い教育制度の改革には歴史的には問題があった。すなわち、かつての複線型の教育にあっては、児童・生徒の発達段階の早い時期に、個別に特定の教育のルートが決定され、そのルートからの逸脱が将来にわたって許容されないという問題であった。今日において、個人の興味や個性に本質的な差異を見だし、その差異に相応しい教育制度や環境を提供しようとするときには、この歴史的課題点を克服し、民主主義的な教育思想の具体的実現を目指し、個人の人権や平等を求める主体的自由の思想と生徒自身の将来的・社会的自覚が、学校選択やそこにおける学習のさまざまな局面に深く結びついていなければならない。さらに、文化の発展を担ってきた学問的価値体系と行動様式に整合的に結びつく学習者と教師の責任と役割が、論理的にも情情的にも認識され、主体的で意欲的な学習の全体的活動が学校において実現されていなければならないのである。そこに、かつての複線型の教育と、これからの多様化をめざす教育制度は、理念的にも実践的にも異なったものでなければならない理由がある。これからの中高一貫教育の導入は、生徒の成長発達に重心をおいて学校間の接続を改善し、教育制度の面での多様かつ柔軟な対応を求める一連の教育改革の流れに位置していなければならないのである。従って、中等教育学校の実現は、生徒の多様性と個性尊重における教育の機会均等と平等の理念の達成に向けての貢献が、理論的にも社会的に評価される限りにおいて確認せられるべきものであることはいままでもないであろう。

今回の我が国における中高一貫教育の議論は、昭和46年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策」における先導的試行の提言、昭和60年の臨時教育審議会「教育改革に関する第一次答申」、また、平成3年の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育諸制度の改革について」において指摘されてきた。そして、平成9年の中央教育審議会答申である「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」における中高一貫教育の選択的導入の方針を受け、平成10年6月に学校教育法等の関係法律が改正され、平成11年4月に制度化されたものである。具体的な中高一貫教育を行う学校には、一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う中等教育学校、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する併設型の中学校・高等学校、そして、教育課程の編成や教員生徒間交流等の連携を深める形の連携型の中学校・高等学校が計画されている。本校では、昭和48年度以来、中学校と高等学校の接続を、教育目的・内容・方法において一貫したものとし、同年より入学した本校中学生全員を本校高等学校に受け入れるという中高完全一貫のシステムを採用してきている。かくして、本校の一貫教育のそれは、当初から、中等教育学校に相当する教育実践であったのである。

もちろん本校の試みは、他校で行われている入学試験や中等教育段階における節目の意義を全面的に否定するものではない。制度的にも歴史的・風土的にも、日本には中学校と高等学校の観念的区別は歴然と存在しているのであり、学校教育の系譜における段階的まとまりとしても、また、中等教育段階の生徒の知的・情緒的・身体的発達の観点からも、両者は区別されるだけの根拠は十分に認められよう。そこに、本校の選択した中高一貫教育の理念における潜在的かつ本質的課題と、生徒たちを中高の間に存在する入学試験という外因的緊張から開放することによって問われる生徒たち自身の自律性の課題、並びに中高一貫教育を行う本校と一般の中学校や高等学校との共存という社会的課題が生まれてきたのである。それは、生徒たちの中学校から高等学校への知的・情緒的・意志的飛躍を、個人の成長の連続的過程としていかにとらえなおすかという理論的課題への挑戦であり、中高一貫という本校の教育理念を、現実の生徒の多様性においていかに具現するかという教育の実践化の課題で

もあったのである。

さて、本校が中高一貫教育を志向した背景には、現今の高等学校進学者の大規模な量的拡大があった。そしてその背後には、個人の意志と関わりなく進学を余儀なくされ、生徒たちには、進学への主体的な目的意識の欠如が進展していることは疑い得ない。一貫教育実施以前の本校では、高等学校進学の時点で約40名の内部生と外部生の入れ替えが行なわれていたものであり、特にこの弊害は、学校全体の雰囲気において顕著であった。中学校3年生の時点で学級集団のまとまりや人間性豊かな仲間づくりは、競争の寄る辺なき敗者への不安によって非常に困難なものとなったのである。

本校の中高一貫教育の理念は、中高間のマイナスの節目をなくしたことによる「ゆとり」ある学校生活の中で、基礎基本の学習活動の充実、自主的・体験的・総合的学習活動の導入、学力・能力・個性・特性・進路に応じた学習の進展を柱に、集団生活の民主的・道徳的ルールを身につけ、人間性豊かな自立した人格の育成をはかるところにある。この意味から、新たなプラスの論理による分節化の必要性が出現したのであり、本校では、中学校1～2年の基礎教育、中学校3年と高等学校1年の自主的・体験的・実験的学習、高等学校2～3年の学力・能力・個性・進路に応じた学習という3つの分節を持つカリキュラムを作っていたのである。そこには、排除の論理による結節点の負の影響力からの開放と、共同・共生と自立をめざした分節化の倫理への転換があったのである。

この6年一貫プログラムにおける共同・共生による分節化の倫理の追求は、生徒の主体的学習に裏打ちされてはじめて実現可能なものとなる。上述のように、本校ではこれを支えるカリキュラムとして中学年期における総合学習の時間を設定した。本校でのこの課題への取り組みは、従来の教科を残しながら、環境や地域の諸課題といった生活経験や社会的活動に根ざす共通の興味・課題へ向けて教科相互の内容を積極的に関係付けていくことから始まっている。個別的教科での取り組みであれば一面的、断片的であった学習が広がりと深まりを持って構成される。いわゆる「クロス・カリキュラム」的な発想であったのである。

現代的状況における教育内容の総合化の構想は、情報化社会や国際化、また、地球的規模における環境問題の学際的アプローチという発想を基盤として成立することから、一元的な発想や、民族的・心情的な統合性を拒否するという意味で、伝統的な合科、生活主義とは明確に異なるユニークな特質を帯びている。教科の領域への帰属を感覚として拒絶しながら、基本的には教科の学力で自己の存在を示している総合科の不思議な学習や行動の自由の余地と学習の感覚は、6年間にわたる教科的・総合的学習活動のエネルギー源となっているのである。

こうした本校のこれまでの中高一貫教育の理念と実践に基づき、これからの本校が6年一貫の中等教育学校として展開する教育実践の諸相を提示しておきたい。

#### 1. 知識と生活の統合による生きてはたらく学力の追求

学校の教育活動にあっては、学習が文化や知識の総体を基盤にするという意味で、生徒たちの実際の生活による学習経験の特殊な選択、定式化・組織化がなされる。そこに知的学習における教育の効率化が生まれてくるのであるが、問題は、こうした学習によって生まれる知識と実際の生活の乖離現象である。本校では、中高一貫の制度と教育計画の継続性の利点を生かして、一人一人の個性的学習の状況を的確に把握し、知的・情意的・身体的にじっくりと学び、生きてはたらく学力を培う教育実践を追求する必要がある。

#### 2. 個性ある自由と、規律ある共同の追求

自由、自主、自立、主体性、個性、自覚、規律、共同など、教育の根幹に関わる重要な課題は明確

に意識されつつも、これまで必ずしも十分な時間が当てられてこなかった。それは、自立した自由が、同時に個人の自律を迫り、他人に対する理解と寛容を要請し、そこではじめて真なる規律、共同へと展開する発達の過程がある。そこにはそれ相応の時間が必要である。本校においては、この個性の尊重による自由と社会化としての規律のダイナミズムを相補的に活用し、6年間の「ゆとり」をいかした教育の実践を行っていく必要がある。

### 3. 学際化・総合化の追求

体験を重視した学習や、観察・実験やフィールドワークに比重を置いた問題解決型の学習には、各教科の壁を取り払った学際化や総合化が求められる。また、そこで培われた学力は、各教科の固有性において論理的に発展していくものであるが、こうした相補的な関係を組織だてで行うためには、総合学習を6年間一貫したものにし体系的な構築が必要である。この意味からも、大学における学際的研究を反映させ、教育実践を総合的・有機的に統合する必要がある

### 4. 世界に開かれた学校の追求

国際理解のための教育に関しては、国際理解、国際協力及び国際平和のための教育が人権及び基本的自由についての教育を基盤として構想され、そこには、諸外国の人々の生活や文化を理解するとともに、我が国の文化と伝統を大切にす態度を育成することをが要請されているのである。それは、しばしば自己中心的・集団中心的な思考様式に陥りがちな日常世界から、地球全体を意識の地平に包摂するグローバルな国際的自覚と活動への進展であるとともに、まさに諸文化の結節点としての人間存在を中核としながらも、人間としてのあり方や生き方、並びに倫理的・道徳的な問題にも必然的に関わっていく可能性を開くものでなければならないであろう。

国際的な理解や意識や感覚の発達は、異文化を知的に理解し、人間的に体験することによって短期間で達成されるものではない。本校では、生徒の世界認識の発達を、文化意識の系統的な発達の分析から構造化し、文化的同化、アマルガム、多文化共存、モザイク、グローバルという律動性を基盤に考えているのであるが、生徒たちのこの発達の系譜はまさに個性的である。本校では、6年間の長期にわたる生徒の意識の発達を、それらの各の局面を十分に生き抜かせることによって本来の国際化を達成させることを追求する必要がある。

### 5. 脱学力主義の追求

中高一貫教育の導入は、中等教育全体の多様化・複線化の一環であり、子供たちや保護者の学校選択の幅を広げることを趣旨とするものである。従って、本校が、いわゆる「受験エリート校」となり、偏差値による学校間の序列化を助長するようなことがあってはならないと考える。従って、入学の検査のためには特別の準備が必要な受験学力の試験を廃し、本校の特性である総合教科を中心とした6年一貫の教育や実験学校の特性に適する生徒を選抜する必要がある。また、中高一貫教育では、心身発達の差異の大きい時期に生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより、場合によっては学習環境になじめない生徒が生ずるおそれがある。従って、中学入学時に適性検査を実施し、その検査に生徒の進路指導におけるガイダンス的な役割を持たせ、一人一人の生徒のニーズや特性に応じた多様な学校形態が選択されるよう社会的に働きかける必要がある。

以上、歴史的・現実的に中高一貫教育の理念にふれ、本校における中高一貫教育の展開を概念的に鳥瞰し、本校が中等教育学校へ移行することの意義を論じてきた。本校の中等教育学校への移行は、国立大学の附属としては最初の試みであり、幼稚園から高等学校までを持つ国立大学附属校園におけるものとして唯一のものである。この意味からも、本校は、これからの中等教育に適切な資料を提供していく責務があると考えている。

## 第2章 一貫教育のあゆみ —中等教育学校への課題を探る—

松本博史

### 第1節 「松村論文（1987年）」の提起

#### 1 なぜ中高完全6年一貫が始まったか

本校は、1973年の中学入学生から高校入試をなくし、中学入学者全員を高校へ受け入れるという中高完全6年一貫制を実施した。同時に、通学範囲を現行の地域にまで狭め、入学検査に実技を課し、小学校で学習する全ての教科にわたり検査を実施した。1977年には、抽選→検査というようにさらに入試改革を進めた。当時の中学校入学者の構成は、附属小学校出身者50人、外部小学校出身者85名であった。この一連の学校改革は、奈良県下での「有数の進学校」から「普通の高校」への変身でもあった。

一貫以前は、中学3年生150名（附小からの接続は約70名、競争率は1.1倍～1.3倍）のうち、成績下位の40名を高校入学時に外部に出し、一般中学から競争率10～15倍で40名を補充していた。松村論文は、その問題点を「同じキャンパスにあって同じ教師が兼務して教えているのに、その教師が自分たちの教えている生徒を選別してふるい落とすこと、自分たちが教えてきた生徒のうち低学力のものを外に出して公私立を受けさす、一方で公立高校の入試に先だって一般中学の優秀な生徒の上澄みをすくうようなやり方とることにあつた。」<sup>\*1</sup>とし、附属が公教育に及ぼしている〈附属公害〉であると述べている。

同時期に公立高校の入試における〈内申点の重視〉という選抜方法が実施され、本附中からは学力がありながら、実力相応の公立高校への入学が困難になった。また、中3になると、〈このクラスから誰が落ちるか〉という空気が醸し出され、〈仲間づくり〉〈学級運営〉などは困難となった。このような矛盾の解決法、中3の生徒と担任の苦悩からの解放として中高一貫が導入された。松村論文には言及されていないが、上述のような校内矛盾を〈矛盾〉と捉え、その解消に向かわせたのは、本校の教官組織が、生徒に先立って完全に中高一貫していたということにあった。

#### 2 中高完全6年一貫と接続問題

現在でも同様であるが、附小の学力的に上位に位置する10人から20人は、本校を受験せずに外部のいわゆる受験校へ進学していた。だから、70人の接続は、ほぼ附小の全員が附中へ進学してくることになる。高校入試をなくし6年を一貫するとき、「高校のレベルに合わせて6年間の教育に耐えられる者を中学入学の段階で選抜することが必要となる」<sup>\*2</sup>ために、附小からの入学者を70名から50名に減らした。そのことで、附小からは、「義務教育である中学段階での入試をなくし、附小からは全員を受け入れ、高校で入学試験をすればよい」という主張や、「附属中高は一貫化によって6年制のエリート校を目指しているのではないか」とか「塾通いなどの弊害を生み、附小の伝統である全人教育がゆがめられる」<sup>\*3</sup>等の危惧や批判がなされた。

小・中・高の間で何の共同研究もなく、文学部附属でありながら、大学教官の実践的研究や附属との連携に基づく共同研究もなく、ただ「同じ大学の附属であるという名目上の理由で、実質的には何の必要性もないのに附属小学校の児童のために指定席を設け」「中味がないのに容れ物だけが年々用

意されている」\*4状態の不条理を根本的に解決する方途を附中高は選択しなかった。それは、「中高一貫を認めてもらいたい余りに、小中の連絡進学制度そのものに対する疑問はひっこめ、ただその人数を50人に減らすことで妥協したのだと言える。」\*5

抜本的・本質的解決にいたらなかったのは、〈校内矛盾の解決〉という発想だけからの学校改革であり、この時点で、附中高自身のアイデンティティも確立しておらず、独自の教育実践や研究課題を持たず、積極的に国立附属学校としての〈責務〉を果たしていなかったことにある。

### 3 中高完全6年一貫の問題点と課題

#### 3-1 中だるみと発達課題\*6

松村論文が執筆されたのは、6年一貫開始後十年を経てからであるが、「6年間というかなり長いスコープの途中で何の関門もないことから、のびのびがのんびんだらりとなり、だらだらとなって中3あたりでだれてしまう」という中だるみ現象が現れ、問題行動も多発した\*7。この時点で、松村は「だれささないための教育的な方策がいろいろ考えられよう」と、「中学のしめくりとしてどんなテーマでもいいから書いて自分なりにまとめさせる」卒業論文のようなものを提案している。

しかし、この当時には、中3生徒と全教師の取り組みであった〈水泳訓練〉が、中だるみにある中3生の発達課題として存在していた。水泳訓練終了後は、中3生は、一回りも二回りもたくましく成長した。ところが、水泳訓練は、教官の平均年齢の上昇と教官の負担、特に保健体育科の教官の仕事量と責任が過負担となり1994年度から廃止された。

この教師と生徒のいわば〈命がけ〉の連帯の経験は、6年間の生活の結節点として本校教育にかけがえない行事として存在していた。現在の中3、高1の生徒たちの〈発達の遅れ〉ともいえるさまざまな様相をみると、水泳訓練を廃止して、はじめてその行事の意義や価値、その喪失したものの大きさが理解される。

現在では、〈奈良学〉や〈環境学〉の総合的な学習の導入や各教科での〈課題学習〉の取り組みによって、中3はフィールドワークやレポートの作成に、時間的には〈中忙し〉という状態である。確かに忙しくなっているが、やはり、中3生の生活態度や学習態度には、発達課題としての〈中だるみ〉が存在することは今日も変わらない。しかし、〈中だるみ即悪〉としてみるのではなく、成長・発達上の〈孵卵期〉と捉えることで教育的展望が開ける。

#### 3-2 学力差の拡大

6年一貫のもう一つの問題点として、〈学力差の拡大〉がある。松村は、「一貫化にあたって当然予想はされていたが、ここまでになるとは思わなかった」\*8と述べている。学力差が問題になるのは、高校段階においてである。中学校における学力差は大して問題にならない。義務教育である中学校の教科内容は、本校の生徒たちにはほぼ理解される。しかし、中3と高1との教科内容そのものの抽象度、あるいは難易度には雲泥の差がある。高校教育は、本県のように〈輪切り選抜〉により、比較的学力差を狭めて、それぞれの高校に対応したカリキュラムを編成することで、はじめて〈成立〉するという側面が存在する。「それに比べると本校は上位から下位までの生徒をふくむ広い学力差をかかえている。これが日々の授業の上での苦勞を過重にし、進級・卒業の認定にあたってさまざまな問題を生みだしている。」\*9と述べられている。

また、当時は現代化カリキュラムの時代であり、数学や理科で多数の「落ちこぼれ」が続出し、「しかもそれをどうにもできないという立場に立ってみれば、苦澁が深まるいっぽうである。」「そこ

から自分たちの教師としての力量に限界を感じ、限られた力量で面倒を見きれぬ程度にまで学力差を縮めたいという気持ちが生まれてくる。また、それとからんで附小からの習慣的な連絡進学の見せかけをどうにかできないものかという年来の問題点が浮上してくる」。<sup>\*10</sup>

松村論文は、学力差を縮めようという<策>に走るのではなく、ある程度の学力差を保ちながら、平均的な生徒を対象に、習熟度別学級編成等も視野に入れ、「それにどう対応しどう工夫するかという実践に附属としての存在理由を見いだすべきではないだろうか」、また、「そういう場で地道な教育実験や指導法の工夫を積み重ねることこそが公教育に貢献できる附属らしい実践であると思う」<sup>\*11</sup>と日常的教育実践レベルでの改造を主張する。

1980年位から、「奈良女子大授業を考える会」の開催や授業記録の冊子の発行等によって、教官の自主的な実践の公表、教育研究の兆しが見られ、1985年には校内研究会において「授業公開」が、1987年には「授業の創造を目指して」をテーマとした第1回の公開研究会が開催された。従って、この松村論文が書かれたのは、本校の附属学校としての外部へ向けての研究活動の第一歩が踏み出された記念すべき年でもあった。

## 第2節 「松村論文」の克服としての学校改革

### 1 「吉田論文（1991年）」にみる1980年代の本校

1980年代になると、本校独自の中高完全6年一貫カリキュラムによる授業が各教科で実践された。百人一首大会、数学授業の改造、英語劇、歴史スライド作り、社会科フィールドワーク、奈良公園の生物観察、奈良公園写生会、積水ハウス・シャープ見学等々のただ知識を詰め込むだけの受験勉強ではない「ゆとりの教育」<sup>\*12</sup>が実践された。

同時に、「予想以上にしかも急速に学力差が広がり、高校でのクラス別の授業が困難となり始めた。しかも高校入試がないことが学習を怠らせ、これらのことに拍車をかけた。『ゆとりの教育』への意欲も失われ、教師からのやらせになる傾向があらわれ始めた。」

他方で、「中高完全6年一貫教育で期待されたものの一つであった生徒会活動、クラブ活動の活発化も、しだいに生徒の自治や自主性が失われていった。学園祭の低迷など自由で活気ある学園生活にかげりが現れてきた。」<sup>\*13</sup>

この間、教師集団が採った対策は、授業面では、低学力の生徒たちに対する個別指導、補習、追試験、追追試験、授業方法の工夫、試験問題の易化、評価方法の改善、進級規定の改善、選択制カリキュラムの一部見直し、英語の授業における到達度別クラス編成等、生活面では、高校に朝の会、遅刻者の入室許可書、校門指導、学校不適応生の特別指導・家庭訪問等があった。これらの指導は、本校の伝統であった<自主・自立・自由>の精神に逆行するものであり、「教師が生徒に熱心に指導すればするほど、生徒の自主性がなくなり、本校の教育全体が生徒を管理する傾向をたどるようになった。」<sup>\*14</sup>これらの対策的な学習指導・生活指導のなかで、問題へ対応の齟齬から教師間の共通理解や共通認識が成立しにくくなり、教師相互の協力と体制づくりがうまくいかなかった。

社会的にも共通1次試験の導入により、大学の序列化が進み、大学受験産業の一環としての中高一貫校の増加、進学予備校・学習塾の繁栄等と相俟って、「国民の加熱した受験への要求は、本校が目指した教育とは、逆方向に進むこととなった。」「自由で自主的で活気ある学校でありたいというわれわれの願いと、その実態はかけはなれて“自由な学校”はいい加減でルーズな学校というイメージになり、それが学校外だけでなく、本校生徒の中にも広まっていった。本校が進学校としての実績がな

くなると、奈良市民にとっても小学生にとっても魅力ある学校ではなくなってしまった。」\*15

## 2 学校改革

このような現実を前に、1972年からの6年一貫教育の成果と課題を分析、整理し、本校の教育を見直し、本校のアイデンティティを確立しようという機運が生まれ、1985、86年の研究紀要は「6年一貫教育の総括」を特集号とし、1987年頃から〈学校改革〉が教官会議で議論され始めた。同時に、数年後に学習指導要領の改訂を控え、本校の中高完全6年一貫新カリキュラムの検討も始めなければならなかった。

そこで、学校改革を行うならばということで、現行の指導要領の枠組みを外して、自由なカリキュラム編成、学校づくりができる文部省の研究開発学校の指定を受けて学校改革に取り組むことが1988年に決定された。本校の教育目標を定め、国際化、情報化時代に対応した世界に通じる開かれた学校づくりをめざすことが教官会議で合意された。研究課題は、「中学校及び高等学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」であった。研究課題の中心は次の二点であった。

- ① 中高完全6年一貫カリキュラムを〈2-2-2年制〉の枠組みで編成する。
- ② 青年期にふさわしい教育課題を設定する。

幸い、本校の開発計画が認められ、平成元（1989）年度から平成3（1991）年までの3年間の研究開発学校の指定を受けることとなった。この指定は、本校が受けた最初の文部省の指定研究であり、以後、平成13年度まで毎年何らかの研究指定を連続して受けることになる端緒ともなった。上の①、②に基づくカリキュラムの編成は、本校のアイデンティティの確立の核となるものであった。

### 2-1 入試改革

#### (1) 抽選制をめぐる

やはり、松村論文が懸念したように、学校改革は選抜方法の再検討からはじまった。特に、学力差の拡大をもたらした元凶としての〈抽選→試験〉制に議論が集中した。進学校でない象徴として抽選制を堅持すべきだという意見と既に本校は進学校ではなくなり抽選制をやめても昔日のようなエリート集団とはならない、これからは女子大附属中・高校の教育の中味そのものでアピールすべきだ等の議論が繰り返された。

結局、抽選制を廃止することが教官会議で決議され実行された。ところが翌年、大学・文部省の指導で抽選が復活し、〈一次試験（算数・国語）→抽選→二次試験（他教科・実技）〉の形が定着した。しかし、1998年度の入検実施に際して、抽選制の非教育的側面、本校の教育実践と入検との関連等を文部省に文書で説明し、了解を得ることでその年度から抽選制は廃止された。

#### (2) 接続問題

附属幼稚園・附属小学校・附属中高・大学の代表者により附属学校接続委員を設け接続の意義と接続方法を検討した。その結果、1989年に以下の合意を得た。

- ① 大学として、幼・小・中高・大の接続の意味とその方法について協議する。
- ② 小学校と中学校との接続は、互いの教育を尊重する。
- ③ 入学検査に於いて、附属小学校の枠は設けないが、接続の意味を考慮する。

合意の結果として、当初は、接続人数が十数名というような状況が起こった。この合意の附属小学校にとっての利点は、附属小学校から児童が自由に外部受験できる点にある。最近では、附属小学校



の6年生在籍者約70名の半分から、外部への進学者（10名から15名まで）の部分で補充しない人数20人から25名の間に落ち着いた。問題点は、外部への進学者数が、年度で一定しないことである。接続形態としては、附小在籍者数の上位約半数を受け入れる接続になっているが、現実には、附小からの本校への入学者数が如何にも少なく見える。

接続人数20人から25人というのは、附属小学校の在籍者のほぼ中位以上の生徒たちである。概略的な話ではあるが、1989年までの接続方法では、10段階評価（平均7.0±0.5）で平均が4.0から5.5の段階に120人中20人位が属したが、1999年では、その集団は5.0から6.5の段階へと移行している。放課後の個別指導を要する生徒たちも、一クラス5人程度から2人程度に減少した。しかし、決して学力差がなくなったわけではない。一人の教官が低学力者に対して個別的に付き合っているまでに差が縮まったということである。

やはり、1989年の入試改革においても、学力差の問題は接続問題に解消されてしまったが、今回は、学力差の縮小と引き替えに、附属学校における研究開発、中高完全6年一貫教育における青年前期の教育実践の創造を目指した。その結果、総合学習の創造、国際理解教育、コンピュータ利用教育、校内の情報化、環境教育等に関して、文部省の研究指定校を13年連続して受けるなどさまざまな成果を挙げた。

上の合意①は、松村論文のいう「中味がないのに容れ物だけが年々用意されている」状態の解消を目指すものであるが、1989年合意から1999年度に至るまで依然として議論されたことがない。しかし、1998年の文学部教授会における中等教育学校移行承認問題と同時に今後の幼・小・中等教育学校の接続と連携のありようが議論された。その議論を受け、今後、つぎの三点が附属学校運営委員会で討議される予定である。

- ① 附小から中等教育学校への入学者数は、幼・小・中等教育学校・大学の共同研究に必要な人数を接続する。共同研究は接続のために行われるのではなく、附属学校園と大学とで合意された研究課題にもとづき、附属教官と大学教官との日常的な共同研究の成果として接続人数が決定される。
- ② 接続人数の決定方法は、従来のように、附小・中等教育学校・大学の代表者からなる接続委員会が原案を作成し、両校の合意によって決定する。
- ③ 附小と中等教育学校間の接続問題は、中等教育学校と大学との接続問題と同時に議論される。文学部の今後の入試制度の改革論議は、学校と大学との接続、すなわち、大学における本校卒業生の入学枠の確保と附属学校と大学間の教育的・学問的・人的連携を視野に入れて議論されなければならない。

## 2-2 2-2-2制のカリキュラム編成

1989年の学校改革では、カリキュラム編成の指針として、

- ① 第1学年から第6学年までを、2-2-2制の3段階に分ける。
- ② 全ての学年・教科において、従来の学習方法を一歩進めて、生徒の主体的な活動を重視し、あらゆる表現活動の育成を目指す。
- ③ 2つ以上の教科で合同した科目を設置する。

②は教科毎の総括において、③については総合学習の総括で論じられる。ここでは、①を中心に述べるが、2-2-2制について学問的・専門的な先行研究がなされているわけではない。本校の10年間の実践を総括する形で2-2-2制についての経験知をまとめておく。

## (1) なぜ2-2-2に分けるのか

13歳から18歳までを2-2-2制に〈分節化〉することによって、各段階での成長発達を遂げるために、各個人が自力で解決しなければならない課題—発達課題—が明確になり、教育的配慮のもとで課題に果敢に挑戦させることができる。すなわち、分節化することで、各段階での実現すべき教育の内容と方法が明確になり、教育実践を創造することができる。

### 青年前期における発達の特徴

#### 13・14才

ゆっくりしかも突然やってくる自我の目覚め。服従的位置からの離脱の欲求と安定した子どもの頃の家庭の保護の欲求への回帰の間での揺れが生じる。

#### 15・16才

目覚めた自我の自己確立への挑戦と失敗・試行錯誤からおこる不安・混乱・錯綜等の情緒的葛藤や社会的地位の不確定さからくる不安にとらわれる。

#### 17・18才

将来へ挑戦し展望する自己、深刻な葛藤場面を克服して自分の能力で生活を築くしていくという課題を持つ。両親や大人から独立し、自分自身の価値と能力を認識・発見していく。人格の根本的変革をとげる。

このとき見えてくる発達の課題として、

- (1) 両親や大人からの情緒的独立
- (2) 性的な確立・異性との新しい関係の確立
- (3) 経済的独立や職業選択への準備・生きる能力の確立
- (4) 価値や倫理の確立と人格・人間性の陶冶

が考えられる。これらの発達課題に対して、1989年のカリキュラム編成上の指針が以下のように立てられた。

#### 低学年（1～2年）

基礎的の学力及び学習の基本的方法を習得する。集団生活の民主的・道徳的ルールを身につける。

#### 中学年（3～4年）

自主的・体験的・実験的学習を取り入れ、幅広い学力を身につけ、学習意欲を高める。

#### 高学年（5～6年）

学力・能力・個性・特性・進路に応じた学習の保障、人間性豊かな自立した人格の育成をはかる。

## (2) 発達課題の性質

### (2-1) 発達課題の連続性

上の発達の各段階には、それぞれの固有の重要な目標と、それを達成するための経験（すべてを明示的に示すことはできない）が含まれている。その経験や体験を経ないと、次の段階での目標を達成することができなくなり、発達そのものが歪められてしまう。この各発達段階に現れる固有の経験は、事象としては別々であるが、子どもの内部では深く関連・連続している。

従って、6年を一貫すること自体が、スムーズな成長・自立を援助し、指導するための教育の場を提供することになる。上のような、3つの発達の様相の全く異なるそれぞれの段階にふさわしい教育の体験〈内容と方法〉を確立し、実践するのが中高完全6年一貫における2-2-2制である。

発達段階の節目に現れる危機的様相は、急激な環境の変化や受験の圧力が引き金となることがしばしば生じる。しかし、学校の高校入試がないという特徴は、3-3と分離した教育環境や人間的関係の中ではなく、時間的余裕のある中で、ゆったりした自己実現を保障し、彼らの自立を余裕を持って待つことができ、その間に、発達の方向の見通しをつけ計画的、教育的支援の手をさしのべることができる。

## (2-2) 発達課題の回復性

発達の観点からは、画一的、機械的に2-2-2制に区切ることは適切でない。生徒一人ひとりについての発達の課題や経験について、今の状態はどうであり、どのような過程にあるのか、どのような教育的な指導や手当が必要なのかを適切に判断しなければならない。そのためにも時間的・人間的関係の余裕のある中高完全6年一貫制が有効である。個人によって、成長の差があり、経験や体験のやり直しが必要な生徒もいるが、6年間という時間の長さは、青春の蹉跎からの回復を各自の力で成し遂げさせることを可能にする。近來、特徴的なのは、中学年の生徒たちの発達課題が十分に達成されない姿が目立つことである。

## (2-3) 発達課題と全体性

上記の4つの発達課題の達成は、身体的・精神的成長によってなされる。生徒個人によってその順序性・速度・質的・量的相違があるが、その四つの発達課題の間には、相互に連続性・関連性・相関関係がある。しかも、2-2-2のある段階での経験や体験がしっかりとなされることで、つぎの発達課題の一つひとつが着実に深くクリアされる。中高完全6年一貫制の教育課程では、4つの発達課題を丸ごと、全体として含み込むことで、トータルな成長・発達の可能性が保障される。

例えば、中学年で「問題行動」が起きた場合、時間的に余裕のない場合は、対症療法的な禁止、押さえ込み等の〈対策〉に走り勝ちであるが、時間的余裕がある場合には、「問題行動」を発達要求の現れとして捉え、教師や仲間集団による発達の共感を基盤として、高学年までを見通し、「発達」の過程へと軌道修正することが可能となる。

## (2-4) 2-2-2制と〈中だるみ〉

2-2-2制の中では、中学年の2年間の時期の過ごし方がとりわけ重要である。なぜなら、この時期が、肉体的・身体的・性的な成長の節目にあり、それに起因して生じる心理的・精神的不安であるが故に、その性的・心理的・精神的処理の仕方が今後の生きる方向や人間観を決定づけることになるからである。しかも、大人や両親への批判・社会への批判がもっとも激しく、それらをどのように自己の中に統合し、処理していくかが、人格の形成にとって大きな影響を及ぼす。

生活面では、この時期、忘れ物や遅刻が目立つようになり生活習慣が崩れる。学習の面でも、この時期は非常に不安定で宿題や提出物を忘れるということが多くなる。中だるみには、〈何もしていない〉のではなくて、水面下では、活発な活動がなされている。数学的な発見が、しばしば「孵卵期」といわれる〈何もしていない〉時期の後になされる事実は有名である。この孵卵期の存在は、文芸、芸術活動などのあらゆる創造的な活動に存在することが報告されている。中だるみは、自分を模索する時期、成熟への基礎固め、次の飛躍のための準備の状態である。われわれ教師は、この〈無為〉の時を温かく見守り、大切に扱わなければならない。

### (3) 2-2-2制の各段階の学習活動

#### 低学年（1～2年）

目標：中高完全6年一貫教育を貫徹するのに必要な基礎・基本の定着。

発達の特徴：具体的操作期から科学的思考の基礎としての形式的操作期への移行が完了する時期。

学校生活の特徴

- ・色々な教師との出会い。
- ・自分達で考えて実行できるという有効感と達成した成就感を味わわせる。
- ・グループ活動の基礎的訓練、集団生活の民主的・道徳的ルールを身につける。
- ・自治的活動の奨励。

中学入学当初から生徒たちがHR活動や教育活動で行う全ての行事をクラス討論によって、自主的に決め、その運営にあたるというような民主主義の慣習・ルールの体得を目指した教育活動を組織する。

- ・自立を促す教育的活動を意識的に組織する。

教授学的留意点

1. 具体物を手で操作したり、体で体験したこと通して、生活概念を科学的概念へと抽象化させる。
2. 体験・具体物・実験・操作などを取り入れた、楽しく分かりやすい授業によって、学ぶことの楽しさと意義を理解させる。この時期の授業に対する感情が、〈隠れたカリキュラム〉として6年間にわたる授業に対する生徒達の態度、取り組みの姿勢を決定する。
3. 課題の提出や期限の遵守、宿題の励行、授業を受ける態度等の学習習慣の確立。
4. 基礎・基本というのは、単なる3Rs〈読み・書き・算〉を繰り返し徹底するというのではない。基礎・基本を構成する能力は、具体的な課題や問題を解決する過程で、それらを利用し、使用することで定着する。

#### 中学年（3～4年）

目標：自主的学習方法の習得をめざし、適切な課題や行事を設定することで〈中だるみ〉を回避する。

発達の特徴：身体的・精神的な成長の節目にあたる。〈個性〉がかたちを取り始める。

学校生活の特徴

- ・学習方法の確立
- ・自分にとっての教師の発見
- ・自己表現、自己主張（教師批判、学校批判）を保障
- ・宿泊行事、グループ活動
- ・自治的活動の保障
- ・フィールドワークで現実の社会にふれ、多様な価値観の存在を認識

3年時の学年行事では、学年全員が、訓練の計画、立案、運営、総括等に何らかの形で参加する。これらの取り組みの経験や、行事の成功により、彼らは、身心共に、一回りも二回りも大きく成長する。

フィールドワークや学年行事での活動はグループ活動が中心となる。だから、生徒達は集団の中で、自己主張と協調・妥協といった矛盾する場面に立たされることにより、社会性を養うことができる。又、野外調査のために校外に出て、社会の様々な人々との出会いによって大人への信頼感を培ったり、教師や保護者とは異なる新しい人間関係に出会ったりしながら心の成長を遂げる。この段階の特徴で

ある<中だるみ>を避けることで、緊張感のある充実した中学年の生活を送らせることが中高完全6年一貫制では重要である。

#### 教授学的留意点

この段階では、生徒達はかなり抽象的な思考も可能になっているが、まだ完成の段階にはない。<中だるみ>傾向にあるこの段階において、一人では解決できないが、教師の助言や仲間との討論により少しの教育的援助を受けることにより達成できるレベルの課題—最近接領域にある課題—を積極的に提示し、学習上の成長・発達を加速、促進する工夫は、中学年に是非必要である。この工夫の一つとして、「総合的な学習」等の自主的・主体的な学習課題が有効となる。

本校における総合的な学習の階梯は、地域的で具体的な対象と「調べる・観察する・体験する」という具体的手段による<奈良学>から始まり、「半具体+抽象」的な課題、即ち、奈良・日本・地球を対象とし、抽象的な「知識」を学習手段とする<環境学>の中間段階を経て、グローバル・クラスルームに見られるように、民主主義、差別、地域開発、若者の雇用というような抽象的な課題を「英語」「インターネット」「情報」を学習手段として扱う<世界学>へと構造化される。生徒たちは、フィールドワークを実践することで、多様な学習方法を修得したり、多様な表現能力を身につけ、剥落しない真の学力をつけることができる。

#### 高学年（5～6年）

目標：社会人としての人格・人間性の確立・自己の能力を確信し生きる力を獲得する。

発達の特徴：形式的思考の機能的活動の段階・科学的因果関係の認識・家族や社会への責任感の醸成。

<個性>の確立。

#### 学校生活の特徴

- ・同じ大人としての教師との邂逅
- ・自由と責任、権利と義務の自覚
- ・選択学習の拡大による自己選択権の保障
- ・職業選択能力、キャリア教育の実施

この学年の生徒達は、学校での自治的活動を中心に担い、クラブ活動、生徒会活動、学園祭等でも、リーダーとしての役割を果たさなければならない。そのような体験を通して、自由と責任、権利と義務についての自覚が高められていく。

青年前期でつまずいた生徒達も、中高完全6年一貫の学校では、この学年までに発達課題を解決し、危機を乗り越え自己実現を遂げて行くのが一般的である。

#### 教授学的留意点

能力・適性・進路に応じた多様な科目の選択、到達度に対応した選択を可能にするような柔軟なカリキュラムを編成しなくてはならない。

選択制は、生徒たちの自己管理・自己責任の自覚がベースになくは実効のない制度である。5、6年生は、1年から4年までの教育目標や課題が達成されたかどうかの試金石となる。また、学力格差の拡大が予想される学校の総仕上げとして、この2年間を更に充実させるためには、生徒の基礎学力をもう一度補充できる講座の設置や中学年の総合科の経験や実績を生かす卒業研究のような課題学習を設置したい。

### 第3節 中等教育学校に向けて\*16

#### 1 教育・研究の全体像

研究テーマ -21世紀、世界と地球を舞台に生きる人間を育てるために-

- (1) これまでの我が国の教育を総括し、21世紀への〈多様性と共生〉をめざした新しい中等教育学校への展望を開く。
- (2) 附属幼稚園・附属小学校・中等教育学校全体を視野に入れた21世紀の国際社会に生きる人間を育てるためのカリキュラム開発とその実践を学部・大学院との共同研究で行う。

#### I 奈良女子大学文学部附属中等教育学校の課題

##### 1 生活の場の展開としての学校-「生きる力」を培う教育-

「子供組」「若者組」「若連中」が歴史的に持っていた地域の教育的機能を6年を一貫することで学校の中に再構築できる。すなわち、学校での年齢差の大きい異学年生徒の交流により、他者との相互行流を行い、生徒間のコミュニケーションや共同作業の中で自らの体験を通して感性と知性を開き、社会力\*17を付けることができる。

また、学校教育は、自らの活動を通じて社会の変化そのものに影響を与えるという使命を持っている。家庭・学校・地域社会の連携により地域・家庭の教育力の回復が図られるような教育と研究が学校の課題となる。

##### ① 教育課程の地域化・地域に根ざす教育課程の研究

学校を<学校・家庭・地域のネットワークづくり>の中心として再構築する。地域の人材や教育素材の情報を集め、地域の教育力の利用を図る。地域学習・福祉体験・ボランティア体験等を総合的学習として構成し、地域に根ざし、地域の人々との共同作業を通じて、生涯学習の基礎をはぐくむ。結果として、<新しい地域の創造>が学校を発信源としてなされる。

##### ② 性差の教育学的研究

男女共生社会に向けて、性的発達の端緒からその成熟までの生徒の在学する学校においては、性差を教育課程に位置づけ、男女の人権的平等を達成するための実践とその教育学的研究がなされねばならない。

##### ③ 自由と規律と個性の追究

学校での生徒たちには、アイデンティティの確立をめざし、人間的能力の全面的発達を遂げさせなければならない。すなわち、どの子どもにも同じような資質・水準の発達を実現するということではなく、個性豊かな発達を、可能な限り追求・実現し、自らのありようを、自らの主体的判断で選び取っていける子どもに育て、民主的社会の主権者を育成しなければならない。そのためには、学園祭・クラブ活動・生徒会活動等の教育活動の発達段階を視野に入れた研究や教育課程の編成、指導計画、指導方法、評価の領域で、どのように6年間で具体化していくかという研究が必要である。

#### 2 教育の場としての学校-自己教育力の形成-

学校教育の中心的課題の一つに自己教育力・自己決定能力の形成がある。豊かな人間性をはぐくむ学校教育の創造にとっては、一人ひとりの子どもの内面に目を向け、内面世界に根ざした学習指導方法の確立が必要である。この観点からの研究課題には以下のようなものが考えられる。

- ① 自己概念の形成や自己認識の発達の課題を明確にし、教育課程に組み込む実践的研究。

② 学習意欲－目標意識・達成志向－の喚起・形成という観点から、教科指導を含む多様な教育活動を6年間に構築・実践する研究。

③ <学び方>の研究

「学ぶ主体側の論理と教科の論理の統一」としての総合学習の目的の一つに「学び方の学習」がある。これを確実に、効果的に達成するためには、「学び方」の構成要素－基礎学力・学習習慣・学習スタイル・自己評価力－のそれぞれについて、6年間における発達のあり様を明らかにし、カリキュラムとして編成する研究が必要である。

④ <学びの質>を変える

実験・観察・調査・フィールドワーク・コンピュータ等を授業に取り入れ、概念・性質等を帰納的に生徒自ら構成し、生徒相互で討論し、演繹的に考察するという授業を実践する。時間・施設・教官等の充実を必要とするが、我が国の教育に欠けていた、体験型・問題発見・問題解決型の授業の展開を時間的余裕のある中等教育学校で実践する。

⑤ 学力格差への対応の研究

学力を中心とした入学検査が実施できない学校では、多様な能力や学力を持った生徒たちが入学してくることが予想される。彼らが後期課程に達する頃には、成長・発達に伴い個性の分化・興味の多様化・進路希望の多様化が顕在化する。成長・発達の避けられない結果として、国語、数学、英語等の生徒間の学力格差が大きく開き、40人の一斉授業では、一人ひとりに対応した教育、学力の保障は難しい。学力格差への対応としては、ティームティーチング・到達度別・学力別クラス編成・学力補充学級等が考えられる。

⑥ 生き方－自立・社会性・人間性・創造性－発見の教育

近来、文化を伝達する機能としての学校は、学力主義的傾向を深める傾向にある。この学力主義的傾向を押さえながら、自分探しを支援する学校として人間性に関する問題の探究、人格の成長と陶冶の場としての学校の実現等をめざす研究がある。

### 3 研究の場としての学校

学部・大学院との連携による共同研究

① 教員養成－教育実習・教科教育法・教職科目・教員再教育の実践的側面での学部への協力

② 共同研究－大学・学部との連携によるプロジェクト

カリキュラム開発プロジェクト（研究開発プロジェクト・教育理論プロジェクト・教育実践プロジェクト・追跡研究プロジェクト）

総合学習プロジェクト（地域研究プロジェクト・環境問題プロジェクト・国際理解教育プロジェクト・情報科学プロジェクト）

③ 実験調査としてのフィールド－実査・実験授業

④ 教育交流－共同講義・教育相談・ケースカンファレンス・公開研究会・PTA講演会・地域との連携

## <資料>

1999年12月の附属学校運営委員会において、今後検討すべき大学と附属の連携に関して本校から以下のような提案を行った。

### 奈良女子大学における学部・大学院と附属校園との関係について（案）

附属校園は大学の一つの独立した機関とし、学部、大学院等その他の諸機関と対等の関係で学問・教育の研究に関する援助・協力をを行う。また、行政事務においても他の部署と対等、平等の対応を受ける。

#### 1 大学における附属学校園の役割

##### (1) 大学の授業の補助を行う

大学教官は学生・院生とともに附属校園を利用した教育研究を行うことができる

##### (2) 大学教官の研究・調査に協力する

##### (3) 大学生・院生の研究調査に協力する

##### (4) 教育研究・実践の場とする

① 教育実習生の実地実習を行う

② 教員の再教育の研究・実践に協力する

③ 教科教育法の授業に協力する

#### 2 附属校園に対する学部・大学院の役割

##### (1) 附属学校園の教育実践に協力する

###### ① 附属校園の授業に参加する

大学教官による授業（T. T）

学部生・大学院生による授業援助（T. A）

###### ② 附属校園の教育研究を共同で行う

##### (2) 附属校園の相談事業（カウンセリング）を行う

###### ① 附属校園の児童・生徒・保護者に関する相談事業を担当する

大学教官・学生・大学院生は生徒・保護者のカウンセリングを行う

###### ② 大学教官は附属校園教官のスーパーバイザーを務める

##### (3) 附属校園の教育・実践・研究を援助する

###### ① 附属校園教官の大学院での研修を受け入れる

###### ② 附属校園の生徒・保護者に大学の一部の授業を開放する

#### 3 大学内での附属校園の地位を確立する

###### ① 各附属校園の校長の任期は2年～3年とし、その間、校長職の仕事を保障するために、学部・大学院・委員会等での削減措置を講ずる

###### ② 附属校園は大学内の委員会等に代表を送ることができる

###### ③ 附属校園の教官は学長選挙の投票権を有する



## Ⅱ教育面・研究面の具体的展開

### 1 中高完全6年一貫カリキュラムの研究

- ① 地球と人間の共存を考え、それを実践するためのカリキュラムの開発研究
- ② 国際的な多様な国家・民族との交流を深め、人間の自由と平等、世界平和を実現し、共生するためのカリキュラムの開発
- ③ 人間の伝統文化と新しい技術について学び、21世紀における人間の生活の多様なあり方を考えるカリキュラムを開発
- ④ 必要な情報を収集し、自らの考えや意見を発信できる自己の確立を促すカリキュラムの開発
- ⑤ 学年配当にこだわらずに、生徒が自ら学び、学習するカリキュラムの研究開発
- ⑥ 生徒が自らの個性を発見し、それを伸長できる学習のカリキュラムの開発研究
- ⑦ 各教科の中学・高校のカリキュラムを精選し、重複をなくし、その内容を深め、生徒の発達段階に応じた、再編成を行う研究
- ⑧ 学年によって内容は異なるが連携・統合することで、内容が深まり、興味が増し、効果の得られる題材を精選・深化させる

### 2 中高完全6年一貫生活指導の研究

- ① 生徒の自主性と自治意識を育てるホームルーム活動の研究
- ② 生徒が自ら企画・運営する、環境に配慮した学園祭活動の研究
- ③ 多様な個性の集合体としての生徒たちが、共生社会を作るための公的ルールづくりとしての自治的活動の研究
- ④ 生徒の生活の要求に基づいた生徒会活動の研究
- ⑤ 国際交流と異文化理解を目的とした問題解決型修学旅行の研究
- ⑥ 自由と自立を校風とする学校作りの研究
- ⑦ 生徒の成長過程に応じた相談事業・カウンセリングのあり方の研究

### 3 中高完全6年一貫の授業研究

#### (1) 「学習観の変革」に基づく教育の展開

最近「学習観」の変革もたらされている（正統的周辺参加論）\*18。そこでは、学習は個人の認知に関わるのではなく、実践の共同体—学び合う共同体—に参加する共同体的な営みのなかで、自分らしい参加のアイデンティティの形成と捉えられている。

- ① 学校が生徒たちに対して真の「学び合う共同体」となるためにはいかなる方策が必要か
- ② 「教えるカリキュラム」と「学ぶカリキュラム」の調和をいかに図るか
- ③ 学習を主体の構成の側面からではなく、モノや人や状況に媒介された「道具付きの活動」、協同的な営みと捉え、学習の場所を再構成し、学習を触発し促進するものや人の関係をいかに構成—環境整理—するか

というような観点から、学校全体を再構築する。

日常の授業のレベルで研究すべき側面としては、次のようなものが考えられる。

- ① 伝統的構造の一斉授業の解体とこれまでの授業の要であった〈学校知=学校の中でしか通じない知〉の組み換え—整理・統合・構造化—を図る。

## ② これまでの教え・学びの様式の改善

生徒たちが問題意識を持って学びを始め、問題解決過程として学びを進めることができるようにするには如何なる方策があるか。また、学びの個人差に対し、どのように「教える」関わりを構成するか。

## (2) 「総合的学習の時間」の展開

### (2-1) 総合的学習の内容

上記1で述べた「学校知」からの脱却をはかる一方策として、「総合的な学習の時間」の実践を位置づけることができる。〈多様性と共生〉を具体化する総合的な学習の例としては、

- ① 地域・郷土学習
- ② 環境教育
- ③ 国際理解教育・開発教育・民族紛争や国際紛争に関わる課題
- ④ 情報教育—コンピュータリテラシーとコンピュータ利用教育
- ⑤ <いのち><ジェンダー><人権><キャリア>
- ⑥ 経済・生産活動に関わる課題

等が考えられる。

### (2-2) 総合的学習の方法

本校では、「総合」の意味を2通りに考えている。ひとつは、分散型総合的学習である。低学年では、〈奈良〉に関する内容を各教科で独立的・分散的に〈奈良学〉として扱う。学習対象は、抽象的な事実を扱うのではなく、渾一的な体験的・生活的な〈奈良〉である。そこでの学習方法は、各教科固有の方法により、教科で付けた力を利用する。

各教科でのバラバラな体験をバラバラな学習で終わらせるのではなく、「奈良から学ぶ」体験を基盤として外界や自己を認識し、追求し、表現することで総合化させる。すなわち、身近で複合的な課題を追求し、教科固有の知を活性化させ、教科固有の知のネットワークづくりを体験させる。おそらく、今後取り込まれるであろう〈情報学〉も分散型になるであろう。

もう一つは、集中型総合的学習であり、中学年において〈環境学〉、〈世界学〉として実践される。それらは、個別教科からの専門的関心に基づきながら、専門的関心による教科の枠組みを外すことをめざした総合的学習である。これらの学習では、単一教科の授業では得られにくい〈多様な価値に基づく認識の存在とそれらの相互理解への志向〉、〈多様な価値観の併存の豊饒性や困難性の実感〉等の多面的な体験がなされる。課題に相矛盾する〈多様な価値観〉を扱う総合的学習は、生徒の認識力、判断力等の発達を考えると、中学年以降に、一課題を複数教科で継続的に探究し、関係する教科の教師の共同研究によって授業が進められるが望ましい。

## 2 カリキュラム開発センター

本校の目指す学校の教育研究活動には、中高完全6年一貫カリキュラムの開発、特に従来の総合的な学習を〈奈良学・環境学・世界学・情報学〉の4つの分野に発展させ、総合的学習を、全学年・全教科で実践するための組織作りとプログラムの研究開発が重要な位置を占める。

それは新しい教育の内容や方法や創造であると同時に、2002年からの日本の教育のモデルとしてとその在り方を提示することでもある。次期指導要領において実施される「総合的な学習の時間」は現

在の教育の諸矛盾を解決するために日本の教育のカンフル剤として導入されるものである。しかし、そのような時間の実践は、ごく一部の限られた学校のみで実践されてきたにすぎない。本校ではすでに10年以上の実績を持つ。その経験を生かし、我が国における総合学習の実践的研究の中心となるための「総合学習センター」を本校に設置する。そのセンターの主な活動内容は以下のようなものがある。

- ① 総合的学習のカリキュラム開発とその研究
- ② 総合的学習のカリキュラム開発の支援
- ③ 総合的学習カリキュラムの収集とその閲覧
- ④ 総合的学習の実践と共同研究

センターの構成員は、本校教官、本学大学・大学院教官と学生、附属幼稚園、附属小学校教官からなり、共通テーマを設定し共同研究を行う。また、公立学校教員の研修を受け入れ、総合的学習の具体的教材の共同研究・開発を行う。

#### 参考文献

- \*1 松村正樹「中高一貫の経過と理念」本校研究紀要第28集 1987年p.1.
- \*2 同上。p.3.
- \*3 同上。p.3.
- \*4 同上。p.3.
- \*5 同上。p.3.
- \*6 「人間の成長・発達には一定の順序と節目がある。ある一つの節目は次の節目を形成する基になる。だから、一つひとつの節目は将来の発展にとって重要なものである。発達課題とは、この発達の節目を十分身につけることを課題目標とするものである」吉本 均編『現代教授研究大事典』、明治図書、p.118.
- \*7 同上。p.3.
- \*8 同上。p.4.
- \*9 同上。p.4.
- \*10 同上。p.4.
- \*11 同上。p.5.
- \*12 吉田 裕「1. 学校改革と教育目標について」本校研究紀要第32集 1991年、p.7.
- \*13 同上。p.8.
- \*14 同上。p.8.
- \*15 同上。p.8.
- \*16 この部分は、中等教育学校概算要求文書作成の過程での吉田 裕と松本博史との討論による。
- \*17 門脇厚司著「子どもの社会力」、岩波新書、1999.
- \*18 「学校の再生をめざして」、1～3、東大出版会、1992。「シリーズ学びと文化」、1～6、東大出版会、1995.

## 第2編 教育課程

### 第1章 本校のカリキュラム

谷本文男

#### 1 カリキュラムの変遷

(1) 研究開発学校の指定(1989～91年)における、カリキュラム編成の方針は以下のようなものであった。

低学年においては、基礎学力の定着に重点を置く。

中学年においては、多様な自主的学習方法を取り入れる。

高学年においては、生徒の能力・適性・進路に対応するための大幅な選択制を取り入れる。

実際のカリキュラムは次ページの通りである。

(2) カリキュラムの修正

1995年度より第2, 4土曜日が休業になるのに伴い、それ以前の第2土曜のみ休業に比べて、1単位削減した。1, 2年は3年以上の学年にくらべてもともと1単位少なかったもので、削減の対象にはなっていない。

3年 英語5→4へ

4年 社会4→3へ

5年 芸術2→1へ、以前は4年と5年は別の科目を選択することになっていたが、4年と同じ科目を履修することに変更。

6年 理増2→0

1997年度より、以下のように単位数の変更を行った。

国語Ⅱ 4	数学B 3	→	国語Ⅱ 5	数学B 2
	リーディング 2			リーディング 2
	古典Ⅰ 2			

当初は古典の選択者が学年の3分の1程度いたが、96年度は選択者が少ないため、講座が成立しない状況になり、5年の国語は4単位しかなくなった。国語科の要望により、選択からはずし、必修を1単位増とすることになった。その影響で数学Bの単位を1単位削減した。

#### 2 選択制

入学検査制度の変遷とも複雑にからみあっているが、当時の本校の生徒の学力幅はかなり大きく、多様なニーズに対応するため、高学年においては上述のように大胆な選択制を取り入れて編成した。

(1) 自由選択制

選択必修ではなく、自由選択制。すなわち、選択しない自由がある。ということは、生徒により履修している単位数に違いがある。例えば、5年生の(日本史、世界史、化学、生物)のまとまりでは、この4科目の中から、1科目を選択するか、あるいは何も選択しなくてもよい。

1年から6年までの教育課程

教科	1年	2年	3年	4年	5年	6年
国語	5	5	4	国語Ⅰ 5	国語Ⅱ ◎4	現代文 ◎3 古典講読 2 △0.2
社会	4	4	4	現代社会 4	日本史A 3 世界史A 3 *3 地理A 3 倫理 3	日本史B 3 世界史B 3 *3 地理B 3 政治・経済 3
数学	4	4	4		日本史A 3 世界史A 3 △0.3 化学ⅠB 3 生物ⅠB 3	日本史B 3 世界史B 3 △0.3,4 化学Ⅱ 4 生物Ⅱ 4
理科	3	4	4	総合理科 4	物理ⅠB 3 化学ⅠB 3 *3 生物ⅠB 3 地学ⅠB 3	物理Ⅱ 4 化学Ⅱ 4 △0.4 生物Ⅱ 4 地学Ⅱ 4
保健体育	3	3	4	数学Ⅰ 4 数学A 1		日本史B増 1.2 世界史B増 1.2 地理B増 1.2 物理ⅠB増 1 △0.1 化学ⅠB増 1 2,3,4 生物ⅠB増 1 地学ⅠB増 1
音楽	2	2	1		数学Ⅱ 3 △0.4 数学A 1	数学Ⅲ 5 音楽Ⅱ 2 △0.2,5 美術Ⅱ 2 工芸Ⅱ 2 書道Ⅱ 2
美術	2	2	1	音楽Ⅰ 2 美術Ⅰ 2 工芸Ⅰ 2 書道Ⅰ 2	数学B 3 △0.2, 古典Ⅰ 2 3,4,5 リーディング 2	被服 2 食物 2
技術家庭	3	2	3	家庭一般 2	音楽Ⅰ 2 美術Ⅰ 2 *2 工芸Ⅰ 2 書道Ⅰ 2	数学C(文) 3 △0.3 数学C(理) 3
英語	4	4	5	体育 3 保健 1	家庭一般 ◎2	体育 ◎3 英語Ⅱ ◎3 O.C.B ◎1
道徳	1	1	1	英語Ⅰ 4 O.C.B 1	体育 3 保健 ◎1	英語Ⅱ ◎3 ライティング 3 △0.3
総合学習			2	環境学 2		
特別活動	2	2	2	2	2	2
計	33	33	35	35	24~36	14~37

3年における総合学習は奈良学である。

単位数の前に◎印のある科目は全員必修である。

単位数の前に\*印のある科目は必修選択で、左記の科目から必ず1科目を選択する。

単位数の前に△印のある科目は自由選択で、選ばなくてもよいし、選ぶときはその単位数になるよう左記の科目から選択する。

## (2) 必修単位の講座編成

国語・英語・体育は全員必修であるが、学力・本人の進路希望により3クラスを4講座展開する。この措置により、5年、6年ではホームルーム以外にクラス単位で行う授業は皆無になった。4講座の分け方は年により、(文系2クラス、理系2クラス)(私立文系1クラス、国立3クラス)などの違いがある。

ただし、前述の97年からの国語1単位増により、英・体と単位数があわなくなったため、5年の国・英・体はクラス単位の授業にもどった。

## 3 選択科目登録

### (1) 日程

- 7月中旬 生徒、保護者に選択の説明
- 7月下旬 三者懇談(生徒、保護者、担任の三者で科目履修の相談)
- 9月上旬 選択科目の予備登録
- 12月下旬 三者懇談(生徒、保護者、担任の三者で科目履修の相談)
- 1月上旬 選択科目の本登録

### (2) 単位修得に関しては、次の規定がある。

◇高等学校卒業に要する単位数は80単位である。

◇履修を取り消すことができる。期間は2学期末まで。教科担当者とクラス担任の承諾が必要。

「履修を取り消した単位数」と「不認定の単位数」の単位数の合計が5単位以内であれば進級または卒業できる。

## 4 選択科目の人数

選択科目の履修者数を次ページに示す。

## 5 履修単位別人数

前述のように、5年、6年に自由選択制をとりいれているため、生徒によって、履修している単位数に違いがある。6年生において特に差が大きい。

### 6年での履修単位数別人数の変遷

単位	17	18	19	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	35
99年度				3	3	1	2	4	3	10	7	2	24	3		57	
98年度			2	3	6		4	4	1	18	7	5	14	1	1	52	
97年度			1	4	4		4		8	1	20	12		13	1	55	
96年度	1	1	6	1	4		5		33	1		11	1	3		51	
95年度			7	4	2	1	6	2	32	1	5	16	1	3		39	
94年度			4	6	7	1	6	5	2	26	4	3	16		2	4	34
93年度			10	18	1	5	3	7	3	28	3	3	9		3	4	24

## 6年生の科目選択人数（行頭の数字は年度、科目名の下の数字は人数）

94	日本史 72	世界史 32	地理 20	政治経済 22	物理 34	化学 51	生物 44	地学 15	日本史演習1 46	世界史演習1 19	
	日本史演習2 47	世界史演習2 20	物理演習 34	化学演習 50	生物演習 43	地学演習 14	古典 109	英語II C 115			
	確率文系 49	確率理系 47	微分積分 45	音楽II 12							
95	日本史 91	世界史 27	地理 18	政治経済 11	物理 31	化学 46	生物 39	地学 29	日本史演習1 2 54	世界史演習1 2 18	
	古典 112	英語II C 117	確率文系 49	確率理系 45	微分積分 46	生活経営 14					
96	日本史 71	世界史 25	地理 27	政治経済 12	物理 39	化学 67	生物 45	地学 12	日本史演習1 2 41	世界史演習1 2 12	
	古典 110	ライティング 117	数C文 46	数C理 58	数III 56						
97	日本史 74	世界史 23	地理 33	政治経済 22	物理 35	化学 64	生物 45	地学 24	日本史演習1 2 43	世界史演習1 2 14	
	古典 120	ライティング 121	数C文 50	数C理 61	数III 61	数演 33	生活経営 12				
98	日本史 49	世界史 45	地理 29	政治経済 22	物理 40	化学 63	生物文 19	生物理 18	地学 23	日本史演習1 2 29	世界史演習1 2 26
	古典 117	ライティング 117	数C文 47	数C理 56	数III 56	数演 34	生活経営 11				
99	日本史 62	世界史 39	地理 35	政治経済 20	物理 26	化学 69	生物文 22	生物理 35	地学 19	日本史演習1 2 21	世界史演習1 2 27
	古典 119	ライティング 118	数C文 50	数C理 59	数III 59	数演 41	生活経営 11				

## 5年生の科目選択人数

94	日本史 94	世界史 34	地理 30	倫理 25	物理 33	化学 52	生物 44	地学 41	古典 38	代数幾何 93	英語II C 106	基礎解析 109
95	日本史 81	世界史 36	地理 40	倫理 20	物理 44	化学 76	生物 56	地学 14	古典 19	数B 112	ライティング 113	数II A 114
96	日本史 79	世界史 28	地理 37	倫理 37	物理 39	化学 69	生物 50	地学 32	数B 121	ライティング 123	数II A 123	
97	日本史 54	世界史 50	地理 44	倫理 13	物理 45	化学 73	生物 44	地学 28	数B 114	ライティング 119	数II A 115	
98	日本史 68	世界史 48	地理 35	倫理 23	物理 30	化学 77	生物 63	地学 25	数B 113	ライティング 121	数II A 117	
99	日本史 60	世界史 43	地理 55	倫理 27	物理 36	化学 64	生物 51	地学 33	数B 116	ライティング 123	数II A 121	

### 5年での履修単位別人数の変遷

単位	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
99年度			2				5		113	
98年度	1		5				5		112	
97年度			4			6	1		108	
96年度		1				3	1		119	
95年度				9		2	2	2	108	
94年度	1		1		9	3	5		12	89
93年度		9	1	1	25	1	27		2	55

95年度より、4週6休の影響で単位数が1単位削減されている。

5年においては、93年度以外は、最大単位数履修者が大多数である。6年生においては、文系が履修可能な単位数は理系よりも少ないため、理系の最大単位数履修者の大きな山と、それより3単位あるいは6単位少ない文系の小さな山が2つ、合計3つの山がある。。

### 6 取り消し単位別人数

6年での取り消し単位別人数

単位	5	4	3	2	1
98年度	11	5	12	8	
97年度	12	13	8	19	
96年度	4	31	11	9	
95年度	5	11	28	9	
94年度	14	16	12	11	8

5年での取り消し単位別人数

単位	4	3	2
98年度	6	14	1
97年度	0	22	1
96年度	4	9	1
95年度	3	7	1
94年度	1	13	2

比較すると、5年より、6年の方が取り消した者の数が多い。94年度など61名にも達し、学年の半分の生徒が何らかの単位を取り消している。大学入試に直接必要でない科目を取り消してしまうのである。次の3つのいずれの場合が多い。第一は、理系から文系に転向したために数学を取り消す。第二は、文系の生徒で当初は社会を二つ履修していたが、一つに減らす。第三は、文系の生徒で数学をセンター試験までに限ってしまい、数学の一部を取り消す。これに対し、教師の側は入試のみでなく、大学入学後のことも考えた履修を促すのであるが、目前の重しの前に少し先のことを考えるゆとりを持てる生徒は多くはないのが実状である。

### 7 出席簿の例

生徒により履修単位がことなるということは、必然的に空き時間が存在する。出席簿において、その空き時間を次のように記している。

月 日 (水曜)							月 日 (木曜)								
1	2	3	4	HR	5	6	7	1	2	3	4	HR	5	6	7
数Ⅲ	物化Ⅰ	ラA	数C		日	H		物化Ⅰ	日	数Ⅲ	政		体A	国A	英A
A	い	数C	A		い	R		い	い	A	日		A	A	A
B	生	B	D		世			文	化	B	ろ		B	B	B
C	文	C	数Ⅲ		化			地	生	C	地		C	C	B
D	学	D	B		ろ			理	理	D	理		D	D	B
			英C		生理										
	●							●							
		▲													▲
		▲													▲
					▲				▲						
	●	▲						●							▲

(以下略) 表の左側には氏名欄がある



4月当初より空いている時間…●

途中で履修を取り消したことで生じた空き時間…▲

●にせよ、▲にせよ、他の生徒が授業を受けている時間に、その当該生徒は授業が無いわけである。それが1時限目であれば、学校には2時限目から出てくればいいし、午後の最後の授業であれば、下校してかまわない。前後の時限には授業があるのに間が抜けている場合は、授業時間中であるにもかかわらず、教室に入っていない生徒が学校の中に存在するということになる。現状の日本の教育の中では特異なものであろう。もっとも、生徒は、図書館で自習するなり、授業のない先生をつかまえて質問するなり、有効に利用している。

## 8 課題と展望

低学年における基礎学力の定着という目標はおおむね達成できたと思われる。具体的な内容については、第3章各教科のカリキュラムのところを参照されたい。

中学年における多様な自主的学習は、2つの総合教科、奈良学（3年）、環境学（4年）として実施された。自ら考え、課題を発見し、フィールドワークをも行って、レポートをまとめ、さらにプレゼンテーションまで行うという一連の流れの中で、生徒たちの課題発見および探求能力は向上したと思われる。第4章、第5章にそれぞれ詳しく述べてあるので、是非そちらを参照されたい。

生徒の多様な学力・適性・希望に応じることができるようにと願って始められた、高学年における選択制である。生徒の間ではおおむね好評である。当初、空き時間の生徒の過ごし方が、生活指導の面から懸念されたが、その点については、大きな混乱は生じていない。ただ、1時限目が空いている生徒は2限目から登校してよいことになっているが、かえって遅刻気味になるようである。

そのような生活指導上の面よりも、生徒の意識の中にある短絡的な大学入試直結の考えから、入試に必要な最低限の単位しか選択しない、あるいは、当初は選択していても、すぐに履修を取り消してしまうといった傾向が見受けられる。単に大学入試の観点からだけでなく、もっと長期的な人生の見通しの上で、高校時代は教養の畑に肥やしをやるべき時期だと思われるが、現在の傾向は、土壌を痩せさせてしまっているようである。

すぐ間近に直面している課題の解決と、人生のトータルな勉強との折り合いを、どのように生徒に意識させ、内面の重要課題としてとらえさせるかが課題である。そして、カリキュラムの上でその課題をどのように表現するかを模索しているところである。

## 第2章 英語20人クラスについて

### 1 20人クラスの導入

外国語教育のクラスサイズについてのみ言くと、日本の教育環境は国際的に見て、たいそう貧しい状況にあると言わざるを得ない。

外国語の授業においては、クラスサイズの縮小が教育効果の増大につながることは明白な事実である。それ故にか、それとも、クラスサイズを縮小することなど制度的にできるはずがないというあきらめからか、日本ではクラスサイズについて研究はもちろん、議論すら、ほとんどされてこなかったきらいがある。

本校の英語科では、研究校の使命として、さまざまな教育実践を行ってきたが、英語20人クラス

もその一つである。

英語科では、1973年度紀要において、20人で英語授業を行うことの意義を述べ、その導入について提唱した。それ以来、外国語教育の将来を見通した上で、理想とする英語教育を模索し、実践していく上で、クラスサイズの縮小は本校英語科の最も切実な要望の一つとなった。

1978年度、1986年度研究紀要においても、英語科は引き続き少人数クラスの必要性を訴えかけてきた。その結果、他教科の教師の理解と保護者の圧倒的な協力のおかげで、1991年度より、1・2年において英語授業の20人クラスを導入することになった。

2年間の試みの後、その効果が如実に現れたことに加え、保護者からの要望もあって、3年の授業においても20人クラスを導入することになった。つまり、1993年度より、1～3年の英語授業は全て、20人クラスで行われるようになったのである。

6年一貫カリキュラムに基づいて授業を行っている本校英語科が、20人クラスをまず、最初、1・2年に導入したのは、オーラル・コミュニケーションに重点をおいている入門期のクラスでこそ、最も20人クラスの効果が発揮されると考えたからである。

## 2 20人クラスの編成

本校の1クラス生徒数は原則40名である。各クラスの名簿番号で前半と後半をそれぞれ「い」組と「ろ」組と2つに機械的に分けることによって、20人クラスを編成している。各クラスはほぼ男女人数比が同じであるが、本校は男女混合名簿を採用しているため、い組とろ組では男女数に若干の人数差がでる。しかし、授業に支障をきたすほどのことはなかった。また、組分けに際して、成績や能力は今のところ一切考慮には入れていない。一つのクラスあたり、2人の教師が同じ時間に平行して、別々の教室で授業を行っていることになる。生徒達は、2人の教師の授業を均等に受けられるように、教師は担当組を年度中に入れ替える。現在では年に1回、2学期中間考査終了後に入れ替えを行っている。

## 3 カリキュラム

本校では、6年一貫カリキュラムに基づき、授業を行っている。1・2年では、英語の入門期として、英語の音声・リズム・イントネーションに親しむことに主眼をおき、特にオーラル・コミュニケーションを中心に授業を進める。

1～3年の英語の授業数はどの学年も週4時間である。1・2年生では、その内の1時間をALTとのチームティーチングに当てている。チームティーチングでは、NHKの基礎英語1と2のテキストを活用している。基礎英語のテキストを元にして、生徒にスキットを作らせ、それをみんなの前で演じる活動や、スピーチにつながる活動を行っている。また、日本人教師のみの授業の進捗にも合わせながら、その都度、日本人教師とALTが計画を立てて授業を行っている。

あとの3時間は、EVERYDAY ENGLISH（中教出版）を教科書にして授業を行っている。

3年生になるとチームティーチングの授業はなくなり、その代わりに速読やリーディングを主眼においた授業を週1時間行っている。あとの3時間は、継続してEVERYDAY ENGLISHを使って授業をしている。

## 4 20人クラスの特徴

20人クラスの英語授業には次のようなメリットが挙げられる。

#### (1) 学習者の心理的束縛からの解放

英語授業以外で英語を使うことがまれな現在の日本の状況では、生徒が40人の中で英語を発話することには、大きな心理的抵抗がつきまとうものである。20人クラスの英語授業では、「失敗しても平気」「間違ってもへっちゃら」というリラックスした雰囲気を作ることが可能になった。生徒はそのためより積極的に発話するようになり、学習者としてより肯定的な自己像を持つことが可能になった。

#### (2) 教師と生徒のより望ましい人間関係の構築

外国語授業において、最近では、学習者の情意面が重視されるようになった。20人クラスでは、生徒の不安を取り除くと同時に、教師と学習者がより望ましい人間関係を築くことが容易になった。20人クラスになると生徒の氏名と顔が覚えやすいという、自明ながら重要なことに始まり、生徒をファーストネームで呼ぶなど、リラックスした雰囲気の中で授業を行えるようになった。教師は、教壇の上で指示だけを発しているのではなく、生徒の中に入りこみ、一人ひとりの生徒のつまずきにもきめ細かく対応することができるようになった。

#### (3) 生徒同士のより密接な人間関係の構築

教師と生徒のコミュニケーションと同様に、生徒同士のコミュニケーションの成立が、特に外国語授業にあっては重要であることは言うまでもない。外国語を習得するには、できるだけ自然な発話が必要とされるが、生徒間に密接な人間関係が成立していないと、英語によるコミュニケーションが成立するのは難しい。20人クラスでは生徒同士が密接な人間関係を構築し、より自然に、有意義なコミュニケーションに参加することが可能になった。

#### (4) 学習者中心、学習者参加型

40人クラスでは、時間的な制約や全ての生徒を自分の目の届く範囲に入れておきたいとの無意識の欲求から、どうしても教授者中心の授業になりがちであった。その結果、受動的な学習者をつくり、ますます、教授者中心になっていくという悪循環に陥りがちであったが、20人クラスにすることで、学習者中心、学習者参加型の授業が可能になった。教師は、どんな活動をしていても、教室のどこからでも生徒を観察し、援助の手を差し伸べることができるようになった。

#### (5) 4技能のバランスが取れた授業の成立

言語活動やゲームについても、従来の40人学級では一つひとつの活動に時間がかかったり、全ての生徒を把握するのが困難であったりするために、危惧すべき状況に陥ることもないではなかった。また、危惧するあまり、ゲームを利用すれば効果的だとわかっているにもかかわらず消極的になってしまうことがあった。しかし、20人学級ではfluencyに重点を置く活動とaccuracyに重点を置く活動をバランスよく行えるようになった。お互いの活動を有機的に連関させることにより、学習効果が増大した。20人学級だからこそ、相乗的に働いていると思われる。

#### (6) 自己表現の場の増加

20人クラスの導入によって、心理的抵抗が少なく、リラックスした自然な学習環境ができたことで、教師と生徒、生徒同士で望ましい人間関係を築くことが容易になった。そのことで、生徒はより、自らの個性を発露させ、自然な英語による発話をするようになった。教師に導かれた形での擬似的なコ

コミュニケーションではなく、まさに本当のコミュニケーションが成立することになった。自己表現の機会の増加は、生徒により自信を与え、より肯定的な自己学習者像をもつことを可能にする。

#### (7) 発話回数の増加

入門期においては、ドリル形式の反復練習も決して軽視してはいけない。そのような活動においても、教師はリズムよく何度も生徒を指名して発話を促すことができるようになり、生徒の発話回数は飛躍的に増加した。

#### (8) 細やかな指導

いわゆる fluency activities を行っているときでも、accuracy activities を行っているときでも、教師は一度に生徒全体を把握することができる。一人ひとりの生徒のつまずきにその場で、即時に対応できる。また、小テストの採点なども、単に教師の肉体的負担が軽減されたというだけでなく、生徒個々の理解度も把握しやすくなった。

#### (9) 様々な角度からの評価

小テストなども行いやすく、生徒の誤りについてもきめ細かく対応できるようになったが、生徒が言語活動をしている際も、教師は一人ひとりを見てその場で生徒の意欲やコミュニケーションを図ろうとする態度にまで踏み込んで評価できる。また、従来なら記述式テストだけで、生徒のコミュニケーション能力を測るといふ、考えてみればかなり無理なことをせざるを得ない部分もあったのが、20人クラスということで、教師と生徒が1対1のインタビュー形式で生徒を評価するなど、様々な評価の観点や方法を盛り込むことが可能になった。

## 5 課 題

言語活動やゲームの活用は確かに1・2年の段階では効果は大きい。しかし、結局のところ生徒は教師にのせられているという側面は否めない。入門期には、のせられ、のって、楽しかったで終わるだろうが、3年あたりからはそうはいかなくなってくる。前述したように、2年から3年にかけての精神的成長は著しい。同じような言語活動ではうまくゆかなくなってくる。やはり、3年になると単に「英語を学ぶ」という段階にとどまらず、もう一步踏み込んだものが必要になってくる。彼らも大人に成長するにしたがって社会的関心や視野も広がってくる。その中で自らが主体的に問題意識を育みながら、英語「で」自らの意見や感想を世界中の人々と交換しあうことがこれから求められている。

また、3年から4年へかけての時期に、英語に対する苦手意識が高まってくるようである。この時期は、文の構造も語彙も飛躍的に難しくなる時期であるのに加え、3年までは20人クラスの中で十分なケアを受けながら授業に参加しているのに対し、4年になると40人クラスでの授業を受けることに、生徒も戸惑いを隠せないようである。

現在は1～3年の英語授業でのみ、20人クラスが実施されている。英語科では、全学年で20人クラスが実施することを要望している。しかし、即時実現することは、財政的にいっても難しいだろう。とすると当面は、3学年での20人クラスの実施を維持することになると考えられるが、現在のように1～3年で実施するのがよいのか。これからの検討すべき課題のひとつである。

いずれにしろ、どの学年にあっても、それぞれの段階に合わせて、生徒に具体的な達成目標を明示し、その目標を達成できるように教師が援助してやる必要がある。達成目標はいわば、道しる

べのようなものである。6年一貫の英語カリキュラムを作成するにあたっては、生徒の現状、好み、個性も考慮に入れながらも、我々教師が生徒にどのような英語の力をつけてほしいと考えるのか、常に自覚的に振り返りながら、よりよいカリキュラムを作っていきたい。

日本の外国語教育の大きな流れは少人数クラスに向かっていると、私たちは確信している。しかし、言うまでもないことだが、教師の負担軽減のためだけのものにしてはいけない。少人数クラスの特長や利点を最大限に生かす、学習者中心の授業形態、授業方法、言語活動、評価方法を今後とも研究していきたい。

(文責 平田健治)

## 第3章 各教科のカリキュラム

### 第1節 国語科

荒木由弥・有地秀樹・金沢節子  
谷本文男・吉田隆

#### 1 基本方針

1992年のカリキュラム作成では、最終目標を高等学校学習指導要領における「国語を的確に理解し、適切に表現する能力を身につけさせるとともに、思考力を伸ばし心情を豊かにし、言語感覚を磨き、言語文化に対する関心を深め、国語を尊重してその向上をはかる態度を育てる。」を基本にすえ、本校の教育目標にも掲げられる「自由で自立した人格」「社会的責任の自覚」等の実現に寄与すべく、子供の発達段階に応じた内容での——具体的には2-2-2制に対応した——編成を行った。以下、各段階における実践の報告と総括を述べる。

#### 2 発達段階別総括

##### (1) 低学年(1・2年) キーワード「感じる」「基礎知識の蓄積」「古典学習の導入」

読みの部分の指導においては、生徒個人が文章を自己に立脚して感受し(「感じる」)、思考していくことを導く。画一的な答えに帰着するのではなく「わからないこと」を重視し、次の段階の「考えること」に結びつけていく。このような意味において、文学的文章に多くの時間をかけることとなる。学習材としては「朝のリレー」「字のないはがき」「少年の日の思い出」「走れメロス」「一壘手の生還」などは適切であった。

また、この時期は漢字の学習、語句の学習、口語文法入門という多くの反復練習が要求される項目にとりくむ。古典についても、教科書の文章や百人一首の暗唱にとりくませ、古典の世界に肌から親しませることをめざす。生徒には比較的ゆとりがあり、また受容力も高い時期のため、動機付けがうまくいくと、多くの基礎知識の修得に結びつけることができる。ただ、言葉を分析的に扱うことが始まるため、国語の学習を「なんとなく」「雰囲気」でとらえてきた生徒たちにはハードルがあり、乗り越えるのに苦労する部分も出始めるようである。

## (2) 中学年(3・4年) キーワード「考える」「読みの深化」「作文力の向上」「古典を原文で」

### 【読むこと】

他校の生徒と異なって高校受験を経験しないこの時期は、生徒達に自我の目覚めが起こり、自分と向き合い、自己に対する思索が始まる時期である。読みの指導も生徒の「考える」活動を促し、文章の正確な理解から「鑑賞」「批判的な読み」へと導く時期として恰好といえる。「三十五億年の命」(中村桂子)「民族と文化」(本多勝一)などを入門とし、「青き麦萌ゆ」(大岡信)「山頂と街角」(黒井千次)とすすみ、さらに「水の東西」(山崎正和)「人間の時間」(中村雄二郎)というような文化論、哲学的文章へとすすめていく。生徒達はそれぞれに応じた引っかけを持って文章に接していく。文学的文章については「羅生門」(芥川龍之介)「母の死と新しい母」(志賀直哉)のようなビッグネームとの出会いが始まり、「生きること」「人間とは」という類の形而上レベルの高い思索へと導かれていく。また、社会と自分の関係を意識させる文章として魯迅の「故郷」はあまりに定番であるが、その力は傑出している。高学年における単元学習「市民として」の素地ともなる。

古文については、1・2年次の「古文に肌でふれよう」の段階から、3年次では「頭で考える古文」を意識させ、4年次からは原文で読む力を獲得すべく、古典文法の習熟を中心とした授業となる。扱う文章は「説話」「徒然草」「竹取物語」等の簡潔でわかりやすく、読んでおもしろいものを中心に古文に対する興味を失わないように配慮する。

漢文は、訓読の基本に習熟し、故事成語、論語、漢詩など短く完結していて示唆深い文章に多く触れていく。

### 【書くこと・話すこと】

この時期は総合学習が全体のカリキュラムの中で位置づけられており、国語科にもとめられる表現指導の使命は大きい。学習内容計画にも「レポート作成」を位置づけており、構成に注意した作文の指導をおこなったり、話すことについては「敬語指導」等、総合学習のフィールドワークで校外の方々と接するのに直結する内容を位置づけている。ただ、表現指導の充実のためには時間の保障と、人的保障が不可欠であり、その点では大変苦慮しているため、一人ひとりに対するきめ細かい指導という点では不足を感じることを禁じ得ない。

### 【総合学習の取り組み】

国語科では98年度まで3年の総合学習「奈良学」に参加し、99年度は4年の総合学習「世界学」に参加している。参加している領域は見かけ上は異なるが、国語科としての姿勢は「国語を通じて奈良を知る。ドメスティックこそがインターナショナルである」という点で共通しており、今後もこの姿勢で「世界学」に参加していく。

奈良学については94年までは教科色を強く出せる取り組みであったので、「奈良の民話の聞き取り・絵本の製作」「万葉歌碑の調査」「会津八一」「志賀直哉」等教科としての強みを発揮しつつ奈良に生徒を触れさせてきたが、95年からは総合化の動きの中で教科としての特色はうすめられ、今の世界学もその流れの中にある。しかし、国語科としては前述の姿勢で参加していることもあり、もう少し、教科に戻していく部分があるのではないかと問題提起しつつ、取り組んでいくつもりである。

「環境学」については、教科として参加したことはないが、各学年において環境教材は定番であり、その実施という形をてがかりに今後参加していく余地はあると考えている。

### 【全体として】

以上、中学年について総括してきたが、この時期は生徒が全体として「忙しい」「不機嫌」の時期であり、国語に限らず授業そのものに対する意欲が中だるみになる時である。特に国語という教科は

「わからないこと」を許容させるということで「成果が見えにくい」ためか、生徒がともすれば背を向けてしまいがちになる。中学年の生徒達に国語に対していかに意欲的に取り組ませるかが今後の課題としてあげられよう。

(3) 高学年（5・6年） キーワード「自分の創造」「思索の深化」「興味・関心・学力・希望進路に応じたコース別の履修」

この時期における本カリキュラムの目玉は目標の実現にむけての「コース別履修」にある。カリキュラム編成当初に設定した4コースは以下のとおりである。

Aコース…全般にわたって質量ともに充実させる。古文漢文は、文法的・語法的に正しく読めるように指導する。

Bコース…内容的にはAコースと同じだが、教える量を減らし、一つひとつの教材に時間をかけて扱う。

Cコース…内容、扱い方はBコースと同じ。加えて文学史も丁寧に扱う。

Dコース…実社会において必要な国語の知識を学ばせる。まとまった文章を書かせる。古文・漢文は原文にこだわらず、その世界、思想をとらえさせる。

しかし、実際の運用にあたっては目の前の生徒の実情や要求に合わせて数回の変更を余儀なくされていく。まずはその経緯を学年別に述べる。

(3-1) 5年の国語

(必修) 国語…4時間 ← 現代文、古文、漢文を2:2:1になるように扱う。

※実情は1.5:1.5:1

(選択) 古典…2時間 ※英作文、代数幾何、古典の中から最大2科目選択

※選択者の実情は5年から私立大学文系志望に絞るもののみ。

【5年必修国語（週4時間）】

◆92年度…到達度別4コース

クラス編成の際、どの基準でクラスを編成するかという点で苦慮し、結果的には英語の学力を基準にした到達度順の4クラスが設定された。(上位から順にい組ろ組は組に組) 国語については、いろ組については、ABコースの折衷的内容、はに組はCDコースの折衷的内容とし、に組については漢文の時間を大幅に少なく設定した。

結果としては生徒たちの中に学力別クラスに対する抵抗感が強く、また、生徒の学力的な実状に応じたクラス編成とは言い難いという指摘が各所から起こり、次年度以降大幅に修正されることになる。

◆93年度・94年度…文理別クラス(文系2クラス理系2クラス 各クラスの学力は等質)

前年度の反省をふまえ、「興味・関心・学力・希望進路に応じたコース別の履修」という大義名分のどの部分に重みを置くかを再考慮し、「希望進路に応じた」をキーにしたコース設定を追求した。

文系コース…質、量ともに充実を目指す。分量も重たい作品の読解をじっくりと行う。(例…夏目漱石「こころ」) 古文は基礎から発展までの充実を図る。

理系コース…現代文は文系に準じるが、分量的にやや軽めの作品を多く扱う。(例…夏目漱石「硝子戸の中(抄)」) 古文は基礎知識の定着をはかる。

◆95年・96年度…クラス別授業(コース制の解消)

前2年度と文理別のコース授業を模索したが、4コースに分けるクラス編成が必修の英語と保健体

育と連動していることで、特に英語の事情と国語の事情の折り合いをつけなければならないのだが、妥協点を見いだすことが不可能になり、この年度からコース制を放棄し、クラス授業に戻すことになった。国語としてはクラス集団に様々な指向の生徒が存在することは歓迎なので新たな道を進むことにさほど抵抗はなかった。希望進路別コース制は6年生にその精神が受け継がれていくことになる。

#### ◆97年度以降…クラス別授業（週5時間へ）

コース制を解消したことによる不具合はさほど感じなかったものの、必修4時間という枠組みでの取り組みには限界が多く、特に古文の時間充実の必要性について教科内、生徒、保護者から新カリキュラム実施当初から多くの要望があげられていた（古文パニック）。長年の要望がようやくこの年度からかなえられ、古文パニックはひとまず収束する。

#### 【5年選択古典（週2時間）】92年度～96年度

選択者の内訳は、前述の通り、私立大学文系進学志望者がほぼ全員である。ただ、生徒の中では年々国公立大学への進学指向が高まり、95年度、96年度には選択者不足で講座成立をみなくなる。ただ、生徒の古文に対する要求は高く、実情に合わせる形での必修時数+1時間獲得とともにこの講座は96年をもってカリキュラム上から消滅した。

### (3-2) 6年の国語

（必修）現代文…週3時間

（選択）古典講読…週2時間 ※ほぼ学年全員が選択する。

#### 【必修現代文】

#### ◆93年度～95年度…国私コース別クラス編成

国公立コース（3クラス）…現代文2：漢文1 で構成する。

現代文…質、量とも充実させる。

舞姫（森鷗外）、山崎正和、加藤周一、高階秀爾、小倉朗、外山滋比古、小林秀雄

単元学習「市民として」（魯迅「賢人と愚者と奴隷」、竹内好「中国の近代と日本の近代」、

阪谷芳直「中江丑吉」）

漢文…93年度は歴史・思想・その他の文章を主として学習した。94年度以降はより一層訓読に習熟することをめざし、自主教材を用いて句法の習得に力を入れた。

私立コース…現代文3（漢文は扱わない）

国公立コースと同様、質、量ともに充実した教材を扱う。吉行淳之介の「童謡」芥川龍之介「枯野抄」などをじっくりと読み深め、小論文指導や慣用句・漢字の確認などにも定期的に取り組むことができた。しかし、このコースが成立したのは94・95年度のみであり、当初の予想以上に国公立志望が多数を占めたのが現状であった。

（問題点）国公立コースについては、学期が進み入試が近づくとともに授業に対する取り組み態度が、理系志望者を中心に、意欲が減じていくのを立て直すことが課題であった。

その部分の打開策として単元学習を取り入れたりもした。私立コースについては年々国公立志望者が増加し、クラスとしての成立人数が減少し、また、私立大学志望者の中でも漢文履修の希望者が存在することに対するケアの必要性もでてきた。

#### ◆96年度以降…文理別クラス（文系2クラス理系2クラス 各クラスの学力は等質）

95年度からの5年のコース制の解消を受け、また、前年度までの国私別クラス編成の反省もあり、文理別クラスをスタートさせ、現在も継続中である。



3 単位の内訳は前年度までの国公立コースに準じ現代文 2 : 漢文 1 で構成する。

(現代文)

文系コース…質、量ともの充実を目指す。分量も重たい作品の読解をじっくりと行う。芸術論、哲学的評論、文芸論、言語論にややかたむいた教材を設定する。

例「地平の木」(日野啓三)「青春という「生の季節」」(柴田翔)「舞姫」(森鷗外)「中江丑吉」(阪谷芳直)「今日と明日の芸術」(山崎正和)「言語と記号」(丸山圭一郎)など

理系コース…分量的に軽めの作品を扱う。科学評論、情報論、環境論などを中心に扱う。

「考えるゴキブリ」(奥本大三郎)「自然と人間」(村上陽一郎)「現代の神話」(山崎正和)「鞆」(安部公房)「なめとこ山の熊」(宮沢賢治)「漫罵」(北村透谷)など

(漢文)

文理共通の内容、センター試験を念頭においた授業を展開。前年度までの重点である句法の確実な習得に加え、頻度別、品詞別の重要単語の習得、さらに、センター型問題の演習も加味した授業を行った。教材はすべて教授者の作成したものである。

(問題点)「文系の現代文」「理系の現代文」の区別が必要なのか、という本来的な問いかけは常にある。文系についても、理系クラスで扱った文章を読ませたいところである。しかし、時間不足はいかんともしがたい。漢文については、文系の国公立 2 次、私立文系については、個別に対応せざるを得ない。生徒の側にこれらの漢文にまで対応する意欲とゆとりのある場合は、十分応ずる用意があるが、問題は、そうでない生徒についてはカリキュラム上の制約により、働きかけが十分できないことである

#### 【選択古典講読】

(クラス編成の推移)

93年…等質3クラス ; 94年…国私別クラス編成 ; 95年以降…文理別クラス編成

※クラス編成変更の事情は必修国語に準ずる。

(文理別クラス編成におけるとりくみ)

6 年における古典講読は、国語で学んだ古典の世界を基礎にして、「源氏物語」や古典評論など、より難解な作品のテーマや思想を読みとることを主眼としている。

93年度は通常クラス、そして進路志望状況から、94年度は国私別クラス編成、95年度からは文理別クラス編成で行われる。理系と比べて文系はより深い内容読解が求められるため、生徒の希望進路に応じたコース設定としての文理別クラス編成は有効であったと考える。

文系クラス…質、量ともに充実させ、深く読みとる。

- 1 「源氏物語」「大鏡」「枕草子」などをまとまって読む。
- 2 日記・歌論・俳論・近世の文章など良質の教材。
- 3 文学史は上代から江戸時代まで系統的に扱う。
- 4 古典文法・単語・常識
- 5 論述演習

理系クラス…文系よりは量をやや減らし、丁寧に扱う。

- 1 「徒然草」「更級日記」「伊勢物語」「奥の細道」などを扱う。
- 2 近世の文章に多く触れる。
- 3 古典文法・単語
- 4 センター試験演習

## 自己評価

文理別クラスになって進路に応じた取り組みが一層充実した。文系では、桐壺・若紫の巻で終わりがちな「源氏物語」を読み進めることが可能となり、一方理系では、広く丁寧に教材に取り組むことができた。しかし、文系は質、量から考えても3単位は必要であり今後の課題と言えよう。

## 3 国語科関連の行事

◆全校読書感想文コンクール…全学年を対象に国語学習を補強するものとして従前から位置づけており、現在も継続中である。

- ・1年～6年まで全校生徒を対象に、夏休みの宿題として全員に課す。
- ・国語科で選考して優秀作品には賞状を出して表彰する。
- ・課題図書は当初各学年別に指定していたが、2-2-2制に連動させて、95年度より2学年ごとの指定とした。

(参考…99年度課題図書)

- 1・2年…坊つちちゃん(夏目漱石) 天然記念物の動物たち(畑正憲) ひめゆりの塔をめぐる人々の手記(仲宗根政善) 雨やどりはすべり台の下で(岡田淳) モモ(ミヒャエル・エンデ)
- 3・4年…阿Q正伝(魯迅) 南の島のティオ(池沢夏樹) 蒼氓(石川達三) 敦煌(井上靖) 少年H(妹尾河童)
- 5・6年…変身(カフカ) 中国崎人伝(陳舜臣) 道ありき(三浦綾子) アンダーグラウンド(村上春樹) ぼくは勉強ができない(山田詠美) 野火(大岡昇平)

(課題図書選定の視点)

定番作品、外国作家、平和もの、読書が好きでないものでも気軽に手に取れそうなもの、その時点の話題作などが含まれるように選定している。また、文庫で手軽に手に入るように配慮している。

◆百人一首カルタ大会

現在は各学年の状態に応じて担当者が企画する取り組みにおろしており、国語科の行事としては実施していない。

## 4 おわりに

本校国語科専任教員の顔ぶれは、92年カリキュラム作成の時点から5分の4が入れ替わった。生徒たちも日々変化する中で、実情に応じた指導内容の構成と実施に試行錯誤してきた10年間であった。

ただ、カリキュラム編成時にうたわれた基本精神「言葉への「こだわり」の姿勢——書かれてないことをもとらえようとする姿勢——の醸成」は、私たちの中に脈々と受け継がれており、今後もこの精神のもと、さらによりよいカリキュラムの編成を目指して日々研鑽に励む所存である。

## 第2節 社会科

落葉典雄・笠井智代・勝山元照  
武田章・吉田裕

### 1 新カリキュラムの実践

1989年現指導要領が告示され、中学では分野別「社会科」を残しながらも、高校「社会科」を「地

歴科」と「公民科」に分割・独立する方針を打ち出した。このカリキュラム改定は「社会科解体」をめぐる多くの論議を呼ぶこととなった。教員免許法も改定され、本校社会科のように中高一貫教育を実践しようとする場合、「中学社会」「高校地歴」「高校公民」（最低でも中高2つ）の免許が必要となり、教員採用の面で多くの困難が生じることとなった。また「現代社会」（4単位）を必修から外し、「世界史」（2単位以上）必修の方向が打ち出された。

本校のカリキュラムは1991年度から順次実施されたが、社会科では議論の上、「地歴科」・「公民科」への分割はせず、今までどおり「社会科」として一体で臨み、「現代社会」は必修科目（ただし、隔週5日制や総合科目との関係から3単位）として継続することを確認した。なお、「日本史」「世界史」「地理」のA・B各科目については、小規模校かつ進路選択事情の関係もあって、A科目の内容を一部吸収しつつ全てB科目で臨んだ。なお本校社会科教員は、5・6年では専門科目を持つことを原則としているが、1～4年までは中学地理的分野・歴史的分野・公民的分野・現代社会をすべて担当（とくに担任した学年などの場合）することになっている。

「現代社会」の必修を継続したのは、前指導要領で必修科目になる以前の1973年から、本校で独自に設置・実践してきた科目だからである。さらに、『研究紀要』第32集で述べているように、「（現代社会は）中学で学んだ各科目の総まとめとして位置づけられており、現代社会の諸側面に関心をもち、その問題点を分析する力を身につけるといふ点で、高校の各科目の基礎ともなる重要な科目」であり、6年一貫社会科教育の「要」科目としてきたからである。

上記の論理から5・6年で履修する「日本史」「世界史」「地理」など各科目も、「社会科日本史」「社会科世界史」「社会科地理」として位置づけたいうえで実践をめざした。また、現代社会との関係を重視して、「日本史」（96年度から）「世界史」（99年度から）では、近現代史先習を試みている。模擬テストとの関係から多少の戸惑いはあるようだが、より多くの選択者に対し、軽視されがちだった「近現代史」部分を、ゆとりを持ってとりくめる状況が生まれている。現カリキュラム以前はともすれば歴史学習に「偏重」する傾向にあった3年の社会科学習は、公民2時間・歴史2時間の構成になったため、憲法学習を中心に公民的分野の充実が図られた。

世界認識を重視するとりくみは、公民的分野や「現代社会」・「政治経済」・「地理」など各分野・科目で重視された。とくに6年「政治経済」は、国際関係の学習を主として扱う学習となった。歴史学習では、「中学での世界学習を疎かにして、5年でいきなり世界史を学んでも学習効果は少ない。生徒は何の糸口もない知識の洪水に圧倒されてしまう」（『研究紀要』第32集）と、中学の歴的分野で世界史部分の扱いを拡大する方向でとりくまれた。しかし高校では、理系・文系にかかわる科目選択の事情もあって、「世界史」必修は実施しなかった。また日本史と世界史を融合する試みも個々の実践では取組まれ、歴史教育者協議会（以下、歴教協と略す）など各種研究大会でたびたび発表されたものの、教科の全体構想としては実現しなかった。世界(史)的な視野を広げ、一国(史)的視野を相対化するためにも、6年一貫教育における歴史学習で、世界史的分野と日本史的分野・地域史的分野をどう融合構成するかは、世界認識に大きな役割を果たす「地理」の位置づけとも相まって、今後の重要課題である。

5年倫理・6年政治経済は、少人数授業ということもあって、「生と死」「愛」などのテーマ毎にレポートを提出させ、冊子にした上で意見交換や討論を試みている。受験に関係なく選択する者も多く、選択した生徒にも好評である。今後各分野・科目の構造をよく検討しつつ、少人数授業なども視野に入れていく必要がある。なお、この間社会科では視聴覚関係機器の充実が進んだ。なかでもビデオプロジェクター関係が充実して授業でも活用されている。

現行カリキュラム実施にともなう、5・6年での単位数増と「選択履修制度」及び「履修取り消し制度」について記しておく。単位数は、5年3単位（世界史B・日本史B・地理B・倫理＝人間関係から1～2科目）、6年3単位（世界史B・日本史B・地理B・政治経済＝国際関係）になったため、5年2単位で履修してきた以前よりは当然ゆとりが生まれた。また、日本史・世界史では私立文系を受験する生徒のための増単位（2単位）も設けた。しかし、日本史・世界史などでは、授業方法の工夫を試みては進度が遅れることもあり、補習授業はあまり減っていない。

選択履修（未履修）及び中途での履修取り消しを認めた現制度のもとでは、プラス・マイナス両面が出ている。自立的に将来を考え明確に科目選択を考えている生徒の場合は、制度はおおむねプラスに働いているようである。目標があいまいな生徒の場合は、些末な情報・事情に振りまわされる傾向が強く、制度がマイナスに働くことも少なくない。5年では文系生徒は2科目、理系生徒は1科目選択することが多く、未履修生徒や履修取り消しは少ないが、「なにが一番楽か」という短絡的な考えで選択する生徒も少なくない。6年では、法学部・経済学部に進む生徒が受験に過負担という理由で「政治経済」を履修しない、途中取り消すといったことが目立つようになった。日本史を履修していない生徒が、私立大学の「日本史」専攻の推薦入試を申し込むといった事象（社会科としては拒否）も生じている。現行の「選択履修（未履修）」「履修取り消し」制度については、ていねいな情報を提供すると同時に、進路指導との連携も図りつつ再検討する必要がある。

## 2 授業研究の進展と社会科の課題

社会科では、教科内で「岩波ブックレット」等の読書会を開くこともあったが、教員の分掌配置との関係もあってあまり長続きすることはなかった。教員個々は、公開研究会や全附連・近附連・歴教協など各種研究会に積極的に参加し、編著書の出版やレポート報告・公開授業に積極的にとりくんだ。これら研究活動の詳細については、『研究紀要』や『歴史地理教育』などの各種雑誌、後述の「公開研究会の歩みとこれから」等にゆずる。

1987年から始めた公開研究会では、「総合学習」の公開となった3回を除けば、9回中7回（4名11授業）に参加している。参加はすべて授業者の自発的意思によるものであって、公開授業をしていない教員もいるが、それはそれでよいと考えている。当然のことだが、公開授業のみが教材研究・授業研究ではない。社会科ではできるだけ「普段着に近い授業をみせる」をモットーに、公開研究会の「教科輪番制」や形式重視の運営には一貫して反対の立場をとってきた。したがって研究会では、社会科が実践してきた諸課題が「内発的」に提起されている。以下、公開研究会のとりくみを中心に社会科での授業研究の状況を概観しておく。

87年公開研究会では、「近世の村」をテーマに2年と5年で公開授業にとりくんだ。以後の研究会もそれぞれ「テーマ」は違っても、中学・高校双方で授業を行うことが多かった。これは、中高6年間における「生徒の社会認識の発達（特徴）」をどうみるのかという問題意識が、社会科に一貫して存在し、参加者とともに考えたいと思ったからである。『研究紀要』第32集では「発達課題をふまえた授業づくり」をめざすことが確認されているが、この点は着実に成果をあげてきている。

ついで、「奈良」「環境」「世界」など現在本校が総合学習でとりあげている「キーワード」が公開授業のテーマと重なっていることが多い。生徒自身による「課題設定」の重要性を標榜する総合学習が、必然的に「現代的課題」と結合せざるをえない以上、総合学習と社会科が深めてきたテーマの関連性は強くなる。92年にとりくまれた、勝山元照授業「吉野熊野総合開発－高度経済成長の前提」（3年）及び小路田泰直講演「環境と歴史学」、97年の笠井智代授業「大航海時代」（5年）及び川北

稔講演「イギリスジェントルマンの修学旅行」などその典型である。社会科が総合学習との関連性を考えつつとりくんできた姿勢が、こうした点にも顕われているのである。今後とも総合学習の各種「テーマ」や「論理」は、教育内容上からも教科（社会科）の論理に翻訳され、多面的なかたちで教科（社会科）内容の改革に生かされることになろう。

また、主体的活動との関連でいえば、勝山元照が87・88・94年に生徒による「模擬授業」を公開したほか、90年の武田章授業「中世から近世へー豊臣政権ー」では、賛成・反対を白・赤のカードで表明させる手法が用いられて、「聞く」授業から「言う」授業への転換が主張された。その後も生徒による発表やディスカッション、ディベート、ロールプレイングなどの各種活動を取り入れた授業が公開された。今後とも、生徒が自ら課題を持って、意見を述べ、発表できるような授業づくりを、社会科内においても推進する必要がある。

### 3 自主的学習活動と総合教科

総合教科「奈良学」「環境学」設置にあたって、社会科は積極的賛成の立場をとった。なぜなら、自主的学習活動を進めて、社会的課題を徹底して考えようとする、教科の枠をこえた「学際的」視点が必要だったからである。たとえば現代社会フィールドワークで「大和の水」を調べた生徒の場合、水道局や下水処理場にまで足を運ぶ中で、生物や家庭生活などの知識まで要求されることになる。生徒からいろいろ質問されても、担当教師の守備範囲をはるかにこえてしまう。とくに現代社会フィールドワークではこうしたケースが目立つようになっていた。徹底して教科の立場にこだわるのが個々の教科をこえた総合教科の構想に結びついたのであった。ただし、「奈良学」「環境学」とも課題学習的方法を重視することについては異存なかったが、同じ総合教科といっても、人類の普遍的課題を扱う「環境学」と一地域をテーマにする「奈良学」では相当違うものになる。その差違を明確にしつつ、とりくむことが不十分であった。

「奈良学」「環境学」の総括については別稿に譲るが、社会科は両学習に毎年担当者を送って積極的に参加した。ただし、99年のみは内地留学等による人事配置の関係もあって、「環境学」には参加せず新設された「世界学」のみに参加した。体制が復元されれば、双方の総合学習に参加することを確認している。

「奈良学」については、1・2年生で他教科と連携しつつ教科内でとりくむことを確認している。社会科としては「東大寺フィールドワーク」等の実践をふまえつつ行い予定であるが、他教科との隣接領域をどう扱うかについては、今後検討を深める必要がある。また、「世界学」については、「アジア」の視点をより強化していく必要性を感じている。

さらに「情報」「人権」「家族」「性」といった「総合」化・合科が可能なテーマを、新カリキュラムのなかでどう扱うかの検討を進める必要がある。その際、これらのテーマは個々違う構造を持つことを自覚し、概念的・学問的検討を加えながら、あわてずといねいに取り組むことが大切であろう。検討にあたっては、社会科学的概念を分析・整理した三省堂『一語の辞典』シリーズを読書会でとりあげてはどうかと考えている。

現行カリキュラムが実践されるまで、社会科では自主的学習活動を各学年で取りくんでいた。

<1年>「世界国調べ」「世界気候区調べ」「地図歩き」

<2年>「歴史新聞づくり」「東大寺フィールドワーク」「奈良の文化財調べ」

<3年>「祖父母の戦争体験調査、父母の高度経済体験調査」「歴史スライドづくり」

<4年>「現代社会フィールドワーク」

## <5・6年>「生徒が作る授業」「自由研究（歴史・地理）」

なかでも、3年の「歴史スライドづくり」は、3年の11～2月を使って行う大イベントで、「戦争と平和」についての内容深いシナリオ・絵画・音響効果・朗読などを駆使した総合的な発表形式で、中学社会科学習の総仕上げといってもよいものであった。4年「現代社会フィールドワーク」も、ほとんど1年間をかけた活動で、社会科の方法的な能力育成の「要」となっていた。双方とも、相当な水準をはこる作品を残してきたことは、『研究紀要』第27集（1986年）に詳しい。

総合学習に積極参加を表明してきた社会科であったが、「奈良学」「環境学」を実施すれば、「歴史スライドづくり」「現代社会フィールドワーク」を外さなければ、学習活動が立ち行かないと判断して、これらのとりくみを止めることにした。なお、1～6年社会科の他の学習活動については随時実践している。また、倫理・政治経済の授業では、小論文指導や討論などが随時取りくまれている。

「奈良学」「環境学」では、社会科が実践開発してきた「現代社会フィールドワーク」や「歴史スライドづくり」での方法がおおいに役立った。たとえば、班編成やテーマ決定までの手順、フィールドワークでの「事前計画書」「事後報告書」の類、各種機器を使った発表方法やレポートの作成方法などがそうである。とくに総合学習の初期段階において社会科が果たした役割は少なくなかったと自負している。また、前述したように「総合学習」に参加したことで、社会科に多くの新たな課題が生まれている。こうした課題にも今後教科として応えていくつもりである。

## <注記>

本校社会科で公民的分野を中心的に担当してきた吉田裕が、来年度から副校長の職務に専念し、授業を持たなくなる可能性がある。こうした事態をふまえ、「公民的分野」の総括を、社会科総括の「別稿」として詳しく記すことにした。

## 第4節 社会科（公民的分野）

吉 田 裕

### 1 社会科（公民的分野）の基本的な考え方

#### 1-1 公民的分野への配置

公民的分野への単位配置は以下のようである。

- ・ 3年「憲法」 2単位
- ・ 4年「現代社会」 3単位（必修）
- ・ 5年「人間関係」（倫理） 3単位（選択）
- ・ 6年「国際関係」（政治・経済） 3単位（選択）

それぞれの学年で、生徒の発達段階に対応する公民教育（学習内容と方法）を創造するために、実践・研究をしてきた。

#### 1-2 公民的分野の6年一貫カリキュラムの目標 “よりよく生きよう”

“われわれはどこから来て、どこへ行くのか知らないけれど、よりよく生きようではないか” 公民的分野の合い言葉である。「個人的存在・共同体的存在・自然的存在」である人間の存在に関する認識の習得、この認識に基づく人間の生き方の探求、生徒一人ひとりが自分のよりよい人生を見つける

こと、これが公民的分野の目標である。具体的に述べる。

- ① この世で唯一無二の存在である自己の発見
- ② 民主主義社会の基本である個人的存在の自覚とその尊重
- ③ 社会共同体の一員としての自覚、つまり個人が家族・奈良市・日本国・世界の中で生活するための知性（知恵）と人格（人間性）の涵養
- ④ 地球上での自然的存在の自覚、つまり地球に生息するすべての生きものとの繋がりの再認識と、その中で人間の生き方を再構築する感性と知性の涵養
- ⑤ 地球がひとつの舞台となり、生活のグローバル化が進む現在とさらに変化を続ける未来を、個人として、共同体の一員として、人間としてどのように生きて行くかを試行錯誤できる力の涵養

### 1-3 公民的分野の授業方針－「授業を総合化しよう」

知識を一方向的に伝達するだけの授業ではなく、生徒の好奇心・感性・知性を刺激し、それらを変革し、さらに創造するため、今までの授業の常識にとらわれない授業方法や形態を追求してきた。それは授業の内容と方法を総合化することである。

- ① 新聞・雑誌・本・TV・映画・漫画・広告・人物等からの多種多様で大量の情報によって、社会や時代に触れる。
- ② この時代に生きている、人間の楽しさ・苦しさ・弱さ・逞しさ・悲しさ・ばかばかしさを知り、想像する。
- ③ 地球・世界・時代・人類・身近な人々が対峙している問題を知り、それらに挑戦する様々な人間像を観る。
- ④ 同級生や同世代の若者が感じ・考えていることを知り、共感・反発・抵抗する。
- ⑤ 社会と時代をとらえる感性と知性を磨くために、自己の感覚・思考を表現する。
- ⑥ 自己の能力・個性に合った表現方法を追求し、生きる力を発見する。

## 2 各学年の公民的分野の内容

### 2-1 3年「憲法」学習－「憲法いかがですか」

#### (1) 憲法学習の目標－「日本人は幸せですか」

- ① 日本の政治はどのような考え方と方法で行われているか
- ② 日本に生活する人々の自由と平等、そして幸せはどこまで実現されているか
- ③ 日本と世界の平和を実現するために、あなたは何ができるか
- ④ 個人として・日本人として・世界人としての生き方を考えよう

#### (2) 憲法学習の年間予定－「われわれはどこまで自由で平等になれるか」

- ① 憲法には何が書かれているか
- ② 「日本国憲法」はどのようにしてできたか
- ③ 日本国を治めているのは誰か
- ④ 日本と世界の平和はどのようにして実現するのか
- ⑤ 日本人の自由と平等はこれだけだ
- ⑥ 人権が足らなくなった
- ⑦ 政治の仕組み

- ・国会－議員さん！十分な議論をしていますか？
- ・内閣－総理！！国民の声が聞こえていますか？
- ・裁判所－裁判長！日本の正義と真実を示していますか？
- ・地方自治－自分たちのことは自分たちでというけれど・・・！

## 2－2 4年「現代社会」の学習－「地球人の現代社会」

### (1) 「現代社会」の目標－「現在から21世紀を見つめよう」

- ① 今、日本・世界・地球で起きている現象を感性によって鋭く切り込む
- ② 現象を生み出す原因、未来への動きを知性によって深く多元的に考える
- ③ ひとりの人間として、世界・人類・地球の一員として、未来に向かってどのように生きてゆくか、苦悩しながら、模索する

### (2) 「現代社会」の年間計画－「これから、どこへ、行こうとしているのか」

- ① 今、われわれはどんな社会に生きているか
  - ・豊かさの循環の中で聞こえる矛盾した「2つの声」
  - ・日々の豊かな生活とそれを支える日本と世界の構造
  - ・これから－脱工業化社会へ・情報化社会へ・循環型社会へ
- ② 今、世界で何が起きているか
  - ・人口が爆発する3つのやま－人口の時代を生きる
  - ・食料・資源・とりわけ石油は大丈夫か－石油の時代を生きる
  - ・再び、春がめぐってくるのか－自然との闘いと共存を生きる
  - ・もし……！核戦争が起これば、われわれに明後日はない－核の時代を生きる
- ③ 経済に強くなろう
  - ・豊かさと貧しさとは何か
  - ・社長！！不況でござる－日本の企業
  - ・国民のお金の使い方不況が直せる
  - ・頭取！！不良債権が溜まりました
  - ・経済は生きている－市場経済の神々
  - ・350兆円、国の借金エッ！、大丈夫ですか

## 2－3 5年「人間関係」（倫理）－「人は愛なくして生きてゆけない」

### (1) 倫理の目標－「矛盾を生きよう」

- ① 「私」が、この社会・時代に生きるということを自分自身に問う
- ② 人間が考え続けてきた永遠なるテーマを考える  
テーマ例「生と死」「親と子」「男と女」「神と人」「無知と知」等
- ③ 新しい倫理を考える。

人間の先輩たちは、「人間とは何か」「人間はどのように生きるのか」など倫理のテーマを問い続けてきた。21世紀では、世界が一つになり人間の思考と生活がグローバル化し、自然と人間を対等の立場として考察することが必然化する。そこで、新しい「人間」と「その生き方」の倫理が必要である。



④ トリレンマを生きる。

それは「人間の存在」が個人的存在と共同体的存在の矛盾を生きているだけでなく、新たに自然的存在との矛盾を生きることを強いられる。21世紀の倫理は、このトリレンマをどのように生きるかを問い続けることになる。

(2) 「倫理」年間授業計画と使用教材－「ちょっと待て」・「一本のニンジン」…

(1) 生と死を生きる

- ・「誕生」中島みゆき・「事実の素顔」死の認知 柳田邦夫・「万華鏡」転生 遠藤周作・死に瀕してもここは健康である・小さな草に 大石芳野 <朝日新聞>・「死に方を知りたくて」淀川長治・「病院で死ぬということ」十五分間 山崎章郎・「アンダーグラウンド」いいうにいあん 村上春樹・「少年H」ちょっと待て 妹尾河童・「生と死が創るもの」生と死がつくるもの 柳澤桂子・「いのちまんだら」死者との対話 灰谷健次郎 <朝日新聞>・逃げろと叫び生徒のもとに 1999.4.24 朝日新聞・追憶のカルテ 1999.5.6 朝日新聞・Mrボォ・「生きるヒント」人生に想う 五木寛之・映画「いまを生きる」・映画「河童」・「一歳六ヶ月でした」1995.2.5 朝日新聞・映画「セント・オブ・ウーマン」・葉っぱのフレディ 1999.6 天声人語

(2) 親と子を生きる

- ・家族関係 息子 娘 河合隼雄・親の呼ばれ方 河野裕子<朝日新聞>・子供を一人に 王 瑞雲 <朝日新聞>・女の心模様 過剰な世話焼きの罪 カプセルの中の母と娘 母の期待が子を縛る 斉藤 学<朝日新聞>・当世親子型録友人以上？恋人未満？ のんびり世代にはがゆさ<朝日新聞>・「家族はこわい」母の愛という拘束 父親の役割 斉藤 学・父と子 母と子 奈良女子大学文学部附属中・高等学校卒業生・ビデオ「忘れないでお父さんの国」 NHKスペシャル・映画 「息子」 山田洋一

(3) 神と人を生きる

- ・旧新約聖書・コラム「一本のニンジン」朝日新聞・「人形の話」遠藤周作・NHKドキュメント「愛と悲しみの旋律」・ドラマ「エデンの東」・仏典「般若心経」

(4) 男と女を生きる

- ・山田かまち詩集「佐藤真弓に捧げる詩」他・ポルトガル文 マリアンナ・アルコフォラド・「愛する能力」佐野洋子・ギリシャ神話「闇のエウリュディケ」阿刀田高志・恋する伊勢物語「三年目の悲劇」俵万智・詩「いかなる国より」百田宗治 「身も心も」吉野弘 「ゆうぐれ」大手拓次・シャソソ「愛の讃歌」他・「さらば悲しみの性より」河野美代子・「映画は愛の学舎である」淀川長治

2-4 6年「国際関係」（政治経済）－「ひとりとみんなが幸せになるために」

(1) 政治経済の目標－「空を戦闘機が斜めに飛んでいるとき…あなたは」

- ① 「民主政治」と「市場経済」についての基本的な理念と構造を学習する
- ② 世界と日本の毎日のニュースを読み解く
- ③ 時代の流れを映像で観ながら、感性を深め、知性を高める
- ④ 自己の思考を訓練し、表現するための小論文演習

(2) 「政治経済」の授業計画

- ① 政治とは何か

- ・憲法第13条・国家の役割と仕事・国際連合の理想と現実・戦争と平和の法
- ② 経済とは何か
  - ・生産と消費・市場経済・ドルと円・為替相場の謎・G7
- ③ 週刊「どろろ」の発行－1週間のニュース・論説・写真から現代を考える
- ④ NHKスペシャル、海外ドキュメントの鑑賞
  - ・「世紀を越えて」・「映像の世紀」・「アメリカの公民権運動」等
- ⑤ 小論文演習
  - ・1999年「50年後の世界」・「人間はなぜ失敗するのか」・「シングルマザー」等1年間に10編以上

### 3 公民的分野の授業作り－「教材は向こうからやってくる…」

#### (1) 資料の収集と整理－「戦車の前に素手で立った男」

- ① 公民的分野は、現在の社会そのものへのアプローチが学習の第一歩である。教科書は生の社会、朝の新聞・昨夜のテレビ。膨大な情報収集が必要。新聞・雑誌・折り込み広告・ポスター・VTR・実物・模型・漫画・写真・映画など周りには資料があふれている。20数年間、わくわくする情報を求めて、社会事件・政治経済事象・様々な生き方等の新聞を切り抜き、テレビ番組を録画し、本屋で立読み、雑誌のバックナンバーを集めた。NHKスペシャル「青い目 茶色い目」「アマゾンに燃ゆ」「ルワンダの扇動ラジオ放送」等、「バレンタインチョコレートは2月14日を過ぎると焼却される」という新聞記事、ピューツァー賞の写真や天安門事件で戦車の前に素手でたった青年の写真、「日本を休もう」等の一面広告等、貴重な資料がたくさんある。
- ② 生徒の作品は最高の教材である。教師自身の人生・生き方も教材になる。しかし、これらの教材には、プライバシーに対する配慮など取り扱いに注意が必要。
- ③ 資料は集めるだけでなく、すぐ使えるように整理しておくことが必要。これは時間のかかる大変面倒な仕事だ。新聞はジャンル別・時間別にファイル、VTRはデータベースに入力、写真・雑誌は重要なものはファイルへ、生徒や同僚先生の助力に支えられた。必要な時に必要な資料がでてくることは、公民的分野の授業の生命線である。説明・説得には必ず最適な資料を揃えること、これも社会科で身につける学力である。

#### (2) プリント授業－「対話こそ授業だ」

授業には、独自のプリントを使った。

##### ・プリントを使った授業にした理由は

- ① 板書を少なくし、生徒と対話する時間を確保する。わたしが目指した公民の授業は、生徒との対話である。
- ② 授業の内容・流れをわかりやすくする。

##### ・プリントを作る工夫

- ① 昨年と同じプリントを使わない。当然のことだが、年が変わると必ず社会も変わる、公民的分野の宿命だ。この変化について行くこと。少しずつ、内容・表現・資料を変えていかななくてはならない。
- ② プリントへの書き込みは、( )は単語、[ ]は文、は考え方。( )に書き込む単語だけで授業の流れがわかるということが理想。しかし板書が下手でうまく行かなかった。

③ 見出しは、つねに・・・・・・か?のように問いかけ文にする。

(3) 質問の種類―「あなた!どう思う??」

- ① 知識を問うもの ②考え方を問うもの ③1人の生徒に問うもの ④全体の生徒に問うもの  
⑤ 教師が答えるもの ⑥答えを言わないもの 等授業の流れと雰囲気によって質問を変える。

どんな質問をするか、その時の勘である。質問は、授業の流れをつくる。公民的分野の質問は知識を問うもの以外は、答えは一つではない。生徒の様々な答えがある。その答えがまた教材となる。質問の善し悪しが授業の質を決めることがよくある。

## 4 評価

### 4-1 成績評価―「教師自身が試される」

(1) 成績評価の対象

- ① 授業での発言内容―質問に対する回答・自主的な発言・授業への参加の仕方  
② 定期考査―一問一答、説明文、論述や論文  
③ 様々な生徒の作品―新聞・広告・統計・論文・小説・ノンフィクション等

(2) 評価の種類

- ① 客観的評価と主観的評価―知識や説明のキーワード等は客観的評価。論述や作品で感性・知性を評価するが、それは教師の主観的評価となる。  
・低学年では客観的評価が多く、学年が進むにつれて主観的評価が多くなる。  
・「現代社会」の考査問題では、知識を問う60%・論理的表現(説明文)20%・論述20%  
・「倫理」「政経」はすべて論文考査(800字・400字)  
・「倫理」では自由作品が加わる―自由研究として3学期末に提出(原稿用紙400字10枚分以上)、小説・詩集・ノンフィクション・画集・論文等、力作・傑作が出る。  
② 絶対評価と相対評価―ほとんどが絶対評価である。通知表で10段階評価を行うこと、相対的評価を加える。

公民的分野の成績評価は、生徒の知識量とその正確さ、社会への関心度、社会を捉える感性の質、社会を分析する知性の厚さ、それらを表現する方法を対象とする。それは逆に、教師自身の教え方、考え方、生き方を問われることになる。

### 4-2 公民的分野の評価―「生徒の力は無限」

(1) 生徒たちは、ものごとへの多様な認識ができるようになる。

公民的分野の目標である人間の「個人的存在」「共同体的存在」「自然的存在」とそのトリレンマの認識は、十分に認識できるとは限らない。しかし、社会科では、答えが一つでないこと・立場が違えば考え方が違うことなど多様な認識ができるようになる。

(2) 会話を目指した授業の正否は、相手次第。

「倫理」ではかなり成功したが、それぞれの学年のもつ雰囲気や選択した生徒によって、マンネリで退屈なものにもなる。相手次第というのは教師の言い訳で、どんな生徒でも心を踊らせる努力が必要だ。「あなた、どう思う」これが口癖となった。

(3) いつも資料に未練が残る。

資料集めと整理は根気よくやったが、それを授業にうまく活かせなかったといつも反省。

(4) 生徒の論文や作品に生徒の能力を再認識し、感動。

生徒の作品は、いつも、私の想像を超えた多様で優秀なものが多い。それは、生徒の心身の中に内在する多様な能力の発見であり、それを作品にできる力にいつも畏敬の念を抱いた。

(5) 生徒が自分の能力を発見。

生徒たちが論文を書き、自由作品として小説・詩集・絵本・ノンフィクション等を創作する中で生徒自身が自分の能力を発見し、それを力に自己の進路を見つけたしていった生徒もたくさんいる。

## 第5節 数学科

河合士郎・木村維男・松本博史  
山上成美・吉田信也

### 1 カリキュラムについて

#### 1-1 編成の基本的な考え方

数学科は、2-2-2制に対応して、下表のように2学年ごとの階梯に分け、次の4点を基本的な方針としたカリキュラムを編成した<sup>1)</sup>。

\*教材の系統性を重視したカリキュラム…中高6年一貫教育の特性を生かすために、教材を精選し、生徒の発達段階を考慮し、教材の一貫性、系統性に留意して教材を再構成する。

\*自主的学習ができるカリキュラム…中学年(3, 4年)では、知識の集積ではなく、各自が自主的に取り組む課題学習の時間を設定した。3年の「黄金数」、4年の「モンテカルロ法」である。また、6年では「アリストテレスからニュートンへ」も設けた。

\*自分で選択できるカリキュラム…1年から4年までは必修授業とし、5, 6年は各自の適性、進路に応じて必要な科目を取ることができるように、すべて自由選択とした。従って、5, 6年の数学では0単位も可能である。

\*その他…6年では卒業後の進路も考えて、演習の講座を開講した。

学年	科目	単位数(途中変更)	選択・必修	文系1	文系2	理系	講座数
1年	入門数学1	4	必修	○	○	○	3
2年	入門数学2	4	必修	○	○	○	3
3年	基礎数学1	4	必修	○	○	○	3
4年	基礎数学2	5	必修	○	○	○	3
5年	解析入門	4	自由選択	○	○	○	3
	幾何入門	3(1997年度から2単位)	自由選択		○	○	3
6年	解析・統計	5	自由選択			○	2
	文系演習	3	自由選択		○		2
	理系演習	3	自由選択			○	2
	数学演習	2(1998年度から新設)	自由選択		○		1

## 1-2 教科内容

現在、93単位の数学の授業を行っている。この時間数は、専任教師5名ではまかなえないので、5年生以下で、非常勤講師約3名の援助を受けている。当初は1年の4単位、4年の5単位は1クラス1人の教師で授業を行っていたが、専任教諭が各学年・クラスの授業を持てるように1年は2単位ずつ、4年は2, 3単位に分割した。1, 2, 3年は4単位の授業を代数分野と図形分野の2単位に分割している。

## 1-3 選択科目

数学は、4年の5単位までが必修で、すべての生徒が基礎数学から解析入門・幾何入門（数学Ⅰ・数学A）までを履修する。5年では、カリキュラム実施当初から、毎年10数名ほどの生徒は解析入門・幾何入門（数学Ⅱ・数学B）を選択しなかったが、最近では、解析入門（数学Ⅱ）はほぼ全員履修、幾何入門（数学B）は10数名が履修しないという状況である。また、進路希望の変更に伴い、学年の途中で選択科目（特に幾何入門）を取り消す者も若干いる。

6年では、進路に合わせて、履修の内容が明確に分かれる。理系の進学希望者は解析・統計と理系演習の計8単位を履修する。この2つはどちらも、春休みや夏休みの長期休業中に補講をしている。そうでないと、2学期（11月中）には微分・積分を終えることができない。残りの時間は、入試問題の演習を行う。文系の進学希望者は文系演習をとり、さらに2次試験で数学が必要な生徒は数学演習をとる。

本校では、カリキュラムを独自に編成し、授業書を工夫して、概念形成や基礎的事項を大切にしたいと考える授業、自ら構成する授業を目指している。概念形成・導入の部分や定理の証明を大切にしたい授業は、問題解決に際しても有効である。それは、問題を解くための本質的なテクニックというのは、概念形成や定理の証明の過程に含まれているからである。また、導入を大切にしたい授業は、生徒の発達段階・認識段階に合致した学習、楽しい授業であり、数学の有効性の認識にもつながる。

本校の6年一貫の数学教育は、6年間分を5年間に圧縮し、残り一年は数学演習のみというようなことはしていない。だから、学年進行とともに教科内容が難しくなる上、量も増えるので、6年の春休み、夏休みの補習は、教師にも生徒にもかなり厳しいものがある。

## 2 数学科カリキュラムの総括

### 2-1 単位数の変更による変化

5年での古典の授業を確保するため、1997年度から幾何入門の単位数が3単位から2単位に減った。その補填として、1998年度から6年には数学演習2単位の講座を設けた。数学Bの内容を中心に教えている幾何入門では、「ベクトル」「複素数」「確率分布」の3分野を教えていたが、単位数の削減により「確率分布」は、6年での演習の時間に移さざるを得なかった。

### 2-2 道具による変化

コンピュータだからできる授業を多く実践し、公開研究会でも発表してきた。この10年間は、コンピュータやソフトウェアの進歩に対応して、使うソフトウェアや授業形態が大きく変化した。初期の頃は授業のためのプログラムを作成するため、膨大な準備と時間が必要であった。現在は既成のソフトを利用しての教材研究に重点をおけるようになった。本校で使用しているソフト（GSP, Mathematica等）は、ソフト自身がかかなりの自由度を持っており、生徒の様々な発想に対応できるも

のようになってきている。

- ① 電卓を使って、平方根の近似値を求めた。
- ② FCAI (Frame Computer Assisted Instruction) を使ったコースウェア「ピタゴラスの定理」「一次変換」「うさぎとかめ (微分の導入)」を作成した。1, 2 時間分の授業をコンピュータの質問に答えていくスキナー型のプログラム学習の形式であった。FCAIは学習履歴をとれるので、授業分析も行えるが、コースウェアの作成にはかなりの時間を要した。
- ③ 10分間だけ使えるBASICによるソフト「10分間PC」(1, 2, 3年)では、授業のワンポイントだけにコンピュータを効果的に使うことを目指した。できるだけシンプルに、コンピュータの機能(シミュレーション・グラフなど)を生かしたソフトで、授業では気軽に扱うことができた<sup>2), 3)</sup>。
- ④ 既成の幾何ソフトGSP (The Geometer's SketchPad) を使い、予め設定されている作図機能を利用して、生徒自ら画面上に必要な図を作図し、性質を不変のまま変形・操作することで幾何的性質を発見させる図形の授業を実践した。2年の平行・相似・五心、3年の円や課題学習は現在も実践中である。これまでと違い、その都度、目的毎にソフトを作成する必要がなくなったので、教材の開発と配列、授業の構造の研究に時間をとることができるようになった<sup>4), 5), 6), 7)</sup>。
- ⑤ 数式処理ソフトMathematicaを使い、様々な関数のグラフを描くことを通して、関数の理解を深めることができた。Mathematicaは数式や簡単な命令の入力を必要とするが、それらが多いときや難しいときは、事前に教師が用意したファイルを使った。生徒の自由な発想に対応できるため、今後もさらに有効な利用法を研究する必要がある。
- ⑥ HR教室で簡単に操作できるグラフ電卓を使い、社会や自然界の事象の間の相関を調べたり、関数のグラフを描いたりした。

## 2-3 課題学習の変化

1993年度にGSPを用いて以来、本校の課題学習は、3年の3学期に行う「課題学習」のみになった。

カリキュラム作成当時は、土曜日も授業が毎週あったので、7時間目の授業もなかった。しかし、第2, 4土曜日が休みになって、7時間目の授業もせざるを得なかったように、授業時間数やその他のゆとりの時間も大幅に減った。中・高学年では、その中で数学の授業内容も整理削減しなくてはならず、4, 6年で計画していた課題学習に十分に時間をかけることができなくなった。

しかし、高校受験のない3年の「課題学習」は、教材のおもしろさ、道具GSPの使いやすさ、そして何より生徒自らが主体的に数学の課題に取り組めることから、現在も実践している。

## 3 新カリキュラムについて

### 3-1 新カリキュラム編成方針

これまでは、内容をむやみに先取りせずに、生徒の成長に合わせたカリキュラムを組んできた。しかし、完全週5日制になれば、数学の単位数も削減しなければならない。新カリキュラムでは、中学で数学の内容が軽減されるものの、高校終了時での到達目標は変わらない。そこで、今回の新カリキュラムでは、再度内容を検討することにより、生徒の成長に合わせながらも、高校での授業がゆったりと展開できるものを考えていきたい。以下に現在検討中のカリキュラム作成のための観点を挙げておく。

- ・生徒が「数学する—do Math—」授業の実践と「教える」から「学ぶ」への教育観の転換。

- ・大きく内容が変わる中学の幾何カリキュラムの再構成と授業書の作成。
- ・コンピュータ利用教育の系統化、課題学習の実施。
- ・学年進行とともに、系統性や整合性を保持したまま、難易度・学習教材量を考慮した6年一貫のカリキュラムを組む。
- ・6年一貫制のために、高校入試がない分、3年には時間的余裕がでる。また、3年の教材の量と程度は生徒たちの能力を大きく超えるものではない。しかし、4年になると、教科内容や扱う概念が一挙に抽象的、高度になるため<数学離れ>や<数学嫌い>が生じ、各生徒の数学的学力差が大きく開く。そのために、3年・4年の接続をなめらかにする教授方法の工夫と教室サイズ(T・T)の検討というソフトとハードの両面から研究する必要がある。
- ・総合学習との連携をはかる。

### 3-2 総合学習

本校の特色の1つである総合学習(奈良学・環境学)には、これまで数学科としては参加してこなかった。1999年度からは、全ての教科が総合学習に参加することになり、数学科は世界学に参加した。ところが、<数学>という教科を通しての参加ではない。生徒たちとの<共同学習者>としての参加である。このような参加の仕方は、数学教師にとっては、非常に<苦しい>参加形式である。しかし、「総合的な学習」というのは、教師の<人となり>に依る教育という一面を持つから避けて通ることはできない。2002年度から始まる情報学は、数学科がキー教科となり、技術家庭科・社会科・理科等との総合化を図らなければならない。

数学科としては、総合的な学習を支える基盤としての数学的な力を身につけさせることが重要であると考える。さらに、総合的な学習における現実社会での問題解決を通して、数学の必要性・数学の威力等を再認識させ、より進んだ高度な数学の学習への動機付けとなることを期待している。

### 参考文献

- 1) 紀要第32集 1991『教科の研究 教科別カリキュラム』数学科
- 2) 紀要第35集 1994『平成4・5年度文部省「機器利用研究指定校」研究報告』数学科
- 3) 明治図書 1994『10分間PC』松本博史・吉田信也・山上成美
- 4) 明治図書 1994「新しい幾何案」(明治図書『数学教育』No.443~No.448)吉田信也・山上成美
- 5) 紀要第36集 1995『思考実験としてのコンピュータ利用』松本博史
- 6) 紀要第39集 1998『作図ツールの日常化と系統化をめざして』数学科
- 7) 紀要第40集 1999『Sketchpadによる円の指導 -発見する楽しさ-』松本博史

## 第6節 理 科

越 野 省 三・中 道 貞 子・林 良 樹  
屋 鋪 増 弘・矢 野 幸 洋

### 1 理科カリキュラムの基本的な考え方

本校理科の教育目標を達成するため、カリキュラムの基本方針を次のように定めた。

- (1) 中・高それぞれの内容の重複を避け、中・高で一貫性のあるカリキュラムにする。
- (2) 基本的概念を習得させることに重点を置く。
- (3) 生徒の多様な興味、志向、学力に対応できるカリキュラムにする。
- (4) 理系に進む生徒には、自然科学の専門教育を受けるための十分な基礎学力を保証する。また、文系に進む生徒にも、一般社会人として必要な理科の学力を保証する。
- (5) 実験・観察を多く取り入れる。

これらを実施するにあたり、各学年のカリキュラムの視点を次のように定めた。

1・2年では身の回りの事物・現象に出来るだけ触れさせ、科学的な概念形成の基礎を作る。基本的な実験操作や観察方法を習得させる。

3・4年では生活体験だけによる浅い認識から、より深い科学的な認識を育てる。定性的な取り扱いから、しだいに定量的な取り扱いが出来るようにする。

5・6年では幅広い知識を系統的、総合的に習得させる。個々の生徒の希望や進路に応じた学習をさせる。

また、本校の理科教育ではこれまで特に実験・観察を重視してきている。これは理科は実験・観察など直接経験を通して、科学の基本的な概念や科学的な能力、および態度を形成することを目的としているからであり、この理念は普遍のものであると考えている。

## 2 理科カリキュラムの2-2-2制をふまえた総括

1に述べた教育目標は概ね達成できたと考えている。しかし、1・2年の基本的な操作など時間をかけてやるべきところは不十分であった。また、5・6年では、その進路保障のために夏休みばかりでなく春休みや冬休みを利用して補習を行わなければならない等の問題点は残った。以下に各科目及び総合理科における総括を述べる。

### 2-1 物理の場合

6年間を通してカリキュラムをみると、1年から4年までの必修期間と5・6年の選択期間に分けられるが、物理の概要は必修期間で学習し、さらに深い学習を選択期間で学習するというのが、基本的な考えである。

理科の選択は5年からであるので、5年で物理を選択しないものは、以後の人生で正規に物理を学習することはないかもしれない。そこで、1年から4年までの間に全員が習得すべき事項として何を取り上げるかということ慎重に考えた。その結果、1年で「熱・音・光」、2年で「力」、3年で「電気」とし、4年では「運動と力」および「エネルギー」を取り上げた。これらは、これから生活していく上でどうしても学習しておかなければならない事項であり、この取り上げ方でよかったと思われる。

しかし、「エネルギー」は4年まで学習しないので、他の分野、他の教科との関連を考えるともっと早く学習した方がよかったかもしれない。その反面、学習指導要領では3年に置かれている「エネルギー」を4年までもってきたので、比較的ゆとりがあり、実験に力を入れることができた。

1・2年では、現象をどちらかという定性的に、3・4年では定量的に扱ったが、理科の授業の方法ということについて、この学年区間の差をもっと明瞭にしてもよかったように思う。

選択の物理の内容は、「物理ⅠB」「物理Ⅱ」の内容をそのまま並べるのではなく、5年で「波動」「力学」、6年で「熱」「電気」「原子」を学習したので、系統的な学習が可能となり効果的であったと思われる。また、選択物理を「力学」から始めないで「波動」から始めたことは、「力学」におけ



るつまずきが少なく、スムーズな学習ができた。力学は物理の基礎であるが、それだけに理解するのに時間がかかり、2年間かけてはじめてわかるものとしてカリキュラムを構成しなければならない。

6年間を通して、できるだけ生徒実験を行うように努めたが、物理分野だけについていうと、1年から4年までは、各学年あたり平均9回、5・6年の選択物理では、全部で26回の実験をしている。しかし、これに加えて、課題研究も行った年は時間が不足して苦しかった。

コンピューターはあまり授業の中で取り上げたわけではない。「運動と力」のところで、力をかけたときの物体の運動のモデルとして用いたこと、実験データの解析で用いたことぐらいだが、新しい物理学のあり方を考えて、今後はもっとコンピューターを利用することを考えなければならない。

## 2-2 化学の場合

1・2年では、できるだけ多くの身の回りの物質に触れさせることにより化学反応の面白さに気づかせるよう努めた。実験を通して、各種器具の扱い方、試薬の扱い方など基礎技術を、また、器具の洗い方等化学実験のマナーも習得させた。歴史的過程をたどって、マクロの化学反応からミクロの原子、分子の存在とその振る舞いを理解させようとした。理科全体で見たとき時間数の割には1年の学習内容は多すぎたかもしれない。

3・4年では、より確実な粒子概念の確立を目標に、イオンが関与するさまざまな化学反応を取り上げた。また物質の化学的性質と原子の電子配置の関係も考えさせた。化学反応の観点を定性から定量に移る過程として不可欠な「モルの概念」は特に重要視した。さらに、後に化学を選択しない生徒にとっても物質を理解することは、より良く生きるために重要であると考え、必要最小限の物質観の確立をめざした。また、環境学を意識してpHという尺度も導入し、pH試験紙を使用させた。反応熱は時間の都合で割愛したが、実施していれば燃料電池の理解が進み、環境学との接点ができたであろう。

5・6年では、今までの学習を基礎に、系統立てて学習させた。5年では物質の構造と状態、物質の反応を、6年では物質の性質を主とした。基礎知識、実験技術、探究の方法を修得させると共に、物質観を確立させた。また、環境問題を引き起こす原因などが理解可能になるのはある程度化学の知識が得られた5・6年であるから、授業の中で折に触れ考えさせるようにした。5年と6年でI BとIIの区別なく1つの化学として扱った。化学選択者の中には文系の生徒が何人かいたので、テスト問題も2本立てになったりした。そのため評価の方法なども苦慮した。理系の生徒にとっては、時間不足になり、冬休み（5年 希薄溶液の性質）春休み（3. 化学反応が終わらなかった年はその終わりまで）、夏休みの補習（7. 化学反応の速さと平衡）は欠かせないものとなってしまった。

## 2-3 生物の場合

1・2年では基礎知識の習得に重点を置いて進めることとし、生物分野では、1年で「植物の世界」2年で「動物の世界」を取り上げた。身近な生き物の観察を中心に学習を進めようと努めたが、いろいろな生き物を観察させるには多くの時間が必要であり、現カリキュラムになる前に行っていた観察のいくつかは省略せざるを得ないのが現状であった。また、植物検索のためにパソコンを利用することもあったが、ここでも時間不足がネックとなって、年によっては従来の図鑑を用いる方法に頼らざるを得ないこともあった。内容の精選は試みているものの、実験観察方法の習得を能率的に行うことは、生徒の能力からいってできないため、時間不足で慌ただしく授業を進めざるを得ない分野があったことは残念である。

3年では、「生物と環境」「生物体の基本単位」を取り上げた。4年では、「生殖・発生・遺伝」を中心に取り上げた。中学3年の指導要領の内容は、高校の学習と重複することも多いので、一貫校であることを利用して、重複を避けられた点はよかった。精選により生みだした時間を利用して、3・4年では、自主的学習態度を身につけさせるように配慮した。例えば、3年の「光合成」「分解者」の学習において、班ごとに実験方法を考えさせ、実験を行った後に発表会をもつなどの工夫をした。こうした学習方法は、高学年の選択生物で、探究活動をスムーズに行う上で役立った。

5・6年では、指導要領にある科目「生物ⅠB」「生物Ⅱ」を取り上げた。はじめは、5年では3時間、6年では4時間が配当され、文系・理系の区別はなかった。しかし、生物選択者の中には、センター試験のみ受験するという生徒も多く、6年で全ての生徒に生物Ⅱを履修させるという当初のカリキュラムには無理があった。1997年度からは、6年の生物を文系と理系に分けることにより、この問題は解決した。しかし、現カリキュラムでは、生物ⅠBでは、探究活動を、生物Ⅱでは課題研究を実施することになっており、そのための時間確保がむずかしかった。

## 2-4 地学の場合

1・2年では、身近な自然である天体の動きや天気の変化を観察させることにより、自然界に対する科学的な見方や考え方を養おうとした。この目標は概ね達成することができた。また、気象分野の学習では、気象観測や酸性雨の観測をさせてそのデータを分析させることによって、自然界を観察する方法、その結果のまとめ方、考察の仕方がある程度習得させることができた。

3・4年では、地球や宇宙の学習を通して、自然界の空間的、時間的な広がりに対する認識を育てようとした。地球についての学習はその目標を達成することができたが、宇宙についての学習は学習時間をあまり多くとることができなかつたので、中途半端な感じで終わることが多く、目標を完全に達成することができたとは言えない。自然の探究の歴史をたどりながら自然を探究する方法を身につけさせるという目標も、学習時間の関係で、探究の歴史を丁寧にたどることができなかつた。

5・6年では、学習時間が保証されているので丁寧に授業を進めることができ、自然界の仕組みやはたらきについて系統的に学習させ、それらを総合的に考察する能力と態度を養うことができた。また、地学の学習を通して、科学的な自然観を育てるという目標も達成することができたと思うが、大学受験のための問題演習をする時間的なゆとりはなかつた。

## 2-5 必修科目としての「総合理科」

本校の4年では総合理科4単位が必修であり、それは次のような2つの目的で設置された。

第1に、1～3年の学習と5・6年で学習する内容には大きな差があり、この差を埋めて中学段階から高校段階への学習が抵抗なく進められるようにすることである。

第2に、5・6年では理科は選択であるから4年で学習が終了してしまう科目が生じるため、一般社会人に必要な最低限の各科目の知識を習得させることである。

それらを達成させるために、総合科目は2つの学習の柱をもって構成される。1つの柱は、「自然科学の源流」である。つまり、科学史のいろいろな事例を学習させることにより、科学の探究の方法を習得させることである。

もう1つの柱は、「科学と生活」である。私達は科学技術の非常に発達した社会に生きており、その科学技術は私達の生活の場である自然を変化させている。「科学と生活」の学習を通して、これまで学習してきた自然科学の知識や方法と人間生活との関わりに注目させ、人間が生活していく中で直

面する様々な問題に、科学的な知識や方法を問題解決の手段として利用する力を養うことである。

この科目の設置により、第1の目的である3・4年から5・6年への学習の連続性及び内容の段階的な理解は達成できたと考えている。また、第2の目的である社会人としての最低限の理科の知識の習得も概ね達成できたが、時間不足から十分に扱えない分野もあった。

さらに、この科目の設置により、文系に進むのか理系に進むのかという進路選択を3年から4年に遅らせることによって、生徒がじっくりと自分の進路を考えることができたと思われる。

また、当初考えていた「生活と科学」は身の回りの科学を理解するばかりでなく、環境学・世界学などの総合教科へと発展させる基礎的な部分を占めることとなった。しかし、「自然科学の源流」に時間をとられ、「生活と科学」には十分な時間をとることはできなかった。今後、総合教科と関わって、日常生活を支える基礎としての理科を教える重要性が増大するものと思われる。新カリキュラムを検討する際にも、総合理科の趣旨を引き継ぎ、これに相当する科目を設置したい。

### 3 理科と総合教科との関連

#### 3-1 奈良学との関連

中学段階の理科の学習では、身の回りの自然から学習する項目が多くある。1年での校庭の植物観察、2年での校庭の動物観察と気象観測、3年での地層の観察などである。また、秋の行事として、1年では奈良公園の生物観察、3年では二上山・どん鶴峯の地質観察を実施した。これらの学習はいずれも、身の回りの自然を対象に、自分の五感を通して学習するものであると同時に、身近な奈良について、自然科学の立場からアプローチするものであり、「奈良学」の学習の基礎をつくる役割を担っていたといえよう。

#### 3-2 環境学との関連

理科では、総合教科としての「環境学」が設置される以前から、教科の内容として環境に関する問題を扱っていた。「環境学」へは、設置の準備段階から関わり、それまでの経験を生かして、主に自然科学の視点から環境問題にアプローチした。「環境学」の授業にも必ず1~2名が担当者として加わってきた。さらに、「環境学」の学習後も、選択理科の各科目で環境に関する問題に取り組んだ。

1999年度から、「環境学」は4年から3年に移行した。また、将来的には、環境学の担当者が、従来の4教科の教師から、全ての教科担当者が担当できるものへと移行することも考えられるが、今後とも、理科が環境学にかかわって果たす役割には大きいものがあるだろう。

#### 3-3 情報教育と理科教育

理科では、授業の中でパソコンを可能な範囲で利用してきた。また、GLOBE（環境のための地球学習観測プログラム）に積極的に参加し、本校の気象データを世界に向けて発信し、そのデータを授業に活用した。さらにEILNET（環境データ観測活用事業）にも参加し、主に酸性雨の観測データ等の情報交換を行い、その活動は現在も継続中である。

今後は、自作ソフトや市販ソフト、インターネット等をいかに有効に授業に生かしていくかの研究、「情報教育」の観点からどの時期にどんな形で利用させるのが教育効果が高いのか、また、そのためには理科としてどんな基礎知識を与えることが必要なのか、などを検討していく必要がある。

## 4 新カリキュラムへの提言

### 4-1 カリキュラムの内容について

- (1) 1・2年では、科学的な概念形成の基礎を作り、基本的な実験操作や観察方法を習得させる。特に、基本操作・基礎知識の習得には十分な時間を確保したい。

1999年度からは総合教科としての「奈良学」がなくなり、新しいカリキュラムにおける「奈良学」は、分散型総合学習として実施する方向を検討している。今まで理科で実施してきた奈良の自然の学習は、今後の「奈良学」と有機的な関連づけをして実施していきたい。

- (2) 3・4年では生活体験だけによる浅い認識から、より深い科学的な認識を育て、実験でも定量的な取り扱いが出来るようにする。また、中学年の「多様な自主的学習方法を取り入れる」という教育目標をうけ、生徒が主体的に学習に取り組む学習方法の導入も検討していきたい。さらに、総合教科で実施しているフィールドワークなどで実験を行うにあたっては、教科の授業を発展させ、生徒達自身の自主的な計画や方法を教師がサポートする形になるよう配慮していきたい。

3年では、「環境学」はすべての教科が関係し、実施できる方向に向かうことも考えられるので、環境に関する自然科学の内容を教える時間を教科の中で確保していきたい。

4年では、理科総合A・Bの両方を必修にしたいと考えている。その主な理由は、総合理科の総括でも述べたが、理科の内容を段階的に理解させ、社会人として最低限の知識を習得させることが必要だからである。また、Aの内容は物理・化学が中心、Bは生物・地学が中心であり、いずれかを選択することになると3年で文系・理系の別を考えねばならなくなる。3年で選択科目を決定するのではなく、4年まで遅らせることにより、じっくり進路について考える機会を与えたい。

- (3) 5・6年では、今までに学んだ知識をより系統化・深化させるとともに、探究活動・課題研究に積極的に取り組ませたい。1999年度に告示された新学習指導要領においても探究活動・課題研究は重要視されており、1～4年の理科や総合教科で培った能力を基礎に、探究活動・課題研究を通して、科学技術の発達した社会に生きるものとして、真に応用力のある科学的なものの考え方や行動のできる生徒を育てたい。

以上の点を実施するには、5・6年とも標準単位のままでは授業時間は大きく不足する。特に、6年の理系では7限目の授業もやむを得ないと考えている。

### 4-2 授業環境の整備について

1クラスの定員が40人であるにもかかわらず、現在、1講座の受講者数が最高45人となっているのは不合理である。日常的生活経験の少ない生徒を相手に40人でもその指導は危険を伴う。現在でも様々な事故やトラブルが起こっているのが現状である。中等教育学校への移行に伴い、入学検査の方法が変わるので、今後は今より以上に多様な生徒が入学してくるものと予想される。実験実習をとともなう教科においては、多人数の講座は大きな事故につながる危険性があり、20人クラスの実施もしくは30人以下でのチームティーチングの実現を望んでいる。

また、探究活動・課題研究を行うには継続的に実験ができる場所と設備が必要である。さらに、その場所には、生徒が課題や仮説を設定したり、調査をするための資料が揃っており、実験しながらデータ処理をしたり、情報収集をしたりすることのできるインターネットの利用可能なPC設備などが充実していることが望ましい。

## 第6節 英語科

秋山啓子・荒木孝子・加藤 勇  
塩川 史・平田健治・堀内幸子

### 1 カリキュラムの基本的な考え方

本校の英語教育の理念は次のようなものである。

外国語として英語を学ぶことによって、諸外国の人々の生活・習慣を知り、考え方の違いに関心を示し、さらには自分自身の日常生活についても改めて考えてみようとする国際人としての基本姿勢を養う。言い換えれば、さまざまな国の文化、風俗習慣、人々の考え方を知り、日本の文化、風俗習慣、日本人としての考え方との相違点を認識して、違いを尊重しながら、排他的になったり、偏狭になったりすることなく、豊かな人間関係を築いていく力を身につける。

上記のような理念の元に、1973年以来6年一貫教育を実施してきた中で、英語科はさまざまな試みをしてきた。

長年要求し続けてきた少人数クラスと外国人講師の招聘が1991年度から実現した。いままで実施してきた英語科の行事は残しながら、国際化に対応できるように、コミュニケーションを重視した。

初級段階では、音声、対話に力を入れ、中級段階では、英語によるコミュニケーションへと発展させ、上級段階では生徒の進路を考慮したカリキュラムにした。

### 2 授業形態と学習内容

生徒の心身の発達段階は、勿論個人差があるし、さまざまな観点からとらえなければならないが、言語学習の点から考えて、発達上の特徴を生かした学習目標と授業形態をカリキュラムに取り入れた。

<1・2年>

導入期に音声を重視する。20人クラスの特徴を最大限に利用し、外国人講師の助けを得て、正しい発音、アクセント、イントネーションを徹底的に習得させる。暗唱、紙芝居、買い物ごっこなどの表現形式を通して、人と意志伝達ができるようにする。

<3・4年>

初級段階での基礎の上に、的確に英語を読みとる力を身につけ、それと共に文法を基礎にして正しい英語を書く力を育成する。英語劇、道案内などの表現形式に発展させ、「奈良学」では積極的にコミュニケーションをしようという態度を育成する。

<5・6年>

生徒の進路が多様化してきたので、上級段階では、進路を考慮して必須英語を4コースに分けた。

Aコース…国立文系に進学を希望している生徒を中心にしたコース。文法、語彙、読解、リスニング、作文の分野において質、量ともに充実させる。

Bコース…国立理系に進学を希望している生徒を中心にしたコース。内容はAコースとほぼ同じだが、量をやや減らし、科学的な読み物や表論文などを多く扱う。

Cコース…私立文系に進学を希望している生徒を中心にしたコース。Aコースと同じく内容を特に充実させる。

Dコース…私立理系に進学を希望している生徒を中心にしたコース。やや量を減らし、比較的やさしい文で科学的、論理的な内容のものを多く扱う。

以上の4コースに分け、それぞれの学習内容を決定して、生徒の進路に対応することになった。

### 3 評価と問題点

第2章でも述べたように、1・2年での20人学級は、大きな成果を上げている。現在は3年も20人学級の授業になっている。

例えば、1～3年で実施していた暗唱大会は、単なる暗唱に終わらずに、スピーチ大会、スキット大会に移行した。ALTとの協力も表現力の育成に大きな成果を上げている。特に近年は、簡単な日常会話だけにとどまらず、自己表現を英語でしようとする努力が生徒の間に見られ、2・3年になると、将来への夢や理想、日常で感じたことなどをスピーチで述べようと担当の教師やALTに自分の英語をチェックして貰い、時間をかけて懸命に英作文をするようになった。低学年でも、パラグラフライティングの基本を身につけて、なかなか立派な英文を作り、自信を持ってスピーチができるようになった。しかし、優れた文章を低学年の間に暗唱することの重要性もいままた見直されている。暗唱、スキット、スピーチと生徒達の選択によって、発表形式をさまざまに工夫することが望ましいと考えられる。

一方で、長年続いていた英語劇は、オーラルコミュニケーションの授業に吸収され、劇の発表という形態を失った。

低学年からのコミュニケーション能力の育成により、高校生になると、さらにそれを発展させて、グローバルクラスルームへの参加に繋がった。5年でのスピーチコンテストはなくなったが、グローバルクラスルームへの参加が始まり、国際人としての基本姿勢を養うというカリキュラムの理念は、達成されている。

6年において生徒の多様化に応じた授業を重視したカリキュラムを作成したが、その結果、英語はほぼ必修科目と等しい状態が続き、文系、理系に分ける必要がなくなった。そのため当初目指した4コース別の授業形態は、文系2クラス、理系2クラスに変わり、進路への対応をすることになった。現在は文系志望と理系志望の生徒数のバランスがとれていて、4クラスで授業ができているが、バランスが大きく崩れたときに、カリキュラムを再度考慮しなければならない。

## 4 「奈良学」における英語科の取り組み

### 4-1 意義

中学年に設置された総合教科のうち、英語科は「奈良学」に参加してきた。

英語科は「奈良学」の意義を以下のようにとらえた。

「他教科で学習した内容を参考にして積極的に外国の人々に奈良を紹介できるようにする。国際化社会の中では、外国の人々とのコミュニケーションがもとめられてきているので日本の文化、生活、習慣を外国の人々に理解してもらうためにも身近な事柄を再認識し、それらを伝えていく力が必要であると考えからである。」（「研究紀要第32集（1991年度）」）

### 4-2 内容

#### (1) 1990年度～1994年度

この間の「奈良学」の特徴点は各教科の観点から「奈良」の問題に迫った点にある。

1990年度から94年度までは全員が4教科の取り組みをした。しかし、生徒の仕事量が多すぎたという反省から、93年度と94年度は4教科の中から2教科を選択してそれを前期後期で分けて取り組ませ

た。英語科は「英語を使って外国人を奈良の名所に案内する」という設定でビデオ製作をさせたり、国語科で調べた奈良の民話を英文絵本作りにまとめさせたりした（ただし、この取り組みは93年度後期のみにとどまった）。

前者の場合には、奈良県教育委員会製作の「ふるさと奈良」のビデオ鑑賞、奈良県・奈良市発行の英文観光パンフレットを参考にして、英文シナリオ作成、ビデオ撮影、ビデオ編集という過程を経てできあがった。

後者の場合には、翻訳と絵を描く作業に分担、それを生徒・教師・ALTで添削、製本を業者に依頼、できあがってきた絵本に色鉛筆で色を塗って完成した。

## (2) 1995年度～1998年度

上記のように、最初の5年間の取り組みは合科的なものであった。生徒一人ひとりにとってテーマは教科ごとに異なり、深め方が中途半端に終わっていた。

95年度は、この反省に基づいて、先ずテーマを先に決定し、そのテーマになるべく各教科の観点から分析・調査をすることになった。英語科としては外国との比較とレポートの英文要約を求めた。

しかし、今の時点で反省してみると、生徒の立場からすればなかなかむずかしいことであった。「和菓子」の班は、洋菓子との比較をし、「郡山の金魚」を調べた班は中国のことについても調べたが、概して、そこまでの追求ができなかった。例えば、「奈良町」を取り上げた班についても同じことが言える。教師の視点では、開発と保存の観点から、京都や鎌倉などの日本の古都との比較、また、ローマやロンドン・パリなどの欧州の古都、西安・京城などアジアの古都との比較ができればテーマは十分に深まるだろうし、興味深いのであるが、生徒たちにすれば奈良町を調べるだけで精一杯であった。

したがって、英語科としての課題を盛り込むために、まとめの段階で英文要約をさせることを要求した。できればホームページ作りまで行きたかったが時間的に無理であった。教科としての観点を別にすれば、1年間一つのテーマを追求するというところで、レポートの質は高くなったと言える。

### 4-3 成果と問題点

教科学習は、基本的に、教師によって与えられた課題を一人で受動的にこなすということに陥りがちである。総合学習はテーマも自らが考え、分析・調査も書籍やフィールドワークで行うことに大きな特徴がある。何が問題であるかを考え、その問題の探求の方法論も考えなければならない。また、友だちや地域の人々の力に依拠しなければならない。この点に大きな特徴があるし、生徒たちもたくさんの教訓をつかんだと言える。

しかし、総合学習に期待されている教科学習への新たな意欲の喚起については、英語科としては少し疑問が残る。

英文の作成に生徒たちはよく頑張ったし、達成感を味わわせ、英語の力を伸ばしてやることができた。だが、自分たちの書いた英語に対するネイティブスピーカーの反応を見せるまでには至らなかったし、そこまでの時間的余裕も生徒にはなかった。したがって、英語を使い喜びを味わわせるという意味では課題が残ったようだ。総合教科の取り組みから教科学習への関心を高めるためには別の工夫が必要だったのかもしれない。

## 5 音声表現の行事の取り組み

### 5-1 意義

英語の学習においては英語劇や暗唱大会・スピーチ大会などが大きな意義を持っている。

それは、英語を人前で話すことを苦にしないことや発音が上手になることが期待されるからである。また、友だちの個性の発見の場でもあり、励まし合いの場ともなる。劇ともなれば、さらに、友だちと協力して課題を仕上げて行く力をつけることも期待できるのである。

### 5-2 内容

#### (1) 1971年度～1979年度

英語科では、中高一貫教育が始まる（1973年度）前、すなわち1971年度から教科書の一部を使って、2年で寸劇をしていた。紙芝居をやった年もあった。

#### (2) 1980年度～1995年度

この年から、実施学年を3年に移した。英語の力から言っても、大道具や小道具を作る力なども2年よりもはるかにあるからである。

生徒全員で採点をして評価をし、表彰もした。

実施の季節が毎年問題になった。夏は水泳訓練、秋は学園祭で忙しく、結局いつも冬に実施ということになり、暖房のない講堂での発表会は、コートは着ていても震えながらの観劇にならざるをえなくて、実施時期について、いつも生徒たちから不満が漏れてきた。

1988、89年度は4年で実施した。3年で暗唱大会が始まり、劇の実施がむずかしくなってきたためである。そして、1990年度に英語劇が廃止となった。

暗唱大会は、1980年度に、3年でのEveryday Englishの教科書に“The Dog of Flanders”を取り上げたのが最初であった。まもなく、中学のすべての学年で実施するようになった。

まず、クラスの中で発表会をした。材料はおおむね教科書が使われた。その際、劇の場合と同様に、生徒は友だちの発表を観点別に評価をし、教師の評価も含めて、クラスの代表を決めた。そしてクラス代表による大会を開き、優秀者を表彰してきた。1991年度からはALTが英語科に加わったので、審査に加わってもらったり、講評をしてもらおうようにした。これはスピーチ大会などでも同様である。

#### (3) 1996年度～

スピーチ大会は年によっては実施されていたが、1996年度に1年でスピーチを全員にやらせたのがきっかけで、翌年からスピーチを行う学年やスキットを行う学年が増えてきた。

しかし、英語科としては、暗唱大会、スピーチ大会、スキット大会のどれかに限定しているわけではない。

スピーチ大会やスキット大会にあたっては、会話の時間（週1時間）を使って、日本人教師とALTが援助もして、先ず英作文をした。そして、それを冬休みに暗唱させ、3学期に発表してきた。

### 5-3 成果と課題

成果としては、3年間のうちに3回友達の前で英語を使うことで、恥ずかしさを少し克服できるようになること、英語を話す喜びを味わえること、発音を努力して改善していこうという意欲を喚起できること、友達の発表に刺激を受けること、などがあげられる。

しかし、スピーチやスキットの形であれ、暗唱を発表としていることには変わりがない。普段の授業の中で、もっと発話の局面を増やし、小スピーチの場面を意図的に作り出して行かなければ、真の



スピーチ力は定着しない。ここが今後の大きな課題である。

## 6 さらにコミュニカティブな英語授業をめざして

### 6-1 背景

中学校での20人学級が、順調に定着していく中で、そこで培ったコミュニケーションのスキルや、コミュニケーションに対する積極性を、その後、高等学校において、どのように発展させていくかが、課題になってきた。具体的な、分かりやすい文脈の日常のやりとりを越えた、英語運用能力への期待である。同時に、大学受験にも対応できることが、生徒の希望でもあった。

### 6-2 グローバルクラスルームの取り組み

#### (1) グローバルクラスルームの位置づけ

1996年より、グローバルクラスルームの取り組みが始まり、翌97年からは、グローバルクラスルームの会合に5年の生徒が参加していくことになった。

英語科では、1997年度より、グローバルクラスルームの取り組みを、英語科のカリキュラムの中に位置づけることで合意した。

#### (2) 目標

グローバルクラスルームの会合に参加して、積極的な活動をしていくためには、自分の意見を持ち、それを英語で表現し、相手の意見を聞き取り、議論を通して自分の意見を組み立て直す、といった力が必要である。Conferenceに対応できるコミュニケーション能力の育成を目標に定めた取り組みが始まった。

#### (3) 形態

4年の授業では、次年度（5年時）に開かれるグローバルクラスルームのテーマを扱う。授業を弾力的に運営し、英語Iの内の2単位とOral Communication Bの1単位を同じ教師が担当することにした。習得すべきスキル別になった科目の枠を越え、4技能を統合的に扱うとともに、Content basedで、さまざまなトピックを中心にした授業が行われることになる。グローバルクラスルームのテーマは、Global Issueであることが多いので、英語で学習する必然性がある。英語の授業の中で、学年全員が意見を出し合い、グローバルクラスルーム参加者が、それらをまとめて発表できる形にする。

#### (4) 成果

##### (4-1) テーマ学習

ReadingとListeningにおいては、テーマに沿ったトピックをくり返すことで、スキーマがくり返し喚起され、理解が広がる。また、語彙が定着し、さまざまなoutputに対応できるようになった。さらに、WritingとSpeakingで、実際に使ってみることにより、知識、語法が定着し、運用力を伸ばした。4技能を統合的に扱ったことで、これらのことは可能になったと言える。

##### (4-2) 主体的な学習

活動発展のための練習を通じ、生徒はより正確な表現、より適切な表現を求めて、質問をしたり、辞書を引いたりした。つまり、学習の仕方を自然と学んでいるのであった。

##### (4-3) インターネットの利用

WWW及びe-mailを授業の中で以下のように用いた。

- ① 新鮮でオーセンティックな英語教材や、事前学習のための資料を得た

- ② 生徒が世界のグローバル化、相互依存の実態を体験する機会になった
  - ③ あふれる英文情報に接し、英語学習の必要性を実感し、動機づけとなった
  - ④ 学習の成果の発表の場として、生徒がホームページを作成し、世界に発信した
- (4-4) 学習の動機づけ

相互理解を図るための道具として、単に「学習教科としての」英語としてではなく、非英語圏を含む世界各国の高校生と英語を介してやりとりできることで、将来の英語学習の動機づけとなった。

### 6-3 今後に向けての課題

- (1) さらに、英語運用能力を高めるために

グローバルクラスルームに参加した生徒が、1対1の会話は何とかこなせたが、グループの中で会話に加わることの難しさを指摘していた。少なくなる授業時数の中、6年間を見通した英語科カリキュラムを検討することが急がれる。グローバルクラスルームの会合の場が、日々の英語の授業の中に実現するよう、教師も力量を充実させたい。

- (2) 教材のデータベース化

テーマに沿った教材を集めるのは興味深い作業であるが、時間と労力を要する。英語として、生徒をひきつけるパワーがあり、難易度も適当な教材は教師間で共有し、教科としてデータベース化したい。

- (3) 多読指導

授業以外に、興味を持った分野の英語にできるだけ多くふれるため、多読指導のできる環境を整えたい。

- (4) Listeningと音声指導

授業の中では、時間が確保できないが、Listeningには時間をかけるべきである。個別の音声の学習も可能になるという点でも、LL教室の設置実現が望まれる。

## 第7節 保健体育科

大内 淳也・出野上 良子・中 司 みずほ  
奈良 重幸・松田 正昭

### 1 基本的視点について

新カリキュラムがスタートするにあたって、保健体育科では以下の目標を設定した。

- (1) 自ら進んで運動に親しむ能力と態度を身につけさせる。
- (2) 各運動領域を経験させることにより、心身の調和的発達を促進する。
- (3) 自らの興味・適性に応じた運動を実践し、運動能力や技能を高めるとともに、運動の喜びを味わわせる。
- (4) 男女共習により、運動やスポーツの共有と実践への理解を深め、そのおもしろさ楽しさを味わわせる。
- (5) 自ら進んで行事に参加するとともに、企画・運営を行い、行事をつくりあげることのできる態度を育成する。
- (6) 生涯を通じて、健康な生活をいとなむことのできる知識と実践力を身につけさせる。

体育については上記目標に基づいて、6年間を低学年（1・2年）中学年（3・4年）高学年（5・6年）に分けて、種目、学習の形態（男女別習・共習、選択制など）を考えた。

保健では、2年から5年まで4年間にわたって週1単位の授業時間を確保することで、生涯を通じて健康な生活を維持するための知識と意識の定着を目指した。

また、従来3年で行われてきた水泳訓練が1994年度に中止され、大きな行事の変更が実施された。体育大会、スキー行事などを通じて引き続き、保健体育科の目標の実践がはかられている。

## 2 2-2-2制と教科（保健体育）の関係

保健体育科における、2-2-2制のカリキュラムは以下の点を主眼として構成された。

低学年（1・2年）：6年一貫教育を貫徹するのに必要な基礎学力の定着を図り、それを実現するための学習方法・態度の習得を図る。

中学年（3・4年）：自主的学習方法の習得：実験・調査・研究・発表等の方法を授業に取り入れ、学習への興味・関心を広げ、多面的、多元的なものの見方を養う。

高学年（5・6年）：生徒の能力・適正・進路に応じた選択制の大幅な採用。進路に応じた科目の選択、到達度に応じた選択を可能にする。

これを受けて保健体育科のカリキュラム編成の視点も、1・2年の低学年時に「基礎的運動技術の習得」、3・4年の中学年時に「運動技術の発展・自己の運動に対する興味、適正の把握」、5・6年の高学年時に「生涯スポーツにつなげるための男女共習選択制授業」とされている。

つまり、低学年では様々な運動の基礎となる動作や技術について数多く触れることで基礎的な運動能力を身につけること、加えて、中学年、高学年につながるような運動経験や知識などを身につけることが課題とされてきた。それを受けて、中学年では「できる」ことから「分かる」ことへの発展を考え、「自ら考え」、「自ら実行する」という活動の質的向上を図ることに重点が置かれ、高学年では「男女共習選択制」という取り組みによって、生徒自らが、授業の構成を考え、企画し、実施するという生涯スポーツへ向けた基礎的な能力の育成ということが実践されてきたのである。

このように、保健体育科のカリキュラムを2-2-2制という枠組みの中で考えた場合、その方向性については教科内でも一定の評価ができると考えているが、選択制を実施する際の条件（担当教員数、施設など）については課題も多い。多様化する生徒の運動欲求にどこまで対応していくことが可能なのかという課題は今後のカリキュラムを考える上でも大きな関心の一つであろう。

## 3 カリキュラムについての評価と反省

上記の目標に基づいて低学年（1・2年）において器械運動領域からはマット運動、鉄棒を、陸上領域からは短距離走およびリレー、走り幅跳び、ハードル走を、球技領域からはソフトボール、ハンドボール、卓球、サッカーを取り入れた。男子のみの種目として武道（相撲、柔道、剣道から選択）が組まれていたが、種々の事情により実施されていない。女子のみの種目としてはダンスを行った。また夏場には水泳（平泳ぎを中心に）を実施した。個人種目、集団種目、克服型種目、競争型種目と様々な領域から多様な体験させることができトータルな運動能力の発達を可能としたが、2年の週2時間という限られた時間（2年以外は週3時間）では、単元に割り当てる時間が少ない種目があり、技術の習得までに至らなかったこともあった。

中学年（3・4年）では、低学年よりは少し高度な種目を設定した。器械運動領域からは跳び箱、陸上領域からは走り高跳びと投てき、球技領域からはバスケットボール、バレーボール、ラグビー、

テニス、バドミントンなどを取り上げた。加えて3年では水泳、4年ではレクレーションスポーツとしてスポーツを創作したり、ニュースポーツを行う単元を組み入れた。ニュースポーツのうち実施されたものとしてはユニホッケー、フリスビーなどがある。また、4年では水泳、バレーボール、バスケットボール（年によってはバドミントンも選択）の選択制男女共習授業も行われた。このねらいは自己の能力・適性に応じた種目を選択しより深く学習することと、異性への理解を深め思いやりの気持ちや協力の精神を育成することにあった。また5・6年で全面的に行われている選択制男女共習授業の導入でもある。レクレーションスポーツとして行われたフリスビーやユニホッケーでは、競技コートなどを含むルールや競技方法などを自分たちで工夫することでルールの必然性などを学習できた。また、技術が比較的簡単で誰にでもすぐに取り組めることは評価でき、今後も用具類を整え種目の増設を考えている。

高学年（5・6年）は先にも少し触れたが、全面的に選択制男女共習で行った。5年では3期に、6年では2期に分け、個人の能力、適性、興味関心に応じたものが選択できるようにした。また、同一種目を連続して選択することも可能にするなど制限はできるだけなくした。ただし、担当教員数、施設、用具などの関係で3～4種目、また男女が混合にならない種目は成立しないこともあり、100%の選択保証はできていない。選択種目としてはバレーボール、バスケットボール、バドミントン、テニス、卓球、ソフトボールなどが中心であるが、剣道、マット運動、ユニホッケー、フリスビーなどが年度によっては選択された。授業の展開は5年ではある程度教員の方から行い、2期・3期には試行的にまた6年への導入として授業計画を生徒にも行わせた。6年では1期分の単元計画から授業案まですべてを生徒に行わせた。チーム分け、練習計画、試合の組み方など授業の運営方法を広く学習できたと思う。また、人に伝えることの難しさ、机上と実際との違いなども認識できたのではないだろうか。個人の能力、適性、興味関心に応じた種目がある程度選択できるので、全体的には参加意識が高く技能的にもレベルは高い。担当教員が2名ということもあり、成立種目が限定されたり、成立定員に満たずに種目変更を余儀なくされるものも少なくはない。それを保証するためにも担当教員数の増加が望まれる。

#### 4 「保健」と総合教科「環境学」との関連について

総合教科「環境学」が考えられる以前より、「保健」科の授業者として、「環境と健康」の項を主に5年を対象に教えていた。しかし、環境問題のようなグローバルで、しかも重要な問題を取り上げるには、より広い視野と覚悟が必要であった。環境汚染がもたらした健康破壊や被害が、何が原因で、何故そうなったのか、経済的発展（みせかけの豊かさ）の面を重視したあまり、科学がもたらすマイナス面や、そのような考えにとらわれた社会全体の倫理観の欠如や精神的貧困さに、まず生徒の目を向けさせなければならない。そうでなければ事実としての健康被害の知識獲得のみに終わってしまい、何もできない無力感のみ抱くことになりかねない危険性があった。さまざまな環境物質についての学習や考察、また今後自分たちが為すべきこと、できることについても思いをいたらせるためには、一教科の枠にとどまっていたのはほぼ不可能であった。必要に応じて、理科や社会の教師に自らの疑問や質問を投げかけたり、お互いに意見交換することから自分の授業にとって良いアイデアを得ることもあった。今から思えば一教科内で総合化を目指していたわけである。

十余年前より、総合教科「環境学」を新たに創設しようとしたことは、今日の「総合的学習」の高まりを見ても、先導的な試みであったと言える。保健が総合教科「環境学」に参加することにより、環境と人間の将来について全体的なポジティブな展望が、生徒にとってもより開かれたのではないか

と自負している。

しかし、また環境学の内容充実のためにも、保健の教科の中で独自にできることを追求していくことも忘れてはならないだろう。

## 5 おわりに

2-2-2制のカリキュラムについては試みはおおむね成功し、ねらいはある程度達成をみたと言えるが、今後の時間削減を思うと、さらに内容の吟味・精選は必定である。

また、このシステムは保健には時間数の関係からびたりとあてはまらない。授業のキーワードは「健康問題」、自分自身の健康問題、身の回りの健康問題、さらには地球規模のそれへと展開する。それぞれの健康問題にまつわる内容の理解・認識・深化につとめた。しかし、先般WHO（世界保健機構）の「健康観」に多少の変化がみられた。これまでの健康観、「physical, mental, and social well-beingの状態」に“spiritual well-being”が加わった。この意味は大きい。保健では、先々この視点からのアプローチも大切になる。

5・6年で実施した種目選択制については、スポーツ本来の姿～優勝劣敗・男女別実施・勝敗主義～を超え、女子と男子が和気藹々とプレイに興じている様子は見えてほほえましく、優しさ、おもいやり、助け合いなどの人間関係を大いに育んでいる。種目選択は相変わらず球技系統の人気の高いが、最近では器械体操・陸上競技・武道などにも関心の高まりがみられる。その意味するところ（＝メタファー）は、まだはっきりしないが、今後はそれ相応の措置・対応が必要だろう。

総合教科については環境学へ「保健」で参加しているが、これから先は「世界学」への「保健」「体育」での参加も検討していかなければならない。対応については保健体育科内での今後一層の論議が望まれる。

今後に向けての課題は多い。

## 第8節 芸術科（音楽・美術・工芸・書道）

### ◇音楽科

森田昌利

#### 1 カリキュラム作成の視点

本来、音楽教育は表現・鑑賞・理論の3つの分野にわたるものである。しかし、現実の学校教育の中では週1～2時間という限られた時間しか保証されないのが現状である。そこで、思いきって学習内容を精選・再構成し、生涯的活動につながるよう学習課題を設定した。その最重要課題は、表現的分野のうち、「器楽演奏技能の習得と表現の工夫を継続的に追求させる」というものである。生徒に選択させる楽器には限りがあるが、一般的には、クラブ活動や個人レッスンを受けることが前提となるような楽器も含め、生徒全員に選択させることとした。ただし、その指導には時間がかかる。そのため、鑑賞、理論の分野は、極力切りつめて指導することとした。

#### 2 カリキュラムの要点

- |      |    |                             |
|------|----|-----------------------------|
| 1・2年 | 器楽 | 楽器選択（バイオリン・フルート・クラリネットから1つ） |
|      |    | 基本技能の修得 簡単な独奏・重奏・合奏         |
|      | 声楽 | 2部合唱                        |

- 3・4年 器楽 表現の工夫・アンサンブルの仕上  
 声乐 2部～3部合唱  
 鑑賞 音楽史（重点的に指導）
- 5・6年 器楽・声乐 個人的・専門的能力に応じた表現の追求

### 3 評価・今後の課題

楽器演奏技能の修得という課題については、選択した楽器を十分に演奏するだけの技能を修得させることはできないが、全員が楽しく学習活動に参加できた。特に、アンサンブルに参加することにより、音楽の構成要素を実感できるようになったこと、表現の工夫を理解して練習に取り組めたことは大きな学習の成果である。選択した楽器が、一部の専門家が演奏するためのものではないということも実感させることができた。

加えて、楽器演奏に極めて高い興味・関心を示し、個人的にレッスンを受け始める生徒もいた。この傾向は、特にフルートに多かった。また、内向的な性格の生徒が、楽器演奏の才能を発揮し、行事等に積極的に参加するようになったという例がいくつか見られた。

ただ、今後の課題ではあるが、楽器演奏の指導については、1年では、3種類の楽器から自由に選択させるよりも、全員でバイオリンを練習し、2年より、管楽器に変わる生徒を募るという方法がより効率的かと思われる。現在、バイオリン25本、フルート15本、クラリネット15本で学習しているが、バイオリンは、50本が必要である。関連して、楽器の管理や修理・調整には、時間と費用の負担もかなり大きなものになる。

音楽科の授業時間数が週1時間というのは、避けようがないものか。3年の授業がその例であるが、楽器演奏の技術的な向上は殆ど望めない現状にある。特に、1年間の学習の成果を発表する校内音楽会(合奏・合唱各1曲を演奏)に向けた授業では、合奏の練習が精一杯であり、合唱は、生徒の主体性(放課後の練習、HRの時間の活用)に期待するしかない。生徒自身(特にリーダー)の負担も大きい。



写真1 授業風景



写真2 校内音楽会

## ◇美術科

宮本 佐和子

### 1 カリキュラム作成の視点

芸術は、人が将来どんな生き方をしようとも、また幾つになろうとも、心に訴えかけ、人を楽しませてくれるものである。美術科では、その芸術をより身近なものとして理解し、生涯にわたり愛好する心を育むことを目標にカリキュラムを作成した。具体的な視点は、次の3点である。

- ① 絵画、彫刻、デザイン、工芸の領域の表現手段の基本的技能や鑑賞の基礎的知識を習得する。
- ② 段階的な目標として、1・2年では、基礎的技術の習得と教材経験、3年以上では、応用・発展的に技術的な諸能力の育成を図る。
- ③ 生活の中で美術に親しむ環境をつくり、社会と芸術との関わりについて理解させる。

## 2 評価

美術科の学習は、「感じる」「考える」「つくる」「みる」など、具体的な体験により、それぞれの個性を伸ばさせる場であり、生徒の「心の成長」に大きな役割を果たしている。

今日のように、加速度的に変化していく社会生活の中では、逆に、学校教育の中で、自己表現の力を身につけ、じっくり自分を見つめるという教育がきわめて大切であり。美術科教育も、その1つを担っている。

美術科の学習活動には、いくつも問題はあるが、本校の学園祭における「学校美術展」(中学生の全作品、高校生の美術・工芸の選択者の全作品を展示)、2年で実施している「写生会」(春日大社参道周辺の風景写生)の作品には、「自分」の作品を完成させたという達成感、自己信頼感がいくつも感じられる。また、他教科の学習や総合学習、学園祭等の生徒の様々な活動の場でも、絵、文字、ポスター、プレゼンテーションなど、いろんな場面で美術科の学習が少なからず生かされている。

実施上の問題点として、3年の授業時間が週1時間になったこと、更に、1996年度から、高校の芸術科が1単位時間削減されたことがあげられる。担当者はともかく、生徒自身の負担が大きい。

## 3 今後の課題

緊急の課題は、次の3つである。

- ① 週5日制の完全実施に伴う美術科教育の学習内容・方法の再検討、学習指導の弾力的な運用
- ② 本校の総合学習における美術科教育の果たす役割
- ③ 美術科教育と生涯学習との関わり方

いずれの課題も、美術科教育が、生徒の「心の成長」に深く関わり、豊かな人間性を育むため、必要不可欠な教科であることを再認識して取り組みたいと思っている。

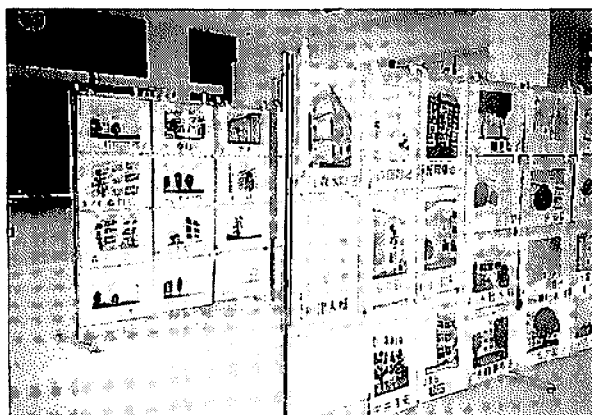


写真3 学園祭「学校美術展」

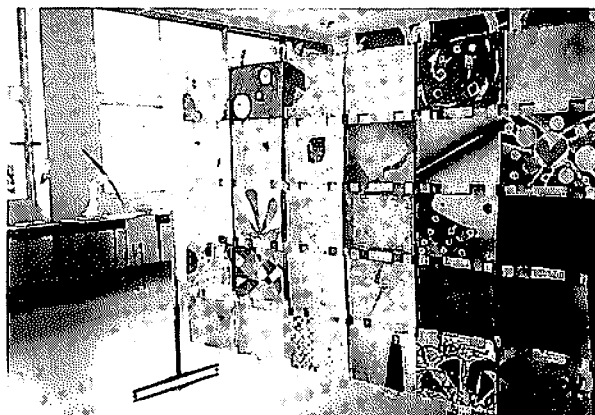


写真4 学園祭「学校美術展」



写真5 写生会風景

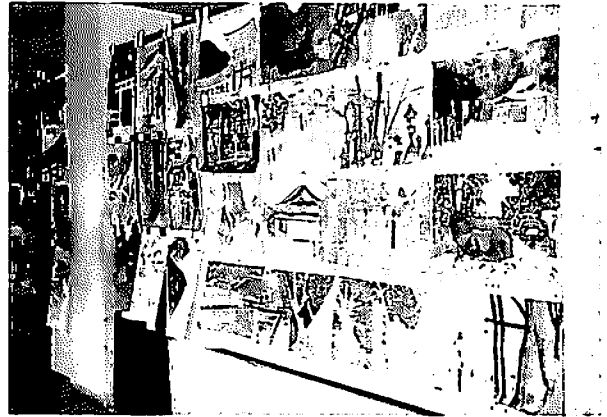


写真6 写生会作品展

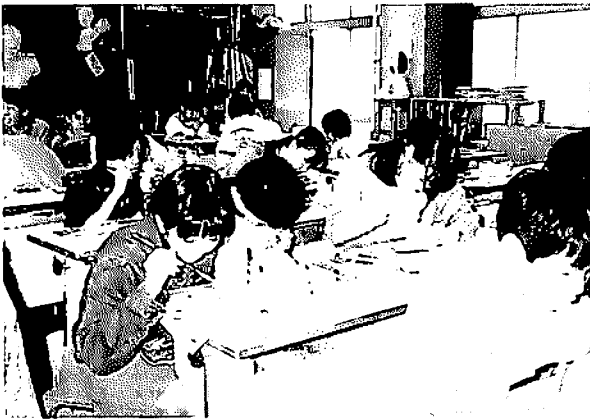


写真7 中学生の授業風景

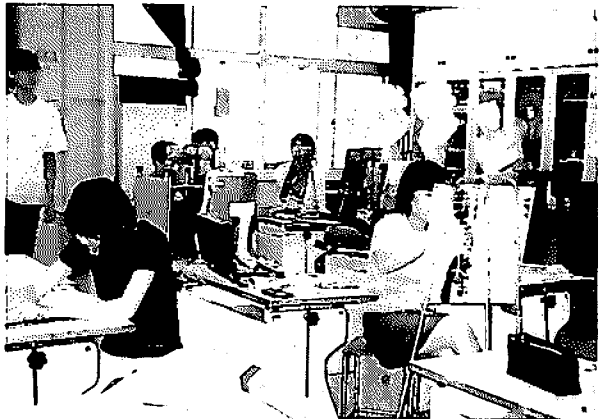


写真8 高校生の授業風景

## ◇工芸科

上 浦 一 道

### 1 カリキュラム作成の視点

本校の芸術科は、1991年度までは、広く芸術を理解させることを目的に、4・5年に、それぞれ、音楽・美術・工芸・書道のⅠの科目を置き、2年間で4単位を複数履修させる方法を取ってきた。

1991年度以降の新カリキュラムからは、各科目のⅠ・Ⅱの継続履修に修正した。これは、中・高の学習の継続性、より専門性を重視したためである。なお、1996年度から、本校の教育課程の見直しにより、5年の芸術Ⅱが1単位削減された。

「工芸」は、以下の3点をカリキュラム作成の視点とした。

- ① 「工芸の制作」分野を中心に、工芸の基礎、基本を充実させる内容であること。
- ② 中学美術科、技術・家庭科の学習指導と関連づけること。
- ③ 総合科目「奈良学」との有機的な関連を図ること。

### 2 評価

指導内容・制作題材は、次の3点を中心に具体化した。

- ① 学習体験により、造形的な創作活動の関心へのを高めること。
- ② 工芸にかかわる基礎的技能を高めること。
- ③ 文化、伝統文化を感受する能力を高めること。

①については、学習の過程でいくつも解決される。生徒との関わりを大切に扱い、より強い表現力

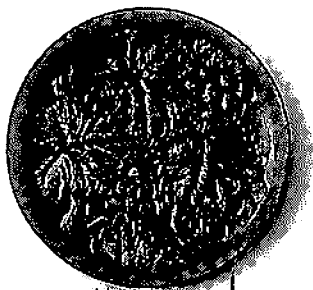


を身に付けさせるよう心がけた。

②については、制作課題に即し、発展的に関連づけるよう心がけた。作品の制作に、技能の習得は何より必要不可欠な条件である。ただ、1996年度より、5年の「芸術」が1単位時間に削減されたため、授業時間数の確保の問題が課題として残っている。音楽・美術・書道においても同様である。

③については、奈良は、多くの文化財・史跡に恵まれた土地柄であり、自然・文化・社会との関わりから、いくつも課題が設定できる。授業外でも、奈良県商工観光館や奈良市の工芸協会の方々にご協力をいただいた。造形的な生命に触れ、体験的に学習できたことは評価したいと思う。他に、総合科目「奈良学」にも積極的に参加してきた。伝統文化の継承、新しい文化の創造は、工芸の大切な学習要素である。新しいものと古いものが存在する奈良の再発見の意義は大きいものとする。

#### 1998年度・1999年度の作品例



葡萄文丸盆  
高松 牧野佳世子

写真9 木彫丸盆

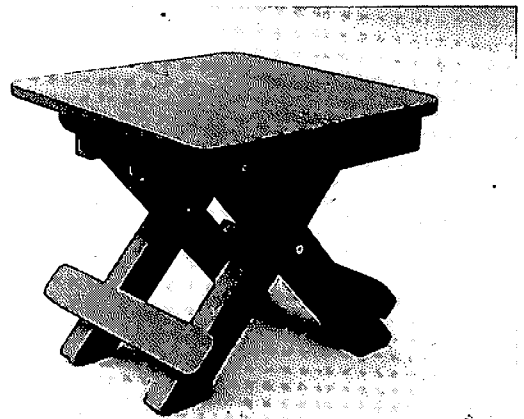


写真10 木材加工「椅子」

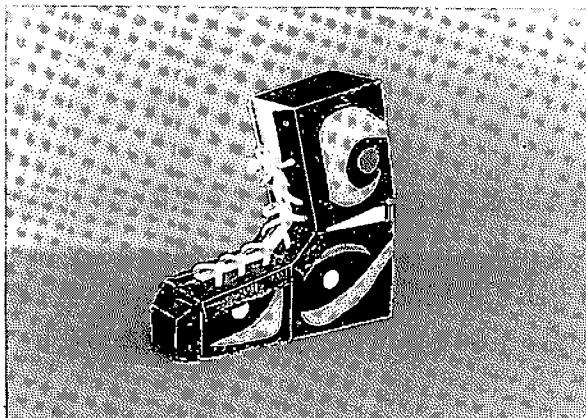


写真11 パッケージ

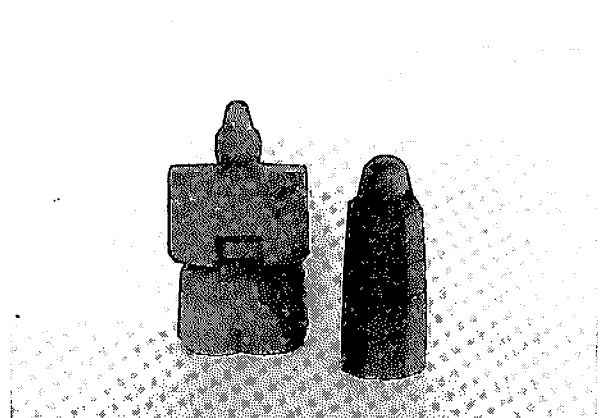


写真12 木彫「立雛」

\*立雛は、奈良人形作家 鎌田麦風氏の模刻である。工房を訪ね、奈良人形の技法をご指導いただいた。

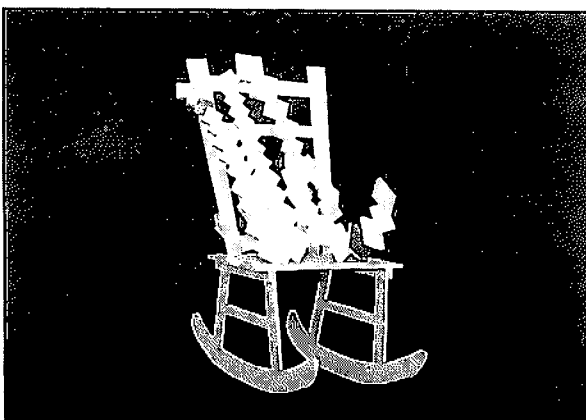


写真13 ビジュアル・デザイン「踊る椅子」

### 3 今後の課題

今年度、文部省の学習指導要領が告示された。本校では、2000年度より中等教育学校に移行する。このとき、本校の教育理念をより確かなものにしていく努力が大切である。その中で、6年一貫の教育課程の弾力的な運用等により、芸術科の役割を果たしたいと思う。

近年、「芸術は情操教育だ」「好きな人だけやればよい」と簡単に片づけてしまうひとたちがいる。誠に困った話である。哲学の昔より、人間は広く学問を求め、ものをつくり、そのときどき、人間の思いを表現してきた。いずれも、生活の豊かさを追求してきた証である。人間理解、社会理解の教育が求められている今日、私たちは、学校教育の役割について、もっと強い説得力を持たなければならないと思う。

先頃、イギリスの教育委員会の学校視察があった。実習教科の授業は、1講座の生徒数は約20名、指導者は、専任教師2名、実習助手1名のT・Tが普通であるとの説明を受けた。よく承知していたことではあるが、うらやましい限りである。本校では、最近、少人数化による学習効果の検討が始まろうとしている。実現には、しばらく時間がかかるが、教育条件の改善、学習環境の整備、学習能力を高めるための工夫は大切な課題である。

## ◇書道科

池田幸子（本校非常勤講師）

### 1 カリキュラム作成の視点

- ① 表現及び鑑賞の活動を通して生徒が楽しく書に関わり、生涯にわたり書を愛好する心情と感性を育てる。
- ② 書の文化と伝統を尊重する態度を育て豊かな情操を養い、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成する。
- ③ 小中学校で育成された書写力を一層高めるとともに、表現及び鑑賞の活動の関連を図るなどして、個性的、創造的学習活動を行う。

### 2 評価

- ① 中国、東晋、北魏、唐時代の書を中心に臨書活動

「時代背景と書」についての理解を深め、数種の書法技術を体験することができた。

- ② 日本独自の文化である仮名の学習

中国から渡ってきた漢字を基に、日本人が独自の文字を創り上げていくまでの歴史的流れを詳しく学習。仮名の基本的技法の学習から、平安時代の古筆の臨書活動へ発展させる。漢字の草書体が、一般には読み難いと同様、仮名も変体仮名の使用により敬遠されがちであるが、ゆっくり学習して行くと日常よく使用されている（看板や箸袋など）ものもあり、日本文化を体験するととてもよい機会になったと思う。5年で1単位しか授業がないため、創作活動にまで及ぶことができないのが残念である。

- ③ 鑑賞学習

年1回展覧会に出かけた。生徒の感想文を読み、現在、書道界が抱えている問題との接点を

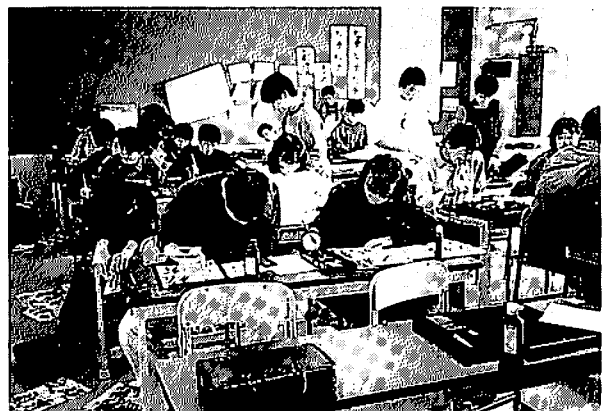


写真14 高校生の授業風景

見いだすこともでき、学ぶ側、教える側双方により経験となった。

### 3 今後の課題

現在、中学書写は、国語科の中で「言語事項」として位置づけられている。文字を正しく整えて書くことが目的であり、「表現」に位置づけられていた1977年度版学習指導要領に使用されていた「美しく書く」という言葉は消えてしまった。いわんや芸術性をや。そうして小学校以来（現実には中1までであるが）学んできた毛筆書写が、高校になると、突如「芸術科書道」に変身することになるのである。同じ筆を持ちながら、書写から書道へと目標や方法の違った学習に生徒たちは抵抗なく入っていけるのだろうか。この数年間私が抱え続けている課題である。

生涯学習を見据えて、生きる力をはぐくむ書道教育を、「書写」の目標を生かしつつもその枠にとらわれることなく、1年から目指していきたいと考えている。

## 第9節 技術・家庭科

上 浦 一 道・永 曾 義 子・原 田 美知子

### 1 カリキュラム作成の視点

1991年度のカリキュラム作成の時期は、急テンポに変化する社会に対し、自己教育力の養成が強く求められた時であった。

この時、文部省の学習指導要領も改訂され、技術・家庭科に「情報基礎」「家庭生活」の学習領域が新しく加わり、学校裁量により、11領域のうち、7領域以上を選択して学習内容を再構成することになった。また、「ゆとりのある教育」の名のもとに、技術・家庭科も授業時間数が削減されたこと、本校では、男女共学の学習を全面的に始めようとしていた時期でもあり、検討課題は山積していた。

これらの諸問題、諸条件を踏まえ、次の3点をカリキュラム作成の基本方針とした。

- (1) 男女共学により、技術・家庭科の中・高一貫のカリキュラムを作成する。
- (2) 生徒の発達段階や学習領域間の関連・発展性を考え、指導内容を再編成する。
- (3) 講座人数、施設設備等、技術・家庭科の教育の諸条件を見直す。

技術科は、次の視点で指導内容を具体化した。

- ① 領域間の関連をはかり、学習内容を構造化すること。
- ② 実践の「プロセス」を具体的な行動目標として明確にすること。
- ③ 「情報基礎」領域の学習内容、情報機器の活用法を考えること。
- ④ 高等学校に於ける技術科教育のあり方を考えること。

さらに、技術科の教育は、技術的な諸能力が生徒の行動力、表現力となって現れるので、このことについて定着をはかることに心がけた。講座人数、施設・設備等の教育の諸条件は、安全教育と深くかかわる問題であり、担当者の責務である。このことについても検討した。

家庭科は、「人が人として、心身ともに健康で豊かな生き方をするための能力を育てる」ことを目標に、男女ともに、自立・共生するための思考力や実践力を育成することを視点としてカリキュラムを作成した。また次の点に留意して、具体化した。

- ① 中学・高校の学習内容を再検討し、重複を避け、学習内容を精選する。
- ② 生徒の興味・関心・発達段階を重視し、学習内容を構成する。

- ③ 「食生活」領域を中心に、男女共に自立・共生するための生活力を育成する。
- ④ 生徒の個性・創造性をのばすために、教材・指導法を工夫する。
- ⑤ 自主性・協調性を育成するために、研究活動を実践し、応用力を高める。

次の表は、技術・家庭科の領域構成（最終案）を示すものである。

学 年	単位数	1 学 期	2 学 期	3 学 期
1 年	3	木材加工・金属加工 家庭生活・被服	家庭生活・被服	木材加工・金属加工
2 年	2	情報基礎・機械 家庭生活・食物	家庭生活・食物	情報基礎・機械
3 年	3	* 機械模型製作 * 被服製作	電 気 食 物	食 物 電 気
4 年	2	家族と 家庭生活	家庭経済 と消費	食 生 活 住 居
5 年	2	食 生 活	被服	保 育 課 題 研 究
6 年	2	食 物		
(選択)	2	被 服		

## 2 総 括

### 2-1 総合的評価

「技術」「家庭」の男女共学については、本校は、1978年度より、中学では5領域、高校では、選択の「食物」で男女共学の授業を実践してきた。これらの例もあり、1991年度からの高校「家庭一般」の共学についても、さしたる混乱はなかった。ただし、中学、高校とも、授業時間数の確保の問題に議論が集中したことは言うまでもない。このため、指導内容を約50%削減し、領域間の融合化、学習教材の開発等で対応した。

高校における技術・家庭科の教育について、試案では、高校家庭科の「生活技術」の中で、家庭科教諭が2単位時間、技術科教諭が1単位時間を担当し、具体的に指導内容を協議したが、運営上の諸問題が多く、実現には至らなかった。ただし、「技術」「家庭」の枠を越えて話し合いができたことは、1つの成果であったと思う。高校における技術・家庭科教育の確立は、担当者としての願いである。今後に期待したい。

家庭科では、6年一貫カリキュラムの実践を通じ、学習内容を再検討した。とくに、男女共学の授業を通じ、生徒に共学で学習することの意義を理解させ、さらに、男女共同参画型社会に自立・共生できるよう、各学年の学習内容の研究、指導法や学習形態の研究を深めることができた。例として、カリキュラム作成の当初、6年の選択科目に「食物」「被服」を設けていたが、1995年度に、生徒の要望もあり、男女ともに選択しやすくするため、「生活経営」を開講した。

1997年の校舎改修時に、高校家庭科の学習活動に対応して、第2調理室を増設した。

前回の学習指導要領の改訂に伴い、中学校技術・家庭科に「情報基礎」の学習領域が新しく設けられた。1999年度の実践例を報告する。

実践例：「生徒の情報活用能力を高めるための学習指導」<sup>1)</sup> 2年

表2は、その指導事例である。若干、学習内容を補足する。

3.「情報の収集」では、新聞記事の内容から、自分に最も関心のあるものを選び、ワープロソフトにより、調べたい内容をまとめさせた。ただし、事件性の高いものは避けるよう指導した。生徒が選んだ内容は、「琵琶湖問題」「クローン技術」「脳死」「トキ」など多岐にわたる。

4.「情報の収集法」では、インターネットを活用した。勿論、初心者もいるが、指導後の活用の能力にあまり差は認められなかった。ただし、検索語を単語化させたり、情報量が大きく、データを圧縮して収集するなど、個別指導には時間がかかる。写真情報は著作権の問題もあるので、慎重な対応が必要である。検索の後、情報を整理、分析させた。

5.「情報の表現方法」では、B4版の用紙に「壁新聞」を作成した。これは、各自の責任で的確に情報を公開すること、ワープロソフトの技法を修得させることを目的としたものである。中には、ソフトの高度な技法を使い、編集方法や編集内容に完成度の高い壁新聞がいくつかできた。事後の意識調査では、インターネットの学習について、極めて高い関心を示している。情報収集の手段、方法、発信の仕方を指導すると、情報活用の基礎的能力は高まるものと思われる。

指導時間：全20時間

1. 生活とコンピュータのかかわり……………	1時間
情報とコンピュータの関係	
コンピュータの利用例	
2. コンピュータの構成とソフトウェアのはたらき……	2時間
ハードウェア	
ワードプロセッサ、インターネット	
3. 情報の収集……………	6時間
新聞の情報(新聞からの情報収集)	2時間
ワープロの利用(内容表記)	4時間
4. 情報の収集方法……………	4時間
インターネットの利用(情報収集)	3時間
情報収集のまとめ	1時間
5. 情報の表現方法……………	5時間
ワードプロセッサの利用(壁新聞の作成)	
6. 情報の重要性……………	2時間
著作権の問題	1時間
コンピュータがもたらす社会問題	1時間

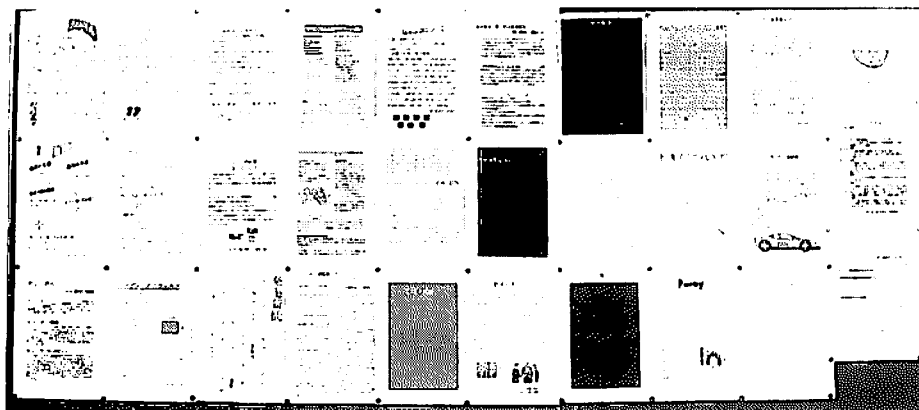


写真 壁新聞

情報教育については、新学習指導要領への対応に向け、いくつか検討課題がある。「情報基礎」の充実、「情報応用」新設、指導内容の構造化、各領域の学習活動に即した「情報」の活用、授業時間数の確保の問題などである。総合的に実践を重ね、技術・家庭科の情報教育に果たす役割について検討したいと思う。

## 2-2 2-2-2制と教科指導

### <1・2年>

身のまわりの生活の様子を知り、実験・実習など体験的な学習を通じて、具体的な生活力と基本的知識を習得させることができた。

### <3・4年>

低学年での学習を基礎に、変動する社会や家庭生活に目を向け、自己学習力を高める工夫をした。その結果、生活を自主的に築く実践的な能力を習得させることができた。また、男女共同参画型社会についても理解させることができた。

### <5・6年>

より専門的な知識・技能を習得させ、生活文化の継承と創造性を高め、将来の生活や研究に発展・応用できる能力を習得させることを目標とした。個人研究・グループ研究により、問題意識を高め、思考力・問題解決能力・応用力を高めることができた。

## 2-3 教科学習と総合学習

技術・家庭科は、これまで、「奈良学」「環境学」に参画してきた。総合学習は、実践的・体験的に学習すること、課題に対して、情報を収集・分析し、最適化していくことなど、技術・家庭科の学習の方法に近く、相互に関連し合い、有効であると思われる。今後も、教科間の連携により、学習の効果が得られるよう努力したい。

ただし、総合学習が、極論を言えば、概念的な知識の修得に終始したとすれば、それは、まったく親しみの持てない学習活動になるだろう。中学に於いても、高校の普通科に於いても、現実の事象・身近な具象と結びつけて考えることのできる学習の場にしたいものである。例えば、今日、私達の生活を取り巻く諸問題も、決して学校教育の中で無視することはできない。「生きる力」を養う教育は、今後も是非必要である。

## 3 今後の課題

本校の中等教育学校構想、新学習指導要領にどう対応するかなど、技術・家庭科の学習指導も大きな転換期を迎えることになる。

週5日制の完全実施に伴う授業時間数の問題、学習内容の再構成や実験・実習等の教材化、学習指導計画の弾力的な運用等が課題となる。

ただし、技術・家庭科教育の理念、つまり、技術・家庭科教育にかかわる基礎的資質・能力の育成、人間・文化・社会理解としての技術・家庭科教育等是不変であり、基本的にいささかの混乱もない。そして、教育目標、指導内容、学習活動の相互作用により、具体的に「知る」「わかる」「できる」ことの可能性をより深く、より豊かに高めることが私たちの役割である。

技術・家庭科の学習内容は、人間が培ってきた技術経験、生活経験を抛り所に、あくまでも具体的な学習活動により、その中に働いている原理性や法則性を理解させ、新たな課題に対して、問題解決の能力を促進させる内容であることが望ましい。また、調査、分析、実験、実習、構想、加工、製作等の科学技術の方法により、最適化していく内容であることが望ましい。これらの学習内容により、自立した人間として生きていくための基本的な能力を身につけてほしいと願っている。これらの考え方は、これまでと同じである。さらに、今日、社会の変化に伴い、生活の「豊かさ」の意味も様々に論じられる。物が溢れ、生活のスタイルも多様化の傾向にある。このとき、技術・家庭科の学習も、

もっと日常の生活に目を向け、自己を確立するため、問題意識を持ち、向上心を持って生活していくことのできる能力を身につけさせたいと思う。

学習内容の構成については、発想の転換も大切な試みであろう。例えば、文部省の新指導要領では、ものづくり、情報、衣食住、家族関係で構成されているが、「技術」、「家庭」という枠を越えてみるのも方法の1つである。また、他教科とのクロスカリキュラムにより、いくつも学習課題を設定することができるかも知れない。生徒の発達段階に応じ、より具体的に学習活動をスパイラルに積み重ねていくことができるよう努力したいと思う。

「生きるための創造力」、これは、技術・家庭科教育の究極の目的である。本校は、2000年度より中等教育学校に移行する。移行の過程でも遅くはない。学校教育が人間形成に果たす役割について議論を深めることが何より大切な課題となるだろう。

#### 参考文献

- 1) 山中、上浦、吉田「情報活用の能力を高めるための学習指導」日本産業技術教育学会（近畿支部）第17回大会論文集（1999）

## 第4章 総合教科〈環境学〉

中道貞子

### 第1節 総合教科設置の経緯

#### 1 総合教科のねらい

本校の教育目標を実現するために設置された方針の一つ、2-2-2制の中で、中学年においては〈多様な自主的学習を取り入れる〉ことが決まり、その一つとして総合学習を実施することになった。そして、総合学習の目標を実践するための教科として、新しい教科を開設し、「総合教科」と名付けた。総合教科の中の科目として、3年に「奈良学」、4年に「環境学」を設置した。

総合教科のねらいについては、本校研究紀要第33集松本論文に以下のように述べられている。

[内容] 生徒の主体的な活動を通し、自然環境と人間の作った環境の絡み合う現実的問題についての追求や社会的行動に役立つ内容・現象を直接観察し、認識を拡大・深化・発展させ、環境と人間についての全体的な展望を持たせる。そして、問題解決の過程に生徒達一人一人をまきこみ、奈良や環境にくついで学ぶ〉ことと終わらず、〈奈良から学ぶ〉〈環境から学ぶ〉ことをめざしたい。それは〈奈良〉や〈環境〉を構成しているシステムの一部が自分であるという認識を持たせ、生涯にわたって追求する態度を形成させたいからである。

[方法] 総合学習の方法論的な目標は、〈学び方を学ばせる〉ということに尽きる。既習の個別教科や総合教科での学習を生かし、グループ毎に自分達で課題を設定し、協力して課題の解決を図るためにフィールドワークを取り入れる。自発的な探求心により、生徒たち一人一人が主体的に追求していくことをめざす。

主体的な追求には、〈問い（興味・関心）・触れる・調べる・読む→調査・発見→証明・実証〉というような科学的アプローチの方法によって、物事の原理的な理解を目指す方法的な側面と、〈現実の問題→歴史的・社会的・自然科学的な学際的考察→自己の生き方を問う→生涯学習〉のような社会的態度の形成をめざす側面もある。

2つの総合教科のうち、今まで3年で実施していた「奈良学」は、1999年度からは開講せず、今後、1、2年の教科学習と連携した形の分散型総合学習を検討している。また、4年で実施していた「環境学」は、1999年度より3年で実施し、4年では、新しい総合教科として「世界学」を新設した。

「奈良学」については第5章で詳しく述べることとし、ここでは、「環境学」に焦点を絞って報告したい。

#### 2 環境委員会の活動について

環境学では一つのテーマを多面的に捉える必要がある。しかし、それを取り扱うそれぞれの教科では、内容と方法が異なる。そこで、環境学を可能な限り一つの科目として統合、融合することを目指し、教科間の連絡、調整と具体的内容を構成する為の環境委員会を設置し、1990年4月から1年間を活動期間とし、大体月1回の会合をもった。

環境委員会メンバーは、カリキュラム委員2名、社会科・保健体育科・理科の教師各1名、運営指導委員（奈良女子大助教授）、オブザーバー（高知大学教育学部助教授）の7名であった。

委員会では、始めに、総合についての方法論と今後の進め方について検討した。週2時間が配当さ



れている環境学の年間50時間で何をするのか、どう構築するのかの議論を重ね、1年目は「水・空気・緑」を中心に考えることになった。

総合学習は、自主活動を主体とすることから、フィールドワークを重視することが了解され、どんな内容のフィールドワークが可能かの議論などを経て、50時間の構成についてのアウトラインが決められた。

議論を重ねる中で、教材としての構造化が問題となり、杉峰運営指導委員を中心にして、環境教育の構造化がなされた。

環境委員会の活動を通して、1年目の環境学のメインテーマ、カリキュラム構成、見学会・講義・フィールドワークなどの大まかな内容と見通しが立てられ、1991年度から開講する運びとなった。

### 3 本校における環境教育の構造化

環境委員会による環境教育の構造化は、「環境学」を点検・総括する視点として役だったが、さらに利用しやすくするために、1991年度環境学担当者によって、次のように簡素化がなされた。

#### A 環境教育の対象（環境教育のための基本的概念）

- ① 人間と環境（自然と人間のかかわり）
- ② 環境汚染（自然環境や生態系破壊・人間の健康への影響）
- ③ 環境対策（環境行政と住民運動）
- ④ 環境研究（自然科学・社会科学的研究）
- ⑤ 環境への対応（企業の行動・日常生活の行動と倫理）

#### B 環境へのアプローチ

- |         |           |               |
|---------|-----------|---------------|
| ① 自然科学的 | ② 医学的、保健的 | ③ 社会科学的、人文科学的 |
| ④ 生活科学的 | ⑤ 審美的     | ⑥ 倫理的         |

#### C 環境学の方法

- |            |            |             |
|------------|------------|-------------|
| ① 講義       | ② 観察・実験    | ③ 見学        |
| ④ 視聴覚教材の利用 | ⑤ フィールドワーク | ⑥ レポート・冊子作成 |
| ⑦ 発表・討議    | ⑧ 講演       |             |

#### D 環境教育の評価の視点

- ① 認知的領域—環境に関する知識、環境と人間との関係についての認識をどれくらい修得できたか。
- ② 情意的領域—修得した知識や認識を体系的に理解し、自然や現代社会に対する感性を磨いたか。
- ③ 実践的領域—理解したものと感性を、日常生活の中で生かし実践しているか。

## 第2節 環境学のカリキュラム

1年間のカリキュラム表をp.83～p.85に示す。表1は、1991年度のカリキュラム表である。表2は1994年度、表3は1998年度のものである。

いずれの年度においても、1学期のはじめにはオリエンテーションを行った。その後、ほとんどの年度で川の見学会を行った。その後に講義を行い、1学期末あるいは2学期のはじめからフィールドワークを中心に進め、その間に講演や見学会を入れた。3学期には、フィールドワークの発表会と講義を実施した。

【表1】

環境学 年間予定表 (1991年度)

	内 容			備 考
4/16	環境学オリエンテーション ～ 地球が危ない ～			大教室
	い 班	ろ 班		
4/23	川の見学会		VTR「チャイナドリーム」視聴	い班 校外
4/30	川の見学のまとめ(7限のみ)		豊かさは破壊、でも…… ～アンケート結果から～	ろ班 大教室
5/ 7	VTR「チャイナドリーム」視聴		川の見学会	ろ班 校外
5/14	豊かさは破壊、でも…… ～アンケート結果から～		川の見学のまとめ	い班 大教室
	A 組	B 組	C 組	
6/ 4	河川の水 ～きれいな川ってどんな川? ～	河川の水 ～きれいな川ってどんな川? ～	空気と健康の裁き方教授～西淀川公害裁判～	5/28
6/11	飲み水のゆくえ ～奈良の上水と下水～	空気と健康の裁き方教授～西淀川公害裁判～	河川の水 ～きれいな川ってどんな川? ～	体育大会
6/18	酸性の雨が降る ～酸性雨と大気汚染～	公害病は治らない ～環境と健康～	ゴミはいりませんか? ～現代社会とゴミ～	
6/25	公害病は治らない ～環境と健康～	ゴミはいりませんか? ～現代社会とゴミ～	飲み水のゆくえ ～奈良の上水と下水～	
7/ 2	空気と健康の裁き方教授～西淀川公害裁判～	飲み水のゆくえ ～奈良の上水と下水～	酸性の雨が降る ～酸性雨と大気汚染～	
9/10	ゴミはいりませんか? ～現代社会とゴミ～	酸性の雨が降る ～酸性雨と大気汚染～	公害病は治らない ～環境と健康～	
9/17	フィールドワークオリエンテーション			大教室
10/ 1	班毎のフィールドワーク			
10/ 8	//			
10/15	//			11/7
10/29	//			全レク
11/12	//			
11/19	フィールドワーク中間発表会			11/22
11/26	班毎のフィールドワーク			公開研究会 FW中間 発表会
	A 組	B 組	C 組	
12/ 3	今、サイクルを見直そう ・全てはめぐっている	今、サイクルを見直そう ・全てはめぐっている	今、サイクルを見直そう ・全てはめぐっている	
12/17	・狂いだしたサイクル	・狂いだしたサイクル	・狂いだしたサイクル	
1/14	・目指そう リサイクル社会	・目指そう リサイクル社会	・目指そう リサイクル社会	
1/21	フィールドワーク発表会 討議			大教室
1/28	//			//
2/ 4	講演「環境破壊と戦争」	阪南病院 森久美子氏 (本校生徒保護者)		学外者の講演
2/25	フィールドワーク発表会 討議			大教室

【表2】

環境学 年間予定表 (1994年度)

		内 容			備 考
4/15	環境学オリエンテーション	(特別時間割 3限授業)			大教室
22	川の見学会	オリエンテーション…班の観察分担など			大教室
5/6	川の見学会	岩井川見学会			各HR
13	川の見学会	まとめ…ポスター発表			
		A 組	B 組	C 組	
5/27	水の地理学 I [落葉]	河川の水 [藤川]	上水・下水 [矢野]	地球の水・大気 [矢野]	化・工芸・大
	〃 II [落葉]	上水・下水 [矢野]	河川の水 [藤川]	地球の水・大気 [矢野]	化・工芸・大
6/3	河川の水 [藤川]	水の地理学 I [落葉]	地球の水・大気 [矢野]	水と健康 [松田]	化・工芸・大
	上水・下水 [矢野]	〃 II [落葉]	水の地理学 I [落葉]	水と健康 [松田]	化・工芸・大
6/10	水と健康 [松田]	地球の水・大気 [矢野]	〃 II [落葉]	大気汚染と健康 [松田]	化・工芸・大
	地球の水・大気 [矢野]	水と健康 [松田]	大気汚染と健康 [松田]	大気汚染と風 [落葉]	化・工芸・大
6/17	大気汚染と燃焼 [藤川]	大気汚染と燃焼 [矢野]	大気汚染と燃焼 [藤川]	大気汚染と風 [落葉]	化・工芸・大
	大気汚染と燃焼 [矢野]	大気汚染と燃焼 [藤川]	大気汚染と風 [落葉]	大気汚染と燃焼 [藤川]	化・工芸・大
6/24	大気汚染と健康 [松田]	大気汚染と風 [落葉]	大気汚染と燃焼 [矢野]	大気汚染と燃焼 [矢野]	化・工芸・大
	大気汚染と風 [落葉]	大気汚染と健康 [松田]	大気汚染と燃焼 [矢野]		
7/17	フィールドワークオリエンテーション			大教室	
9/9	班毎のフィールドワーク			各HR	
9/16	〃			各HR	
		A 組	B 組	C 組	
9/30	ゼミ化成品工場見学	フィールドワーク	フィールドワーク	フィールドワーク	見学とHR
10/7	フィールドワーク	ゼミ化成品工場見学	フィールドワーク	フィールドワーク	見学とHR
14	フィールドワーク	フィールドワーク	ゼミ化成品工場見学	ゼミ化成品工場見学	見学とHR
21	班毎のフィールドワーク			各HR	
11/4	班毎のフィールドワーク			各HR	
11	フィールドワーク中間発表会 (分科会別)			化・大・武・工	
18	講演「サラワク 山の森・沼の森」島根大学助教授 金子信博氏			大教室	
25	班毎のフィールドワーク			各HR	
		A 組	B 組	C 組	
12/2	生態系と森 [矢野]	生活と環境 [落葉]	人口問題 [藤川]	生態系と森 [矢野]	化・工芸・大
	(残りの時間はフィールドワーク発表会の準備)				
1/20	地球の汚染 [松田]	生態系と森 [矢野]	生活と環境 [落葉]	地球の汚染 [松田]	化・工芸・大
	(残りの時間はフィールドワーク発表会の準備)				
27	人口問題 [藤川]	地球の汚染 [松田]	生態系と森 [矢野]	人口問題 [藤川]	化・工芸・大
	(残りの時間はフィールドワーク発表会の準備)				
2/3	生活と環境 [落葉]	人口問題 [藤川]	地球の汚染 [松田]	生活と環境 [落葉]	化・工芸・大
	(残りの時間はフィールドワーク発表会の準備)				
10	フィールドワーク発表会 I (全体会)			大教室	
24	〃 II (全体会)			〃	

【表3】

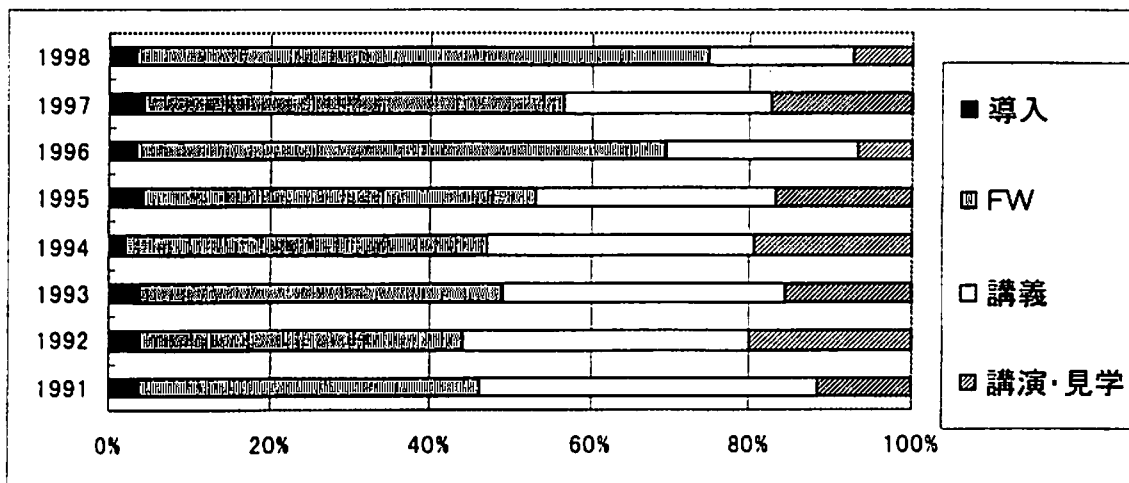
環境学 年間予定表 (1998年度)

	内 容			備 考
4/20	環境学オリエンテーション(環境クイズ)・ミニフィールドワーク班分け			大教室
27	ミニフィールドワーク「学校を見直そう」			各HR
5/11	//  まとめ			//
18	//  発表会(クラス毎)			//
6/ 1	フィールドワークオリエンテーション(班・テーマ決め・機材紹介)			大教室
8	フィールドワーク			HR・技講
	A 組	B 組	C 組	
	クラス毎の講義「今、サイクルを見直そう」			
15	社会分野 [武田]	理科分野 [中道]	家庭科分野 [永曾]	社・HR・生
	理科分野 [中道]	家庭科分野 [永曾]	保体分野 [大内]	//
22	家庭科分野 [永曾]	保体分野 [大内]	社会分野 [武田]	//
	保体分野 [大内]	社会分野 [武田]	理科分野 [中道]	//
6/29	フィールドワーク			HR・技講
7/13	(午前中授業) 夏休み計画表			//
9/ 7	(午前中授業) 夏休み活動報告会			各HR
14	講演「だれでもできるNGO」 有地淑羽氏			大教室
28	フィールドワーク			HR・技講
10/ 5	//			//
12	// (中間発表まとめ)			//
19	// ( // )			//
26	中間発表会			大教室・地学
11/ 2	フィールドワーク			HR・技講
9	//			//
16	//			//
30	//			//
12/14	//			//
1/11	講義「ダイオキシンを考える」			大教室
18	講演「南極から見た地球環境問題」奈良女子大学助教授 高田将志氏			//
25	ロールプレイング「ダイオキシンを考える」			各HR
2/ 1	フィールドワーク 発表準備			
15	フィールドワーク クラス発表会			各HR
22	フィールドワーク 総合発表会			大教室

### 第3節 内容の概要

環境学の中心をなすのは、フィールドワークであり、フィールドワークを中心として、オリエンテーション・講義・見学・講演といった内容を含んでいる。次にそれぞれに使った時間の割合を示す。

年度	総時間	導入	FW	講義	講演・見学
1991	52	2	22	22	6
1992	50	2	20	18	10
1993	51	2	23	18	8
1994	51	1	23	17	10
1995	47	2	23	14	8
1996	59	2	39	14	4
1997	46	2	24	12	8
1998	55	2	39	10	4



#### 1 講義

今までの講義の大きなタイトルは以下の通りである。

1991年度 1学期「水・空気」 3学期「今、サイクルを見直そう」

1992年度 1学期「水・空気」 3学期「今、サイクルを見直そう」

1993年度 1学期「人間生活と水」 2学期「水俣病」 3学期「今、サイクルを見直そう」

1994年度 1学期「人・水・空気」

3学期「生態系と森・資源の枯渇・人口過剰・地球の汚染・ライフスタイル」

1995年度 1学期「水・空気と人の営み」 3学期「人の営みとエネルギー」

1996年度 1学期「大気」 2学期「原子力エネルギーを考える」

1997年度 1学期「ごみ問題」 3学期「リサイクル」

1998年度 1学期「サイクルを考える」 3学期「ダイオキシン問題を考える」

環境学を大きく特徴づけるのはフィールドワークであるが、それを実施するに当たっては、ある程度の知識も必要とされる。しかし、限られた時間内に、環境問題すべてについての知識を与えることはできない。ここでは、環境問題についてどのようにアプローチすることができるかのヒントとなるようなテーマを選んで講義を行った。また、はじめの2年間は講義の時間毎にプリントを配布してい

たが、3年目からはテキストを作成した。また、1998年度からは、市販のテキスト（「地域からつくるあしたの地球環境（実教出版）」）を使用した。講義の中でテキストの内容すべてに触れることはできないが、後に生徒自身が読んでくれることを期待した。

1998年度は、1学期の講義に使用する時間はできるだけ少なくした。その分、各教科担当者に依頼して、できるだけこの時期に、環境学の講義内容に関わりのある内容を授業で取り上げてもらうようお願いをし、いくつかの教科で協力が得られた。

講義は、各教師の専門分野の話をするが多かった。しかし、1991、2年度の「今、サイクルを見直そう」および、1995年度の「人の営みとエネルギー」の講義では、社会科・理科・保健体育科各教師がそれぞれの側面から考え、それらを融合する教材を作ろうと努力を重ねた。毎週1回、数時間にわたる学習会や討論のおかげで、総合的・多面的にとらえたカリキュラムを作り上げることができた。しかし、実際には、同じ内容の講義を行うといっても、専門分野の話が中心になることも多かった。こうした講義形態についての生徒の受けとめ方には次のようなものがあった。

1995年度アンケートより

◎ 3クラス同時にはほぼ同じ内容の講義をすることに肯定的な意見 23名

- ・講義が先生の専門でない方が、必死に教えているから良かった。
- ・先生の専門分野の話は難しくてちょっと理解しにくかったけれど、3学期の講義は時代を追って環境の変化を見ていくビデオを見たりとかしておもしろかった。
- ・教科ごとの講義は全体的なことが見えてこないのだから分かりにくかった。
- ・専門分野以外の話もたくさんあるけど、一人の先生に習った方が、一つの教科という気がするから。
- ・一学期の講義は専門的なことが多い上に進むスピードが早かったので自分の知識になったことは少なかったと思う。三学期の講義は自分に身近な問題を具体的に取り入れていたのでけっこう興味が湧いて、理解しやすかった。

◎ 専門分野の講義をすることに肯定的な意見 54名

- ・各教科に分かれて講義をした方がつまこんだ所まで話を聞くことができおもしろい。
- ・専門分野の先生だと話が深い。話が深いと「おお、環境学や」と思った。毎日、新聞にかいてあること「プラスアルファ」の部分が専門分野の先生だと、あった気がする。
- ・先生も専門分野ということもあり、さまざまな話を自由な雰囲気の中で聴くことができるから。
- ・科学的なことで水や空気の汚れを言った方が合理的な説明をえられるので良いと思った。
- ・三クラス同時に教えるのは必要最小限のことしか教えられないと思うから別々にやる方がいい。
- ・専門によって環境に対してこんな風にいろいろ考え方があるのかと興味をもてた。

## 2 フィールドワーク

はじめの2年間は、2学期のはじめからフィールドワークに取り組んだ。しかし、3年目からは、テーマ設定には十分な時間をかける必要があるという反省点を改善するために、1学期にフィールドワークのオリエンテーションを行い、準備に時間をかけるようにした。1学期からフィールドワークをはじめると、夏休みにも活動が可能となった。

フィールドワークのオリエンテーションでは、①フィールドワークの概要について説明 ②フィールドワークの進め方について ③レポート作成について ④発表について ⑤その他の諸注意 について話をし、グループ分けを行った。

はじめの2年間はクラスをはずしてグループ編成を行ったが、活動がクラス単位の方が行いやすい

ことから、3年目からはクラス内でグループを作った。1グループには男女がほぼ同じ人数含まれるようにした。1993年度には、5人を1グループとして24グループを作り、環境学担当者以外の教師にもアドバイザーの形で参加を求めたがうまく機能せず、4人の教師では指導しきれなかった。1994年度は18グループ、1995年度以後は15グループを作るようになった。

班ごとの活動は、フィールドワークの時間までに、その日の予定を「活動計画表」を提出させることで担当指導者が把握し、適当な指示を与えて活動をさせた。また、フィールドワークの翌日には、「活動内容報告書」を提出させ、担当教師が活動内容を把握できるように心がけた。

11月には、中間発表会を実施し、各班のフィールドワークの活動状況について、発表させた。発表に際しては、各班に中間発表用の用紙を配布し、まとめさせた。発表会では、コメント用紙を配布し、発表を聞いてのコメントを書かせた。コメントは、各班に渡して、今後のフィールドワークのまとめの資料とさせた。

2～3月には、発表会を実施した。年により、発表会の形式はいろいろで、3回（6時間）を発表会にあてて全ての班の発表を全員が聞いた年もある。また、いくつかの分科会に分けて発表会を行い、その中から代表班の発表を全体会で全員が聞いた年もある。

前者は、すべての発表を聞くことができる点は優れているが、同じパターンの発表を3週間にわたって聞くことで雰囲気だれてしまう傾向があった。後者は、1班の発表に使える時間が多くとれ、質問もしやすい雰囲気が作れるのでその点は優れている。しかし、せっかく調べたことをみんなに聞いてほしいという要望に応えることはできない。

発表会は一方向的な発表になることもあり、先に発表を終えた班から、必ず質問をするように義務づけた年もあった。

発表のための準備の時間を設ける必要性を感じ、3年目からは発表のための準備の時間を設定するようにした。

表4にフィールドワークのテーマの一覧表を示す。

松本博史は「総合学習における生徒の主体性の展開」の中で、フィールドワークにおける学習方法として、「調べる」「考える」「考えを出し合う」「話し合う」「問題点を確認する」という要素をあげている。これらの要素が生徒の活動の中でどのように展開されているかをみてみたい。また、「発表」という学習過程についてもあわせて考えてみる。

#### ①調べる－調査

フィールドワークで生徒が訪問した先は、＜官公庁・公的機関＞（例：奈良県環境保全課・奈良県衛生研究所大気課・奈良女子大学家政学部・奈良市水道局企画課・緑ヶ丘浄水場・JR西日本奈良電車区・生活科学センターなど）、＜企業・一般商店＞（例：マクドナルド奈良店・ニチモショップ奈良紀寺店・JR奈良駅周辺の商店・リサイクルショップ）、＜個人＞（例：JR奈良駅周辺の住民など）であった。

学校の外に出て誰かを訪問するという行為から、生徒は「前もって約束をとりつける」「決められた時刻に訪問する」「社会人と応対する」といった学校内では学ぶことのない経験をする。また、「注意深く相手の話を聞く」「相手の話を記録する」「聞いたことを自分の中で消化して新たな質問をする」「自分の考えをまとめる」といった行為を通して、ここでは、一斉授業での受動的な態度から、絶えず能動的に行動しなければならない状況を作り上げている。

また、訪問に先立っては、訪問先について調べたり、質問事項をまとめたり、ここでも生徒自らの

過年度のフィールドワークのテーマ

1991年度

I-A	ゴミのリサイクル	I-B	学校のゴミ
II-A	飲み水について	III-A	電池
III-B	大気汚染	IV-A	クリーンカー
IV-B	原子力発電	IV-C	原子力発電
IV-D	原子力発電	IV-E	太陽エネルギー
V-A	ゴルフ場問題	V-B	奈良公園のゴミ
VI-A	食品添加物	VI-B	食品添加物
VI-C	酸性雨	VI-D	農薬と健康
VII-A	農薬		

1992年度

1班	ゴミの増加とリサイクル	2班	奈良の騒音と低周波公害
3班	奈良公園のゴミ	4班	原子力発電とエネルギー
5班	自動車・家電のリサイクル	9班	飲み水について
6班	ゴルフでぼん（奈良県ゴルフ場の実態）		
7班	水質汚染 Dirty Water（佐保川の水質汚染実態）		
8班	景観が開発か!?—シルクロード21—（JR奈良駅付近の再開発問題）		
10班	発泡スチロール容器リサイクル	11班	漬け物の添加物について
12班	河川と下水道	13班	ゴミとリサイクル
14班	リサイクルについて—私たちに何ができるか		
15班	ACID RAIN—酸性雨	16班	川の汚染

1993年度

A1班	日本の産業廃棄物を考える	A2班	外食産業について
A3班	高の原・学園前の生活環境	A4班	奈良市の水道について
A5班	シルクロード博—奈良公園の自然保護—		
A6班	安全な水を求めて	A7班	近鉄と学園前
A8班	関西文化学術研究都市	B1班	清涼飲料水とその実体
B2班	性能や価格と同じように「環境」がものを買うときのものさしとなりますか		
B3班	自動販売機	B4班	ジュースの容器の今昔
B5班	Nara Family	B6班	紙のリサイクルについて
B7班	空き缶のリサイクル	B8班	ゴミの行方
C3班	びんのリサイクル	C4班	JR奈良駅周辺の開発について
C5班	ならのしか	C6班	道（アスファルト）について
C7班	空き缶と私たち	C8班	学校

1994年度

A1班	人々の環境に対する意識	A2班	農薬について～今の野菜の実態
A3班	殺虫剤 ～生物への影響～	A4班	乾電池
A5班	クーラーに使われるフロンガス	A6班	過剰包装の現状
B1班	たばこ	B2班	クリーニングと環境問題
B3班	ゴミ処理&リサイクル状況	B4班	ゴルフ場と環境問題
B5班	アルミ缶リサイクル	B6班	リサイクル～生協とスーパー～
C1班	森について	C2班	原子力発電を考える —チェルノブイリは今—
C3班	飲み物	C4班	水
C5班	関西新空港と環境	C6班	食品添加物

【表4】



## 1995年度

1班	ハム・ソーセージに含まれる添加物		
2班	自然エネルギーの活用と普及	5班	食品について
3班	生活用品を扱っている企業別〈環境にやさしくしていること〉		
4班	エネルギーについて～原子力・火力・水力発電～		
6班	大気汚染	7班	飲料水
8班	缶とビンのリサイクル	9班	省エネルギー
10班	発泡スチロールのリサイクル	11班	食品添加物
12班	車	13班	ペットボトルのリサイクル
14班	酸性雨について	15班	田舎と都会の環境の違いについて

## 1996年度

A 1班	奈良公園の環境	A 2班	自然を利用した住まい
A 3班	わりばし	A 4班	環境と心
A 5班	ソーラーハウス	B 1班	電気自動車
B 2班	騒音問題	B 3班	ペットボトルのリサイクル
B 4班	無印良品ー特に再生紙の利用ー	B 5班	新しい火力発電
C 1班	木津川の研究とエコ・アップ	C 2班	奈良のホテル分布
C 3班	ポリエチレンの袋	C 4班	健康食品
C 5班	ゴルフ場の農業とその影響		

## 1997年度

A 1班	コンビニストアと環境の変化	A 2班	紫外線について
A 3班	ファーストフード	A 4班	コープの活動
A 5班	生活スタイルによる水	B 1班	学校でのリサイクル活動
B 2班	トイレ	B 3班	スーパーのビニル袋と回収物
B 4班	エコマーク	B 5班	動物
C 1班	ごみの処理問題	C 2班	ミネラルウォーター
C 3班	新資源	C 4班	紙の一生
C 5班	佐保川		

## 1998年度

A 1班	遺伝子組み換え食品	A 2班	古紙の正体
A 3班	飲み水	A 4班	医療廃棄物
A 5班	原子力発電	B 1班	ダイオキシン
B 2班	合成洗剤・シャンプー	B 3班	コンビニと地域環境
B 4班	包装について	B 5班	家庭の水
C 1班	リサイクルー主にペットボトル	C 2班	遺伝子組み換え調査報告
C 3班	花粉症から見る環境	C 4班	食品添加物
C 5班	携帯電話		

活動が要求される。

「調べる」という学習方法はまた、校内の図書室や公立図書館での資料調べや郵便などによる資料提供の依頼という形をとることもある。

その他、奈良市およびその周辺の河川（佐保川、岩井川）の調査を行った班もある。また、食品添加物の検出や水道水中の残留塩素の検出など、科学的方法を取り入れた調査を行っている班もある。しかも、調査方法については、教師側から一方的に与えるのではなく、これらの方法を聞き取り調査や文献調査の中から生徒自らが見つけてくるところが、教科授業の場合と違っている点である。

## ②「考える」「考えを出し合う」－考察

フィールドワークの活動のあらゆる場面で、生徒自らが考え、班の中で考えを出し合うことでフィールドワークが進んでいく。最後のレポート作成の過程でも大いに要求される要素である。

## ③「話し合う」－議論

これも②と同様、あらゆる活動場面で要求される要素である。

例えば、「原子力発電」（1991年度）を取り上げた班は、原子力発電の有効性について得た知識をもとに、班の中で「原子力発電は是か非か」について議論をし、その過程をレポートにまとめている。環境問題は、一方が正しくて他方が間違っているというような単純に答えの出せない複雑で難しい問題を多く含んでいる。彼らが一方的な立場でレポートをまとめるのではなく、客観的な情報を元に議論をする態度をとっていることは賢明であり、環境問題に取り組む上で大切な視座であると思われる。

## ④「問題点を確認する」

フィールドワークでは、各班50枚のレポートが要求されている。レポートを書くという作業を通して、自分たちが取り組んでいるテーマの問題点を確認することができる。問題の追求、解決に向けての模索は、生徒自身の内面化を促進し、フィールドワークが終わった後も問題意識を持ち続ける上で有効となると思われる。

## ⑤発表

中間発表会は、各班のフィールドワークの活動状況について発表させた。各班の発表後に、発表を終えた班から質問をすることを義務づけることにより、「自分の課題を人の課題へ」という学習活動だけでなく、「話すから聞くへ」「聞くから話すへ」という交互の学習活動を取り入れて問題の深化が促進されることを期待した。

発表の準備に当たって、生徒は「考えをまとめる」だけでなく、「発表の仕方を考える」必要がある。発表形態は、OHP、スライド、VTR、テープレコーダー、実際に作った作品を用いるなど様々であった。

## 3 見学と講演

### 3-1 講演

いろんな分野で環境問題に関わって活躍している方の話を聞くため、以下のような方々による講演を実施した。

1991年度 「環境破壊と戦争」 阪南病院 森久美子氏

1992年度 「フィリピンと環境問題」 ミルナ・マツザカ氏

1993年度 「生かせ生命」 小房観音寺貫主 密門光範氏

1994年度 「サラク 山の森・沼の森」 島根大学助教授 金子信博氏

1995年度 「琵琶湖研究の最前線」 琵琶湖研究所所長 中村正久氏

- 1996年度 「離れ小島の生活」 奈良女子大学生生活環境学部教授 長島俊介氏  
「ゴミが企業をかえる」 NHK大阪記者 笠原裕之氏
- 1997年度 「奈良の環境保全－奈良公園と大台ヶ原－」奈良商業高等学校教諭 谷幸三氏
- 1998年度 「だれでもできるNGO」有地淑羽氏  
「南極から見た地球環境問題」奈良女子大学文学部助教授 高田将志氏
- 1999年度 「宇宙太陽光発電」京都大学超高層電波研究センター教授 松本紘氏

講演は概ね、好評なことが多く、特に1993年度の講演が終わった後のアンケートでは、

(ア) わかりやすかったか？

すごく：78人 まあまあ：27 ふつう： 5 あんまり： 1 ぜんぜん： 0

(イ) 興味がもてたか？

すごく：73人 まあまあ：33 ふつう： 5 あんまり： 0 ぜんぜん： 0

と、非常に熱心に、興味を持って話を聞いたことがうかがえる。感想の中でも、多くの生徒が今までの環境学とは違った一面を感じてその感想を書いており、倫理面での理解を期待した当初の目的を果たした講演であった。

### 3-2 見学

初年度には教師自らの研鑽のため、奈良市の環境清美工場やセキスイ化成品工場、家電メーカーなどを訪問した。企業や行政が環境問題にどうかかわっているか、直接現場の人々から多くの情報や知識を得ることができた。ぜひ、生徒達にも、企業や行政が環境保全にいかに関わり、努力しているかを具体的に自分たちの目を通して理解させたいために、見学の機会を与えた。以下のような見学を実施した。

1991年度～1997年度 岩井川の見学

1992年度 「下水管工事」「セキスイ化成品工場」の見学

1993年度 「セキスイ化成品工場」の見学

1994年度 「セキスイ化成品工場」の見学

1995年度 「地球環境産業技術研究機構」「関西学研都市展示館」の見学

1999年度 「奈良市環境清美工場」「水垂埋立処分場」「セキスイ化成品工場」の見学

オリエンテーションの後には、毎年学校近くを流れる岩井川の見学を実施、上流・中流・下流の3地点で水質調査やまわりの風景のスケッチを行ったりして、川が汚れていく過程で人間生活が関わっていることに気づかせた。

92年度にはちょうど学校の前の道路で下水管工事が行われていたので、その現場を見学させてもらった。92年度～94年度には、セキスイ化成品工業株式会社天理工場の見学を実施した。

96年度～98年度は、フィールドワークの時間を確保するため見学は実施していない。99年度は、3学期にごみ処理場やセキスイ化成品工場を3グループに分かれて見学した。

## 第4節 評価

### 1 生徒への評価

生徒に対する環境学の評価については、A・B・Cの3段階で行っている。フィールドワークのレポートに対する評価を中心に、講義についてのテスト、夏休みの読書感想文、川の見学会のレポート

やフィールドワーク中の態度などをもとに、学年末に担当者が集まって評価をしている。

## 2 生徒から見た環境学

毎年、環境学を終えた3月に、環境学についてのアンケートを実施している。環境学全体に対する印象について、1996年度の生徒は、以下のような回答を寄せている。

5「すごく」・4「まあまあ」・3「ふつう」・2「あんまり」・1「ぜんぜん」

	5	4	3	2	1
1) 積極的に取り組めた……………	8%	43%	38%	8%	3%
2) 興味をもてた……………	12%	51%	25%	9%	3%
3) 環境問題に対する意識が変わった…	18%	51%	21%	8%	2%

1993年度生徒対象のアンケートの最後には『環境学という科目について答えて下さい。』との設問を設けた。結果から、生徒が環境学をどうとらえているかを見てみたい。(カッコ内の数字は人数)

◆環境学が他の教科と違う点はどんなことですか。

### ◎肯定的意見

- ・現実味があり実用的だ。(6)
- ・本当に今の世代に必要なことを教えてくれる。(4)
- ・自分達が今直面している、いろんな問題と接している。(3)
- ・普通の勉強とは違って生活のどんな所からでも勉強できる。
- ・普通ならあまり興味もなく知らないことが結構知れる。
- ・地球の危機を肌で感じる。他の教科よりも充実している。

### ◎否定的意見

- ・授業だという意識が薄いので、真剣に受講しようという気になかなかならない。(7)
- ・ふわふわして目標がない。
- ・つかみどころがない。
- ・殆ど身につかない
- ・教科書があれば姿勢も変わると思う。
- ・先生達が面どくさそうに授業をしている。
- ・無駄(ある意味で)なことこういうことは社会に出てから義務づけてもいいのでは。
- ・内容によって、やる気が違うので、聞きたいときとだるいときがある。

### ◎総合教科ととらえている意見

- ・同一のテーマを複数の教科で扱うこと。(3)
- ・範囲が広い。
- ・違う教科の先生が、違う視点で、いろいろと教えてくれるところ。
- ・いろんな視点で物事を捕らえること。
- ・四人の先生の連結。

### ◎自主活動重視ととらえている意見

- ・自分でテーマを決められる。
- ・自分達で調べる。
- ・自分達で進めること。(2)
- ・自由である。
- ・自分から意志がないと、奥まで深入りしにくい。
- ・先生方には講義はしてもらいが、それは専門的なことで、他は自分達で調べること。
- ・考えることが最も大切。
- ・自分で動かないと何も学べない。
- ・自分で学ぶ姿勢を崩してはならないこと。
- ・自分の意見を持たねばならない点。
- ・自分で積極的に学ばなければ何もできないこと。
- ・興味がなければやらなくていい。
- ・取り組み方、姿勢、興味によって、その意義が違って来る。

全体として、肯定的意見が多い。また、自主活動としてとらえたり、自分が主体となって活動しなければならないことを述べている点、生徒自らが総合教科の目的を的確にとらえていると思われる。

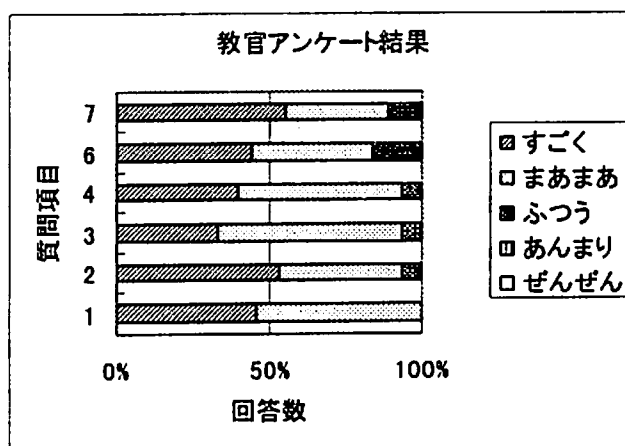
### 3 教師から見た環境学

1999年11月、全教官を対象にアンケートを実施し、教師の意識や考えについて調べた。以下にその内容について報告する。

#### ＜環境学教官アンケートの内容＞

1. 環境学を担当したことがありますか。 1 はい(2～5に回答) 2 いいえ(6～8に回答)
2. 総合学習として、＜環境学＞は適していると思いますか？
3. 環境学を担当してよかったですか？
4. 環境学は今後も続けていくべきと思いますか？
5. 環境学の改善すべき点があれば述べてください。
6. 総合学習として、＜環境学＞は適していると思いますか？
7. 環境学は今後も続けていくべきと思いますか？
8. 環境学の改善すべき点があれば述べてください。

	1	2	3	4	5
1	15	18			
2	8	6	1	0	0
3	5	9	1	0	0
4	6	8	1	0	0
6	8	7	3	0	0
7	10	6	2	0	0



#### 【2の回答】

\*いろいろな科目の視点で学習が行える。

\*内容的に総合学習でしかできないところがある。

フィールドワークなど総合学習の方法論に適した分野である。

\*教科内では充分教えることのできない境界領域の様々な問題を含んでおり、今日的課題として環境教育を取り上げる意義は大きい。

#### 【3の回答】

\*自分も勉強にはなったが、いろいろな面で負担増。

\*他教科の先生と共に学べる。 \*勉強になった。地球環境を意識するようになった。

\*教科の学習ではできない学習方法（フィールドワークなど）を授業できたのと、それによって生徒を多面的に見ることができるようになった。

#### 【4の回答】

\*今後、担当者をどうするのか？誰もが担当しやすいものに。

\*生徒に「生きる力」を身につけさせるのに最適。

#### 【5の回答】

\*担当者の負担軽減をすぐにすべき。

\*「より実践的な知識、理解を身につけること」への努力

\*フィールドワークの基本的なことは、環境学の授業で教えるのではなく、別の時間で教えられないか。  
もっと内容を課して行わせたい。

\*教科を社・理・家・保から全教科にすべき

\*もっと色々な角度、観点からアプローチしたい。フィールドワークの工夫。

\*もっと専門家を招いて授業してもらってもよい。

\*最近、実践が増えている他校の例も参考にすべき。

#### 【6の回答】

\*フィールドワークとしても充分生徒たちは学べる。

\*テーマがわかりやすい。今日的な問題として生徒がとらえやすい。

\*現代の深刻かつ重要な問題だから。

\*テキストもねられているというのがあると思うが、教科の枠にとらわれないところで、学習しているだろうから。

\*自覚を高めるのに適す。

\*クロスカリキュラムで実施できる可能性があるから。

\*今、環境は世界的な課題である。

#### 【7の回答】

\*今もこれからも社会人として勉強しておく必要あり。

\*焦点化されたテーマとなりやすいので、学習しやすい。

\*人類が生き残るために。

\*生徒の意識が全く変わらないとは思わないけれど、現代社会において必要なものであると思うから。

\*現代において特に重要な分野だから。

\*我々にとって身近な問題として顕在化しているから。

\*環境学というネーミングでなくても、どこかで環境を取り入れた学習は必要だと思う。

#### 【8の回答】

\*3年に適するように改善していく。

\*生徒の中には入試科目として全く関係ないので、なんでやらなあかんのと関心を示さない声も時々耳にする。最初の導入に工夫と、まとめを各自小論文にするとか工夫できれば。

\*教科ともリンクできるようにする。

## 第5節 成果と課題

### 1 講 義

はじめは講義のたびに教師がプリントを配布することからはじめたが、やがて1つにまとまったテキストを用いて講義ができるようになった。講義の前に、教師同士が自分の教科以外のことについても学びあう機会がもてた点はよかった。

しかし、テキストの内容については、教科の立場が主となっていて、他教科との関連性が充分認識できるような構成・内容になっていないことも多かった。生徒の感想の中でも、講義に対する否定的意見が多くあり、基礎知識を与える上で重要なものではあるが、検討課題ももっている。

講義では、全ての問題を取り上げられるわけではないので、講義に何を盛り込むかについての十分な議論が必要となる。その際、

- \*一つのことを学べば、他のことも生徒自身が自分で学習できるような内容を取り上げること。
- \*教科内で学ぶよりも学習効果が大きいこと。
- \*環境問題へのアプローチの仕方が学べること。
- \*フィールドワークへの発展性がある内容であること。

などの観点から適当と思われるテーマを選んだ。テーマの選び方については年により違ったが、いずれも環境学のテーマとしてふさわしいものであった。

さらには、生徒自らが学習する際に役立つテキストの工夫、講義の中でも生徒が能動的に活動できる方法の探求も必要である。

## 2 フィールドワーク

フィールドワークをどう進めるかについてのノウハウは、総合教科が始まる前から、社会科などでフィールドワークが実施されていたので、それを参考にして比較的スムーズに始めることができた。

班構成のあり方は、年度によっていろいろな試みを行った結果、1クラス40人を男女同数の8人班にする形に落ち着いていった。もっと少人数の方が、生徒一人ひとりがフィールドワーク班のメンバーとして活動できると思われるが、1人の教師が指導できる班の数は4班が最大と考える。今後は個々の生徒のサポートの仕方などをさらに検討するとともに、教師の増員もしくは環境学に専門に関わることのできる人員の確保が必要である。

はじめのテーマの選び方が後の活動に大きく影響することもわかってきたので、はじめは2学期から始めていたフィールドワークを、1学期から取り組むようにした。夏休みにフィールドワークのテーマに沿った本を読ませたことは、理解を深めるのに役だった。また、班によっては夏休みを有効に利用して活動した。

インターネットなどを利用した情報収集についても積極的に取り入れるようになった。しかし、近年は、自分の足で歩いて調査をするよりも、インターネットに頼る傾向が強くなりつつあるので、どこまでをインターネットの情報に依存するかについても考慮する必要性が生じている。さらに、生徒の活動を支えるための資料の充実も望まれる。

またフィールドワークを実施するに当たっての器具や設備もまだまだ不十分である。また、資料の集積、次年度への資料の引き渡しや過年度の資料の活用方法も工夫していく必要がある。

## 3 発表能力の育成

フィールドワークの発表会は、2学期に中間発表会、3学期に発表会を実施している（1999年度は2学期）。発表者は、発表のための資料を作成するが、そのときの指導も大切な要素である。プレゼンテーションの仕方についての的確なアドバイスを与えることにより、フィールドワークのまとめをより深化させ、問題点がどこにあるか、自分たちはどう考えるのかなどについて改めて考える機会となり、聞き手にポイントを押さえた発表をすることができる。それを行わないと、ただ、与えられた時間、自分たちが行ったことをただ話すとということになってしまいやすい。

さらに、実物投影機・スライドプロジェクター・OHP・デジタルカメラやパワーポイントなどの使い方を紹介することで、生徒達の発表能力は高められていった。一方、中身よりも発表方法がすぐれた班の評価が高くなってしまいがちなのは問題点の一つである。

数年前から、最優秀に選ばれた班は、3学期の終業式の日みんなの前で発表を行うようになった。この試みは発表者の励みにもなり、また、下級生の参考にもなってよい。

また、聞き手はただ聞くだけでなく、質問し、意見を交換することで話し手と聞き手のお互いが問題を深めることができよう。発表時間を多くとれず、この点がうまく機能していないのは課題である。今後、小グループのバズセッションを取り入れるなど、話し合いの機会を増やし、フィールドワークを中心に、環境学のあらゆる場面で、生徒の発表能力を向上させていくとともに、分析能力を養っていく指導の在り方も課題である。

#### 4 生徒に対する評価について

先にも述べたように、生徒に対する評価は年度末にA～Cの3段階でつけている。しかし、生徒の日常の活動をどう評価するか、表現力や行動面での変化をどう評価するかなど、評価についての課題は多い。

今後は、フィールドワークに重点を置きながらも、個々の生徒の日常の活動状況や発表表現能力の評価法についても検討したり、生徒自身による自己評価についても取り入れていく必要があるだろう。さらに、長い時間軸での行動・意識面の変容についても探っていく必要がある。ポートフォリオを取り入れるなどの方法も検討していきたい。

また、年度始めには、1年間の目標を明確にし、年度の終わりにはその目標が達成できたかどうかをチェックするような振り返りも必要であろう。

#### 5 教科・特別教育活動との関連

学校全体のカリキュラム検討の中で生まれた総合学習としての環境学も、動き出してしまうと、担当者任せになる傾向があるように思う。総合教科は、担当者だけに任せてうまくいくというものではない。各教科において教科内での話し合いを十分に行い、環境学の中に入れるべき内容を検討するだけでなく、環境学と教科学習との関わりについても議論しておく必要があると思う。

また、1998年度は環境学にかかわる内容の講義を教科の授業の中に取り入れる試みを行った。しかし、それぞれの教科の関連性が十分につけられなかったので、今後は、さらに教科の学習や特別教育活動との連携をいかに深めるかの検討が必要である。

#### 6 外に開かれた〈環境学〉へ

環境問題は、学校教育の中だけで解決できるものではない。授業参観などの方法で保護者の理解を得ることも必要と考える。

毎年、企業や公共事業の見学、学外講師による講演会などを取り込んでいるが、環境問題は、学校教育の中だけで解決できるものではないので、有効な手段だと思う。保護者や卒業生、あるいは、地域住民の方など、環境問題に関わって仕事をしている人やボランティア活動をしている人、日常生活の中で環境問題を深く考え取り組んでいる人など、もっと幅広く人材を捜して、さらに充実させていく必要があるだろう。

外から吸収するだけでなく、生徒のフィールドワークの結果を関係者に知らせたり、発表会を公開したりする中から外へ向かう活動も充実させたい。

近年は、フィールドワークのレポートの最後に、自分たちのフィールドワークの結果をもとにした考察を、政府・企業・学校などへの〈提言〉という形でまとめさせている。この内容を本校のホームページに掲載するなど、生徒の意見を外に向けて発信していきたいと考えている。



【資料】本校教官による学会・雑誌などの発表（学会名と論文名）

- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1991年度）」 本校研究紀要第34集
- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1992年度）」 本校研究紀要第35集
- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1993年度）」 本校研究紀要第36集
- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1994年度）」 本校研究紀要第37集
- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1995年度）」 本校研究紀要第38集
- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1996年度）」 本校研究紀要第39集
- 「総合教科〈環境学〉を実施して（1997年度）」 本校研究紀要第40集
- 「〈環境学〉という新しい授業づくり」月刊子ども1992年8月号 中道貞子
- 「総合学習としての〈環境学〉」週刊教育資料 1992年8月31日 中道貞子
- 「〈環境学〉の取り組みについて」日本環境教育学会関西支部ワークショップ  
1992年10月31日 武田 章・出野上良子・中道貞子・藤川宣雄
- 「総合学習としての環境教育」日本環境教育学会第4回大会（1993）  
勝山元照・中道貞子・藤川宣雄・松田正昭
- 「総合教科としての環境学の一例～大気汚染について～」日本環境教育学会第5回神戸大会（1994）  
藤川宣雄・中道貞子・武田 章・出野上良子
- 「総合学習〈環境学〉～自主活動としてのフィールドワーク」日本環境教育学会第6回千葉大会  
（1995）松本博史・中道貞子
- 「総合学習〈環境学〉～内容について～」日本環境教育学会第6回千葉大会（1995）  
落葉典雄・藤川宣雄・松田正昭・矢野幸洋
- 「環境教育と生徒会活動～ボランティア活動を通して」日本環境教育学会第7回滋賀大会（1996）  
吉田 裕
- 「総合教科〈環境学〉における講義～人の営みとエネルギー～」日本環境教育学会第7回滋賀大会  
（1996）中道貞子・奈良重幸・藤田周子・吉田 裕
- 「総合教科〈環境学〉におけるフィールドワークの一例」日本環境教育学会第7回滋賀大会  
（1996）中道貞子・奈良重幸・藤田周子・吉田 裕
- 「総合教科〈環境学〉 提言について」日本環境教育学会第8回大会（1997）  
藤田周子・屋鋪増弘・中司みずほ・武田 章
- 「環境学の取り組みーごみとリサイクル」日本環境教育学会第9回大阪大会（1998）  
勝山元照・永曾義子・林 良樹・松田正昭
- 「産業廃棄物処理場建設をめぐるロールプレイング」日本環境教育学会第10回東京大会（1999）  
大内淳也・武田 章・中道貞子・永曾義子
- 「本校における〈環境学〉の取り組みー教科との連携を深める試みー」全附連広島大学附属高校  
（1998）永曾義子
- 「総合教科《奈良学》《環境学》への取り組み」全附連（1992）  
《奈良学》担当：荒木孝子・上浦一道・金沢節子・寅貝和男；  
《環境学》担当：武田章・出野上良子・中道貞子・藤川宣雄
- 「本校の総合学習について」高田高校研究会（1996年2月8日）武田章・中道貞子
- 「高校一年総合教科〈環境学〉の取り組み」  
淑徳大学国際コミュニケーション学部主催「環境教育フォーラム」（1996）武田 章

- 「高校一年総合教科<環境学>の取り組み」全国附属連盟高等学校研究大会・地歴公民部会  
(1997) 武田 章
- 「高校一年総合教科<環境学>の取り組み」『歴史地理教育』1998年6月号(579号) 武田 章
- 「総合教科<奈良学><環境学>」教育科学研究会全国大会 (1996年8月) 松本博史
- 「総合教科<奈良学><環境学>」「教育」(国土社) (1997年1月号) 松本博史
- 「附属中・高等学校における<環境学>」平成6年度教育研究学内特別経費プロジェクト報告書
- 「総合学習としての<環境学>」教員養成大学・学部等教官研究集会(1998年3月22日) 中道貞子
- 「高校一年総合教科<環境学>の取り組み」歴教協全国大会高校分科会(1997) 武田 章
- 「環境学フィールドワーク発表会」本校公開研究会(1995)  
中道貞子・奈良重幸・藤田周子・吉田 裕
- 「高校における総合教科」 「総合的な学習の実践」教育フォーラム22(1998年6月) 金子書房  
松本博史
- 「Environmental Studies in Senior High school」 17th Biennial Conference of the Asian  
Association for Biology Education Poster Presentation (1998年12月) 中道貞子
- 「総合学習<環境学>について」 「総合的な学習の時間」発表会(1999年12月11日) 中道貞子
- 「本校の総合学習について」斑鳩中学校教員研修会(1999年12月13日) 武田章・中道貞子
- 「環境学の実践」本校公開研究会(2000年1月21日) 中道貞子
- 「生物教育における環境教育～本校の総合教科<環境学>の取り組みから～」  
日本生物教育学会全国大会(2000年1月22日) 中道貞子

## 第5章 総合教科<奈良学>

勝 山 元 照

### 第1節 はじめに

1990～98年度にかけて3年生を対象に実践された総合教科「奈良学」は、「総合」の性格をめぐる試行錯誤をくりかえしつつ、9年間にわたってとりくまれた。当初目標にされた地域の総体としての「奈良」から学ぶ姿勢や調査方法の習得、発表能力の向上面での成果は毎年確認されてきた。また「奈良学」は、4年での総合教科「環境学」をとりくむ上でも方法論レベルで大きな貢献を果たしてきた。しかし、総合学習としての「奈良学」の性格がどのようなものであるべきかについては、ついに答えを見いだせぬまま今日にいたっている。

本稿では「奈良学」がたどった軌跡を、(1)4教科合科的学習期(90～92年度)(2)選択合科的学習期(93～94年度)(3)班内分担総合学習期(95年度)(4)テーマ別総合学習期(96～98年度)と区分しつつ、実践の分析・総括を試みる。

なお1999年度から、総合教科は3年で「環境学」、4年で「世界学」を設置することになったため、「総合教科」としての「奈良学」は休止状態にある。しかし2002年度実施予定の新カリキュラム作成にあたっては、各教科に「奈良学」の学習方法面での成果をいかしつつ、「奈良」をテーマにした「分散型総合学習」として再構成・再出発を考えている。

## 第2節 奈良学カリキュラムの変遷

### 1 「奈良学」成立まで

総合教科「奈良学」の導入以前から、社会・理科・技術家庭科などの各教科で「奈良」をテーマにした実践が行われていた。

▽社会科：1年「地形図を片手に奈良を歩こうー地図歩き」

▽社会科：2年「東大寺観光ガイドブックを作ろうー東大寺フィールドワーク」

▽理科：1年「身近な植物ー校庭・奈良公園の植物観察」

▽理科：2年「身近な動物ー校庭・奈良公園の動物観察」

▽理科：2年「気象観察ー奈良の気候」

▽理科：3年「地表の変化と地層ー二上山・どんづる峰の地質観察」

▽技術家庭科：2年「大和ハウスの見学」

▽技術家庭科：3年「シャープ天理工場の見学」

また、4年の「現代社会フィールドワーク」では、「奈良」をテーマにした調査・発表活動がよくとりくまれていた。80年代後半からのカリキュラム論議を受けて、3・4年で「総合学習」が実施されることになり、「奈良学」を3年に、「環境学」を4年に置くことになった。「奈良学」設置の意義については、次のような主張がなされていた。

「生徒の親のうち、昔からの奈良県民は1/3弱。親子3代奈良県民というのは1割にも満たない。そのようなこととも相まって、本校の生徒は奈良県に住んでいながら、意外に奈良のことを知らない。とはいえ自分たちが住んでいる奈良についてもっと知りたいと思っていることはいうまでもない。それを学校現場で取り上げることも大きな意義があるだろう。」

「郷土奈良について学び、奈良の抱えている問題について考えていける力を養うことは、社会認識や世界認識を培うための土台となるはずであり、それは現在声高に叫ばれている『国際化』の内実を高めることに結びつく」（以上『研究紀要』第33集）

しかし、奈良学は環境学とは違って必ずしも「総合学習」としての明確なビジョンを見出せないままのスタートとなった。

「奈良学」といっても「奈良」について教師サイドから講義中心の授業をするのではない。生徒自らが課題を設定し、調査活動や発表・創作活動にとりくみ、自己学習能力の育成に努めようという合意はあった。しかし、「奈良」をテーマにした総合学習という場合、何を総合するのかについての議論はあまりなされなかった。つまり、

- ・将来体系化が可能であろう「環境学」とは違って、「奈良学」という学問体系が成り立つのか。そもそも奈良の地域性とは何なのか。奈良の現実的課題とは何か。
- ・教育内容として「奈良」を位置づけて、各教科をこえた融合的・総合的学習にするのか、それとも教科寄合所帯的な合科的学習でよいのか。
- ・「奈良」をフィールドに、各自が自由なテーマを持ち、「地域調査的な方法」の習得や地域への関心を持たせることに力点をおくのか。それとも、「奈良」を総合的に知ることも大切なのか。
- ・講義中心の方法はやめようということであったが、テーマ枠はどの程度まで教師が設定し、どこから生徒に任せるのか。全体として班学習中心でよいのか、班と個人学習の関連はどうするのか。

などの議論が不十分のまま、当面は「無理をせずに、理念ではなくて、参加できる教科だけでもやっいていこう」と、各教科の合科的な内容の集合体でもかまわないということで始まった。参加教科も教

科の希望を優先する形でスタートした。

当初の参加教科は社会・国語・英語・美術工芸で、今まで「奈良」をテーマに実践を積み上げてきていた理科・技術家庭科は直接参加せず、教科内でとりくむ方向で奈良学を支援する形態をとった。「奈良学」の問題点について、『研究紀要』第33集は以下のように記している。

「『奈良学』とは耳慣れない言葉だと思う。体系だった学問としても現在のところ成立していないし、将来も存在しないかもしれない。(中略) あえて『奈良学』を定義するならば、『郷土を多面的に知り、考えることによって、奈良についての認識を総合的に深める教科』ということになるだろうか。とにかく奈良についてのいろんなことを、いろんな側面からアプローチしてみよう、というのが『奈良学』なのである。」

「現在奈良学に参加している教科は、国語科、社会科、美術・工芸科、英語科の4教科である。『多角的、総合的』とはいうものの、普段は独立している4つの教科が寄り集まって、それぞれの教科で奈良に関することを扱うことで『成立しているように見える』というのが実情に近い。つまり現在のところ4教科の『寄せ集め』なのである。本来は各教科が有機的に結びつき、各教科の学習の相互作用や相乗作用があるべきなのだろうが、それは短期間に成果が期待できるという性質のものでもなく、なかなかうまくいかない。また方法論的にも暗中模索の段階である。」

## 2 4教科必修による合科的実践－1990～92年度

90年度から92年度までは基本的に次のような方針と方法で実施した。内容の検討は担当した社会、国語、英語、技術工芸の4名の教師によってなされ、それぞれの教師の個性が重視された。

- A. 教師の教室での講義は必要最小限とし、生徒たちの班活動を主体とする。生徒たちが5～8名程度の班を構成し、班内で相談してテーマを決定し、調査研究のためのフィールドワーク（以下FWと表記）成果はレポートや作品として提出する。教師は助言者であり、支援者である。
- B. 1年間を通じて生徒たちは4つの教科に関して学習する。教師は1人ずつが一定期間にわたって、主担任として1学年120名の生徒の面倒を見る。その間、他の教師は支援者・補助者である。

参考までに91年度年間計画表<表1>及び教科別指導計画<表2>を掲げる。

各教科の取り組みについての反省点は、『研究紀要』第33集等に詳しいが、担当者や実施年度によって差はあるものの、以下のような点が確認されている。

<国語>「万葉以来の奈良という文学的風土に直に触れること、古語の名残を留める方言（奈良弁）を知ること、奈良に伝わる民話・伝説を調べること、その他奈良の民俗風習等に目を向けることなど、いわゆる国語科の授業の中だけでは学びきれない《奈良》を、《奈良学》として追究してみたい。(中略) 方法としても、ともすれば受け身な態度で参加しがちな授業以外の場で、考え、行為する機会－自主的活動の機会－を生徒に与えるのは有意義なことである」

<英語>「他教科で学習した内容を参考にして積極的に外国の人々に奈良を紹介できるようにすることを主な目的とした。国際社会の中では、外国の人々とコミュニケーションが求められてきているので、日本の文化、生活、習慣を外国の人々に理解してもらうためにも身近な事項を再認識し、それらを伝えていく力が必要」

<社会>「地図調べ」「東大寺フィールドワーク」などの社会科が1・2年で行っている調査活動を発展させる。「奈良について学ぶ」とはいつても、教室で教師の講義を受けるだけでなく、自らテーマを設定し、能動的に学習していくことを通じて、将来の社会認識の育成を視野

に入れつつ、身近な郷土奈良への認識を深めていく」

〈工芸〉「本校は、奈良県下でも文化財に恵まれた地域にあり、殊に、現場実習による社寺の建築・仏像、文化財等の鑑賞や研究、作品制作や模造制作を通して、奈良を総合的に認識し、郷土愛を育むと期待される」

国語・社会・美術工芸科では、普通の授業ではなかなかできない「奈良」を対象にした調査学習・校外学習・作品制作がとりくまれ、教育内容面からの目標も確認されている。これに対して、英語科では他分野で学んだ「奈良」に関する知識を英文で紹介することによって、英語表現を通しての奈良理解を深化させようとしていることが確認できる。しかし、これらの学習内容が各教科の枠をこえてどう融合・総合し、構造化されているかについては深く分析されていない。

調査方法や発表形態では、以前から社会科の「現代社会フィールドワーク」などで行われていた次の方法が有効に活用された。

- ・テーマを決める際に目次を作らせて発展性があるかどうか確認させるやり方。
- ・事前に「活動計画表」を提出させ、事後に「活動報告書」を出させて指導する体制。
- ・プリントによる文献調査、現地調査の紹介。
- ・専門家、美術工芸、伝統芸能家への直接訪問やインタビュー。

また、手間はかかったものの、英語による奈良紹介ビデオづくりも好評で、全体としては自主的学習の成果を確認している。前述の『研究紀要』第33集の生徒へのアンケートによれば、「奈良学」への期待・評価とも概ね好評であった。優れたレポートや作品も多く生まれた。

しかし軽重はあったにせよ4分野全てにわたってフィールドワークや作品・レポートが課せられたことは、特定生徒を中心に猛烈に忙しい状況を生み、「自主活動」という名の「強制課題」といってもよい皮肉な現象も生じた。しだいに、生徒・教師双方にとって過負担であることが、指摘されるようになった。

また学校生活面からみても、3年生は1学期に夏休みの水泳訓練（宿泊行事）の準備があり、運動クラブ員は最後の公式戦が迫っている時期であった。さらに、奈良学の学習が必ずしも7限の授業時間内で終了するとは限らないことから、生徒の貴重な自由時間を奪うことへの不満もあった。また、前の分野のレポート課題が未完成のまま次の学習が始まるという弊害もあった。教師にとっても全班に対する指導、準備などで四苦八苦の状況があった。こうした詰め込み状況の改善をめざして、93年度から新しい形態の奈良学が実施されることになった。

### 3 選択的合科による実践—93～94年度の奈良学

93年度からは前期・後期制とし、各期に4分野（国語・社会・英語・工芸）から1分野を選択する。つまり生徒は1年間で2分野（教科）を学習することになった。各分野の講座人数は生徒の希望によって決めるが、特に希望が多い講座は第2希望をとって調整し、それぞれ30人前後として実施した。93年度の年間計画は〈表3〉のとおりである。

選択制を導入したことによって、FWや発表に時間的余裕が生まれ、レポートの水準が向上したほか、国語分野で調べた奈良の民話を英語の絵本で表現するなど、国語・英語の合科的な手法で成功した発表もみられた。国語科では「万葉集」などの文献調査主体のとりくみ、「志賀直哉旧居」などの現地調査主体のとりくみと並んで、「奈良の民話」をテーマにした絵本製作主体のとりくみが行われていた。一方英語科では前期では従来からの「奈良の道案内」のビデオ作りが実践されたが、後期では「奈良の民話の英訳絵本作り」がとりくまれ「乳母ときつね (A NURSE AND A FOX)」など

の名作も生まれた。班学習でとりくんだため、民話の絵本作りということで、英訳するグループと絵を画くグループで得意分野を担当でき、国語で調べたことを英訳する企ては生徒にとってもやりがいのあるものであった。ただし、3年生の英語の学力では少し無理があり、いかにやさしく書くかの指導が必要だったようである。〈資料1・2〉

英語分野担当の荒木孝子は小括している。

「中学3年の英語力で、つまり語彙の少なさゆえに、「奈良学」の中の英語分野に対応するのは少し難しいところがある。(中略) ようやく楽しみを見出した段階で終わったようなものである。しかし、奈良を案内したり、英語の絵本を作ったりという作業を、英語の授業以外で、英語を道具として使いながら、楽しみつつ行った。これは奈良をより知る機会になり、将来外国の人々に奈良について語るよいきっかけになったと思われる。総合的に奈良を把握するために、また国際化社会に対応するために、「奈良学」の中での英語の位置づけは今後の検討を待つものである。」

93年度末の生徒担当アンケートを参考にして、担当者は次のように記している。

- ・「奈良再発見」の意義は大きく、学習の効果は確かにあると思われる。
- ・生徒にとっても教師にとっても、時間に追われるという忙しさはある程度緩和されたといえる。
- ・教師のなかに「もっと総合化できないか」「年間2教科しか学習しないのに、総合学習といえるのか」という声も多い。

選択制にしたことが「ゆとり」を生んだわけだが、逆に「総合」的要素を後退させたのではないかとの疑問が示されている。つまり、当初は合科的学習でよしとしてはじまった「奈良学」であったが、何を中心課題としていくのか。総合教科である以上、もう少し全体を統合・融合できる課題を持たねばならないのではないかという「総合」をめぐる課題意識が顕在化してきたのであった。

「現在の奈良学の方法について、教官の中にもいろいろ意見があり、期待の中身は様々である。《もっと総合化できないか》という意見も多い。つまり、何を奈良学の中心課題として、それにどうせまっていくのがよいかということである。担当者としても、総合教科である以上、もう少し、全体を統合できる課題を持たないといけないのではないかと思っている。各分野の有機的な結合を図り、内容論、方法論で総合化する道筋を確立できればと考えており、このことが今後も大きな課題となる。ただ、奈良学は地域的、身辺的であり、「奈良」という固有の土地を対象に学習するのであるから、普遍的な課題、地球的課題を扱う「環境学」と比べ、そのアプローチが異なるのは当然のことであり、そのために「奈良学」の存在意義が問われるものではない。」と奈良学を担当した吉沢栄敏は、『子どもの主体性の発現と展開』創刊号で述べている。こうした流れをうけて、各教科・分野の有機的結合をはかり、総合化・融合化を求めての試行錯誤が内容・方法両面で続くことになった。

#### 4 班内担当別総合化をめざして—95年度の奈良学

年度始めに行われた奈良学担当者の打ち合わせ会で「従来の形態ではどうしても各教科の独立採算制の感が拭えず、総合教科の名にふさわしいものになっていない。もっと総合学習らしくしよう」と議論され、次のような方針のもと、班を軸にした総合的実践が取り組まれることになった。

- ・班ごとに1つのテーマを設定し、1年間かけてそのテーマを追究する。
- ・班内で主たる分野担当者(国語・社会・英語・工芸分野)を決めておく。
- ・各分野担当者がそれぞれの分野からテーマにアプローチしていく。

こうした班を軸にした総合学習のプランは、生徒に対してはオリエンテーション・ガイダンス(1～3回)で「能」を例に紹介された。国語分野で『風姿花伝』の一節を読み、社会分野では「能」の

成立から現代までの歴史と現状を紹介。工芸分野では能面を主とした「能」の実際の解説。英語分野では「能」が諸外国でどのように紹介され、認識されているかなどの解説がなされた。

班分けは男女4人ずつの8人。班分けの方法や各係りの決定は生徒の自由に任された。テーマについては「奈良の伝統文化」の枠内から選ぶように指示がなされた。テーマの決定には2～3週間をとり、教師も班をこえて相談にのった。テーマをより限定するにあたっては教員間で議論があったようだが、調査活動がやりやすく単なる文献調査に終わらないもの、探求による発展性があるもの、他の班とテーマが重ならないことなどが考慮され、「奈良の伝統芸能」に決定された。〈表4・5〉

学習テーマを一つに絞ったことによって、FWをはじめとする各種調査活動、レポート作成・発表準備などの時間が多く取れるようになった〈資料3・4〉。11月に中間発表会などもとり入れて、学習の節目を設け内容充実に効果を発揮した。また、レポートの最後に「奈良県知事・市長への提言」が課せられ、調査活動にあたって、奈良の現実的課題に少しでも注意を払わせようとの工夫がなされた。また、この「提言」は各分野で調べた学習を、生徒の意識のレベルで総合化させる上でも役立っていたようである。後輩に奈良学をどう紹介するかと聞かれて、ある生徒は次のように述べている。「将来奈良のことを尋ねられたら、胸を張って説明できる。自分の住んでいるところをいろいろな面から分析する能力のつく教科だけれど、それは自分のやる気次第で楽しくもなるし、つまらなくもなる。」（『研究紀要』第38集）

また各班に担当教師をつけ、全体の面倒をみる一方、「奈良公園の鹿」など専門的な事柄に関しては、奈良学を直接担当していない教師も含めて、専門教科の教師がバックアップする体制もとられた。こうしたなか、班内での役割分担がうまく機能し、充実したとりくみとなった「郡山の金魚」調査班の活動例を資料として紹介しておく。〈資料5〉

#### 〈班内総合化の成果と課題〉

担当者の武田章は、95年度の実践の成果と課題について『研究紀要』第38集で、以下のよう小括している。

- ・1年間ひとつのテーマを追究したことで、従来のものより全体としてレポート内容が濃くなった。
- ・生徒は一見面倒くさがりながらも、総合的には興味を持って活動していた。教師の予想をこえてFWが進むことも少なくない。FWが本格化したことで有意義な体験も多く生まれた。
- ・知事・市長への提言という課題を設定したことで、郷土がかかえる現実の問題をどのように解決すべきかという観点から深く考えることができた。
- ・問題点としては、分野担当者制にしたことが、かえってそれぞれの分野ごとの「壁」をつくってしまい、レポート等で内容の重複を調整しないまま発表されることも多かった。

前述の「郡山の金魚」班のように総合化に成功したケースもあったが、レポートでは一見「総合化しているように見えるものの、それぞれの分野を担当した班員が、「合科」的に調査して単に寄せ集めてだけというケースも多く見られた。果たしてそんなに4分野にこだわる必要があるのか、社会・国語・工芸・英語の各分野からすべてアプローチしないと「総合学習」にならないのか、ということも議論となった。

## 5 選択テーマ制での総合化—96～98年度の奈良学

96年度「奈良学」を実践するにあたって、前年度担当者から「総合学習をめざして班内で分担させるのもひとつの方法だが生徒にとってはどこか窮屈な感じをうける。もっと自由にテーマを選択させ

てはどうか。班も8名と限定せず、ある程度の幅で自由なテーマを選ばせて調査活動を実践してはどうか。」「すべての分野を網羅しないとけないということもなかろう」という発言があり、前年度と形態を代えて実践することになった。総合学習とは何かをめぐる模索の連続であった。

96年度はテーマの設定と班編成に時間がかけられた。生徒の「問題意識の醸成」に時間をかけたのである。ガイダンスのあとすぐに各自がとりくみたい「テーマ」の調査を行い、集計した上で男女比などを考慮して「テーマ」を決定し、再度「テーマ」についての仮目次作りなどをさせて、「テーマ」を検討させて班編成をやり直した。

結果、「奈良町」調査班の4人から「古墳」調査班の15人までの人数上アンバランスな班が誕生した。また、テーマも「和菓子」「三輪そうめん」「茶」「郷土料理」「奈良漬け」など食べ物に関するテーマが人気を集めたほか、「奈良町」「古墳」「城」「奈良県の傾向と特徴」「奈良弁」「伝統工芸」のように、教科的色彩の強いテーマも多くみられた。〈表6〉

生徒は興味関心のあるテーマを選んだせいもあって熱心にとりくみ、100ページをこえるレポートも多く作成された。奈良をテーマにした調査方法の習得という点では成果は大きかった。しかし、同じテーマでも、多面的なアプローチから調べるようにとの指導はたびたびなされたが、奈良学の総合化という点では全体として問題を残した。「古墳」班など県内各地の古墳を調査し、全体の分布をとりあげる一方で、メスリ古墳など個々の古墳や出土品を詳しく調査した力作であったが、古墳の模型制作が工芸的というのを除けば、総合学習というより明らかな歴史学習であった。「鹿」「食べ物」関係などは、理科や家庭科的要素も多かったが、理科・家庭科の教員が直接「奈良学」に参加していないことからくる制約もあった。また、班の人数が異なることから、中間発表やレポート作成など各種場面で、班による生徒負担の不均等がみられるようなこともあった。

97・98年度は班編成を男女4名ずつの8名に戻し、班ごとにテーマを選ぶやり方となった。このころからテーマのマンネリ化が問題となった。先輩たちのレポートの存在は、当初は後輩たちの奈良学実践におおいに役立っていた。前述の「郡山の金魚」班のように同一テーマのレポートを超える作品も多く生まれた。しかし、実践が積まれるにしたがって「テーマ」のマンネリ化が教師・生徒双方で意識されるようになった。3年生は1年生のように、先輩と同じテーマであろうと自分が満足できればよいという年齢でないように思える。やる気になるまでに時間はかかるが、いったんやる気になれば、かつての水準をこえた何かを追究したいという傾向が強い。しかし、せっかく興味関心のあるテーマを考えても、すでに優れた実践があると、二番煎じになってしまう。逆に変化を求めて発展性のないテーマに走るような傾向も生まれた。

さらに、海外修学旅行の実施やグローバルクラスルームへの参加など「世界」に目を向けた実践が広がるなか、「世界学」が構想され、本校の総合学習全般が見直されることになった。4年に「世界学」が置かれ、「環境学」は3年に降りて、総合教科の時間としての「奈良学」は一応中止状態にある。もちろん奈良学の成果は、課題設定や学習方法面を中心に「環境学」「世界学」に影響を与えているし、英語分野の場合は「世界学」にさまざまな側面で継承されている。

今後の新カリキュラム作成にあたっては、「奈良学」をいったん教科に吸収したうえで、「分散型総合学習」としての再構成・再出発をはかろうということに決定している。各教科は、いままでの奈良学の実践をふまえつつ、教科として「奈良」をどう扱うのか、「奈良」から何をどう学ぶのかを再検討する必要がある。また各教科は、単に「奈良」を取り上げるだけではなく、「総合学習」の視点に立った教育方法の検討や1・2年生の発達段階をふまえた内容の検討を進める必要がある。新しい「奈良学」の性格は、かつてのような「総合学習」の看板を掲げて、内容上の融合・統合を性急に



求めるタイプではなく、各教科内でのとりくみをふまえた上で、教科間の柔らかな連携を図るタイプの「総合的な学習＝分散型総合学習」ということになろう。前述したように奈良学が、生徒の各種調査・表現活動など「主体的な学習」を育成する上で果たしてきた役割は大きく、3・4年での総合学習「環境学」・「世界学」のためにも、1・2年段階での実践が望まれている。教科任せにするのではなく、「総合」の場として「奈良学発表大会」を開催するなどのとりくみが必要かもしれない。

### 第3節 教員アンケートから

「奈良学が総合学習として適しているかどうか」については、奈良学担当者（5点満点での評価平均3.9）・担当していない者（同4.1）で、担当していない者の方がやや評価が高い。また、担当者に対する「担当して良かったかどうか」についての評価平均は3.5で比較的低い。

「今後クロスカリキュラムするかどうか」については、担当者の評価平均3.5に対し、担当していない者3.6という結果が出ている。これらの評価は「環境学」に比べると概して低い。評価が割れる場合も多く、奈良学の「苦悩」を反映しているのかもしれない。

積極的評価・消極的評価がどちらかといえば「寡黙」であるのに対して、改善意見は「多弁」である。試行錯誤のなかで、奈良学について無関心が増大したのではなく、「よくわからない」ながらも、総合学習についての教員の認識が深まっているといえるかもしれない。

#### <積極的評価>

- ・地域学習は生徒の発達段階に一致している。
- ・フィールドワークの指導など、ふだんの授業ではできない体験ができたから。
- ・いろいろな観点も、またフィールドワークも奈良ということできりやすかった。
- ・私自身知ることができ、また生徒といろいろ話すことができたから。
- ・奈良を見つめるのは意義・意味がある。
- ・現在全国で始まりつつある総合学習（中学）の多くは地域学習であり、「奈良学」はその先例として手本にされている。「奈良」であるからこそ世界に発信できる。
- ・4年の生徒がなぜ「環境学」でスムーズにフィールドワークができるかがわかった。「学び方を学んでいる。」
- ・世界文化遺産にもなっている歴史の県なので、学ぶことは多くある。
- ・奈良にいるのだから奈良について知ることは有益。

#### <消極的評価>

- ・生徒たちの自主性をのばすことができなかったから。
- ・身近な地域を学ぶことは大切。しかし総合教科にすることは難しい。
- ・今までによかったテーマが出つくしてしまったかも。生徒は同じでないからいいかもしれないが。
- ・1年間とりくむには無理がある。
- ・総合学習するには無理がある。環境学のように問題が深まりにくい。

#### <改善意見>

- ・平和の問題や部落問題、老人介護問題、都市景観問題などの観点からとりくんでほしい。発達段階上難しいか？
- ・すべての教科がとりくめるようにする。

- ・いろいろな教科でとりくむのはよいと思う。ただどこかでまとめるか情報を交換しあう機会があってもよい。
- ・もっと学校全体でとりくむべき。
- ・スタッフが増えれば、クロスカリキュラムではなく積極的な方向で考え直してもよい。
- ・課題設定と講義を自主活動と連携させることができればよい。
- ・国際理解への接点としてよく奈良を理解すること。
- ・1・2年生で各教科に奈良をテーマにしたものを集中させ、2年生の終わりに研究レポートを作成するような方法はどうか。
- ・マンネリ化を防ぐ、そのためには全教師で担当するとよい。
- ・1・2年生におろして教科教育の中に入れていく方向でよい。しかし、カリキュラムの中にはしっかり位置づけることが必要。
- ・ネタがつかたという生徒が見られたので、ネタを十分に提供できる見通しがあればいいと思う。
- ・クロスカリキュラムとして研究していく。
- ・スキルを身につけるためというのも1つの目標なので、それが明確になるようにする。
- ・「何もかも自主的に！」はしんどい。フィールドワークは精選したほうがよい。定食メニューを増やして、みんなで外に出ていくとか。
- ・奈良で何を学ぶかをはっきりさせる必要がある。文化財とか伝統芸能とかに絞ってもよいと思う。
- ・奈良がどういう地域で、奈良の地域的課題は何かということを教師間でも深める必要がある。奈良を理解するためには奈良だけを見ていると何もわからない。
- ・総合学習「奈良学」ではなく、総合的学習「奈良」にすべき。「環境学」「世界学」も総合学習「環境」「世界」でよい。「学」は省いたほうが良い。

#### <参考文献>

- 「<奈良学>について」『研究紀要』第33集（1992年）
- 「奈良学～平成5年度の取り組み～」『研究紀要』第36集（1995年）
- 「中学3年総合教科<奈良学>の改造－1995年度の取り組み－」『研究紀要』第38集（1997年）
- 吉沢栄敏「附属中・高等学校における<奈良学>」
- 大学・附属校園間共同研究紀要『子どもの主体性の発見と展開』創刊号（1995年）
- 武田章「中学3年総合教科<奈良学>の取り組み－1995年度を中心に－」
- 大学・附属校園間共同研究紀要『子どもの主体性の発見と展開』第2号（1997年）

<表1>

平成3年度〈奈良学〉年間計画表

月 日	内 容			備 考
4 / 18	奈良学オリエンテーション (奈良学とはなにか)			大教室
25	平城京ガイダンス			大体育館
5 / 9	平城京フィールドワークの班分けなどについて			大教室, 各教室
16	平城京フィールドワーク (I)			
30	平城京フィールドワーク (II)			
6 / 6	A 組 英語の奈良案内	B 組 奈良ゆかりの文学	C 組 現代の奈良リサーチ	
13	"	"	フィールドワーク(III)	
20	奈良ゆかりの文学	現代の奈良リサーチ	英語の奈良案内	
27	"	フィールドワーク(III)	"	
9 / 12	現代の奈良リサーチ	英語の奈良案内	奈良ゆかりの文学	
19	フィールドワーク(III)	"	"	
9 / 26	奈良在住の外国の方の話を聞く			大教室
10 / 3	英語による奈良案内リハーサル			
11 / 17	A 組 奈良案内VTR撮影	B 組 文学フィールドワーク	C 組 奈良の美術・工芸	
24	奈良案内VTR編集	"	"	
31	文学フィールドワーク	奈良の美術・工芸	奈良案内VTR撮影	
11 / 7	"	"	奈良案内VTR編集	
14	奈良の美術・工芸	奈良案内VTR撮影	文学フィールドワーク	
21	"	奈良案内VTR編集	"	
22	(公開研究会) 各班の「奈良案内」VTR発表			大教室
28	各班の「奈良案内」VTR発表			大教室
12 / 5	工芸フィールドワーク			
1 / 9	"			
16	"			
23	"			
30	"			
2 / 6	文学フィールドワーク			
13	"			
20	"			
27	"			

<表 2 >

〈奈良学〉教科別指導計画

I. なるほど・ザ・奈良 — 平城京と現代の奈良 —

目標：平城京を多角的に調査研究、レポートを作成することで、郷土の歴史に親しみ、同時に調査活動方法や報告・発表能力を養う。

内容：

1 (4/25)	平城京ガイダンス (平城京とは? 調査テーマの紹介)	①
2	(PTA 学級会のため6限のみ)	
3 (5/9)	班わけ, 役割分担, 先輩の作品を見る, テーマの決定	②
4	フィールドワークの方法について, 事前調査, 班・各人のスケジュール表作成	①
5 (5/16)	フィールドワーク (I) (雨の場合は文献調査)	④ (③)
6	〃	
7 (5/30)	フィールドワーク (II) (雨の場合は文献調査)	④ (③)
8	〃	
9 A(9/12)	現代の奈良リサーチ (テーマ、調査項目、スケジュール決定)	②
10 B(6/20)		
10 C(6/6)	(可能な班はフィールドワーク)	② ④
11 A(9/19)	フィールドワーク (III)	④
12 B(8/27)	〃	
12 C(6/13)	〃	

実施場所 ①大教室 ②各教室 ③校内 (図書室)  
④校外 (平城京・奈良公園・県立図書館ほか)

II. May I help you ?

目標：奈良には毎年、外国の方々が大勢見えます。下校時、公園などで何か尋ねられたら、すぐに答えられるようにしておきたいですね。奈良について、まとまった紹介ができれば国際親善に大いに役立つことでしょう。

内容：

1 A(6/6)	奈良の歴史・文化・伝統・環境等について書かれた英文資料を読む	②
2 B(8/12)		
2 C(6/26)	ビデオ「英語で親しむふるさと奈良」を観る	②
3 A(6/13)	グループ毎に計画を立てる (①役割分担②テーマ③調査・資料集め④「案内」のシナリオ作り⑤作業の手順と日程)	②
B(9/19)		
C(6/27)		
4	グループ毎の計画を報告し合う	②
5 (9/26)	奈良在住の外国の方に奈良についてのお話を聞く	①
6	代表グループが「案内」(シナリオの立読み)を試み、外国人講師からアドバイスを受ける	①
7 (10/3)	グループ毎に案内場所に行き、シナリオに従って「案内」リハーサルをする	④
8		
9 A(10/17)	グループ毎に現地で「案内」をビデオに撮る	④
10 B(11/14)		
10 C(10/31)	〃	
11 A(10/24)	グループ毎にビデオを編集する	①
12 B(11/21)		
12 C(11/7)	〃	
13 (11/22)	発表 グループ毎のビデオ放映	
14 (11/28)	〃	

実施場所 ①大教室 ②各教室 ③校外

### Ⅲ. 奈良の文学風土にふれよう

目標：奈良と文学の関わりを広く知る。

内容：

1	A(6/20)	奈良に関係の深い文学事項について	②
2	B(6/6) C(9/12)	ガイダンス・調査研究テーマを考える	
3	A(6/27)	班わけ	②
4	B(8/13) C(9/19)	班別に調査研究計画を立てる	
5	A(10/31)	現地調査：写真撮影・ききとり	④
6	B(10/17) C(11/14)	資料収集	③,④
7	A(11/7)	〃	④
8	B(10/24) C(11/21)	〃	③,④
9	(2/6)	文献調査・資料整理	③,④
10		報告文執筆分担	③
11	(2/13)	報告文原稿執筆	②
12		(班ごとの作業)	
13	(2/20)	報告文集編集・製本	②
14	(2/27)	(班ごとの作業)	

実施場所 ①大教室 ②各教室 ③校内(図書室など)  
④校外(現地・図書館など)

### Ⅳ. 奈良の美術・工芸

目標：奈良の社寺・仏像、伝統工芸の造形的生命にふれ、郷土のよさを知ろう。

内容：

1	A(11/14)	ガイダンス：奈良の文化財、伝統工芸について	
2	B(10/31) C(10/17)	〃	(大教室)
3	A(11/21)	班分け 1. 新薬師寺(建築・仏像) 2. 赤膚焼 3. 奈良人形	
4	B(11/21) C(10/24)	4. 染面 5. 奈良墨	(教室)
5	(12/5)	フィールドワーク(現地見学・資料収集)	(現地)
6		〃	
7	(1/9)	各班ごとに *調査・研究 *作品制作 *レポート作成	
8		実施場所 1:美術教室	
9	(1/16)	〃	2:各教室
10			3:技術工作室
11	(1/23)	〃	4:技術工作室
12			5:各教室
13	(1/30)	〃	
14			

\*内容の2・3・4・5は、個人で作品を制作する。

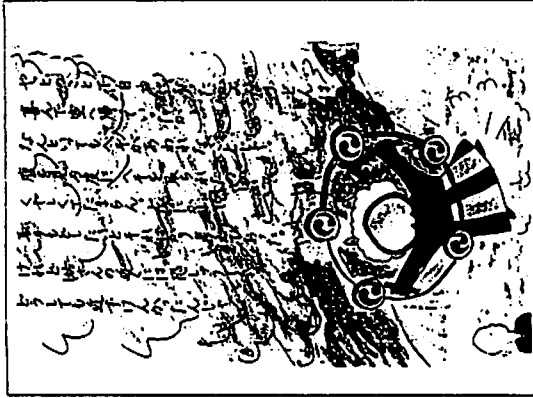
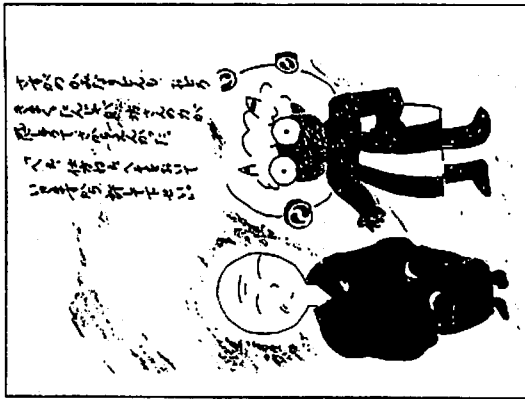
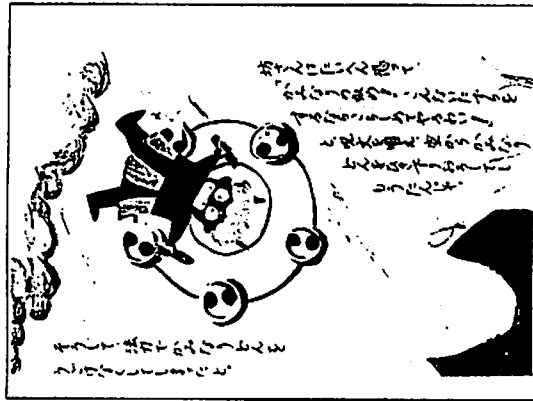
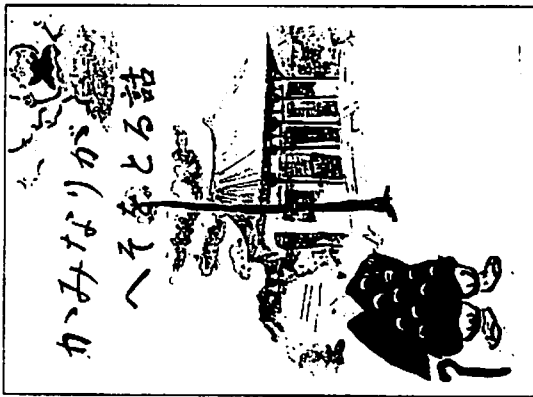
<表 3>

93年度の年間計画表

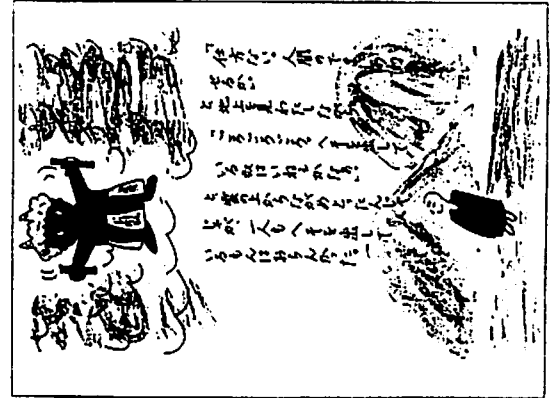
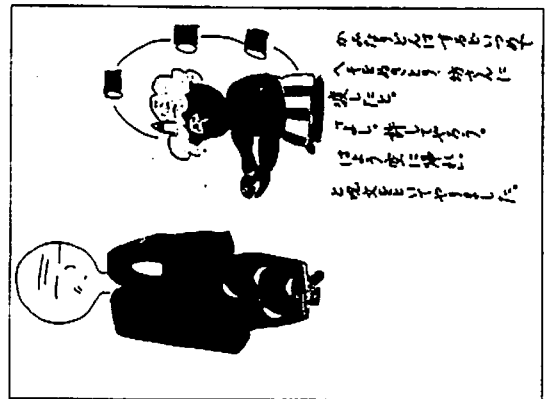
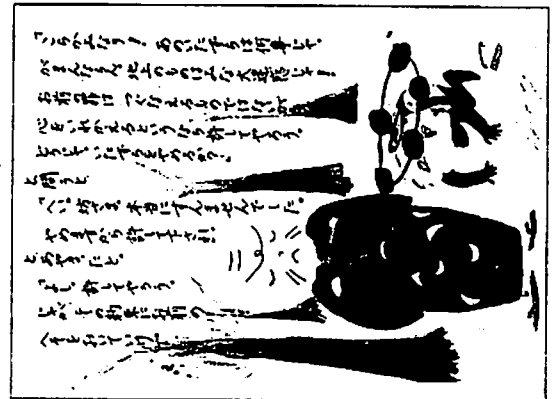
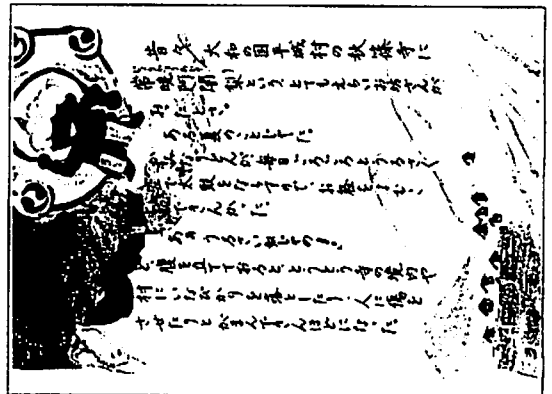
月 / 日		内 容				
4 / 19		奈良学・オリエンテーション (学年全体)				
		A 組	B 組	C 組		
4 / 26		英語分野ガイダンス	社会分野ガイダンス	国語分野ガイダンス		
5 / 10		工芸分野ガイダンス	国語分野ガイダンス	社会分野ガイダンス		
5 / 17		社会分野ガイダンス	英語分野ガイダンス	工芸分野ガイダンス		
5 / 31		国語分野ガイダンス	工芸分野ガイダンス	英語分野ガイダンス		
前期	後期	国 語 分 野	社 会 分 野	英 語 分 野	工 芸 分 野	
6 / 7	10 / 25	班分け、現地調査の方法	奈良県地誌・1	班分け、係り決定、台本案の作成	フィールドワーク (奈良県商工観光館)	
6 / 14	11 / 1	班活動 現地調査 文献調査  資料整理 報告文執筆	奈良県地誌・2 地形図「奈良図幅」 使用	班活動 台本作成  (前期) ビデオ撮影 ビデオ編集	フィールドワーク (社寺、工房見学、資料収集)	
6 / 21	11 / 8		奈良県 (奈良市) の 資料調査		(後期) 絵本製作 絵本製本	班分け、係り決定、 課題の決定
6 / 28	11 / 15		奈良県 (奈良市) の 資料完成	班活動 作品制作		
7 / 5	11 / 22					
9 / 13	11 / 29		フィールドワーク (商店街調査) の班 分け、下見	見学、資料収集、 レポート作成		
9 / 20	12 / 6		現地調査	フィールドワーク (赤膚焼窯元)		
9 / 27	1 / 24		報告文製本			
10 / 4	1 / 31	発表会	レポート完成	発表会	作品展	
10 / 18	2 / 7	奈良学・発表会 (学年全体)				

<資料1>

(4) 生徒作品  
①「かみながりがへそをとる話」



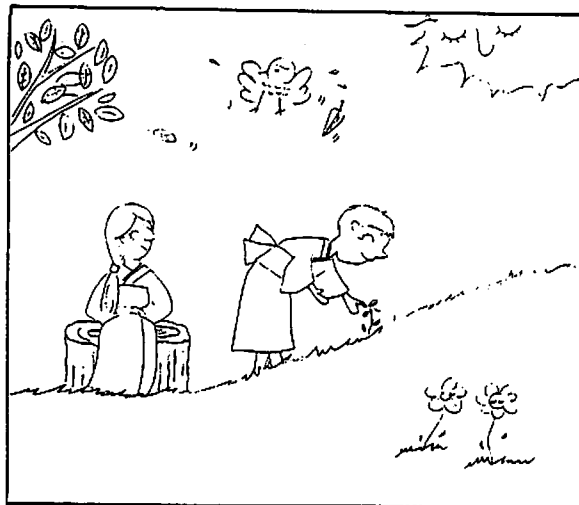
表紙



<資料 2 >

(4) 生徒作品紹介

# A NURSE AND A FOX



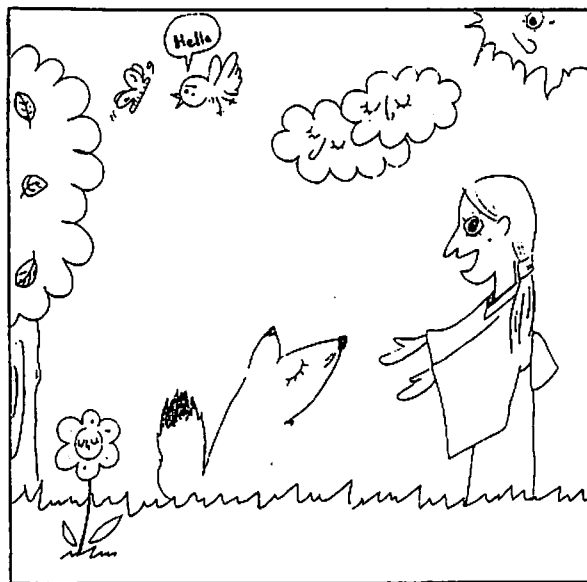
① Long long ago there lived a man who acted as the head man in a village in the country of Yamato. There was a nurse in his service in the house. In this area, a nurse was a person who brought a child up instead of the mother.

The nurse living in the head man's house took care of the baby and fed it. After a few months the baby was able to stand on its feet and walk. The nurse, then, started taking it for a walk at the foot of the nearby mountain. There was a fairly large vacant lot at the foot of the mountain where they could play around. Green grass grew everywhere. The grass was so soft that the children never got scarred in the face nor injured on the knee even if they fell over or slipped. Besides, the sun was always shining there.



② One day a small thing suddenly jumped out of the bushes in front of the child. "Oh, dear! It's a puppy!" The nurse, surprised at the unexpected appearance of the creature, went over to the child quickly, staring at it. The small thing was wagging its tail and was playing with the child merrily.

But when the nurse saw the creature, she found out it was a cub, not a puppy. She thought at once, "The appearance of the cub means that there is a fox's den and a vixen nearby."



③ "Every child is innocent. A cub, too," so she thought. Thus, speaking to the cub gently and holding out her hands, she said, "You are a good boy. Good boy. Please play with my child." The cub wagged its tail.

The fox put its paw into its mouth and licked it. But its eyes were bright and shrewd. Wild animals have a lot of enemies in the fields, so they must be bright and nimble all the time.



<表 4 >

95 年度年間計画表

回	月 / 日	内 容
1	4 / 17	オリエンテーション-奈良学とは？/年間予定/テーマの紹介/発表方法の紹介/諸注意等-（大教室にて）
2	24	「能」についての講義（Ⅰ） 6限 A組…国語分野の講義 B組…社会分野の講義 C組…工芸分野の講義 （講義は原則として各教室にて） 7限 A組…社会分野の講義 B組…工芸分野の講義 C組…国語分野の講義
3	5 / 8	「能」についての講義（Ⅱ） 6限 A組…工芸分野の講義 B組…英語分野の講義 C組…国語分野の講義 （講義は原則として各教室にて） 7限 A組…英語分野の講義 B組…国語分野の講義 C組…社会分野の講義
4	15	班分け/各班のテーマの決定/班内の各分野担当者の決定
5	29	↑ 各班の自主活動期間
6	6 / 5	
7	12	
8	19	
9	26	
10	7 / 3	班内相談会/報告会
11	9 / 11	
12	18	
13	10 / 2	
14	9	
15	16	班内相談会/報告会
16	23	
17	30	
18	11 / 13	
19	20	全体の中間発表会（大教室にて）
20	24	全体の中間発表会（大教室にて）
21	27	
22	12 / 4	班内相談会/報告会
23	1 / 22	レポ-ト提出締め切り（5時）
24	29	全体の発表会-5班ずつ、各班20分程度、質疑応答を含む-（大教室にて）
25	2 / 5	全体の発表会-5班ずつ、各班20分程度、質疑応答を含む-（大教室にて）
26	19	全体の発表会-5班ずつ、各班20分程度、質疑応答を含む-（大教室にて）
27	3 / 4	一年間のまとめ

随時以下の内容が入ることがある  
（その際は事前に連絡する）

- 見学会（全体でOR各分野担当者のみ）
- 講演会（全体でOR各分野担当者のみ）
- 班内の相談会/報告会  
（7/3、10/16、12/4）
- レポ-ト作成期間、発表準備期間
- その他

95年度奈良学 メンバー・テーマ一覧表

1995年度 奈良学 ----- 6 / 8

各班のメンバー・テーマ一覧表

**A 組** (◎は班長、○は副班長)

	国語分野担当	社会分野担当	工芸分野担当	英語分野担当	研究テーマ	担当
1班	○谷奥昌陽 三波千恵	前川紘士 松田賢典	高橋 舞 巽 恭子	◎寺島良胤 八島 薫	茶 筥	上浦
2班	植村陽子 西尾奈央子	釜谷英典 田村 裕	市川允也 福永隆一	◎鈴木智奈津 ○筒井晴子	民 宿	有地
3班	喜寅祥子 藤井奏帆	大塚久雄 矢木直人	◎浅野絵理 山本順一 與田健二	○安達沙夜香 一ノ間彰子	奈良町	武田
4班	桑田直弥 清水良太	斎藤 豊 西村まどか	○村橋優典 藤下彩代	◎舘 幸代 三宅良実	郡山の金魚	有地
5班	中西敏夫 吉井晶子	杉原勇博 引間勝昭	井坂麻衣子 福田真弓	◎玉村恵美 ○本田佳純	奈良の鹿!!	武田

**B 組** (◎は班長、○は副班長)

	国語分野担当	社会分野担当	工芸分野担当	英語分野担当	研究テーマ	担当
1班	○孫 雄基 裏出貴茂	北浦貴裕 村岡 悠	廣瀬友希江 増田和子	◎川島朋子 辻 利枝	信貴山	有地
2班	牧 雄一 村田勝也	○桑原 肇 川村維史	◎富田麻理恵 船尾佳代	佐藤 彩 菅野知子	茶 (茶碗、茶筥)	上浦
3班	◎神田絵里 内田ゆかり	山中康生 正田昌之	○竹之内信哉 富崎直志	橋本佳世 大澤沙江	能と一刀彫り	上浦
4班	森田昌樹 横山雄太郎	奥村陽輔 山口晋平	◎山本美奈 藤井悠子	○佐々木志帆 谷村唯奈	「かぐや姫」 について	有地
5班	○岡嶋真木子 川井真理子	堀内和弘 久谷雄一	井岡朋美 村松慶一	◎中本雅子 田村 愛	奈良市を創造する -未来都市計画-	武田

**C 組** (◎は班長、○は副班長)

	国語分野担当	社会分野担当	工芸分野担当	英語分野担当	研究テーマ	担当
1班	鎌田圭輔 吉田裕佳子	◎石田真司 戸田悠介	森井求実 大谷更紗	○高田彩子 石井 徹	奈良の食文化	加藤
2班	喜多展久 西埜智之	○河西玲奈 山本佳奈	◎車谷和徳 大橋弘邦	塩山えりか 森 一代	今あかされる 刃物のすべて	上浦
3班	◎金 南孝 ○宮城俊介	大田昌代 北村真紀子	向井昭彦 中谷隆史	尾下紗世 岡村智子	和菓子	加藤
4班	小野田芙美 小谷和範	○西田康宏 岡田直樹	川本賀子 東野由佳	◎勝山真奈 大江奈緒子	茶・和菓子	加藤
5班	◎渡辺麻有子 ○芝原 彩	辰の敏彦 島屋麻香	高峰裕樹 松岡崇夫	宇都いづみ 角田 愛	柿の葉ずし -柿とすしの関係-	加藤

※同じ様なテーマの班がいくつかあります。そのような班は、独創性を出すためにより一層の努力を期待します。

※今後の奈良学の時間は、授業開始までに次の教室へ入ること。

武田班はA組教室、有地班はB組教室、加藤班はC組教室、上浦班は技術教室

## 奈良の伝統文化をさぐる

### 1 奈良学とは？—いろいろな角度から「奈良」を学ぼう—

- ①自分たちで“問題を作る”
- ②どのようにすればその問題を解決できるか“考え”ながら“行動”し、同時に“行動”しながら“考える”  
“行動”の例…本で調べる、人に話を聞きに行く、現地へ行ってみる、実際に体験してみる
- ③集めた材料をもとにして“考え”、問題に対する“答えを出す”
- ④調べたことや考えたことを人に“伝える”

### 2 1年間の大まかな流れ（年間計画プリント参照）

#### 3 班わけと班ごとの自主活動開始まで

- ◇班と班員の数  
クラスごとに1班8～9人ずつ（男女半々）で5班（学年で15班）  
各クラスで相談して自分たちで分ける
- ◇各班でテーマを決める
- ◇班のなかでの役割を決める
  - ①班長（全体のまとめ役）
  - ②副班長（班長の補佐と会計担当）
  - ③各分野の主たる担当者（国語、社会、工芸、英語の各分野ごとに2～3人ずつ）を決める
- ↓
- ◇班ごとに活動を開始する（3～4班ごとに顧問教師が一人ずつつく）

#### 4 テーマのいろいろ

- ◇古都（藤原京、平城京） ◇奈良の社寺 ◇各地の遺跡（石仏、石塔、古墳等）
- ◇町（奈良町、稗田町、郡山、天理、今井町など） ◇道（山の辺の道など）
- ◇伝統産業（墨・筆・すずり・紙、奈良漬、奈良ざらし、奈良団扇、高山茶釜、三輪そうめん、和菓子、金剛砂、高田の靴下産業など）
- ◇伝統工芸や伝統芸能（舞楽面、伎楽面、能面、薪能、一刀彫、赤膚焼など）
- ◇各地の祭りや各地の年中行事 ◇自然（春日山、鹿）

※これらの例はあくまで参考。必ずしもこれを選んだからといってうまくいくとは限らないし、これ以外のテーマでもうまくいくテーマはあるはず。  
テーマ決定のときの注意…できるだけ各教科に関連しそうなものを選ぶべし。

#### 5 レポートの提出と発表の形式

- ◇レポートや発表の形式は多種多様でよい
  - ・レポートの形式…日本語レポート&英文の要約は必ず提出  
その他に制作した作品などがあればそれも提出
  - ・全体発表での発表形式…模造紙で図解、ビデオ上映、スライド、OHP、劇、紙芝居、授業風にするなどなど、きみたちの工夫次第でよりよいものになっていくはず
- ◇レポートの最後には「奈良県知事（市長）への提言」を入れること。  
調査した「伝統文化」が現在おかれている状況、問題を考えるため。  
優秀な提言をした班は、実際にレポートを知事、市長へ持っていく予定。

#### 6 世界との交流

パソコン通信、姉妹都市との交流、留学生との交流などもできるだけ行う予定。

#### 7 フィールド・ワークに出るときの諸注意

- ①出かける前には必ず、活動計画書を担当教官に提出し、承認を得ること。  
（できるだけ前日までに）
- ②訪問先の都合をよく考えて、事前に訪問の意図や訪問してもよい時間を確認しておくこと。  
絶対に礼儀を失することのないようにすること。  
必要ならば、担当教官から「訪問依頼書」をもらっていくこと。
- ③フィールド・ワークに出かけた後には必ず「活動報告書」を提出すること。  
（翌日には必ず提出すること）
- ④万一、フィールド・ワーク中に事故など不慮の事態が生じたときには、すぐに警察に駆け込むか学校に電話すること。（学校の電話：0742-26-2571）

来年1月には、多くの優れたレポートが提出されるように  
大いに期待しています

## いよいよレポートの作成だ！

1年近くにわたって調査活動を続けてきた成果をまとめる時期になりました。多くの情報やデータが集まった班もあり、まだ調査を続ける必要のある班があるかもしれませんが、残り時間はあとわずかです。班内でよく相談しながら、できるだけ優れたレポートが数多く提出されることを期待しています。

### ① 提出期限

1 / 22 (月) 5時。時間厳守。

レポート以外にも作製した物(ビデオ、工芸作品など)があれば、同時に提出すること。提出は各担当の先生へ。

### ② 枚数規定

- 1) B4版の800字詰め原稿用紙。横書き。原稿用紙は渡します。
- 2) 本文…25枚程度。図、表、写真、グラフその他のデータ等を含む。  
色彩感覚豊かに、図版・写真・イラスト等を入れて読みやすいように工夫しよう。
- 3) 県知事あるいは奈良市長に対する提言…2～3枚以上(2以外に)
- 4) 英文の要約…2枚以上(2, 3以外に)。原稿用紙が使いにくければ、別の紙に記しても良い。
- 5) 1年間奈良学に取り組んでの班員全員の感想…1人1枚以上。
- 6) どの部分を誰が書いたのかについて、わかりやすく記入しておくこと。
- 7) ページを打つこと
- 8) 原稿用紙が余ったら返却すること

### ③ 表紙と裏表紙

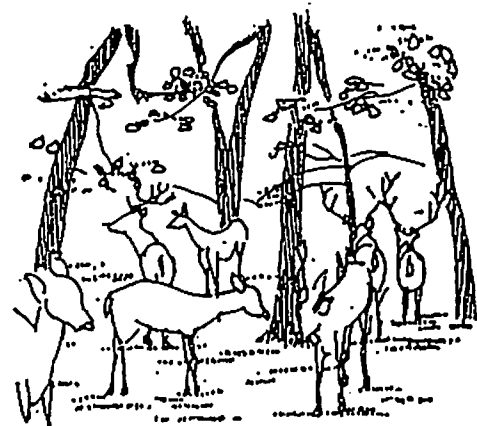
- 1) 表紙に書くこと  
「1995年度 奈良学」「班のナンバー(A1など)」「タイトル」を記入。
- 2) 裏表紙に書くこと  
「班員メンバー名」 班長がだれかすぐわかるように表記。
- 3) 表紙、裏表紙とも厚紙とする
- 4) 表紙は、さまざまに工夫されたデザインを期待しています。

### ④ 参考文献

- 1) 序論…なぜそのテーマを取り上げたか、問題点は何なのかを書く。その問題について、過去にどのような人がどのような意見をどのような根拠で述べているのかなどについても。
- 2) 本論…調査(文献調査/現地フィールド・ワーク/聞き取り調査など)の過程や調査活動内容、集積した資料や材料を自分はどうに分析し考察するのかを書く。
- 3) 結論…最初に提起した問題に対する自分たちなりの結論。自分たちはどう思うのか、どう考えるのかを書く。
- 4) 参考文献…どのような本を参考にして書いたのかを「著者」「本の題名」「出版社名」「発行年」の順に記す。  
例：脇田晴子『体系日本の歴史7・戦国大名』小学館 1988

### ⑤ その他

- 1) 必ず綴じて提出すること。提出時にホッチキスなどは貸さないで要注意。
- 2) 規定に合わない場合は、再提出。
- 3) 全体の最終発表会の内容や方法も考えながらレポートをまとめよう。
- 4) レポート作成や最終発表会に必要な文具があれば、武田まで申し出ること



## <資料5>

### 実践例 A組4班「郡山の金魚」(1995年度)

#### ■活動経過

- 6月 ・金魚に関する文献調査(俳句、歌、歴史的事項、金魚の普及に関わった人物)
  - ・インタビュー内容の相談
- 9月 ・市役所訪問の時のまとめ
- 10月 ・金魚土鈴販売店訪問
  - ・金魚サブ販売レストラン訪問
  - ・赤肌焼窯元訪問
- 11月 ・中間発表会の準備
- 12月 ・レポート作成までの計画立案、執筆

#### ■レポートの概要=目次

1. はじめに
2. 系統図・金魚マップ
3. 社会分野—金魚生産の歴史と現状
4. 国語分野—文学に見る金魚
5. 工芸分野—養殖の実態と工芸品など
6. 英語分野—中国金魚調査と外人へのアンケート  
レポート要旨の英訳
7. 郡山市観光協会会長の石田さん訪問
8. 金魚すくい選手権大会
9. これからの郡山金魚について
10. 市長への提言⇒※1
11. 班員の感想⇒※3
12. 参考資料・文献・訪問先⇒※2
13. おわりに

#### 《内容抜粋》

##### ※1 市長への提言(要約)

- ・もっと金魚のことをマスコミを使ってPRすべきである
- ・「金魚オリンピック」「金魚と親しむ作品コンクール」等のイベントを考える
- ・後継者育成の観点から、学生が見学したりでき、観光スポットとなるような施設をつくる
- ・土産物の種類を増やし、金魚を郡山のマスコットとして確立する
- ・インターネットを使い、世界にPRする
- ・生産を拡大するために、金魚すくい用(現在郡山金魚のシェアは90%)だけでなく、高級魚も広く手懸ける

##### ※2 訪問先

- ・郡山市役所    ・やまと錦魚園（郡山金魚資料館）    ・金魚養殖業者    ・郡山観光協会
- ・赤膚焼窯元（金魚工芸品作成販売）    ・レストラン「辯慶」（金魚サブレ販売）

### ※3 班員の感想要旨

- ▽ 郡山の金魚が有名なことは知っていたが、その名産の金魚を守ろうとする地道な努力と、金魚の町の誇りがよくわかった。町おこしのために金魚すくいをスポーツにしようとしてまでしているのには驚いた。
- ▽ 僕は最初奈良学を甘く見ていた。奈良学は奥が深く、限らないものだといまは思う。学んだことはいっぱいあった。班がまとまらず、やみくもにやっていたときはやはりトラブルが生じた。時間にルーズになっていたことで、訪問先に迷惑を掛けてしまった。ここで「社会」というものの一部を学んだ。「社会」に触れるのも奈良学だったし、班でまとまっていくのも奈良学には必要だった。人と一緒にやっていくのはしんどかった。いろんなところを訪問していろんな人と接し、そして話をして学んだ。いい経験をした。
- ▽ 「全国金魚すくい大会」にはびっくりした。参加人数が増えすぎて金魚が間に合わなかったと聞いてさらにびっくりした。また、赤膚焼窯元の話聞いて、金魚土鈴の始まりは、戦争にいく兵士の武運を祈るものだと思ってびっくりした。僕は観光目的のために始まったと思っていたのに。それに、いまでは儲けの少ない金魚土鈴を作っているのは、それだけ金魚が好きなんだなあと思った。一年間金魚を調べてきて、僕の金魚に対する思いも違ってきたし、郡山市が全国にアピールしようとしていることもわかった。
- ▽ 最初は簡単にできると思っていたのに、一つのことを深く追求していくことで、まだまだ知らないことが多くあることに気付いた。そして自分たちの住んでいる町を愛し、いかにしてそれを役立てていくのかを考えていることに感心した。戦争で絶滅した種類の金魚を復活させようと、祖父から三代50年にわたって研究を続けている人を知って深く感動した。この一年間、奈良学を学んでいく中で、努力と忍耐、そして考えることにより、すばらしいものが生まれるのだと思った。何かに打ち込んでいるときの、人の表情には、やさしさと厳しさを感じた。そしてその土地の発展に力を惜しまない人たちの熱意が感じられた。
- ▽ わたしたちの本当の奈良学は、レストラン「辯慶」での事件から始まったのだと思う。わたしたちの責任感の無さ、連帯感の無さがすべて目に見えてあらわれたと思うからだ。また、わたしにとって外国人へのインタビューも大きなプラスになったと思う。英文の要約作りも苦勞の連続だったが、やり終えたとき私を大きく前進させた。
- ▽ 始めは一刀彫を調べる予定だったのだが、他班と重複しているということで考え直し、金魚を調べることになった。その時は「金魚なんて変」とかなんとかぼやきながら文献調査に入っていた。そのころはもっと「面白そうなテーマはないのか」「奈良ってつまらないところだなあ」ということばかり考えていたような気がする。でも実際に訪問やFWに出掛け始めてから、本当の意味で奈良学が始まったのだと思う。郷土を勉強するということは、意外な面からも色々な面からも、自分を見つめ直すということにつながっていったと思える。それは私がはじめとらえていた奈良学の印象とはだいぶ異なっているようだ。
- ▽ 文献調査だとどうしても「要約」みたいな感じになってしまうが、いろんな人からいろんな話を聞いたことで、調べた内容が自分のものになっていったのだと思う。たとえば、いままで信じていた郡山金魚の歴史が違っていたということも、石田さんに話を聞かせてもらったから分かったことで、文献調査だけでは知ることが出来なかったと思う。私たちは奈良学をしたことで文献には載っていない事実を知ることが出来たのだ。これは本当にすごいことだと思う。一年という長い時間があつたからあんなにたくさんの方のところを訪問できたのだと思う。
- ▽ はじめはテーマを決めることに悩み、資料も少なく、やるが見えずに、“何となく”やっていた感じだった。奈良学を軽視していたようだ。しかし「辯慶」訪問の時に遅刻し、叱責を受けたにもかかわらず協力をしてくださったことが私に大きな変化をもたらした。また、奈良公園街頭アンケートで勇気をふりしぼり外国人に話し掛けたことで、外国人と交流する楽しさを知った。奈良学を学習してきて一番感動させられたのは、人の「心」だった。「辯慶」の社長さんの優しい「心」、外国の人たちの温かい「心」、そして郡山の人たちの金魚を愛する「心」。綺麗事ではなく、本当に私たちは奈良学と同時に他の大切なものをたくさん学んだ。

テーマ	メンバー一覧 ◎は班長・○は副班長・アンダーラインは会計を示す	インターネットを	担当教官
1、和菓子	男子：◎近藤汎之(B)・左近崇(B)・岩田圭司(B)・○岩崎幸彦(B) 女子： <u>浜村愛美(A)</u> ・野村理代(B)・山元麻未(B)・花野沙織(B)・山形まり(B) 村松愛子(C)・岡崎美穂(C)・平岡香純(C)	希望する	堀内先生
2、三輪そうめん	男子：◎鈴木秀和(A)・乾高久(C) 女子：○田野彩子(C)・金谷育美(C)・惣福涼子(C)・田中美奈(C)	希望する	堀内先生
3、伝統工芸	男子：◎森田正範(B)・高萩貴志(B)・吉村安弘(A)・西本至伸(A)・鈴木準(C) 女子：○戸田美希(B)・○阪井仁美(C)・南方陽子(C)・大谷江美子(C)	希望する	上浦先生
4、茶	男子：◎岡崎悠輔(A)・喜多秀利(A)・貝原哲生(A)・○中條克真(C)・頃末武志(C)・斎藤信吾(C) 松本大(B)・正時俊輔(B) 女子： <u>北村奈都子(A)</u> ・井田光香(A)・川上結子(A)・山中美和(A)・くさ香公美子(B)	希望する	上浦先生
5、奈良漬け	男子：◎國宗剛志(C)・宇賀亮治(C)・樋口剛史(C)・大原靖史(B) 女子：○戸田早苗(C)・藤本沙弥香(A)・西村麻比子(B)・中野雅子(C)	希望する	上浦先生
6、奈良町	男子：◎林勝也(B)・○松本匡史(A)・福嶋崇彰(B)・勢力佑介(A)	希望する	勝山先生
7、古墳	女子：◎寺沢明子(C)・三浦あづみ(C)・藤川岳人(C)・横田奈津季(C)・中澤恵(A)・池内裕美(A) <u>中西美和(A)</u> ・川井由里子(A)・吉川綾香(A)・前川彩美(A)・藤堂愉理(A)・福井理恵子(A) 男子：○喜多秀利(A)・鶴谷泰介(A)・堀田幸広(A)	希望する	勝山先生
8、奈良の昔と今	女子：◎井上百恵(B)・川口友佳織(B)・杉岡瑠衣(B)・石川智衣(A)・○石橋沙織(A) 男子：川口賢(C)・大西康之(C)・辻尾浩章(A)・山田勝啓(A)・清水琢磨(A)・匂坂広志(A)・藤井拓也(B)	希望する	勝山先生
9、奈良県の傾向と特徴	女子：◎吉田沙恵子(A)・大宮愛(A)・久保友紀(B)・吉川奈緒(B)・石田尚子(B)・○堀まり子(C)		堀内先生
10、奈良の食べ物(郷土料理)	男子：◎近藤亮太(C)・森脇俊夫(C)・松川芸鏡(C)・高原大嗣(B) 女子：○南方歩(C)・安原千晶(C)・森田有紀(B)・山野千尋(A)	しない	有地先生
11、奈良弁	女子：◎戸田順子(A)・川口駿子(A)・玉井佐知子(A)・植村友美(B)・寺山さや子(B) ○大西加容(B)・村井幸(C) 男子：山口直宏(A)・駒友貴(A)・高松明弘(A)・森尾行平(B)・小泉陽平(B)・土井正人(C)・宮本岳(C)	しない	有地先生
12、城(郡山城)	女子：◎藤田茉莉子(B)・笠井真有(B)・奥垣晴子(B)・ <u>奥田智子(C)</u> ・玉井久実子(C) 男子：○井上欣勇(B)・北川佳史(B)・前田真秀(B)・新屋潤(A)・篠木大輔(C)・倉橋真(C)・髙康真(C)	しない	有地先生

## 第3編 さまざまな教育活動

### 第1章 国際理解教育

塩 川 史

#### 第1節 概要と取り組み体制

国際化が進む中、外国からの留学生と、本校から外国に留学していく生徒が、年々多くなり、それに関わる指導、事務手続きが、教務部・留学生係（1名）を中心に行われてきた。

1995年、シンガポールへの修学旅行（5年）を契機に、Anglo Chinese Junior College（以下ACJC）との2校間交流が始まり、新たな校務分掌である国際交流部（2名）が新設されて、対応にあたるようになった。

一方、1996年より、グローバルクラスルームの取り組みが始まり、1997年からは、毎年開催される高校生のフォーラムに参加。また、1998年には、その参加校とのホームステイプログラム、長期・短期の留学も開始。さらに、2000年には、グローバルクラスルームが本校で開かれることになり、そのための準備も1998年よりすすめられた。

従来、各分掌で独立して取り組まれてきた校務を、関連づけながら総合的にとらえなおし計画・実行していく目的で、校務分掌の再編が行われたのに伴い、1998年度より、従来の研究調査、同和教育、図書、情報・視聴覚、そして国際交流が、研究部として括られることになった。これにより、研究的な面、人権教育としての面、情報教育的な面を取り入れ、統合させながら、本校の国際交流を発展させることが可能になった。また、必要なときには数多くの教師が関わって取り組むことのできる体制が整い、国際交流の取り組みが教師間でも広がりを見せた。

#### 第2節 留 学

##### 1 送り出し

###### 1-1 送り出し状況

###### (1) 長期（1年間）

年度	人数	留学地
1991	2	オーストラリア・アメリカ
1992	0	
1993	0	
1994	1	カナダ
1995	3	アメリカ
1996	4	アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド・アルゼンチン
1997	2	ニュージーランド・アメリカ
1998	4	カナダ（留学扱いによる留学）・イギリス・ドイツ(2)
1999	5	スウェーデン・イギリス(2)・ドイツ・南アフリカ



## (2) 短期

年度	人数	留学地
1996	6	イギリス(3)・カナダ(2)・アメリカ(1)
1997	7	アメリカ(5)・イギリス(2)
1998	3	アメリカ・オーストラリア・イギリス

短期、長期の留学を希望する生徒は年々増加する傾向にある。英語圏への語学研修を主たる目的としての留学が多いが、異文化での生活を実際に体験することで、生徒は、視野が広がり、豊かな価値観を得て、将来の進路にも関わる強いインパクトを受けている。

留学の大部分が休学による留学だが、一定条件を満たせば、留学先の高等学校の履修教科、科目、出席状況、修得単位数を考慮し、30単位以内の教科、科目の履修、修得を一括認定により、進級する生徒もいる（留学先の高等学校の履修、修得の教科、科目を本校の教科、科目に置き換えて評価することはしない）。生徒自身が卒業後の進路を鑑み、留学か休学による留学かを、じっくり決める必要がある。

民間団体を介しての留学にあたっては、学校としても留学前後のカウンセリングを行うが、特に休学によらない留学の場合には、留学先の学校についての詳細な情報入手と、留学状況、結果について、留学中も含め、継続したケアが必要である。

### 1-2 グローバルクラスルーム参加校間の留学

(1) 1998年10月、ケープタウンで開かれたグローバルクラスルーム参加校の担当教師の会合で、グローバルクラスルーム参加校間の短期・長期の留学（Global Classroom Extended Exchange Program）が合意され、99年1月より、本校からも生徒を送り出すことになり、英語圏以外へ留学する生徒が増えた。これは、ホームステイをしながら学校の授業に参加し、留学生と家庭・学校・地域が双方向の異文化学習をしていくことを目的とする留学である。

研究部・国際は、留学先の学校と連絡を取り合い、留学先での生活（学校、ステイ先の家庭）がスムーズにいくよう取り計らう。また、留学中も、定期的にコンタクトを取り、必要に応じてサポートする。

#### (2) 第1回グローバルクラスルーム留学

留学先	生徒数	期間
Anderson High School (シエトランド)	3	1999.1～1999.12; 1999.9～2000.6 1999.10～2000.6
Bobergsskolan (スウェーデン)	1	1999.9～2000.6
Harold Cressy High School (南アフリカ)	1	1999.4～2000.3
Graf Friedrich Schule (ドイツ)	3	1999.2～2000.1(2名); 1999.9～2000.6

(3) グローバルクラスルームの取り組みが蓄積されることにより、学校間の連絡は密になり、教師間の人間関係、信頼関係も増してきた。安心して生徒を送りだし、留学中も十分な指導が可能であること、また、逆に、留学生を交換することで、学校間の関係がますます密接になった。

留学先では、グローバルクラスルームの活動に深く関わり、現地の人々との交流はもちろんのこと、他の国からの留学生との交流もでき、多様な価値観と出会うチャンスが多いようである。

- (4) 1999年に関しては、希望する生徒全員が留学を認められたが、1999年6月、ケープタウンで開かれたグローバルクラスルームでのStaff Coordinatorの会議で、それぞれの学校より人数、時期について制限条件が提示され、各校、1～2名に制限され、第1回ほど大規模な留学は実現しない見込みだ。

### 1-3 送り出しに伴う課題

- (1) いずれの留学でも、留学する生徒の明確な目的意識と、現状からの逃避ではない、積極的に留学に取り組む姿勢が肝要で、それらがあって初めて、進路計画の中にしっかりと位置づけられた意味のある留学が可能になる。担任と連携を取って、留学を希望する生徒のカウンセリングをしっかりと行っていくことが重要である。
- (2) 留学プログラムには1年のものが多いが、諸外国の学校の事情から、実質的にはそれよりも短い期間であることがほとんどで、1年未満の留学に対してどう対応するか、検討が必要である。

## 2 受け入れ

### 2-1 受け入れ状況

(1990年以降、グループでのホームステイプログラムでの短期留学は、学校交流プログラムとみなし、この項には含めず)

地元のロータリークラブ（奈良・新大宮）、YFUを中心に、留学生を受け入れてきた。

年度	長期	短期	出身国	受け入れ団体
1990	0	1	オーストラリア	ラボ
1991	1	2	アメリカ2 オーストラリア1	YFU
1992	0	0		
1993	0	0		
1994	2	0		ロータリー
1995	3	1	アメリカ ベルギー オーストラリア トルコ デンマーク	YFU ロータリー
1996	3	1	アメリカ	YFU ロータリー
1997	2	1	イギリス1 アメリカ2 アルゼンチ	YFU ロータリー GC
1998	2	1	アメリカ2 スウェーデン ベルギー アメリカ 南アフリカ	YFU ロータリー GC

### 2-2 受け入れ原則

- (1) 原則として4年を受け入れ基盤とする。
- (2) 1学級につき同時に1名 最高3名を受け入れる。
- (3) 留学生は原則的に、配当クラスの生徒と一緒に授業に出る。ただし、個々の留学生の能力、適性に応じ、弾力性のあるカリキュラムとする。
- (4) 留学生だけの特別授業として、日本語の授業を1997年度より、ボランティア2名により週3時間実施。
- (5) 留学生ミーティング、カウンセリング（必要に応じて任意参加）の時間を週1時間設定。

## 2-3 受け入れ態勢

- (1) 国際交流部の役割…留学生取り扱い団体との渉外、留学生の諸手続、各自の時間割作成、ホストファミリーとの連絡
- (2) 担任の役割…HRクラスへの受け入れ、日常的な生活指導、ホストファミリーとの連絡
- (3) 英語科の役割…学校生活への援助

## 2-4 受け入れの成果

受け入れの成否は、留学生によるところが大きい。日本での留学について、目的をしっかりと持っており、異文化を異文化として受けとめ、それを越えて、日本の生徒と関わろうという積極性のある留学生の場合、本校の生徒たちに与える影響が非常に大きい。例えば、グローバルクラスルーム開始の発端になったのは、母校との間でe-mailでの文通を提案した留学生であったし、グローバルクラスルームの親善大使として次期開催校から留学してくる生徒は、学校内外でグローバルクラスルームのプレゼンテーションを行ったり、テーマについての学習に参加、発表の準備手伝いなど、忙しく活動した。English Assistant Groupとして、留学生2人が放課後、英語で話そうという会を発足させたこともあった。

しかし、そうでない場合、様々な問題が生じた。留学生との間の違和感（こちらの与えようとするものと、留学生の求めるものとのずれから生じる）、日本の学校生活にとけ込もうとせず、長時間インターネットに向かっている、などであり、意欲のある留学生を望む声が高まった。

## 2-5 留学生に対するカウンセリング

- (1) 留学生の相談事例は以下のものが典型である。
  - ・日本という、あまりにも違う文化圏における生活に伴う戸惑い（特に、フォーマルな人間関係と言葉の問題が原因となり、十分なコミュニケーションがとれないことから生じる寂しさと苛立ち）
  - ・そこから生じる体調の崩れ（睡眠障害が多い）
  - ・ホストファミリーとの摩擦（良かれと思いやっていることが、ともすれば、本人の意向を無視して行われなかったために、善意の押し売り、過干渉だと受け取った留学生が多い）
  - ・授業が分からないので、学校に自分の居場所がない
  - ・ホームシック
- (2) 対応
  - ・留学生の時間割を作成するにあたっては、2週間程度、いろいろな授業を体験した上で、十分な時間をとりカウンセリングを行う。その際、留学生自身の興味関心を第一に、学年の枠を取り払った科目選択も可能な、余裕のあるスケジュールにする。
  - ・週1時間は、個人カウンセリングの時間を確保し、必要に応じてカウンセリングを行う。
  - ・ボランティアによる日本語授業を実施した。テキストを使ってシステムティックに日本語を学ぶ講座と、テーマを決めた日本語でのフリートークの講座を開講し、厚いことばの壁を少しでも早く越えられるようにした。
  - ・過去の留学生で、よく似たトラブルを経験したものがあれば、e-mailで直接アドバイスしてくれるよう働きかけた。

## 2-6 受け入れに伴う問題点

- (1) 4年に所属するという原則から、留学生と受け入れ学年の生徒との精神年齢のギャップが大きいことが、留学生にとって本校での生活になじめない原因になると、指摘されて久しい。
- (2) グローバルクラスルーム関係の留学の場合、ホームステイ家庭を本校がさがさなければならないが、長期にわたるとホスト探しが困難であり、複数の家庭を渡り歩くことが多くなる。
- (3) 日本の学校生活にとけ込もうとせず、長時間インターネットに向かっているなどした、意欲のない留学生については、本校生徒・教師の双方にストレスが生じ、国際理解教育にとっては、むしろマイナスの効果を与える。受け入れ団体と、以前にもまして連絡を取りあったが、来日する以前の問題もあり、解決は難しい。

## 2-7 課題

次のような課題がある。

- (1) 留学生だけの特別授業をボランティアに頼らず、組織的に学校として取り組める体制作り。
- (2) 留学生の興味に応じて、いろいろな活動を可能にする受け皿作り。
- (3) 十分なサポートができるよう、カウンセリングの時間の確保。
- (4) 留学生の活動が本校生徒、地域に還元される活動の工夫。

## 第3節 グローバルクラスルーム

### 1 グローバルクラスルームとは

スコットランドのAnderson High School (以下AHS) は、従来、世界各国の学校と交流を持ってきた。1997年、初めての試みとして各校に呼びかけ、その代表者約70名がAHSに集まって行った高校生によるフォーラムが、グローバルクラスルームである。

毎年、地域と地球の抱える問題をテーマに設定し、それについて、本国で話し合われたことを持ち寄り、フォーラムでそれぞれの国の実状を紹介し合う。各国の高校生が混合の分科会を作り、そこで、考察、討論し、21世紀への課題を提案。この結果を各校に持ち帰り、さらに議論を発展させた。

ホスト校は、参加校の持ち回りで、毎年6月に、10日から2週間を会期に開催される。

本校以外の参加校

Harold Cressy High School (南アフリカ) Wittebome High School (南アフリカ)

Bobergsskolan (スウェーデン) Anderson High School (スコットランド)

Brae High School (スコットランド) Gymnasium Zlin (チェコ)

Graf Friedrich Schule (ドイツ)

### 2 これまでの取り組み(経緯)

1996年4月 文部省給費留学生として、スコットランドよりデュエイン・ヘンリー君が来る。  
(～12月)

1996年6月 デュエインより、彼の母校である、AHSの生徒との文通の提案がある。

1996年8月 AHSの副校長Hay氏来日。本校校長、デュエインの学級担任、国際交流部の3名がHay氏と会い、交流を発展させることを合意。Millennium Project (来る千年期へのビジョンを様々な観点から交換しあうプロジェクト) の開始。

- 1996年10月 デュエインの所属する本校のクラス全体と、AHSの生徒の間で、E-mailでプロフィールの交換をおこなう。  
WWWを用い、スコットランドの新聞記事を掲示で紹介し始める。以後、定期的に継続。
- 1996年11月 WWWを利用し、「環境」に関する英文資料を集め、読んだ感想をまとめ、発表。さらに、環境に関する質問を、班単位で英語にまとめ、発表。VTR収録。  
Millennium Projectよりもさらに大きなプロジェクトとして、グローバルクラスルームの計画が提案される。そのテーマとして、「環境」「教育」「雇用」「社会や個人が抱える問題」を取り上げる。  
これらのテーマを、学年全体の英語の授業の中で共通して取り扱うことにより、クラス単位の取り組みから、学年全体の取り組みに発展させる。
- 1997年1月 「社会や個人が抱える問題」のテーマでは、親子・家族の問題に絞り、英語でディスカッションをし、班単位で英語にまとめる。各クラスの内容を、代表者がさらに英語で集約。  
各クラス、各班の内容を、代表者がさらに英語で集約。
- 1997年6月 スコットランドのAHSにおける、第1回グローバルクラスルームに参加する。
- 1997年7月 AHSと、グローバルクラスルームの生徒コーディネーター来校。本校でのホームステイプログラム実施。
- 1997年9月 第1回グローバルクラスルームの取り組みを学園祭で展示、発表。
- 1997年10月 スウェーデンの第2回グローバルクラスルームに向け、民主主義、地域の発展、平等について、英語の授業の中で取り組み、意見を英語でまとめた。(～1998年5月)
- 1997年11月 広島で開かれたOECDのJapan Seminarにおいて、Schooling for TomorrowのプロジェクトとしてAHSのHay氏と、本校校長が発表。
- 1997年11月 公開研究会において、グローバルクラスルームに向けてのディスカッションをあつかった授業の公開と、第1回グローバルクラスルームの参加報告の研究発表をする。
- 1998年1月 次回の開催地のスウェーデンより、グローバルクラスルーム親善大使の生徒が本校に滞在。(～2月)
- 1998年6月 スウェーデンのBobergsskolanにおける第2回グローバルクラスルームに参加する。
- 1998年7月 終業式で、全校生徒に、参加報告。  
AHSとのホームステイプログラム実施。生徒10名が1週間本校に滞在。
- 1998年8月 次回の開催地のケープタウンより、グローバルクラスルーム親善大使の生徒が本校に滞在。(～11月)
- 1998年9月 学園祭で第2回グローバルクラスルームの取り組みを展示、発表。  
ケープタウンでの第3回グローバルクラスルームに向け、偏見、若者の失業、文化(人権意識)について英語の授業の中で取り組み、意見を英語でまとめる。(現在も継続中)
- 1998年10月 ケープタウンでのコーディネータ会議において、グローバルクラスルーム参加校間で長期・短期の留学プログラムの開始が合意される。
- 1999年1月 本校より、シェトランドとドイツに長期の留学生を派遣。
- 1999年4月 グローバルクラスルーム参加校のAHS、Harold Cressy, Gymnasium Zlinより教

	師、1名生徒各1名が、本校で1週間のホームステイプログラムに参加。第3回グローバルクラスルームに向けての生徒の取り組みに参加。
1999年6月	ケープタウンのHarold Cressy High SchoolとWittebome High Schoolにおける、第3回グローバルクラスルームに参加する。
1999年7月	終業式で、全校生徒に、参加報告。
1999年9月	学園祭で第3回グローバルクラスルームの取り組みを展示、発表。
1999年10月	なら地球市民フォーラムでグローバルクラスルームの取り組みを展示、発表。

### 3 ねらい

#### 3-1 プロジェクト全体のねらい

##### (1) 受信から発信へ向かう国際交流

現在は、留学生を受け入れるだけの受信的な国際理解ではなく、発信型の国際理解教育に転換していかなければならない時に来ている。グローバルクラスルームはそのような場を提供し、また「開かれた学校」を目指すという本校の教育活動に合致する。

##### (2) インフォメーションテクノロジーの効果的な利用

グローバルクラスルームの取り組みは、インフォメーションテクノロジーなしには成り立たない。WWWを用いた情報検索、話し合いや調査の結果をホームページの形でまとめることで情報を共有し、記録する、e-mailを用いて情報交換という形で実践している。さらに今後は、テレビ会議でリアルタイムなコミュニケーションを目指す。

(グローバルクラスルーム全体のホームページ：<http://www.nara-wu.ac.jp/global/>、本校の取り組みのホームページ：<http://www.nara-wu.ac.jp/fuchuko/GlobalClassroom/index.html>)

##### (3) 非英語圏への広がり

今までの国際理解教育は、日本と英語圏との交流に偏りがちであった。しかし、このプロジェクトには非英語圏の学校も参加している。異文化理解のための格好の場である。

##### (4) 文化理解的アプローチと問題解決アプローチの統合

従来の英語教育の中では文化理解的アプローチが国際理解教育の中心であった。グローバルクラスルームは世界のさまざまな地域の生徒がお互いに意見を交換しあい、お互いの考えを理解しあいながら（文化理解的アプローチ）、来るべき21世紀に向けて、地域と地球の抱える諸問題を解決する方策を探ろう（問題解決アプローチ）とするものである。グローバルクラスルームは、この二つのアプローチを有機的に統合させたプロジェクトである。

##### (5) 本校の英語教育の成果を実践する場として

本校では、聞く、話すというコミュニケーション能力を高めることを目的にし、非常勤のネイティブスピーカーの授業も含め、中学校の英語授業を20人で試行してきた。グローバルクラスルームにかかわる授業、現地でのフォーラムでは、今までそこで培ってきたコミュニケーション能力を、実際に実践できる。

#### 3-2 毎年のフォーラムのねらい

(1) E-mail、ファックスや郵便だけでなく、実際に集い、直接討論することにより、さらに結びつきを強める。

(2) 発表は、様々な形態をとり、ドラマワークショップ、ポスターセッションなどの形も行われる。

- (3) 体験学習やスポーツ、キャンプなどの現地学習などを通じて、親善と交流を深め、見聞を広げる。
- (4) 各国の文化を紹介しあい、異文化への理解と認識を高める。
- (5) 期間中はホームステイで現地の人々と日常的な交流をおこない、異文化に対する寛容を育む。

#### 4 本校教育における位置づけ

- (1) グローバルクラスルームを、本校の国際理解教育を推進するペースメーカーとして考えている。
  - ① 英語の授業において、カリキュラムの中で位置づけている。
    - 単に現地でのフォーラムに参加するだけがグローバルクラスルームプロジェクトではない。前述のように、フォーラムには当該学年生徒全体の意見を持っていく。そのため、英語の授業は各科目（オーラルコミュニケーション、英語Ⅰ、Ⅱ、リーディング）が共通して、グローバルクラスルームの各テーマを扱っている。フォーラムはその成果を、本校の代表生徒が発表する場である。
    - 帰国後は、フォーラムの結果を授業等で報告し、現地での体験・成果を全体のものにする。
    - 生活英語だけではなく、高校生の知的レベルを向上させる、コミュニケーション能力を培うことを目指している。
    - 生徒の英語学習の動機づけとして非常に役立っている。
  - ② 英語科以外の複数教科の連携の中で、総合教科的に取り組んでいる。

##### 世界学との連携

- 1999年度から4年生を対象にして始まった新しい総合教科、「世界学」では、グローバルクラスルームのテーマと関連した事項を扱うことにより、4年生全員がつぎのフォーラムに向けての準備に加わる。また、グローバルクラスルーム参加各校で、高校生の生活・意識調査も行った。

##### 環境学との連携

- 4年で全員が受講した（本年度より、3年で実施）環境学の内容が、2年にわたりグローバルクラスルームのテーマの一つであり、有機的に結合している。
- 環境学のフィールドワークの発表会の模様をVTRに収録し、開催校に送付した。
- 環境学の各班の研究を英語で要約し、ホームページを作り、グローバルクラスルームの会場で見ってもらう。

##### 芸術科との連携

グローバルクラスルームでは、各校が共通のテーマに即した作品を持ち寄り、展示する機会がある。また日本文化の紹介として、日本の音楽を紹介する場が設けられており、これも芸術科と連携して取り組んでいる。

##### 地歴科との連携

世界史担当の教師が開催国をとりまく歴史の流れを、地理担当の教師が参加校の国々の地誌を学習会として講義する。

- ③ 国際理解のための各種行事の軸として考えている。
  - グローバルクラスルーム参加前には、事前学習として、取り上げられるテーマに沿った、講演会・学習会をおこなう。
  - 帰国後、全校生徒を対象に報告会を開き、成果を分かち合い、次年度への引継をする。
  - 学園祭で、展示などにより、生徒、教官、保護者、地域に対し成果を発表する。

(2) 自主活動の一環として。

グローバルクラスルームへの参加生徒が決定するまでは学級のリーダーが、また、決定後は参加生徒がイニシャティブをとり、活動している。週1回、放課後定例のミーティングを開いている。そこで、学年の生徒の意見の集約、ホームページ作り、テーマに沿った輪読会、英語でのディスカッション、各自が研究のために読んだ本の内容紹介等をおこなっている。

## 5 グローバルクラスルームのプログラム

### 5-1 第1回グローバルクラスルーム (1997年)

6月10日～6月25日 (詳細は本校研究紀要第39集1998年)

- (1) ホスト校：Anderson High School (英国、シェトランド)
- (2) テーマ：「環境」「教育」「雇用」「社会や個人が抱える問題」
- (3) 参加者：

Anderson High School (スコットランド)・・・生徒42名、教師15名

Brae High School (スコットランド)・・・生徒6名、教師1名

Bobergsskolan (スウェーデン)・・・生徒15名、教師2名

Gymnasium Zlin (チェコ)・・・生徒12名、教師2名

Graf Friedrich Schule (ドイツ)・・・生徒9名、教師1名

Harold Cressy High School (南アフリカ)・・・生徒15名、教師2名

本校 (日本)・・・生徒10名、教師2名

- (4) 期間中のプログラム：

6/13 アバディーン発のフェリー内で歓迎セレモニー、交歓会

6/14 ラーウィック着 ホストと顔合わせ

6/15 ホストと過ごす・(スタッフ夕食会)

6/16 グローバルクラスルーム開会式 フォーラム1「教育」：各校の発表・分科会討議  
AHS授業参加・(スタッフミーティング)

6/17 フォーラム2ドラマワークショップ 「個人と社会の抱える問題」 各グループによるドラマ発表(スタッフミーティング) 自然観察(ボート)

6/18 フォーラム3「雇用問題」：グループに分かれシェトランドの地元産業見学 国別グループで報告・問題提起(スタッフミーティング・親善大使決定)

6/19 スポーツによる交流

6/20 シェトランドの自然を探索 グローバルクラスルーム閉会式 (Town Hall) Civic Reception

6/21 Open School (Art Work展示) 日本の食事に招待 カーニバル

6/22 Ronas Hill登山・・・悪天候のため中止

6/23 BraeHigh見学・ラーウィック出発

### 5-2 第2回グローバルクラスルーム (1998年)

6月3日～6月15日 (詳細は本校研究紀要第40集1999年)

- (1) ホスト校：Bobergsskolan (スウェーデン、オンゲ市)
- (2) テーマ：「民主主義」「平等」「地域の発展」



- (3) 参加者：Bobergsskolanの交流校であるラトビアも参加し、ロシアからも見学があった。  
 Anderson High School, Brae High School (スコットランド)・・・生徒14名、教師3名  
 Gymnasium Zlin (チェコ)・・・生徒12名、教師2名  
 Graf Friedrich Schule (ドイツ)・・・生徒12名、教師2名  
 Harold Cressy High School, Wittebome High School (南アフリカ)・・・生徒25名、教師5名  
 Vidusskola Nr.1 (ラトビア)・・・生徒11名、教師1名  
 本校(日本)・・・生徒10名、教師3名

(4) 期間中のプログラム：

- 6/3 グローバルクラスルーム開会  
 6/4 野外フィールドワーク(水質検査等)  
 6/5 野外フィールドワーク(環境調査等)  
 6/6 ソフトボール大会で親睦を図る  
 6/7 the House of Adventureで体験学習  
 6/8 セレモニー・オリエンテーション  
 6/9 ディスカッション1「民主主義」 Local music evening  
 6/10 ディスカッション2「平等」 ディスカッション3 「地域の発展」 Local music evening  
 6/11 環境を考えるための社会見学 ディスカッション4「環境」  
 6/12 Bobergsskolanの卒業式  
 6/13 ホストと過ごす  
 6/14 グローバルクラスルーム閉会  
 6/15 Night Busでオンゲ発

5-3 第3回グローバルクラスルーム(1999年)

6月17日～6月29日

- (1) ホスト校：Harold Cressy High School, Witteboome High School (南アフリカ共和国、ケープタウン)  
 (2) テーマ：「偏見」「人権文化」「若者の失業」  
 (3) 参加者：

Anderson High School (スコットランド)・・・生徒14名、教師2名  
 Bobergsskolan (スウェーデン)・・・生徒15名、教師2名  
 Gymnasium Zlin (チェコ)・・・生徒4名、教師1名  
 Graf Friedrich Schule (ドイツ)・・・生徒10名、教師2名  
 Harold Cressy High School (南アフリカ)・・・生徒21名、教師多数名  
 Wittebome High School (南アフリカ)・・・生徒16名、教師多数名  
 Camps Bay High School (南アフリカ)・・・生徒2名  
 Langa High School (南アフリカ)・・・生徒2名  
 本校(日本)・・・生徒10名、教師3名

(4) 期間中のプログラム：

- 6/17 Harold Cressyで歓迎会

- 6/18 アイスブレイカーキャンプ（母国紹介）
- 6/19 アイスブレイカーキャンプ（スポーツ、ハイキング）
- 6/20 アイスブレイカーキャンプ
- 6/21 開会式（Cape Town市長のレセプション）ディスカッション1 「偏見」
- 6/22 ディスカッション2 「若者の失業」 タウンシップツアー
- 6/23 バスツアー（喜望峰）歌と踊りの夕べ
- 6/24 ディスカッション3 「人権文化の現実」 Robben島見学
- 6/25 ケープタウン市見学 Evaluation
- 6/26 テーブルマウンテン登山 閉会式 パーティー
- 6/27 出発

#### 5-4 第4回グローバルクラスルーム（2000年）

6月10日～22日

- (1) 第4回のグローバルクラスルームは、本校がホスト校になる。現在、教師、生徒、保護者の組織を整え、準備にあたっている。
- (2) テーマ：「伝統とテクノロジー」「人と人との関係」「教育」
- (3) 参加予定者：各国より生徒10名、教師2名
- (4) 期間中のプログラム（予定）：
  - 6/10 到着
  - 6/11 アイスブレイカーキャンプ
  - 6/12 同上
  - 6/13 開会式、自国文化の紹介、20世紀の重要な出来事を発表しあう、日本音楽の夕べ
  - 6/14 伝統産業と、先進技術の見学
  - 6/15 ディスカッション1「伝統とテクノロジー」、各国の音楽、ダンスの発表
  - 6/16 ディスカッション2「教育」
  - 6/17 グループによる世界文化遺産の見学
  - 6/18 ホストとの一日
  - 6/19 ディスカッション3「人と人との関係」、閉会式、パーティー
  - 6/20 広島での平和学習
  - 6/21 広島大学附属高校との交流
  - 6/22 出発

## 6 成 果

### (1) 批判的思考力の育成

広い視野、柔軟な志向、寛容な心を持ち、個人として自立した市民を育てることが、グローバル教育の大きな目標である。それにはまず、一人ひとりが自分の意見を持ち、それを表現し、他人に理解してもらえることが必要である。グローバルクラスルームに参加するにあたっては、主として英語の授業の中で、与えられたテーマに沿い、問題解決的アプローチにより、お互いの意見を交換しあい、解決策を模索していった。その過程で、批判的思考力が少しずつ育ち、またその重要性を教師も生徒も実感した。

## (2) グローバルな視座の獲得

他国の生徒と交流することで、生徒は異なる価値観の多面的な存在に気づく。また、私たちが抱える様々な問題は、自国だけで解決できるものではなくなっていることも感じた。

## (3) 教師主導から生徒主導へ

グローバルクラスルームの準備のための授業で、参加者のミーティングでは、教師の一方的な知識の伝達ではなく、生徒が能動的に考え、意見を交換、発表により知見を共有しあう。教師はそれを援助するという、生徒主導の活動が中心となる。グローバルクラスルームの会議の運営も、生徒のコーディネーターが深く関わるなど、student-centeredなものである。

## (4) 広義のコミュニケーション能力の向上

### ① 英語の運用能力

英語の授業では、Reading, Writing, Listening, Speakingといったスキルに分けられた科目の枠を越え、テーマについて英語での意見交換をめざした。それにより、コミュニケーションドリルを越えた、創造性の保証されたコミュニケーション活動が可能になり、英語の運用能力が向上した。また、生徒は、単に「学習教科としての」英語としてだけではなく、他国の生徒との相互理解を図るための道具として、英語をとらえるようになり、有効な学習の動機づけとなった。

### ② 情報活用能力

生徒は、インターネットをはじめ、さまざまなメディアによる情報の収集をおこなった。得られた情報の、選択、加工、伝達など、情報活用能力を高めるいろいろなチャンスを得た。

### ③ プレゼンテーションのスキル

グローバルクラスルームでは、各テーマについて取り組んだことを、英語を用い、さまざまな文化的背景を持った人達に対して、プレゼンテーションをおこなった。表題の提示の仕方、声の大きさ、発音、機器の利用など、実際の体験を通して、プレゼンテーション技術を向上させることができた。

## 7 課 題

### (1) conferenceに対応できる英語運用能力の育成

グローバルクラスルームでは、英語が共通の言語として使われる以上英語でコミュニケーションを取り、単なる日常会話ではなく、討議し、結論を導くといったconferenceにも対応できる英語運用能力を身につける必要がある。少ない授業時数の中ではあるが、6年を見通したカリキュラムの工夫が必要である。常勤のALTの雇用も強く望まれる。

### (2) さらなる批判的思考力の養成

批判的思考力をさらに養成するためには、常に問題意識を持って物事に接し、自らの意見を持ち、表現、相互の意見交換によりさらに確固とした考えを持たせるという作業を、学校生活のあらゆる機会をとらえて保証していかなければならない。短絡的に結論を得ようとするのではなく、わからなさに対する「忍耐力」を持たせたい。

### (3) 成果の還元

これまでも、発表会、学園祭での展示など、グローバルクラスルームに参加した生徒だけではなく、できるだけ多くの生徒にその成果をフィードバックを心がけてきたが、さらに工夫が必要である。

### (4) 2000年グローバルクラスルームのホスト校として

第4回グローバルクラスルームは本校がホスト校をつとめ、2000年6月10日から22日まで開催される。グローバルクラスルームの成果を学校全体で分かち合える良い機会であり、意義あるものにした

いが、スタッフ、教室、資金など不足するものが多く、苦しい状況だ。今後の改善が望まれる。

## 第4節 学校間交流

### 1 Anglo Chinese Junior College (ACJC) シンガポールとの交流

#### 1-1 1995年10月

(詳細は本校紀要第37集1996年・ホームページ<http://www.nara-wu.ac.jp/fuchuko/>で報告されている)

(1) 5年のシンガポール修学旅行として本校から訪問。

(2) 参加者：生徒120名、引率教師9名、ACJC生徒60名

(3) 交流の内容：

1日目…セレモニー(合唱・盆踊り)、スポーツ、会食、ゲーム

2日目…本校生徒4名にACJCの生徒2名が一つのグループになり、自由にシンガポールを散策。  
本校主催のパーティーに招待。

修学旅行の前、約半年にわたり、テーマを決め、(シンガポールの政治、経済、社会、文化、歴史、自然、日本との関わり、ACJCについて等)事前学習を行った。

現地では、平和学習として、現地の人から戦争体験談を聞く講演会、先駆者記念資料館、戦没者記念碑訪問、環境学習として焼却炉見学、環境省訪問などを行った。

#### 1-2 1996年12月14日

(1) ACJCのスクールバンドが本校を訪問。来日したのは、前年交流を持った生徒が多く、再会を楽しんだ生徒も多い。

(2) 参加者：ACJC生徒70名、教師12名

本校生徒82名(4年：43名、5年：10名、6年：29名)、教師13名

(3) 交流の内容：

セレモニー、グループによる奈良案内(昼食を挟み半日)

#### 1-3 1998年1月

(1) 5年のシンガポール・マレーシア修学旅行として本校から訪問。

(2) 参加者：本校生徒117名、引率教師9名、ACJC生徒95名

(3) 交流の内容：

1日目…セレモニー(VTRによる、学校、奈良の紹介、ゲーム、スポーツ、フリートーク)

2日目…グループによるシンガポール見学、パーティー

初めての試みだった前回の経験を生かし、事前の準備、両校間の連絡など、より念入りにすすめることができ、交流が非常にうまく行われた。特にパーティーは、司会を始め、様々な出し物など、本校がイニシアティブをとり生徒中心にすすめられ、印象深いものになった。

前回同様に、テーマを決め、事前学習を行った。英語の授業では、英語・、OCB、リーディング共通のテーマを「文化」と決め、学習を進めた。

現地では、在星邦人によるシンガポール社会についての講義、多くの生徒が徒歩で国境を越えマレー

シアへ入り、イスラム寺院、ラン園、ヤシ園等の見学、日本企業の工場見学など、新しい日本とアジアの関係を考える活動をした。

#### 1-4 1999年10月

- (1) 5年の修学旅行として本校から訪問。
- (2) 参加者：本校生徒117名、引率教師8名、ACJC生徒86名
- (3) 交流の内容：
  - 1日目…セレモニー（VTRによる、学校、奈良の紹介、スポーツ、フリートーク、日本の遊び紹介）
  - 2日目…グループによるシンガポール見学、パーティー  
パーティーでは、おにぎり、だんごなど、日本食をその場で作り、みんなで食べるなど、日本文化の発信をした。

## 2 Anderson High School (AHS) シェトランドとの交流

### 2-1 1997年6月27日～7月1日

- (1) 初めて、民間の受け入れ団体を介さず、学校として受け入れ、また、ホームステイを伴う新しい試みであった。  
受け入れ生徒：6名、教師：2名
- (2) 交流の内容：
  - 6/28 生徒会後援の歓迎会 グループにより奈良を見学（昼食を挟む）
  - 6/30 午前 授業参加・・・4、5年の英語の授業を中心に出席しグローバルクラスルームの報告、シェトランドの紹介等を行った  
午後 特別授業・・・世界文化遺産地域「奈良」講義、能、狂言、工芸制作
  - 7/1 京都見学

### 2-2 1998年5月28日～6月1日

- (1) スウェーデンでのグローバルクラスルームに参加する前の数日間、シェトランドでホームステイによる交流プログラムを持った。
- (2) Anderson High Schoolで、Images of Japanとして、日本紹介を行った。

### 2-3 1998年7月7日～7月13日

- (1) 昨年に引き続きの受け入れで、ホームステイによる学校交流を行った。学期末で正規の授業を受ける機会が少なく、日本の学校生活は堪能できなかったが、ホームステイを通じて、ゲスト・ホスト両方にとって、貴重な異文化体験となった。
- (2) 受け入れ生徒：9名、教師：1名
- (3) 交流の内容：
  - 7/8 学校紹介、授業に参加（2時間）、生徒会主催お好み焼きパーティー、国立博物館見学
  - 7/9 球技大会に参加
  - 7/10 大阪城・ビジネスパーク・日本橋見学
  - 7/11 グループで奈良見学（生徒会主催）本校の参加生徒：26名

7/12 ホストファミリーと過ごす

7/13 本校教師による能の講義（能についての説明、衣装試着）、一刀彫り工房見学

## 2-4 1999年7月6日～13日

(1) 学校で提供したプログラム以外に、ゲスト生徒は、連日、サッカー部の練習に加わり、交流を深めた。

(2) 受け入れ生徒：9名、教師：2名、Anderson High Schoolの日本語アシスタント（日本人）：1名

(3) 交流の内容：

7/7 学校紹介、授業に参加し、シェトランドの紹介、能の講義、生徒会主催和食パーティー

7/8 シャープ見学

7/9 大阪城・ビジネスパーク・日本橋見学

7/10 グループで奈良見学（生徒会主催）

7/11 ホストファミリーと過ごす

7/12 英語授業に参加、一刀彫り工房見学

7/13 英語の授業見学、感想文

## 3 グローバルクラスルームの参加校との交流

### 3-1 1997年6月28日～7月3日

シェトランドでの第1回グローバルクラスルームでStudent Coordinatorをつとめた、ドイツ、チェコ、スウェーデンの生徒3名も同時に受け入れた。

### 3-2 1999年4月4日～11日

(1) チェコ、南アフリカ、シェトランドの生徒を受け入れた。これは、新しく始めるLearning Schoolのプロジェクトの紹介も兼ねていた。

(2) 受け入れ生徒：5名、教師：1名、Anderson High Schoolの日本語アシスタント（日本人）：1名

(3) 交流の内容：

4/4 同窓会総会に出席、挨拶

4/5 大阪見学

4/6 4年の有志と、奈良見学

4/7 グローバルクラスルームに本校から参加する生徒との話し合い、おもちつき

4/8 奈良女子大学訪問、附属小学校見学

4/9 大阪城、ビジネスパーク見学

4/10 ホストファミリーと過ごす

## 4 その他の学校との交流

St.Thomas More College（オーストラリア、ブリスベン市）との交流

(1) 1998年10月8日

(2) 受け入れ生徒：13名

- (3) 交流の内容：セレモニー、本校紹介、授業参加

## 5 学校間交流の成果

- (1) 修学旅行での交流は、学年全員が参加するという点で、元来、興味のない生徒にも、異文化体験を提供することで、思わぬ興味関心の開拓も可能であり、意味がある。
- (2) ホームステイを伴う場合、生活を共にすることにより、学校生活においてだけのふれあいよりも、インパクトが強い。生徒だけではなく、家族にとっても良い体験である。
- (3) 個人の留学生では無理だが、グループの場合は、日本人社会とは異なる、小さな異国の社会を垣間みることができ、また、異文化としての存在である印象が、より強くなる。同時に、交流するために越えなければならない壁も高くなり、なかなか輪の中に入れないが、挑戦すると貴重な体験になる。
- (4) 恒常的な学校同士のつながりの中で、教育に関する情報交換を行ったり、外国での教師と生徒との関係を学んだり、教師にとって有意義な経験になる。

## 6 問題点

- (1) 短期の滞在になるので、どうしても表面的な異文化体験になりがちである。訪問の場合には、事前、事後の学習で知識を深めることで、それを補う必要がある。受け入れの場合には、工夫して、できるだけいろいろな経験が可能になるようなプログラムを提供したい。
- (2) 外国との学期の違いから、双方にとり理想的な時期に交流を行うことが難しい状態だ。何とものならないことではあるが、事前の打ち合わせで、ベターな時期を選択したい。

# 第2章 情報教育

吉田信也

## 第1節 本校情報教育のあゆみ

本校は、20年以上前から情報教育に取り組んできた。そのあゆみを振り返ってみる。

### 1 電子計算機・電卓の第1期（1975～1987年）

本校の情報処理教育は、1975年度からの電子計算機、電卓の利用方法に関する研究の取り組みから始まる。電子計算機、電卓の利用に関して6年一貫の指導計画を立て実践を行った。

まず、電卓fx-29、30を45台備え、電卓利用に関して中1から高3までの指導計画を立てた。電子計算機利用教育については、奈良県立情報処理教育センターの中型電子計算機NEAC2200シリーズ（中央処理装置250B）を利用して、高校2年生を対象に2日間のFORTRAN実習を約10年間にわたり実施した。詳細は本校紀要第19集（1978年）を参照されたい。

### 2 スタンドアロンパソコンの第2期（1988～1993年）

第1期は、メインフレームを利用した情報教育であった。それに続いて、パソコンの時代にはいる。本校に教育用のパソコンが導入されたのは、1988年度である。1989年1月にコンピュータ教室（PC

教室)ができ、NEC PC-9801 UX21 (21台)が設置された。また、1993年よりMacintoshのPower Bookが順次そろえられて、最終的には20台となった。これらはスタンドアロン(単体利用)であったが、その当時の状況を考えれば、仕方のないことであった。

これらのパソコンを利用した教育を学校全体で研究・実践するために、1989年4月、校務分掌として「情報教育部」(2名)が新設された。その仕事内容は次のようであった。

- ・コンピュータ利用教育の推進→PC委員会の設置
- ・学事情報の管理方法の検討
- ・情報環境の整備→情報機器の導入計画の作成と保守点検計画
- ・PCクラブの指導

PC委員会については、次項で考察する。また、詳しくは、校務分掌編の6.委員会における4. PC委員会を参照されたい。

この時期は、情報教育部とPC委員会を中心として、コンピュータ利用教育の研究・実践を行った。その特徴としては、次のことがあげられる。

- ① BASICの自作プログラムを利用した教科教育
- ② オーサリングシステムFCAIを利用したコースウェアによる教科教育
- ③ プログラミングやワープロ利用等のリテラシー教育

①の代表的なものは、1991年度～1993年度まで文部省機器利用研究指定を受けて、中学校数学でコンピュータの特性を最もよく生かせる領域についてソフトを開発したことである。これは、授業中のコンピュータがもっとも威力を発揮するワンポイント(10分程度)でコンピュータを利用するための、簡単なソフト群を開発したものである。その成果は、明治図書から「数学授業10分間パソコン利用」全3巻として出版された。その他にも、理科では「地球の形」「地震の揺れの伝わり方」「植物同定」(フリーウェア)など、家庭科では「栄養計算」(フリーウェア)のプログラムを利用した授業が行われた。

②のFCAI(Frame Computer Assisted Instruction)で作成されたコースウェアは、1～2時間分の授業をコンピュータの質問にこたえながら学習していく、個別学習の形式であった。FCAIは学習履歴が取れたり、生徒一人ひとりが自分のペースで学習を進めることができるなどの利点がある。

各教科で作成され、授業で利用されたコースウェアは、次のようであった。

- 英語：「奈良の道案内」「Dining at an American Restaurant」
- 数学：「ピタゴラスの定理」「一次変換」「うさぎとかめ(微分の導入)」
- 国語：「中学口語文法」「返り点入門」
- 保体：「救急処置」
- 理科：「ブリュンの修道院へようこそ(遺伝)」
- 技家：「繊維」

FCAIは、BASICなどのプログラミングの知識がなくてもコースウェアが作成できるフリーウェアであり、本校でもかなり利用された。よいコースウェアを作成するためには、教材の構造、誤答分析などに時間を割かないといけない。これらの作業は、よい授業を創り上げていく上で重要なものである。その意味で、FCAIによるコースウェアの作成は、本校教官にとって非常によい体験であったといえる。

しかし、いくらプログラムをしなくてもいいとはいえ、まだOSがMS-DOSの時代だったので、コースウェアの作成にはかなりの時間を要した。また、授業分析もできるとはいえ、それも時間をとるの



で、活用されたとは言い難い。そして、コースウェアでの学習というスタイルも、本校では見直しが始まった。その理由は、いくら授業分析を行ってコースウェアを作成しても、生徒の実際の思考を完全に予想はできない。したがって、生徒が自由な発想で何かを探究する際には、FCAIによるコースウェアは利用できなかった。そのため、FCAIは次第に利用されなくなってきた。

③については、中学の技術・家庭においてBASICによる簡単なプログラミング、ワープロによる文書作成が実践された。BASICによるプログラミングは、コンピュータの仕組み・働きを知る上で効果をあげた。しかし、ワープロによる実習は、文字の装飾や罫線の利用などが中心であった。そのため、他教科でワープロによるレポートを提出させたときには、1つのファイルにまとめる際に、文書整形のためのスペースが大量にあったり、罫線がじゃまをして非常に手間がかかるということがあった。きれいな文書を作成する方法を教えるよりは、タッチタイピングにより大量の文章を入力する技術を習得する方が、他教科にとっても後日非常に役立つと考えている。これは、今後十分に検討しなければならないことである。

### 3 インターネットにつながった第3期（1994～1996年）

1994年にニフティサーブに加入し、1994年3月にはPC準備室の1台のコンピュータをインターネットに接続した。そして、1995年1月に、PC教室のコンピュータがNEC PC-9821 Xs（21台）に更新され、OSがWindows 3.1となっており、いままでよりも扱いやすくなった。さらに、1996年8月には、PC教室の21台がインターネットに接続可能となった。しかし、校内LAN、教室内LANは設置されていなかった。

以上のような環境の変化は、コンピュータの授業への利用の形態を変えた。つまり、2で述べた第2期のような利用方法から、

- ・ 既成のソフトを利用した教科教育
- ・ インターネットを利用した教育

に変わってきたのである。これについては、第3節で述べる。

### 4 校内LANが整備された第4期（1997年～）

1997年5月には、Windows NTサーバを1台設置され、校内LANが整備された。1999年1月には、文部省の研究指定に基づいて1.5Mの光ファイバーで本学の大学とつながり、1999年3月にはPC教室のコンピュータが富士通のFMV（Windows 98）に更新され、もう1台のWindows NTサーバが導入された。その際に、各準備室のコンピュータもWindows 98マシンやiMacに更新され、準備室のコンピュータが教官1人に1台の割合となった。

ネットワーク環境が第3期よりもさらに整備されたことから、インターネットを教育に取り入れる方向がますます鮮明になってきた。また、初めてNEC以外のコンピュータが導入されたことで、これまでのBASICによるソフトが使えなくなった。これは、過去の遺産の放棄を意味し、大きな変化であった。既成の良質なソフトが開発され、それらを導入する予算が得られたこと、BASICによる自作ソフトの時代でなくなったこと等を考慮しての決断であった。第3期に現れた教育へのコンピュータ利用の方向性が、より押し進められている時期である。

## 第2節 PC委員会

先に見た本校情報教育のあゆみからわかるように、第2期にはPC委員会が大きな役割を果たした。

PC委員会に参加することで、コンピュータの研修をし、ソフトの開発も行えたのである。

第3期になると、PC委員会も方向を少し変え、既成のソフトを利用したコンピュータ利用教育の研究に向かった。しかし、教官へのコンピュータ研修の一定の浸透、様々な仕事の増加などにより、1989年度に発足したPC委員会は、1997年度をもって発展的に解散した。これにより、教科の中におけるコンピュータ利用教育の研究は、各教科に任されることとなった。

PC委員会には各教科の代表が参加するので、普段では聞けない他教科の意見が得られて有意義であった。「コンピュータを利用する」という、当時としては最先端のことについて議論していたので、他教科にも意見が言いやすかったこともあり、楽しい時間であった。このような、他教科の意見を聞く、それをもとに議論をする、という機会は非常に重要である。PC委員会がなくなったいま、別の機会を設けなければならないと考えている。

### 第3節 各教科における情報教育

ここでは、第3期、第4期における本校の情報教育について考察する。

#### 1 既成のソフトを利用した教科教育

第3期には、次のような授業が試みられた。

##### ① 体育：表計算ソフトを利用した「50m走を科学しよう」

この実践は、運動場にノートパソコンを持ち出して、その場でデータを入力して分析することを目指していたが、ノートパソコンの台数等の関係もあり、PC教室でのデータ入力・分析という実践となった。ピッチ走法、ストライド走法などのデータを取り、そのデータを入力する。そして、それらをグラフに表して分析し、どのような走法が自分にとって最適なのかを考える実践である。表計算ソフトならではの機能を使った実践である。

##### ② 国語：「HyperCard」を利用した「ハイパー百人一首」

この試みは、画像を取り入れたコンピュータ上のカードで、百人一首を学習する興味あるものであった。しかし、データ量がFD1枚を越えるものであり、当時のハード環境（Macintosh）では実際の授業では利用できなかった。現在では、サーバにデータを保存しておいて生徒各自がそれを読みに行くことも考えられるのであるが、MacintoshのHyperCardで作成されたため、NTサーバとWindows 98クライアントという環境では、残念ながら実行できない。

##### ③ 理科：「Chem3D」を使って分子モデルを作る

「Chem3D」は3次元の画像を利用するわかりやすいソフトであったが、予算の関係で1セットしか買えなかったために授業では利用できなかった。しかし、補習や自習のときには利用されていた。

##### ④ 数学：「GSP (The Geometer's SketchPad)」を利用した課題学習

この実践は、GSPを用いて、生徒自らが作図し、その図を動かすことで定理や法則を発見し、証明し、拡張していく課題学習である。現在では、課題学習においてだけでなく、普段の図形の授業の中でも「日常的」にGSPを利用することも研究している。

この学習は第4期の現在も引き続き行われている。さらに、第4期においては次のような実践も行われている。

##### ⑤ 数学：「Mathematica」で数学する

Mathematicaは数式処理システムであり、数式計算を行うことができ、2次元・3次元グラフが簡単にかける。このソフトを用いて、数学の様々な効果的な場面でコンピュータを道具として「数学す

る」実践を行っている。

④、⑤は最初はMacintosh上、現在はWindows上で実践している。Windows 98がMacintoshに劣らないOSになってきて、Macintosh上のソフトがWindowsへ移植されてきたからである。このGSPやMathematicaは、1つのソフトで多様な場面・生徒の思考にこたえることが可能である。このため、教材の内容によってそのたびにBASICでソフトを自作する必要がなくなった。したがって、教材研究や、コンピュータを利用すれば最適な場面の研究に時間をとることができるようになった。

以上のように、第4期では良質な既成のソフトを利用して教育を行う方向が追求されている。ただし、いわゆるドリル用のソフトは利用されていない。これは、本校ではコンピュータを道具として「調べ」、「考え」、「発表」ということを重視して、ドリルはあくまでも生徒自身が手で行うことを前提としているからである。この方針は以前から一貫している。

## 2 インターネットを利用した教育

コンピュータは、ネットワークにつながってこそ本来の力を発揮し、瞬時に情報を収集し、加工・発信し、情報を共有できる。したがって、本校のPC教室のコンピュータがインターネット、校内LANにつながったことで、以前とは全く違ったコンピュータ利用教育が行われるようになった。

### ① 「奈良学」「環境学」「世界学」における情報収集と発信

本校では、1990年度より「奈良学」、1991年度より「環境学」、1999年度より「奈良学」に代わって「世界学」という総合的学習を実践してきた。これらの学習はフィールドワークが中心であり、その中で様々なこと調査する必要がある。ニフティサーブへの加入やインターネットへの接続以前では、図書館での文献による調査が中心で、文献が見あたらなければそこで行き詰まることもあった。また、文献は最新の情報を得るときには向かず、新聞記事を探すときには分厚い縮刷版をめくるといふ作業を行ったきた。

これに対して、ニフティサーブの新聞記事検索を利用すると、キーワードを入れるだけで10年以上前から現在までの新聞記事を素早く検索できるようになった。また、新聞記事にない情報を得たいときには、インターネット上で検索をかけ、世界中から関係情報を瞬時にして得られるようになった。これは、以前の方法と比べて情報の収集範囲が飛躍的に広がったことを示す。現在では、生徒たちは当たり前のように自由にインターネットで情報を探している。

しかし、インターネットやパソコン通信を利用した情報収集においては、次のような点に注意しなければならないと考え、生徒を指導している。

- ・インターネット上の情報は、玉石混淆である。したがって、収集した情報を鵜呑みにしてはいけない。他の手段でチェックして、自分の頭で考えることが重要である。
- ・ニフティサーブによる新聞記事検索は、有料である。検索の際に調べたいことを素早く、確実にヒットさせるために、キーワードを十分に考えておかなければならない。
- ・最新のデータを得るなどの際には、インターネット上の検索が有用な場合もあるが、文献にあたって調査する方が、正確な深みのある情報を得られる場合もよくある。文献とインターネットとを効果的に使い分けなければならない。

このようにして収集した情報を加工し、それをもとに議論し、まとめ、発表する。この一連の学習において、生徒たちは従来の受け身の学習に比べて遙かに大きな力を身につけている。そして、まだ一部ではあるが、その学習成果をインターネット上で発信している。

② 理科：1995・1996年度「環境のための地域学習観測プログラム（GLOBE）」、1997・1998年度「環境データ観測活用事業モデル校（IELNET）」の研究指定

この研究指定における研究・実践では、インターネットを利用して環境観測のデータを送信したり、世界の環境情報を受信して環境教育や理科教育に活用した。世界各国の生徒が、1つの目標のもとで情報を共有し学習するという、ネットワーク社会ならではのコンピュータ利用学習である。

③ Global Classroomにおけるインターネットの活用

世界6カ国の高校生がテーマを設定し、議論するGlobal Classroomでは、テーマの連絡やその事前調査、事前準備においてインターネットを活用している。Global ClassroomのHome Pageの開設や、e-mailによる連絡、意見交換など、情報の交換、共有、発信にインターネットはなくてはならないものとなっている。

④ シンガポール修学旅行での利用

本校の修学旅行は、生徒が計画の段階から自分たちで決めていき、行き先が決定すれば事前学習を行う。そして現地を訪問し、終了後は事後学習も行う。つまり、総合的な学習でもある。シンガポール修学旅行においては、事前学習における調査やまとめ、現地での学校交流の相手校との連絡等にインターネットが活用されている。

以上のようなインターネットの活用は、今後とも続いていくと思われる。ここ1、2年以内に、各HRに1台ずつインターネット検索用のコンピュータがおかれ、授業中の必要なときに手軽に利用できるようになるだろう。

## 第4節 新教育課程における教科「情報」

新学習指導要領では、高等学校に普通教科として新教科「情報」が設置されることになった。教科「情報」の中には、「情報A」、「情報B」、「情報C」の3科目が設置される。各科目の指導要領の目標は、次のようになっている。

「情報A」：コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる。

「情報B」：コンピュータにおける情報の表し方や処理の仕組み、情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させ、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法を習得させる。

「情報C」：情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解させ、表現やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解させ、情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる。

ここで重要なのは、「普通教科」の「必修教科」として「情報」が新設されたことである。情報教育に対する意気込みが感じられる。本校では、この教科「情報」をさらに発展させて、総合的な学習「情報学」として展開する予定である。

## 第5節 中等教育学校における情報教育

本校が中等教育学に移行した際には、「総合的な学習の時間」を「奈良学」「環境学」「世界学」「情報学」の4つの分野で実施する予定である。すなわち、中等教育学校における情報教育は、この「情

報学」を中心として展開する。以下、「情報学」の構想について簡単に述べる。

## 1 理 念

ますます情報化の進むこれからの社会で生きていく生徒たちにとって、過剰な情報を取捨選択し、必要な情報のみを取り出し、有益な情報を発信できる力は必須のものである。そのような力をつけるためには、情報や情報手段に関する知識・技能、情報に関する科学的な見方・考え方を獲得しなければならない。そのために、本校では6年一貫教育を見通し、クロスカリキュラムと総合的な学習、および新設の必修教科である「情報」を統合して、「情報学」を開設する。

## 2 構 造

### ① 1・2年

目 的 ・コンピュータをツールとして駆使できる力の基本を身につける。

・ネットワーク社会の情報に関するエチケットを身につける。

方 法 技術・英語・社会・国語を中心とした教科とのクロスカリキュラムで、「情報学」の基礎を構成する。

### ② 3・4年

目 的 ・様々な場面で、コンピュータをツールとして駆使する。

・インターネットを通じて、情報を収集し発信する。

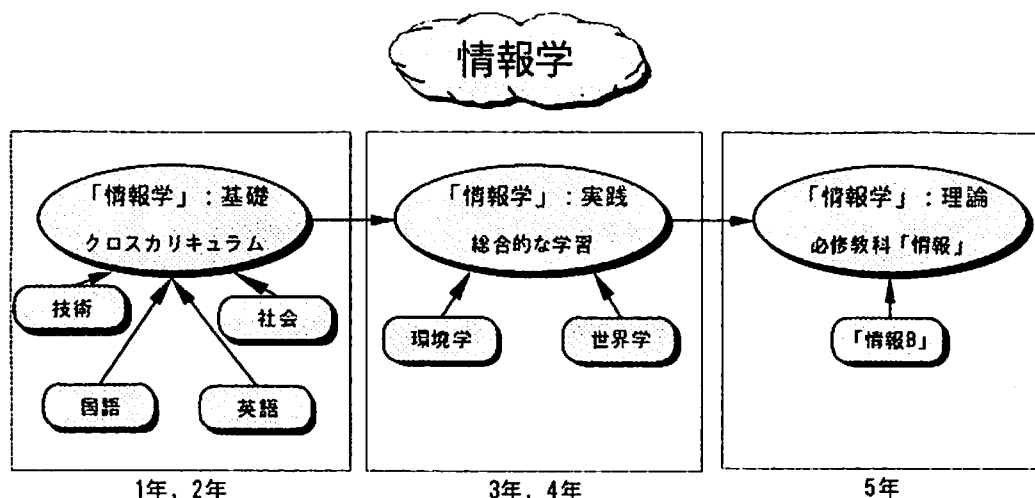
方 法 「環境学」、「世界学」の総合教科を通じて、「情報学」の実践を行う。

### ③ 5年

目 的 ・コンピュータの機能や科学的な活用方法について理解する。

・課題を設定し、それをコンピュータを利用して解決する力を養う。

方 法 必修教科「情報」の科目「情報B」の学習を通じて、「情報学」の理論的な面の強化を図る。



## 第3章 人権・同和教育

有地 秀樹・出野上 良子・奈良 重幸

### 第1節 はじめに

本校『研究紀要』第28集（1987年、特集6年一貫教育の総括―校務分掌・学校行事篇一、34―43頁）に本校の同和教育10年の歩みが「中高一貫同和教育」のタイトルで載っている。10年の歩みとは、本校が一定の同和教育の目標やテーマの確立をめざした1977年～1986年の10年間をさす。

それによると、中・高校各ホームルームでの同和教育は、下記のテーマの確立にむけて歩を進めてきたことがわかる。

- ・中学1年・2年……………「なかまづくり」
- ・中学3年・高校1年……「身のまわりの差別」
- ・高校2年・3年……………「人権と差別」

同和教育は学級担任による各ホームルームでの取り組みにとどまるものではない。その間、学内では、同和教育部が中心になり、「校内同和研究会（＝教職員研修）」・「同和教育講座（＝教職員研修）」・「VTR・映画上映会（＝教職員研修）」・「同和教育講演会（＝高校生対象）」・「『障害』児・生徒との交流会（＝中学生対象）」などを行っている。ほとんどの教科が授業の中で人権教育を推し進めている。

それからまた10余年の年月が流れた。10余年は長い。本校の同和教育にも多少の変化が見られる。以下、この稿ではその経過を整理する。

校内同和研究会（＝教職員研修）の年度別の内容は、一覧表（表1）にしたが、その他の実践内容についての一覧表は紙幅の都合上割愛した。

### 第2節 同和教育体制

#### 1 その後のあゆみ

上記の内容から判断すると、本校のホームルームでの同和教育は、各学年がテーマにそって、何年も前からきちんと行ってきたかのような印象を受ける。現実はずしもそうではない。資料（『研究紀要』第28集）によると、高校のホームルームで同和教育を行うことが決まったのが1984年度、先のテーマを総括会議で決定したのが1985年度である。それまで、ホームルーム実践は中学校のみであった。高校でのホームルーム実践は、そんなに古い話ではない。しかも資料はいう、「実際の活動においては、必ずしも上のテーマどおり行われているわけでもないし、また必ず同和教育をしなければならないとしているわけではない。学年ごとにやりやすい内容をやりやすい方法で行う（同上書、35頁）」。

何とも不思議な総括会議決定であるが、とにもかくにもこれ以降ようやく高校でのホームルーム実践が始まる。嚆矢は当時の高2である。部落問題に取り組んでいる。翌1985年には高2がホームルームで部落問題、高3が在日朝鮮人問題、1986年には高1がホームルームで身のまわりの差別、高2も身のまわりの差別を学習している。

以後、取り組む学年がふえ、それにともない内容が充実していけば問題はなかったが、流れはそのようには行かなかった。一時期、取り組みは衰退を見せる。それどころか、1988年度には高校ではホームルーム実践がなくなってしまう。そのころの記録（「1988年度同和教育総括」）は、その年度に行わ

れなかった理由を「時間的な余裕がなかったことや年度はじめの計画が十分でなかったこと」としている。たしかにそうではあるが、その前提には次のような本校の体質があるだろう。多少長くなるが『研究紀要』（第28集、34頁）から引用してみよう。「このような同和教育の低調さの原因は何によるものであるか。……(中略)……。大きな理由は本校の体質である個人主義にあるものと思われる。同和教育に限らず、個々の教師がそれぞれの範囲内で教育活動することが習慣となっており、全体的なことは最小限に押さえられているという傾向をもつ。もちろん、このことは欠点ではない。しかし、学校全体の取り組みを考えると、この傾向はものごとを推し進めにくくもするのである」。

本校では毎年、数回「校内同和研究会」と称する教職員研修会を行ってきた。その一つに中学・高校の同和教育ホームルーム実践発表会がある。その席で何人かの教員から衰退傾向にたいして、「ホームルームでの同和教育が各学年まかせ、担任まかせになっているからである。同和教育部はリーダーシップをもっと発揮してほしい」や「同和教育部がかかげるテーマは良いとしても、ディテールに欠ける。これでは担任は学習を進めにくい」などの声があがる。声はその後もしだいに高まる。もちろん、「同和教育に上（＝同和教育部）からの強制はなじまない」や「人権問題は個々の教員それぞれの問題でもある。上から方向づけられて学ぶ性質のものではない」や「テーマに必ずしもこだわらなくても良いのだから、かえってやりやすい」などと現状に与する意見もあった。

高まる声については、同和教育部の会合で幾度となく取り上げられたが進展をみなかった。1990年に校内の公務分掌の見直しがあった。同和教育部は定員がそれまでの4人から3人になった。高まる声は、当時の同和教育部を取り巻く状況一定員削減—や旧来の「本校の体質」から慮（おもんばか）ると、少々無理な注文に思われた。結果として、そのままにとどまった。

さて、こういう流れを「立ち直り」と呼べばいいのだろうか。一度倒れそうになったものが、またしっかりと立つ。衰退のままかと思われた高校ホームルーム実践も1990年代前半には高校全学年が取り組みをみせる。これは、同和教育部の努力以上にその後の各学年・担任の取り組みにむけての努力に負うところがおおきい。その努力をささえる背景には留学生受け入れ、海外への修学旅行、総合教科（環境学など）に代表される学内におけるグローバル化のうねり、さらには世の人々の人権意識—同和教育、女性、子ども、高齢者、「障害」者、外国人労働者、それにH I V感染者などへの—の高まりなどがある。時代のキーワードは「共生」である。

1990年代半ば以降の本校の取り組みの特色をあげるとしたら、中・高校のホームルーム実践における「生徒参加型の同和教育」がふえたことであろう。手前味噌になるが、生徒参加型の同和教育は、「あの先生だからやれるという『職人的同和教育』から『だれでもとりくめる同和教育』へ」（寺本佳市「『人権・同和教育』その課題と展望」（奈良女子大学附属中・高等学校講演会資料、1999年7月15日）より）への転換をみせる。これにより中・高校のホームルーム実践はさらに広がりをもつ。

1999年11月5日の金曜日に本校で「北部Aブロック公開ホームルーム」があった。高校の同和教育、ホームルーム実践の公開研究会である。同和教育部では北部Aブロック公開ホームルームにむけて、1997年から取り組みをはじめた。「タイムテーブル」・「日程」・「従来のテーマの見直し」・「どの学年がどういった人権問題に取り組むのか。部落問題はどの学年が取り組むのか」などについて論議をかさねた。「従来のテーマの見直し」にからむ「6年一貫の人権教育」の確立には、同和教育部では有地秀樹が中心になって、「中高6年間の指導目標と具体的な内容」を作成した。当日の取り組みのテーマは、4年（担任は平田、矢野、吉田タ）が「ホームルームと教科の連携をめざした人権・同教育のこころみ」、5年（担任は大内、永曾、中道）が「アジアの中の日本」、6年（担任は荒木、金沢、河合、林）が「戦争と人権」で行った。5年と6年は生徒参加型の実践であった。県内の高等学校33

校から教員96人の参加があった。参加者には好評であり、成功裏に終わった。

北部Aブロック公開ホームルームが成功裏に終わったとはいえ、今回のホームルーム実践の内容や形態が人権・同和教育として、十全というわけではない。試行錯誤は今後も続くだろう。ただ、今回の取り組みは、本校の人権・同和教育の今後のあり方を大きく方向づけるものではある。意義は大きい。

## 2 学外とのかかわり

同和教育部は学外の団体ともかかわりをもっている。以下の3つである。

- ・奈良県高等学校同和教育研究会（略称：高同教）
- ・奈良県高等学校外国人教育研究会（略称：県外教）
- ・奈良県立ろう学校

高同教に同和教育推進委員会という組織がある。これは人権・同和教育の教員研修の場として位置づいている。高同教創設以来毎年本校でも同和教育部から同和教育推進委員が1人そこに参加している。高同教では教員研修の「同和教育推進委員会」のほかにも「各種の集会」、「各種の研究委員会」、「各種の研究大会」などに取り組んでいる。

高同教の夏季研究大会には本校からも毎年5人以上が参加している。最近では松本博史（「自然認識」研究部会）、林良樹（「自然認識」研究部会）、奈良重幸（「健康」研究部会）、吉田信也（「多文化共生」研究部会）が夏季研究大会で発表を行った。

県外教の歴史は高同教ほど長くはないが、取り組みの面では高同教とほぼ同じことがいえる。県外教では主に在日外国人生徒たちの諸問題（人権・学力・進路など）に取り組んでいる。ここにも本校の同和教育部から推進委員が1人で、「推進委員会」をはじめとする各種の会合に参加している。

奈良県立ろう学校とのつながりは交流教育（詳細については本研究紀要の「交流教育」を参照）である。ここにも同和教育部からは交流教育の担当者を1人出している。

同和教育部のメンバーは3人である。それぞれが上記のいずれかにかかわり、人権・同和教育への取り組みを深めている。

## 第3節 人権・同和教育の実践

### 1 教職員研修

人権・同和教育の理解を深めるために毎年取り組んでいる。内容は「研修会（講演会、学習会など）」、「ホームルーム実践報告会」が主である。講演会のテーマは、部落問題、在日外国人問題、「障害」児・者問題の3つが主流をしめる。近年は「いじめ問題」を取り上げるなど、多少の変化も見せている。学習会のテーマは、ほぼ講演会と同じであり、講師は本校の教員にお願いするときもあれば、外部から招くこともある。「ホームルーム実践報告会」は中高別に日を違えて行っている。

1990年までは「講座」と称して、講師を招き2～3回に互（わた）って、例えば「憲法と人権」、「女性問題」などに取り組んでいる。これは、放課後、有志参加の形式をとったが、同和教育部が4人から3人になったところではなくなってしまった。さらに「VTR・映画上映会」なるものもあった。これは同和教育資料として集めたVTRや16ミリ映画をみるものであるが、上記の同和教育部の事情や実施しても参加者が少ないなどの理由で、1990年以降は取りやめになっている。

1999年11月5日の本校での北部Aブロック公開ホームルームにむけて学内の同和教育関係の資料の



収集、整理がある程度必要になった。なかには資料が散逸状態のものがあり、北部Aブロック公開ホームルームが終わった今でも完全には収集、整理できないでいる。今後一層、収集、整理にむけてつとめなければならない。

<表1 校内同和研究会>

年度	内容
1988	<p>&lt;5/25&gt; 講演会 「『障害』のある子どもと教育」(西の京養護学校校長・益井詢さん)</p> <p>&lt;12/1&gt; 研修会 講演会の感想文のまとめ、全同教の講演会の報告、今後の高校ホームルームにおける同和教育についての話し合い</p> <p>&lt;2/9&gt; 研修会 中学ホームルームにおける同和教育の実践報告</p>
1989	<p>&lt;6/28&gt; 研修会 「外国人と人権」(講師はエヴァングさん)</p> <p>&lt;12/13&gt; 研修会 講演会の感想文のまとめ、全同教の講演会の報告、今後の高校ホームルームにおける同和教育についての話し合い</p> <p>&lt;1/31&gt; 研修会 中学ホームルームにおける同和教育の実践報告</p>
1990	<p>&lt;6/21&gt; 研修会 「外国人と人権」(講師は美章園本所所長大川均さん)</p> <p>&lt;12/12&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;1/16&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1991	<p>&lt;6/21&gt; 講演会 「『障害』児・者への理解」(講師は奈良教育大学教育学部附属中学校藤森善正さん)</p> <p>&lt;12/11&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;1/22&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1992	<p>&lt;6/25&gt; 研修会 「柴島高校の実践に学ぶ」(講師は中司みずほさん)</p> <p>&lt;12/2&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;3/10&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1993	<p>&lt;6/16&gt; 研修会 「保健における人権教育」(講師は奈良重幸さん)</p> <p>&lt;12/8&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;2/2&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1994	<p>&lt;10/26&gt; 講演会 「部落史の見直しと教育の課題」(講師は同和問題関係史料センター井岡康時さん)</p> <p>&lt;11/30&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;2/1&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1995	<p>&lt;11/29&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;12/18&gt; 研修会 「America: One country, two nations」(講師はA. ウィリアムズさん)</p> <p>&lt;2/2&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1996	<p>&lt;11/13&gt; 研修会 「『いじめ』と子どもの人権」(講師は村田鈴江さん)</p> <p>&lt;11/27&gt; 研修会 高校ホームルーム実践報告・討議</p> <p>&lt;2/5&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1997	<p>&lt;12/4&gt; 研修会 「同和教育部から問題提起」(講師は本校同和教育部)</p> <p>&lt;2/18&gt; 研修会 中学ホームルーム実践報告・討議</p>
1998	<p>&lt;9/9&gt; 研修会 「部落史観の見直し」(立命館大学教授畑中敏幸さん)</p>

〈2/17〉研修会 高校ホームルーム実践報告・討議

〈3/18〉研修会 中学ホームルーム実践報告・討議

## 2 ホームルーム，教科などにおける人権・同和教育

前述したように中学・高校でのホームルーム実践は充実をみせている。1980年代のように取り組まない学年は今はない。生徒参加型の人権・同和教育実践がしだいにふえ、これは北部Aブロック公開ホームルームで花開いた。1999年には従来のテーマをさらに推し進め、人権・同和教育についての「中高6年間の指導目標と具体的な内容」が会議決定した。今後のさらなる充実が期待される場所である。

本校では教職員研修の「講演会」だけではなく、生徒対象の「講演会」も行ってきた。資料（『研究紀要』（第28集、39頁）によると、はじまりは1982年ということである。講演会のテーマは、教職員研修と同じように部落問題、在日外国人問題、「障害」児・者問題の3つが主流をしめる。この3つのテーマを毎年ローテーションさせてきた。毎年行ってきたが、近年に多少の変化を見せた。1992～1994年の講演会は「ムッチャんの詩（うた）」、「橋のない川」、「学校」というように映画観賞会であった。その年に人権・同和教育に関する良い映画が上映されていたり、講師の都合と学校側がセッティングした日程がうまくあわなかったなどというのが主な理由である。1995年以降はそれまでのように講演会にもどっている。

前述したように教科での取り組みは以前から行ってきた。教科の性質上程度の差はあるが、ほとんどの教科で人権・同和教育には大なり小なり取り組んでいる。なかには数学や理科や保健体育のように、その取り組みを高同教の夏の研究大会（正式名は「高校同和教育夏季研究大会」）で発表した教科もある。例えば、保健体育の「保健」で考えるとすると、WHO（世界保健機関）がいう健康観は、人権・同和教育にもいたる。健康とはphysical-wellbeingであり、mental-wellbeingであり、それにsocial-wellbeingというのであるから。それぞれの項目を追いもとめると、答えは人権問題にも行きつく。今年度の北部Aブロック公開ホームルームでは4年の担任3人（平田、矢野、吉田タ）がそれぞれの担当の教科（英語、理科、国語）の授業で人権・同和教育を展開した。

総合教科での試みにも人権・同和教育が期待される。その場合の総合教科とは、「環境学（1991年～）」、「世界学（1999年～）」である。環境学では学習を深めていくと人権問題にかかわる内容も多い。世界学はまだ誕生したばかりであるが、『学校案内』には「新しく開講された科目で『文化、環境、人権、平和、開発』を対象（基本的概念）とする」と人権がはっきり謳ってある。

こういったいろいろな教科での試みは今後ますます増えていくだろうし、また増えなければならないだろう。人権・同和教育は、特定の教科が担うものではないからである。

### 第4節 おわりに

こうして論をすすめてくると、学校は教科内容だけを学ぶ場ではない、というのが当たり前のように思われる。グローバル化の今の時代、まわりの存在を考えずして個人の幸せはありえない。学習が教科内容だけにとどまるとしたら生徒たちの将来は悲惨だろう。時代のキーワードは先にも記したように「共生」である。視点をかえると、共生とは「共苦」でもある。共に考え、悩み、苦しみ、頑張って生きることこそ共生（＝共苦）である。本校で学んだ生徒たちが将来、「共生」をベースに活躍している姿をぜひ見てみたいものである。

さいわいホームルーム実践、教科などにおける人権・同和教育などにはいろいろな方策が見られ、

充実してきた。「中高6年間の指導目標と具体的な内容」も決まった。中等教育学校ではさらにこれらは充実・発展を見せるだろう。以下に「中高6年間の指導目標と具体的な内容」をしめす。

中高6年間の指導目標と具体的な内容

(6年一貫の人権・同和教育)

		指導目標	行動目標		具体的な手だて・その他
1 ・ 2 年	基 礎 期	中学校という新しい環境の下で、仲間を作り他者に理解を示そう。	1 年	新たな環境の下で、「友だち」を理解し「友だち」としての仲間作りをする。	放送劇、寸劇、ビデオ、人権カルタ作り等、友だちと協力して一つのものを作り上げる。
			2 年	人間関係（友人関係）の中で生ずる「いじめ」などの問題から「人権」とは何かを考えていく。	「子どもの権利条約」を学び、自分たちの言葉で翻案する。
3 ・ 4 年	充 実 期	自分が生活する社会の中で、身のまわりの差別に目をむけ、実感していくことで人権問題、差別問題を考えていこう。	3 年	福祉制度の充実が叫ばれる今日、「障害」者問題を取りあげ、身のまわりの差別問題を考えていく。	ろう学校などの「障害」児校との交流教育 「障害」者施設の訪問 手話教室の試み ノーマライゼーションの推進
			4 年	人権・同和问题を学んでいくことで、差別問題を考えていく。 男女差別の現状を見すえて男女共生の社会をめざす。	・社会科とのタイアップで、部落問題の現状を知る。 ・フィールドワーク ・討論、ディベート
5 ・ 6 年	発 展 期	国際化する今日の社会の中で、「世界の中の日本」という観点から、日本人を見つめ、また自分自身の将来をめくり、人権問題を考えていこう。	5 年	民族問題等に関わる日本国内外の差別問題を契機に、「アジアの中の日本」、「世界の中の日本」という観点から人権問題を考え、人権意識を高めていく。	・在日コリアン問題の学習 ・世界の人権問題の学習 在日外国人（ニューカマー）の現状についての学習
			6 年	戦争を通して、人権問題を考える。 高校を卒業するにあたり、自らの将来をめくり、進路問題・就職問題・結婚問題などを通して、人権意識を高めていく。	ディベート、討論など

## 第4章 交流教育

有地 秀樹

### 第1節 はじめに

本校と障害児校との交流が始まったのは、国際障害者年でもある1981年になる。前年に策定された本校中学における同和教育目標である以下のものに基づき、中学2年生により奈良教育大学附属中学校障害児学級・奈良県立西の京養護学校・奈良県立盲学校・奈良県立ろう学校の4校との間で実施された。(本校研究紀要第27集に詳述)

中学1年 仲間づくり                      中学2年 身のまわりの差別・矛盾について

中学3年 人権と差別について

1985年には、高校まで拡げた形でHRでの同和教育のテーマが決定される中、中学2年・3年における交流が続くが、1987年からは主に中学3年での学年の取り組みとなった。なお、1981年から1986年までの交流教育の記録は、本校研究紀要第25集及び第28集に見られるので参照されたい。

本交流教育の目標は「心身障害者に対する理解を深める」ことにあり、ただ単なる教室内での教育でなく、実際に肌と肌との触れ合いの中で更なる理解を深めようというものである。そして、人間としての連帯感、共感を持ち、障害を持つ者も障害を持たない者も、共に生きていくのに必要な態度を育むことが求められる。1981年以後、対象校の変化はあるものの障害児校との交流は継続され、現在に至っている。

### 第2節 交流の経緯

#### 1 1987年～1997年

この10年間の交流教育は、上述の通り、主に中学3年での取り組みとなり、高校生はあまり関わってこない。また、対象となる学校は奈良県立ろう学校1校である。(但し、1996年度は、県立ろう学校と県立西の京養護学校の2校である。)年に4回～6回程度の交流会を持ち、お互いの理解、親睦を深めていくというものである。

具体的な取り組みとして、現6年生及び5年生の3年時における取り組みを振り返ってみたい。

##### (1) 1996年度

今までの交流教育がろう学校1校との交流が多かったため、一学年全員が同時に参加することが難しく、結果として同じメンバーが持続的に交流することができなかった。メンバーが入れ替わり立ち替わり変わっていくことから、交流が深まらず友達にもなりにくい。このことは、前年度の反省会で指摘されていた課題であり、その解消ということで、本年度は、県立西の京養護学校と障害児校ではないが万葉荘園を含めた3カ所との交流となった。生徒は3つのグループに分かれ、年間を通じて固定したメンバーで交流した。

##### ① 交流の経過

- 4/19(金)      ろう学校との引き継ぎ会(於本校)
- 4/25(木)      西の京養護学校との打ち合わせ(於西の京養護学校)
- 5/17(月)      万葉荘園との打ち合わせ(於万葉荘園)
- 5/20(月)      H.R.において、プリントによる学習「心身障害者への理解」

また、3カ所の交流相手についての説明もする。

5/22.23(火・水) 3グループの希望調査

6/3(月) 3グループの人数調整及びグループ毎のリーダー決定・班分け・年間活動の説明をする。

以下は、3つのグループ毎の交流経過である。

a：ろう学校

7/9(火) ろう学校とのリーダー会「年間計画について」(於ろう学校)

9/3(火) 担当リーダー会(校内)

9/19(木) 担当グループ会合「学園祭の案内について」検討(校内)

9/23(月) ろう学校生徒の本校学園祭見学(於本校)

10/4(金) ろう学校との打ち合わせ・リーダー会(於本校)

10/20(日) ろう学校文化祭に参加(於ろう学校)

11/2(土) ろう学校との合同運動会(於ろう学校体育館)

12/12(水) ろう学校とのリーダー会(於本校)

12/16(月) 担当グループ打ち合わせ(校内)

12/17(火) クリスマス会(於ろう学校)

1/27.28(月・火) 担当グループリーダー会(校内)

1/30(木) 担当グループ打ち合わせ(校内)

2/1(土) カレー作りとフォークダンス(於本校)

2/7(金) 担当グループ反省会(校内)

3月 担当グループのリーダー反省会

b：西の京養護学校

10/22(火) 担当グループ活動打ち合わせ(校内)

11/10(日) 養護学校の小中文化祭に参加し、合唱発表する。(於西の京養護学校)

12/12(水) 西の京養護学校とのリーダー会(於西の京養護学校)

2/2(日) 西の京養護学校作品展に出品

2/4(火) 西の京養護学校とのリーダー会(於本校)

2/13(木) 野外炊事(於西の京養護学校)

c：万葉荘園

7/23(火) 万葉荘園での教師の一日体験

8/20(火) 担当グループの万葉荘園訪問(於万葉荘園)

午前：園長の講演 午後：班毎に創作活動に参加

9/3(火) 夏の訪問の反省会

10/3(木) 万葉荘園との連絡会：夏の訪問の反省会及び冬の訪問についての打ち合わせ

10/22(火) 冬の活動打ち合わせ

12/12(水) 担当グループリーダー会(於本校)

12/13(木) 担当グループ打ち合わせ(校内)

12/16(月) 担当グループ打ち合わせ(校内)

12/17(火) 担当グループの万葉荘園訪問(於万葉荘園)

2/7(金) 担当グループ反省会(校内)

## ② 成果と課題

前年度と違い、ろう学校だけでなかったことから、それぞれに参加する生徒数がよりしぼられることになり、それぞれの中での交流が深まった。各グループとも参加率が高く、学年全体として活発な交流ができています。特に、ろう学校グループにおいては、2年や4年からの参加もあり、縦のつながりの関係ができた。

しかし、3つのグループに分ける際、ろう学校にばかり希望者が殺到したため、ほかのグループにまわらざるを得ない生徒も多く、そこに不公平感が残ったのは課題である。

### (2) 1997年度

本年度は、本校とろう学校両校の話し合いにより以下の基本方針を確認した上で交流が進められた。

#### <基本方針>

- ・単なる行事交流に終わらせない。お祭りにしないでおこらう。
  - ・聴覚障害者の生活の実態や現実を聞く機会を設ける。
  - ・交流会を開いた時だけの交流にしないで、恒常的な交流を保っていく。お互いの日常の学校生活をもっと知ろう。
- なお、この話し合いの場で、ろう学校からの意見として次のものが出されている。
- ・中等部と高等部とを切り離して交流をおこなってはどうか？これまでの交流の内容がろう学校の高校生の期待に沿うものではなかったのではないか。高校生はもっと突っ込んだ真剣な話をしたがつている。
  - ・女子大附属の生徒の中には、本当に聴覚障害者を理解しようとしているのか疑問を持たせる態度を示す者もいた。
  - ・手話をもっと覚えてほしい。交流の中で、手話教室を開いていきたい。
  - ・交流は両校がほぼ同数で、同じメンバーであったほうがよい。

以上のことをふまえ、また前年度までの流れをくみ、本年度はろう学校のみでなく、万葉荘園も交流の相手として考え、実際の交流をしていくことになった。その際、交流教育を同和教育の中にどのように位置づけるかについては、1997年度の校内同和教育研究会において、学年団が次のように発表している。

「私たちは、知的・身体的障害を持つ人々の暮らしや生活についてあまりにも多くのことを知らなすぎます。無知からおおくの偏見が生まれているのは事実だと思う。交流を進めていく中で、共通点を見出し仲間意識をはぐくむとともに、相違点についても認識を深めて、お互いにとってよりよい社会を築いていく端緒になればと考えた。また、教室内で、本を読んだり、映画を見たりするだけで済ませるのではなく、実際に知的・身体的障害を持った人との交流を通して、そこで自分の目で見たり、聞いたり、感じたりすることによって、障害者をめぐる様々な問題、ひいては自分と障害者との関わり方といった問題を考えていく端緒を生徒に与えるのがよいと考えたからである。」

そして、目標としては次のものを挙げている。

- ア. 知的・身体的障害を持つ人との触れ合いを通して、無理解や無知からくる偏見や差別的考えをなくす。
- イ. 多様な「個性」との交流を持ち、より広い社会へと目を向ける。
- ウ. この交流を通して、お互いにいたわりあったり、人の立場に立って考えたり、感じたりするこ

とを学ぶ。

## ① 交流の経過

a：ろう学校

4/30(水)	打ち合わせ		
5/30(金)	本校の授業参観(音楽・理科・環境学)	参観後、合同交流委員会 ろう学校参加者数12名	*資料1
7/14(月)	ろう学校の授業参観	本校参加者数31名	*資料2
9/20(土)	ろう学校中学部による本校学園祭見学		
10/19(日)	ろう学校文化祭見学	本校参加者数31名	
1/17(土)	もちつき大会	ろう学校中学部・高等部も参加。	

本校参加者数59名(ほか中2より7名、高1より4名参加)

b：万葉荘園

7/28(月)	万葉風神太鼓を聴く	本校参加者数28名
9/22(月)	万葉荘園訪問	本校参加者数22名
11/26(水)	万葉荘園下野先生のお話を聴く	全員
2/16(月)	万葉荘園訪問	本校参加者数26名

## ② 成果と課題

ろう学校との交流に関してであるが、年度当初、ろう学校側から出されていた「中学部と高等部の切り離し」を承けて、ろう学校中学部・高等部一緒の交流はなくなった。(高等部の参加は最後のもちつき大会だけとなった。)本年度は中学生同士の交流が中心で、そしてできるだけ交流の恒常性を保つために、交流新聞を共同して発行することにした。B4版両面印刷で、両校が片面ずつ受け持ち、5号まで発行することができた。

第1号：7月17日発行 第2号：9月19日発行 第3号：11月15日発行

第4号：12月15日発行 第5号：2月7日発行

この交流新聞には、2年生の交流リーダーも原稿執筆を分担している。担当学年に限らず、参加学年に拡がりが見られたり、交流新聞を発行することで情報交換が進んだことは成果の一つであろう。しかし、課題としては、交流そのものではないが、交流教育に対する校内体制が挙げられる。交流が当該学年まかせになっているというのが大きな問題である。また、本校の同和教育の中での位置づけが不明なままである。

次に、万葉荘園との交流に関しては、本年度になって交流を決めたこともあり、計画を練る時間のなさが指摘できる。さらに交流可能な曜日が平日と言われたため、実際の交流の日を設定できず、結局2回しかできなかった。

\*資料1(ろう学校、井上先生の報告より)

授業の前に、女子大附属の生徒がつかつかと堀田君のところに寄って来て、「よ！来たの」とお互いに声をかけ話し合っていました。堀田君も笑顔で答えていました。堀田君にとっては交流3年目の重みだと思います。堀田君は机と椅子とプリントを用意してもらって樽井先生といっしょに一生徒としての参加です。内容は佐保川の治水で、堀田君にとっては、中1の学校周辺の様子と、中2の室町時代の村で部分的に学習した内容のある内容でありました。佐保川の氾濫で「請堤が防ぎきれなかったらどうして洪水を防ぐのか」との質問についていけ、先生と堀田君の目があい、当てられました。見事！「遊水池」と答えました。

## \*資料2（本校生徒の感想文より）

授業はだいたい先生1人と生徒5～6人が1クラスでしていた。みんな教科書を使わず、先生の顔と口と黒板だけに注目していた。私たちは、先生の話を聞きながらノートをとることができるけど、ろう学校の人たちはそれができないので、先生の手話などを見て、それを覚えてノートに書き取るそうだ。だから、授業中寝ている生徒は誰もいない。とにかくみんな真剣だった。

## 2 1998年度の取り組み

本年度からその形態を変更することを本校内で決定し、ろう学校との教師間の打ち合わせで提起、確認した。提起内容は以下の通りである。

- ・学年全体の取り組みとせず、有志の交流とする。（中心学年は3年）
- ・特定学年の取り組みとせず、継続して交流できる態勢を作る。

このことを提起するに至ったのは、ろう学校側の意見もあるが、生徒の意見をもふまえたものである。少々遡ることになるが、1992年度の本校同和教育研究会における交流教育の実践報告（3年担任団）で、本校生徒の意見として次のものが出されているので紹介しておきたい。尚、この時の取り組みは、3年生になり初めて交流教育に入ったのではなく、2年生の段階から、交流会への参加希望者には参加させたり、学年全員に対しては障害者に対する知識や交流教育の実践のガイダンスを行っている。以下は翌年の交流実践後の最終クラス話し合い（1993. 2. 10）で出された意見である。

### <交流に反対の意見>

- ・自分から参加しようと思わなければ、交流会は意味がない。
- ・何のためにやっているのか分からないのに、参加するのはおかしい。
- ・ろう学校と交流するのは一種の自己満足かもしれない。
- ・交流すること自体が差別で、気をつかってうわべだけになってしまう。

### <交流に賛成の意見>

- ・無理矢理参加させられたとしても、話しかける努力をしないのはおかしいし、同情から始まっても、ろう学校の人たちと同じ位置に立てるようにになれば、それはそれでよいと思う。
- ・交流会はいらないという人がいるが、結局社会に出てから接することになるのだから、若い柔軟なときに、きちんと接することは必要。

そこで、今までの取り組みの流れを考慮したうえで今年度の交流会の取り組みを次のように考えた。つまり、一つの学年の全員強制参加では課題があり、またろう学校との人数バランスも悪いことから実際の交流も進みにくく、毎年のように女子大附属側の参加メンバーが替わるため、交流が継続しない。有志による参加体制とすることで、参加者の意識の高さ、ろう学校との人数バランスの良さ、一年限りでない継続性（縦の学年への拡がり）を求めていくことにする。

以上の考え方、方針が両校で確認（1998. 4. 28）されたのを承け、生徒同士による代表者会議において本年度の実際の交流計画を立てるべく、校内の代表委員をまず募っていった。3年生を中心に、3年生2人、2年生2人、1年生1人、更にオブザーバーとして4年生にも加わってもらい、代表委員会を発足させた。そして彼等に、今年の交流会の考え方を話し、了解を得た上で、今年の活動計画案を練っていくことになる。

### ① 交流の経過

- |            |                     |           |
|------------|---------------------|-----------|
| 6 / 6 (土)  | 代表者会議（交流会打ち合わせ 於本校） |           |
| 9 / 19 (土) | 本校学園祭見学             | 本校参加者数15名 |



10/25 (土)	ろう学校学園祭見学・次回打ち合わせ	本校参加者数12名
12/15 (火)	ゲーム大会 (ろう学校)	本校参加者数11名
2/2 (火)	校内打ち合わせ	
3/16 (火)	お好み焼きを作り、食べる会 (於本校)	本校参加者数20名

以上の取り組みの具体的な内容を簡単に述べると次の通りである。

#### ア. 本校学園祭見学 (第54回学園祭「和」一日目)

中学部12名、高等部17名の生徒が先生方に付き添われ、午後2時来校。控え室において、まず本校生徒代表者が歓迎の言葉を述べ (井上先生に通訳していただく)、その後6班に分けられた本校生徒と一緒に、学園祭を見学楽しんでもらった。本校生徒は女子生徒が大半で、学園祭の雰囲気を楽しんでもらおうと浴衣姿である。事前に予約していたチケットを手に模擬店で食事したり、各展示を見て回っての2時間ほどのグループ交流であった。最後は全員による見送りでこの交流は終わった。

#### イ. ろう学校学園祭見学

4年生2名、3年生4名、2年生2名、1年生4名の計12名で訪問した。控え室で、ろう学校生徒代表者の歓迎の挨拶を受けた後、本校生徒はそれぞれ思い思いに展示やら模擬店での食事を楽しんだ。午後からは、体育館におけるバンド演奏 (生徒の演奏、教員有志による手話つきの演奏) に楽しい一時を過ごした。

#### ウ. ゲーム大会 (於ろう学校体育館)

ろう学校生徒による企画の催し物である。ろう学校及び本校生徒混合のグループを作りジェスチャーによる伝言ゲームや、グループ毎に会話をして時を過ごした。ちなみに本校生徒参加者は、4年3人、3年生2人、2年生3名、1年生3名の計11名である。

#### エ. お好み焼きを作り、食べる会 (於本校調理室)

一緒に何かを作り食べていくのがいいということで、お好み焼きを作ることにした。ろう学校の生徒もエプロンを着け、本校生徒と一緒に作りあげ美味しさに舌鼓を打っていた。調理室の8台のテーブルにつき、筆談で会話したりの2時間。食事後は、一緒に後片づけをし、当日の交流を終えた。本校参加者は、4年3人、3年生3人、2年生10名、1年生4名の計20名である。

## ② 成果と課題

代表者会議で確認されたのは、一緒に何かを作ったり食べて遊ぶ中で、交流が深められたらということであり、また、新聞をお互いに発行することで情報を交換していこうということであった。そして参加体制を有志制にすることで、本校参加人数の減少は予測されるものの従来より機動性は高まるであろうとの期待があった。

確かに、参加者の意識の高さと人数バランスの良さについては前進はあったと思われる。人数が10人～15人というのが本校の参加者数であり、ろう学校の中学生12名、高校生17名に比し適度であった。指摘にあったような交流会の場での本校生徒同士の集まりに終わるということはなく、ゲーム大会においても実に和やかにお互いに交流していた。人数の面では交流に適する範囲内に終始したことから、参加体制変更の成果はあがったと言ってよかろう。

しかし、毎回ほぼ同じメンバーで参加することになり、顔見知りも増えたりしたにもかかわらず、交流の回数・時間が限られていることや、伝達手段の少なさから、より深い交流にまで発展したとは言い難い。ろう学校の先生方に手話通訳をお願いすることで意志疎通を図ることが多かったのは今後の課題であろう。

### 3 1999年度の取り組み

昨年度からの取り組みの体制をそのまま引き継いでいくことで今年度は出発した。さほど丁寧に参加生徒と話し合いができたわけではないが、有志による交流には考えていくべき問題もあるもの、おおむねこのままでというのが生徒の感じ方であり、また私たちの考えでもある。

有志体制にする際に目指したものの一つが、同じメンバーによる継続した交流であった。最初から自己紹介を繰り返すことのないようにということで、引き続き交流会には参加していくよう呼びかけ、また実際前年度参加した生徒が今年度も参加していった。

5月6日、ろう学校との最初の打ち合わせ会議（教員）が持たれ、今年度の交流の方針を確認した。ろう学校の意見も、昨年度の形態の方が人数面のバランスから良いということで、有志体制でメンバーが替わらないことが望まれるということであった。交流の内容については、前半は例年通り、お互いの学園祭を見学し、後半にはスポーツ大会、食事会、百人一首大会等企画していけばどうだろうかということであった。

#### ① 交流の経過

6/5 (土)	代表者会議 (於本校)	
9/18 (土)	本校学園祭見学	本校参加者数 14名
10/17 (日)	ろう学校学園祭見学	本校参加者数 7名
11/20 (土)	代表者会議 (於ろう学校)	
12/14 (火)	お好み焼きを食べ、スポーツを楽しむ会 (於本校)	
	本校参加者は、5年生1人、4年生2人、3年生10人、 2年生6人、1年生2人の計21人である。	

具体的な取り組み内容については、両校の学園祭見学は例年の通りである。12/14に本校で行われた交流会では、昨年の「お好み焼き」に加えてスポーツ交流を実施した。調理室では8台の調理台にそれぞれ入り混じった状態で分かれ、本校生徒があらかじめ準備していた焼きそば、お好み焼きを食べて過ごした。交流の時間が限られているため、両校生徒による後かたづけといった昨年度の様子とは変わり、本校生徒の2年生・4年生が後かたづけを担当した。その間を利用し、3年生が体育館での準備とチーム編成及び対戦表を作成した。ろう学校の生徒にも着替えてもらい、バドミントンとバレーボールの2種目にスポーツ交流を楽しんだ。バドミントン・バレーボール両種目とも熱戦が展開され、両校生徒混合チームによる対戦の後、最終試合（バレーボール）は、ろう学校選抜対附属中学校選抜戦であった。1点1点のシーソーゲームに選手たちも周りで応援する生徒たちも熱を帯びていき、歓声のうち試合は終わった。

スポーツ交流の後は、当日のもう一つの交流、プレゼント交換で楽しんだ。直接お互いが交換しあうには、両校の生徒の人数バランスが微妙に異なっていたため、プレゼントに番号を打ち、その番号を引いた者がプレゼントを貰うということにした。貰ったプレゼントはすぐさま開け、お互いに見せあっていた。

交流の時間3時間にしては、盛りだくさんで時間の経つのが早く感じられたこの日の交流会であった。

#### ② 成果と課題

まだ今年度が終わっておらず、もう一回交流が残されているなかで、今年度の成果と課題も出しづらいつころがあるが、気のついたところを少々挙げておきたい。

3回目の交流で感じられたことで、「お好み焼きを食べる・スポーツをする・プレゼント交換をす

る」という3つのものを次々にこなしていくには、適度な人数と言える。また、学年も5年から1年までと幅広い学年の参加が見られたことは、有志制の目指した部分である。上級生は以前からこの交流会には参加しており、下の学年もこの1年間通して参加している生徒ということで、違和感はあまり感じられない。

しかし、顔は知っているのになかなかお互いの思いが通じ合えない、意志疎通が図れないもどかしさは感じているようである。お好み焼きを作り食べているのが、調理台ということもあってか、筆談をするにも難点があったようだ。筆談が進み盛り上がったところもあったが、黙々とお好み焼きを食べたり、同一校の友達同士での会話になったりしたのは今後の課題であろう。

スポーツ交流に関しては、言葉によらないでお互いの存在が確認できることもあり、これからも進めていきたい。スポーツ交流に重点を置いて、両校生徒がともに運営していく大会の実施も一つのあり方かも知れない。

### 第3節 おわりに

同和教育の中の交流教育の歩みについて述べてきたが、大きな転換点は1998年度である。学年全体の取り組みから学年を超えた有志による取り組みへと変更した。その変更が良かったのかどうかは、勿論今後の取り組みにもかかっている。30人~40人のろう学校と120人の学年では人数のバランスが悪く、それを克服せんと様々な工夫が各学年で採られてきた。しかし、1997年度に指摘されているように、学年単位でなく学校全体としてどのように位置づけるのか、そしてその中でどう交流していくのが考えられていくべきであろう。有志制にしたとは言え、交流の深まりと継続、さらに交流会に参加していない生徒にどのように拡げていくのか、今後考えていくべき課題は多いと言える。

## 第4編 特別教育活動

### 第1章 ホームルーム活動

#### 1 はじめに

本校のホームルーム（以下、HRと表記）活動は主として学年中心に運営される。その活動内容は各クラスから選出されるHR委員が企画、立案、実施することが多い。しかし、学年の運営といっても、学校行事との関係や学年全体のねらいなどを反映して、どの学年にも共通したテーマに取り組んでいることが多いといえる。

一方で、学年毎の取り組みの中に創意工夫を凝らしたユニークな試みも多くある。HR委員に代表される生徒の意見を大切に、彼らのユニークな発想を生かすということに主眼を置きながらも、ポイントとなる観点やテーマについてもしっかりと取り組んでいこうという本校のHR活動の方向性が窺える。

なお、中学では、道徳とHRの時間が、それぞれ週1時間ずつあるが、本校では一体化して活動を行ってきた。またHRの時間に行った人権・同和教育については、第3編第3章で詳しく述べてあるので割愛する。ここではまず、毎年取り上げられる各学年に共通した取り組みをまとめ、次に、年度により特徴的な取り組みをまとめた。

#### 2 全体的な取り組み

##### 1 学期

- ・全校レクリエーション：レクリエーションの行き先などをHR委員中心に生徒自らが決定。
- ・学園祭：クラスの学園祭責任者を選出し、責任者を中心に学園祭の発表形式などを話し合い、実際の準備に入る。
- ・水泳訓練（1993年まで）：京都府網野町で行っていた2泊3日の水泳訓練の企画、準備など。

##### 2 学期

- ・交流教育：県立襲学校と交流を持つ。
- ・スキー行事の準備：3学期に行われるスキー行事に向けた企画、準備など。
- ・修学旅行（5年）：修学旅行に向けた話し合い、事前学習など。
- ・英語劇（1989年まで）

##### 3 学期

- ・人権学習：各学年独自のプログラムで、中学生は特に仲間づくり、高校生は部落問題、国際理解、様々な差別などの人権学習。
- ・百人一首大会
- ・教科による行事：英語暗唱・スピーチ・スキットコンテスト

### 3 特徴的な試み

テーマ	年度	内容
人権カルタ作り	97年1年	人権に関するテーマで生徒一人一人が絵入りの大きないろはカルタを作り、カルタ大会を実施
ドラマ作り	91年1年、98年1年、5年	中学生は仲間作り、いじめの問題を扱い、高校生は国際理解についてのパントマイム劇を上演
VTR作り	95年1年、96年3年	仲間作りをテーマとし、脚本、演出、撮影、編集などすべて生徒自らが行い制作したドラマの中で問題解決を模索
放送劇作り	94年1年、96年2年	仲間作りがテーマ
卒業制作	97年3年	大きなベニヤ板を学年の人数分に細分し、絵を描き一枚の大きなタイル絵様のものを完成
焼き芋パーティ	91年2年、96年3年	冬には人気のある試み
スポーツ大会	各学年	各学年に人気。ドッチボール、大縄、バレーボールなど
ディベート	92年3年、94年5年、95年3年など	各学年の年齢相応のテーマでディベート形式の討論から本式の討論までを行った
文集作り	各学年	各学年でよく取り組まれている
制服問題	90年、91年、93年の各学年	各クラスおよび中学生徒会で話し合いの結果、制服がなくなった
震災救済物資について	94年3年	神戸の大震災の救援
模擬面接	98年6年	受験と就職のために
畑作り、花の種まき	96年2年	土を入れて畑を作ることから始め、種蒔き、栽培を半年を通して随時する
講演	各学年	万葉荘園園長の話、卒業生体験談、朴清子さんの話、留学生の話、李護さんの話、平成山診療所婦長の話、在日朝鮮人の方の話 など
映画及びVTR上映	各学年	「禁じられた遊び」「典子は今」「奇跡の人」「フォレスト・ガンブ」「佐織のバレーボール日記」「ふうちゃんの詩」「橋のない川」など

### 4 この10年を振り返って

各学年の取り組みを振り返ると、1、2学期は各行事に向けた取り組みが多いと言える。特に、本校の自主活動に大きな意味を持つ学園祭（9月）に向けた取り組みは、1学期、2学期当初のメインとなる。その他、各学年とも全校レクレーション（5月）、体育大会（6月）、音楽会（11月）、秋の行事（11月）、修学旅行（7月または10月）などの行事に向けた取り組みに多くの時間が費やされている。

行事が一段落する2学期の終わりから3学期になるとHR委員を中心にオリジナルな取り組みとな

る。この部分に各学年が抱える問題や成長段階を考慮したテーマ設定が窺える。

本校のHR活動の運営は、それぞれの学年が独自に行うため、創意工夫に満ちた活動がその学年だけにとどまって学校全体に拡がらない傾向がある。勿論、HR活動の記録は学年ごとに保存してあるが、それは項目だけを羅列している。実際の活動を理解しやすくするために、今後は活動記録の整理の方法を再検討し、学校全体でHR活動のまとめを担当している学務部のHR係を中心に、各学年での話し合いを綿密にし、積極的に運用してゆくことが望ましい。中等教育学校の6年間を見据えて、しっかりした計画をたてる必要がある。

(文責 大内 淳也)

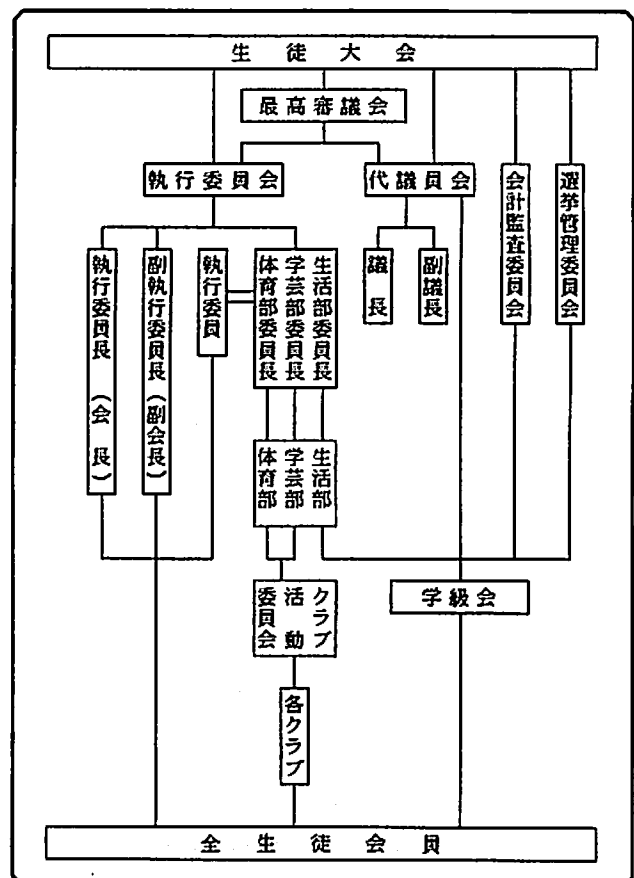
## 第2章 生徒会活動

松田正昭

### 第1節 生徒会の概要

本校は6年一貫教育を行っているが、生徒会機構は基本的には同じ構造であるものの中学校と高校に二分されている。また、大きく異なるのは中学校では執行委員長（通称生徒会長）など執行委員会の中心になるのは通常3年生であるが、高校では通常2年生が中心になっていることである。日本国憲法の基本理念を受け継いで作成された格式高い生徒会会則に基づいて生徒会が運営されている。全体的な構成は右記の表の通りであるが、以下に概要を説明する。

- 生徒大会：最高議決機関であり生徒の総意を表明する。
- 最高審議会：執行委員会案と代議員会の議決とが著しく相違している場合の審議機関。代議員の中から選出される。
- 執行委員会：最高執行機関で、主な業務は生徒大会および代議員会に付議すべき議案の作成、予算編成・決算書作成、生徒会活動についての立案・調査・研究の企画など。執行委員長、副執行委員長、生活・学芸・体育部の各委員長の5名からなる。
- 執行部：生活部、学芸部、体育部の3執行部会からなる。各執行部会は生徒大会および代議員会の議決事項を執行する。生活部会は学校生活に関する秩序維持、生活改善、厚生共済についての立案と執行にあたる。学芸部会は主に文化行事の立案と執行、また学芸クラブを統括する。そして体育部会は体育行事の立案と執行、また運動クラブを統括する。各部会はクラス男女1名ずつの委員か



ら構成される。

- 代議員会：主な仕事は会則および諸規定の制定・改正および廃止に関する議案の議決、予算および決算の審議、主な計画や予備費の審議などである。本会は各クラス2名ずつの代議員で構成され、代議員議長ならびに副議長は互選により選出される。
- 会計監査委員会：会計事務一般の完全を期するため、予算執行に関する調査および会計の監査を行い、代議員会ならびに生徒大会に報告する。会計監査委員はクラスより1名選挙により選出され、その中から互選により委員長および副委員長を選出する。
- 選挙管理委員会：会則が定める選挙規定に基づき、すべての選挙事務を処理する。選挙管理委員は各クラスから1名ずつ選出され、その中から委員長ならびに副委員長が互選される。
- クラブ活動委員会：執行委員会と連絡および協力し、クラブ活動の全面的な調整、クラブに関する問題を検討および解決する。クラブ活動委員は各クラブの代表者と副執行委員長、学芸部委員長ならびに体育部委員長からなる。

## 第2節 中学生徒会の取り組み

ここではこの10年間の中学生徒会が独自で取り組んだことを年度別に記載する。なお、執行委員会が毎年行っている予算編成・決算書作成については省略している。また、継続して行われているものはそれ以降の年度では省略している。

### ◎1990年度

- 執行部
  - ・「目安箱」を設置し生徒の意見を取り入れる
  - ・生徒会情報誌「花暦」の発行 1～42号
  - ・「学校生活のしおり」を教室に配布
  - ・ロッカー配置に関するアンケート実施
  - ・生徒、保護者に制服に関するアンケート調査、制服に関する意見交換のために二名中学訪問
  - ・2回の合同HRで全生徒の制服討論会
- 生活部
  - ・「教室に花を」運動実施
  - ・カーテンの洗濯
  - ・清掃用具点検
  - ・大掃除優秀クラス表彰
- 学芸部
  - ・音楽会のプログラム作成（後期）
  - ・一年間の総括誌「結晶」発行 ※以降10年間継続して発行
- 体育部
  - ・体育大会の企画運営（前期） ※以降10年間継続して実施
  - ・球技大会の企画運営（後期） ※以降10年間継続して実施
  - ・休み時間の体育館開放に向けての体育教官との対談（実現までには至らず）

### ◎1991年度

- 執行部
  - ・制服自由化に関する取り組み（合同HR、HRで討論、アンケート調査の末、生徒大会で制服自由化案が可決、しかし教官会議で否決）
  - ・前期の取り組みの継続（他校にアンケート調査、高校生にもアンケート調査）
  - ・ベルマーク運動（回収箱を教室に設置）
- 生活部
  - ・縦の木をロッカールーム前に植樹

- ・大清掃の優秀クラスの採点と表彰
- 学芸部 ・学芸新聞の発行（前期）
- ◎1992年度
- 執行部 ・生活の規則見直しの取り組み（クラス討論、アンケート実施）
- ・学校施設改善要求（扉、すのこ板など）
- ・「花暦」の発行
- ◎1993年度
- 執行部 ・制服自由化の取り組み（父母へのアンケート、全国附属学校への調査、平城東中学への訪問、合同HR・HRで討論、教員との話し合いなどを経て自由化決定）
- ・「花暦」の発行
- ◎1994年度
- 執行部 ・遊具に関する取り組み
- ・変形ズボンの着用についての取り組み（クラス討論、全体討論）
- ・校内美化運動提起（球根を植える、トイレの実態調査）
- ・いじめ問題のアンケートならびに冊子製作
- ・古紙回収ポスター製作
- ◎1995年度
- 執行部 ・遊具問題の取り組み（クラスでディベート、全体でディベート）
- 生活部 ・校内美化運動（花を植える）
- ◎1996年度
- 執行部 ・遊具についての取り組み（「学校生活の見直し」でクラス討論、「遊具について」で全体会、保護者アンケート）
- ・「生活改革」の取り組み（下校時刻の延長、昼休みの延長、スリッパから上履きへの変更、文化的イベントの開催、中庭の整備、体育館の開放などを要求）
- ・生徒の意見を取り入れるための「目安箱」の復活
- 生活部 ・中庭の花壇に花を植える
- ◎1997年度
- 執行部 ・基本方針を「自分たちの生徒会」と「パソコンの積極利用」とする
- ・中学生徒会のホームページ作成
- ・生徒会新聞の教室掲示化
- ・カレー&カラオケ大会開催
- ・教室ロッカー問題の取り組み
- 生活部 ・プール裏整備計画（草刈り、開墾、種苗植え）
- 学芸部 ・学芸部新聞「鹿は知る」発行
- 体育部 ・市中学校総合体育大会へ向けての激励会主催
- ・クラブ試合結果新聞の発行
- ・合同HRでスポーツ大会を開催
- ◎1998年度
- 執行部 ・クラブ活動援助費とクラブの活動状況についての検討
- ・生徒会則についての検討（改正案の作成：一部改正決定）



- 生活部
  - ・ベンチを製作し、中庭に設置
  - ・ペットボトル持ち込み禁止を決定、それに伴いペットボトル用ゴミ箱を撤去
  - ・持ち込み禁止になるまでに持ち込まれたペットボトルの洗浄
- 体育部
  - ・市中学総合体育大会に向けての激励会
  - ・合同HRで大縄跳び大会実施
- ◎1999年度
  - 執行部
    - ・バーベキュー大会主催
    - ・目安箱の復活
    - ・生徒会新聞の発行
  - 生活部
    - ・中庭花壇にイチゴを植える

### 第3節 高校生徒会の取り組み

ここではこの10年間の高校生徒会が独自で取り組んだことを年度別に記載する。なお、執行委員会が毎年行っている予算編成ならびに決算書作成については省略している。また、継続して行われているものはそれ以降の年度では省略している。

#### ◎1990年度

- 執行部
  - ・飲料水自動販売機設置を要求し実現
  - ・食堂復活の取り組み（生徒実態調査、学校側の意見を聞く）
- 生活部
  - ・箒の子板の点検整備
- 学芸部
  - ・「結晶」の発行（従来の内容を検討、クラブ特集を企画）
- 体育部
  - ・体育大会の企画運営（前期） ※以降10年間継続して実施
  - ・球技大会の企画運営（後期） ※以降10年間継続して実施

#### ◎1991年度

- 執行部
  - ・プルタブ回収の呼びかけおよび回収箱の設置
  - ・食堂問題の取り組み（生徒ならびに保護者にアンケート調査、他校の実状も調査）
  - ・古紙回収（各教室に回収箱設置、代議員が回収活動）  
※次年度より中学とも共同で継続のため各年度では記載せず
- 生活部
  - ・教室カーテンの洗濯
  - ・各階に花の装飾
  - ・各教室のワックス掛け

#### ◎1992年度

- 執行部
  - ・食堂問題の取り組み（アンケート実施、弁当販売3回）
  - ・古紙回収箱設置

#### ◎1993年度

- 執行部
  - ・校内美化運動
  - ・生徒用コピー機設置に関するアンケート
- 生活部
  - ・大清掃の見回り

#### ◎1994年度

- 執行部
  - ・校内昼休み放送を試行
  - ・クラブ活動に関する規約改正を討議

- 生活部 ・清掃用具調査ならびにB組前に分別ゴミ箱（可燃、不燃）設置
- 代議員 ・古紙回収システムの改善（回収箱改修、回収を春日作業所に依頼：収益は寄付）
- ・春日作業所（障害者雇用施設）訪問

◎1995年度

- 執行部 ・学園祭でフリーマーケット開催（収益は寄付）
- ・軽音部承認
- ・薬害エイズ裁判への取り組み支援

- 代議員 ・紙パック回収の試行

◎1996年度

- 執行部 ・フリーマーケットの開催（収益は寄付）
- ・購買部、食堂、生徒用コピー機設置などの働きかけ
- ・校内設備の充実に関して財政検討委員会との意見交換

◎1997年度

- 執行部 ・アンダーソンハイスクール歓迎パーティー共催（国際交流部と）
- ※以降グローバルクラスルームが継続されていることに伴いこの歓迎パーティーも継続
- ・生徒会新聞「順風満帆」発行

- 生活部 ・スプレー缶回収箱設置（各更衣室）

◎1998年度

- 執行部 ・生徒会新聞「progress」発行
- ・生徒会則についての検討
- ・学校生活についての検討

◎1999年度

- 執行部 ・生徒会則についての検討
- 生活部 ・ゴミ分別回収の再徹底の取り組み

## 第4節 中高合同での取り組み

ここでは中学生徒会と高校生徒会が合同で取り組んだことについて記載する。非常に少ないように思えるが、ボランティア活動が大半を占めているため、そのことについては後述する。

◎1990年度

- 生活部 ・盗難防止のポスター、キャッチフレーズの募集と表彰
- 学芸部 ・学芸クラブ発表会の運営
- ※以降10年間も継続して運営のため各年度では記載せず

◎1991年度

- 執行部 ・昼休み体育館開放に向けての取り組み

◎1996年度

- 執行部 ・カンボジアの中高生との文通開始
- ※以降現在も継続して行われているので各年度では掲載せず
- ・花壇の整備

◎1999年度

- 執行部 ・中等教育学校に向けての生徒会機構改革の検討

## 第5節 ボランティア活動

生徒会執行委員会としては長らく赤い羽根募金やベルマーク運動に協力してきた。また90年度の中学生徒会があしなが募金活動へ参加したことが引き金となり高校と合同で、あるいは中学、高校が単独で様々なボランティア活動を行ってきた。また、その熱意は学校全体に広がっていった。その背景にあるものは、ボランティア活動が強制的なものではなく自然発生的に起こったという事実である。特に94年度はボランティアへの関心が非常に高い年となり、高校生徒会ではボランティア活動に終始したと言っても過言ではない。ここではそれらの取り組みを紹介する。

### ◎1990年度

- あしなが学生募金（近鉄奈良駅前にて）〔中学生徒会〕

### ◎1991年度

- あしなが学生募金〔高校生徒会〕

### ◎1992年度

- あしなが学生募金、赤十字募金（25,120円）〔高校生徒会〕

### ◎1993年度

- あしなが学生募金、赤十字募金（23,300円）、緑化運動募金（15,000円）〔高校生徒会〕

### ◎1994年度

- 阪神・淡路大震災募金（294,055円）、あしなが募金（17,922円）〔中高生徒会〕 ※あしなが募金は中高合同で現在も継続中
- 緑の羽根募金（29,747円）、ユニセフ募金（13,831円） 古着輸送費募金（39,624円）〔高校生徒会〕
- 古着を収集し日本救援衣料センターへ送付（アジア・アフリカへ寄付）〔高校生徒会〕
- 古紙を回収して障害者団体へ提供〔中高生徒会〕 ※98年度まで継続
- 奈良公園ゴミ拾いボランティア〔中高生徒会〕
- 書き損じハガキ・使用済みプリペイドカードを回収し日本民際交流センターへ送付（タイなどへ）〔高校生徒会〕
- ボランティアセンター訪問、車椅子サッカーに参加〔高校生徒会〕

### ◎1995年度

- 中国雲南省地震募金〔中高生徒会〕
- 古切手・書き損じ葉書・使用済みプリペイドカードを収集しサークルババギアに送付〔高校生徒会〕

### ◎1996年度

- ユニセフ募金〔中高生徒会〕

### ◎1997年度

- 使用済みプリペイドカード・書き損じ葉書を回収し奈良ボランティアセンターに送付〔高校生徒会〕
- 古着送付資金募金、古着を回収し日本救援衣料センターに送付（東南アジアへ寄付）〔高校生徒会〕

## 第6節 中等教育学校に向けての課題

年度により多少の差はあるが、全体的な傾向としては中学生徒会、高校生徒会とも年々活動が不活発になってきている。その要因のひとつには、様々な生徒の福利厚生に関する条件が整ってきたこと

が挙げられる。また、制服の自由化をはじめ生活のきまりの緩和など、多くの要求が通ってきたこともある。さらに年々様々な教育活動が充実し、生徒自身が忙しくなってきたことも影響している。これは生徒だけでなく教員も同様で、生徒会活動を十分にサポートしきれなくなっていることもある。しかし、本来、生徒会活動は生徒が主体で自主・自律・自由の精神に則って行われるものであるから大きな原因とは言い難い。また、入試改革後に生徒の様子に変化したことも否めない。与えられたことに関しては十分に高い能力を発揮するが、自らの発想力や行動力というのは年々低下しているように感じられる。これは本校の入試改革によるものというよりも社会現象のようにも感じられる。もちろん、生徒会は生徒の手によるものだから基本は生徒であっても、やはり担当の教師がついているわけだから十分なサポートは必要となる。しかし、自主・自律・自由の発想をできるような助言を与えながらも、自らの力で生徒会を考えられる、よりよい環境づくりや取り組みのできる生徒を育てていかなければならないだろう。

中等教育学校に向けては、やはり、中高一貫の生徒会組織が検討課題となる。クラブに関しても現在は生徒会組織と同様に中学と高校とに分かれている。一部の運動部、あるいはほとんどの学芸部は中高合同で行われているが、運動系の大半のクラブにおいては、活動はもちろんのこと、クラブ予算、顧問に関しても中高別になっている。ただ、今年度教育会議レベルでは来年度よりすべてのクラブで中高合同になることが決定しており、後は生徒会レベルでの承認を待つだけとなっている。先述のように生徒会活動においても、ボランティア活動をはじめとし中高合同で行われているものが多い。また、学園祭も高校2年生を中心に実行委員を組織、実行部を含む様々な活動が中高合同で行われている。そういった意味でも生徒会組織において中高を統合したほうがいいという声も多く、早急な検討が必要な段階に入っている。ボランティア活動などを含めた生徒会活動の活性化はもちろんのこと、数年前からも部分的には行われているが実用的な生徒会則の抜本的再編成、執行部の見直しを含めた生徒会組織の再編成、あるいは執行委員などの中心にはどの学年が適当なのかといった問題、また、中高の年齢差から生じる課題にどう対処すべきなのかといったような問題など、課題は山積されている。

## 第3章 クラブ活動

中 司 みずほ

### 第1節 本校のクラブ活動の現状

現在の本校で活動するクラブの数は、運動部（中学6・高校6・中高合同3）文化部（軽音を除いてすべて中高合同6）あわせて21にのぼる。（表1参照）

本校のクラブはクラブ活動委員会（委員長は生徒会副会長）によって統括されており、練習場所や部室の割り当て等日々の活動に必要な全ての事柄について話し合いで決定がなされている。

また、年度当初には生徒会と各クラブとの予算折衝を経て活動費が割り当てられる。活動費は生徒大会で審議され承認された後執行が可能となる。年度途中には監査が行われ、年度末の決算報告が生徒大会において行われる。

このようにクラブに関する主たる運営は生徒会を中心とした生徒自身が執り行っている。この点も本校のクラブ活動の特色であろう。

表1 99年度クラブ活動一覧表

運 動 部				文 化 部		
	クラブ名	人数	顧 問	クラブ名	人数	顧 問
中 学	バスケット男子	15	武田 荒木夕	器楽	39	荒木1 河合
	バスケット女子	13	吉田夕 荒木夕	演劇	17	荒木夕
	バドミントン	21	笠井 原田	クッキング	8	原田
	バレー	12	吉田シ 木村	美術	7	宮本
	野球	19	平田 上浦	天文	10	屋鋪
	サッカー	29	大内 有地	高校軽音	30	中道 加藤
高 校	バスケット男子	11	出野上 堀内			
	バスケット女子	14	秋山 堀内			
	バドミントン	20	金沢 小林			
	ワングル	12	矢野 永曾			
	野球	13	林 勝山 河合 屋鋪			
	サッカー	13	谷本 羽田			
中 高	水泳	8	奈良 越野			
	剣道	28	中司 宮本			
	テニス	55	松田 山上 塩川 中道 加藤			

クラブの成立・廃止についても生徒の自主的な意志にゆだねられており、他の学校にみられるような教師側の事情によって左右されることはほとんどない。

ただし、既存のクラブが次年度も存続するためには規定に基づいての手続きを経なければならない。規定については現状にあわせて細かい改定はなされてきたが、ここ10年の間に大きな変更はない。

しかし、来年度の中等教育学校への移行にむけた新たなクラブのあり方が問われており、現行の規定と異なる新たな規定について現在（99年12月現在）生徒会で審議がなされている。

以下に現行の規定を記す。

クラブの存続・新設規定

<クラブの存続>

1. クラブを存続させるためには、「クラブ存続届」を定められた期間に提出しなければならない。
2. クラブの成立のためには以下の条件が必要である。
  - ・個人競技の運動部と全ての学芸部は5名以上、団体競技の運動部は1チームの人数の部員がいる。
  - ・顧問をひきうける教官が1名以上いる。（届けに捺印してもらうこと）

<クラブの新設>

1. クラブを新設するためには、「クラブ新設届」を「設立趣意書」と併せて定められた期間に提出しなければならない。
2. クラブ新設のためには以下の条件が必要である。
  - ・存続の条件と同じ必要部員数を満たしている。
  - ・顧問をひきうける教官が1名以上いる。（届けに捺印してもらうこと）
  - ・同好会としての活動実績が1年以上ある。

3. 「新設届」受理後、クラブ活動委員会、代議員会、教官会議、生徒大会での審議、承認を経てクラブの新設が認められる。

上記の規定に基づいて10年間に新設されたクラブが天文部、クッキング部、剣道部、軽音部の4つ、廃部となったクラブが中学男子バレー部、高校男子バレー部、中学男子バドミントン部、高校男子バドミントン部、中学卓球部、高校卓球部、華道部、合唱部の8つである。

同好会は現在はないが、10年の間に天文同好会、クッキング同好会、剣道同好会、軽音同好会が活動した。同好会に関しては、生徒会予算の配分をうけない、公式戦への参加を認めないなどの制約があるが、顧問は配置され校内での活動は既存のクラブが優先する形ではあるが認められている。

同好会についての規定は正式なものがなく、慣例に基づいて行われている。中等教育学校に移行する際の新しいクラブ活動規定では、同好会についても正式に明文化し条件整備を行う予定である。

## 第2節 クラブ活動を取りまく諸問題

10年間にクラブ活動における問題が数々論議された。しかしながら、そのどれもが未だ解決に至っていない。ここでは、主たる問題点についてまとめる。

### 1 顧問の負担について

クラブ顧問の負担についての問題は年々深刻になってきている。本校でも教師の高齢化に伴い日々の指導や休日の試合引率などに、体力的な不安を抱える場合も少なくない。また、日々の教科指導や生徒指導、附属の使命でもある教育実習や研究活動に加え、新カリキュラム導入、入学検査改革、総合学習の開始、校舎改修工事など次々と起こる新しい事柄への対処など仕事の量も年々加速をつけて増加している。このような状況の中でのクラブ指導は大変な負担となり、なんとか負担を軽減できないか議論が行われてきた。

特にクラブ成立の条件として、生徒が顧問の捺印を必要とする制度が出来て以来、捺印した教師が主顧問としての役割を担うような状況が生まれ負担感が高まっている。捺印の制度も合理的に機能すれば、顧問としての責任がとれなければ捺印を拒否すればいいので教師の事情によってクラブが廃部となりクラブ数が削減され、全体としての負担が軽減される見通しであった。しかし、実際は生徒や保護者の強い要求があり拒否できない形でクラブは存続を続けている。

### 2 指導者の不足について

1で述べた事と関連するが、日々のクラブの練習になかなか足が運べない現状では指導は十分とはいえない。また教師の転出、退職などによって技術指導ができる教師がいなくなる場合もある。本来生徒の自主的な活動であるから指導者の有無に関係なく活動は行われるべきであるが、生徒や保護者からは指導を要求する声が高いし、健康安全面を考えると指導者はやはり必要であろう。

問題解決の一助として、「コーチ制度」が導入された。教育後援会からコーチ料として年間予算が割かれ、各部の顧問の申請によって年間・半年・短期の任期でコーチが採用されるようになった。週1回の指導をお願いする 경우가多いが、中にはコーチの方の熱意で週3・4回の指導を行う場合もあり、月15,000円程度の謝礼（学生の方は1回の指導につき2,800円、最大月5回分まで支払う／社会人の方は1回の指導につき3,000円、最大月5回分まで支払う／99年度）では十分とはいえない。また生徒の活動時間に合わせて来校していただくのは社会人では難しく、コーチ探しも顧問の裁量にま

かされているが容易なことではない。

### 3 部員数の減少について

11年前に全員クラブ所属制度が廃止され、クラブ活動は有志による活動となった。10年間経過してみても生徒そして学校の変化に合わせて、クラブ活動も大きな変化を遂げようとしている。

中学生の参加率は比較的高いのだが（毎年平均して90%以上がどこかの部に所属している）高校生の参加率が年々減少してきている。

原因の一つとして、新カリキュラム導入・入検改革以降の生徒に見受けられる大学受験に対する取り組み方の変化がある。4年の早い段階から履修科目の登録に関連して、大学受験にむけての準備を始める生徒が少なくない。クラブと勉強の両立を断念して、高校では無所属となる場合が増えてきている。

もう一つの原因として、クラブ活動以外の生徒の活動が多様化してきたことがある。生徒会、学園祭、修学旅行に関する取り組み（4年・5年）、総合学習（3年・4年）、グローバルクラスルーム（4年・5年）などの活動を、7限目がある時間割の中で、しかも1学年120人の少人数でやり遂げていくためには放課後のかなりの時間が必要となる。従ってクラブ以外の課外活動に専念する生徒が増えてきているのである。

さらに、社会的な風潮として、高校のクラブ活動の衰退は明らかである。

### 4 社会体育で活動する生徒の受け入れ

本校のクラブ活動ではないが、個人的に社会体育で活動している生徒が中体連・高体連の公式戦に参加するケースが出てきた。具体的には柔道と新体操の個人選手であるが、公式戦当日のみ顧問が付きそ義務が生じている。クラブ以外の活動を引率することに対して疑問を投げかける声もあるが、

このようなケースも含めて、社会体育との兼ね合いはこれから前向きに取り組んでいかなければならない問題であろう。

## 第3節 今後の課題

中等教育学校に移行するにあたって、クラブ活動の抜本的な見直しが必要だという議論もあった。抜本的な見直しとは、すなわち社会と学校クラブの融合である。第2節で述べたクラブ活動を取り巻く問題点も社会体育・文化活動にその解決の糸口を見いだしていくという考え方である。

しかし、学校のクラブ活動が社会に活動の拠点を移すためには、様々な問題をクリアしなければならない。文部省もその必要性を唱えてはいるが、具体的な方向性までは見通せていない。せいぜい社会体育指導員の養成がここ数年で活発になってきた程度である。しかしこれもごく僅かな活動に過ぎない。

現在中学生・高校生が自己の興味・関心にあわせて、仲間と共に活動をする場所としては、学校以外ではごく限られた場所しかない。場所はあっても高い費用がかかる場合が多い。また、その成果を発表する機会も、学校という組織に属さなければ参加できないことが多い。とりわけ運動部は、高体連・中体連が主催する大会が主となっているのでその傾向は顕著である。

そのような現状で先に述べた抜本的な見直しをはかるのは時期尚早というものである。しかしながら、クラブ活動が従来の学校という枠組みを越えて、社会全体を巻き込んで実施されていくことになるのは近い将来の事であろう。大きな変革を迫られることが予想されるが、常に活動の主体である生

徒を中心に据えた視点で変わっていくことが大切である。変革の流れにのまれることなく、正しい方向を見据えて進んでいくことが課題であろう。

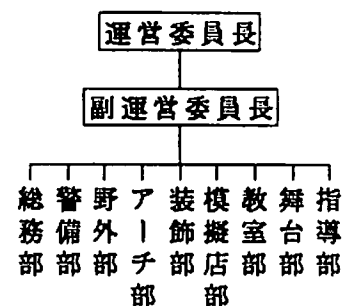
## 第4章 学園祭

屋 鋪 増 弘

### 第1節 学園祭の概要

学園祭は、本校の自由自治の校風のシンボルであり、生徒の自主活動の中核をなすものとして本校が設立されてから現在まで毎年実施されてきた。学園祭は9月20日前後の2日間に実施されるが、1学期の後半から学園祭当日まで、HRの時間や放課後の時間の多くは学園祭のために費やされる。学園祭の運営は生徒に任されており、教師は顧問として生徒の活動を単にサポートするだけである。

学園祭は、右図のように9つの実行部によって運営される。ただし、第55回学園祭（1999年度）は、警備部が総務部に吸収され、教室部、舞台部、指導部の3つの部が統合されて発表団体部になったので6つの実行部で運営された。これらの実行部は1年から6年までの数十名の有志生徒によって構成されており、それらの実行部には数名の教師が顧問としてそれぞれついている。運営委員長（5年1名）と副運営委員長（5年1名、4年2名）、および各実行部の部長は、前年度の2月に選挙によって選ばれ、学園祭運営委員会の委員となる。学園祭運営委員会は頻繁に開催されて、学園祭を執行するにあたって生じてきた様々な問題について話し合う。学園祭運営委員会には生徒部の教師が1名、顧問としてつき、学園祭実行に関する重要な案件はこの顧問の教師を通じて教官会議に提案される。運営委員長と副運営委員長および各実行部の主な仕事内容を次に示す。



学園祭の運営組織

#### <運営委員長>

- ・学園祭全体を統轄する。

#### <総務部>

- ・当日の受付や案内
- ・プログラムの作製
- ・各発表団体の使用物品の共同購入
- ・招待券の発行

#### <野外部>

- ・野外ステージの設置とステージ上での催し物の企画と運営
- ・中夜祭（盆踊り）の運営
- ・後夜祭（フォークダンスとファイヤー）の運営

#### <アーチ部>

- ・学園祭期間中、校門に設置するアーチの製作

#### <副運営委員長>

- ・運営委員長の補佐
- ・予算の分配と会計
- ・学園祭新聞の発行

#### <警備部>

- ・学園祭当日の校内の見回り
- ・校内の案内や美化



アーチは、高さが数mから10m近くにもなる製作物で、張りぼてのキャラクターやオブジェのようなものである。木材や竹、ベニヤ板、新聞紙などで作る。

#### <装飾部>

- ・校舎の壁面を飾る大パネルの製作
- ・後夜祭のときのステンドグラス（窓ガラスに色セロハンを貼り付けた物）の製作

#### <模擬店部>

- ・食券の作製と販売
- ・各模擬店のメニュー調整と衛生管理
- ・模擬店の調理機材や食材などの共同購入
- ・各模擬店の会計の監査と収益の管理

#### <教室部>

- ・教室展示の部屋の割り当て
- ・教室展示の備品の管理と貸し出し
- ・教室の机や椅子、教壇などの物品移動の指示とそれらの管理

#### <舞台部>

- ・各発表団体に対して、舞台発表（演劇）のために、台本、メイク、照明、音響等の指導を行う。
- ・大道具の製作の指導やその出し入れの指示
- ・舞台と舞台発表の会場となる新体育館の管理
- ・舞台会場の当日の受付

#### <指導部>

- ・1年の教室発表、2年の舞台発表の指導

1年生や2年生は学園祭に不慣れなため、各クラスに2、3名の担当の上級生がつき、役割分担のしかたや予算計画の立て方、物品の購入の仕方等、学園祭に関する様々なことを指導する。

本校の学園祭の発表は、舞台発表（演劇や器楽演奏）と教室発表（展示やお化け屋敷などの見せ物、VTRや映画の上映）と模擬店発表の3つに分けられる。それらの発表は学年単位のものがほとんどで、その他に演劇部や器楽部、美術部などのクラブの発表もある。学年単位の発表は、学年毎にだいたい次のように決められている。

- ・1年……クラス単位の教室発表（おもに展示）
- ・2年……クラス単位の舞台発表（演劇）
- ・3年……教室発表と舞台発表

発表団体はクラス別につくることがあるし、クラスの枠をはずしてつくることがある。

発表団体の数は3または4で、生徒はどれか1つの団体に属して発表を行う。

- ・4年……舞台発表と教室発表（教室発表に調理を行わない模擬店発表が入ることがある）

発表団体はクラスの枠をはずしてつくることが多い。発表団体の数は4つぐらいで、生徒はどれか1つの団体に属して発表を行う。

- ・5年……模擬店発表、舞台発表、教室発表（VTRや展示）

発表団体はクラスの枠をはずしてつく。発表団体の数は、模擬店発表が4、舞台発表が1、教室発表が1ぐらいである。生徒はどれか1つの団体に属して発表を行う。

- ・6年……5年と同じ。

学園祭運営委員は4月早々から活動を始め、1学期の中頃には発表団体や発表内容がだいたい決まっ

てくる。そして、1学期の後半から本格的な準備が始まり、夏休み中も学校に出てきて準備をする生徒が多い。学園祭の前日は、54回（1998年度）までは午前中だけ授業を行っていたが、55回（1999年度）は全日授業を行わずに全員学園祭準備をすることになった。学園祭の第1日目は午前9時から始まり、午後4時に終わる。そして、午後4時半頃から6時まで中夜祭が行われる。2日目は午前9時に始まり、午後3時半頃終わる。そして、全員後かたづけをして、5時頃から7時まで後夜祭が行われる。学園祭の翌日は休日になるが、教室部や野外部の生徒は学校に出てきて後かたづけを行う。

本校の学園祭は招待券制をとっているので、生徒の家族や友人など外来の入場者も多い。外来の入場者はほとんどが本校生徒と保護者の関係者であるが、招待券を学校近辺の自治会にも配布しているので、外来入場者の中には学校近辺の住民の方もおられる。第2日目は日曜や休日になるようにしているので、特に入場者が多く、学校の中は遊園地のように賑やかになる。

## 第2節 本校の教育と学園祭

学園祭は、本校の教育目標を達成するために生徒に課せられる最も具体的かつ明確な課題といえる。生徒は1年から6年まで毎年、学園祭に取り組むが、その立場は学年によりそれぞれ異なっている。生徒は、それぞれの学年に応じた学園祭の課題に取り組むことにより、本校が掲げた教育目標の1つ1つに立ち向かい成長していく。

低学年（1・2年）では、1年は教室発表、2年は舞台発表にクラス全体で取り組ませることにより、学園祭での発表の基礎・基本を習得させ、集団生活の民主的・道徳的ルールを身につけさせる。低学年の生徒達は、学園祭が何なのか、なぜ学園祭をしなければならないのか分かっていない。それらのことを、低学年の生徒は実際に教室発表や舞台発表に取り組みながら、指導部の上級生の指導を受けて学んでいく。

中学年（3・4年）では、1、2年の教室発表、舞台発表の経験を生かして、今度は、より自由に、より自主的に教室発表、舞台発表を行う。中学年の生徒の多くは、いろいろな実行部に所属し、ここで学園祭を運営する方法を学習しながら、実際の運営にも参加する。このことを通して、中学年の生徒は社会道徳、社会への適応性を養っていく。

高学年（5・6年）では、生徒は自分の興味や個性に応じて、模擬店や舞台、教室の発表の有志団体を自由に選んで所属し、それぞれの生徒に適した方法で自分の能力を十分に発揮する。特に5年では、ほとんどの生徒がいろいろな実行部に所属し、その中心となって学園祭を運営する。

このとき、生徒は学園祭に参加して楽しむ立場から、学園祭で他の人々を楽しませる逆の立場に立ち、学園祭という楽しい催しが実は多くの生徒の目立たない仕事によって成り立っていることを学ぶ。これらの経験は、生徒を人間性豊かな自立した人格をもつ人間に育てていく。

カリキュラムの指針に、「全ての学年・教科において、従来の学習方法を一歩進めて、生徒の主体的な活動を重視し、あらゆる表現活動の育成をめざす」とあるが、学園祭は、それらのことを教科外の活動として実践する場である。学園祭は、すべてが生徒の主体的な活動に任されている。教師は助言し手助けをするだけである。1年のクラスで教室展示の内容を考えると、すべてがクラスの生徒の話し合いで決められる。学園祭に必要な物品は生徒が全て業者と交渉し購入する。このように徹底して生徒が主体的に活動できる場は他にない。次に、学園祭は何をするにしてもすべてが表現の場となる。それぞれの場面で生徒は知恵を搾って、自分にあった方法で自分自身を表現する。その表現の場は、舞台やベニヤ板のパネル、ビデオのスクリーン、学園祭新聞など、数えきれないほどある。このようにして、生徒はいろいろな表現の方法を学園祭を通して身につけていく。

### 第3節 最近数年間に生じた学園祭の問題点とその取り組み

本校の学園祭は長い伝統の歴史があるので、その発表内容や準備の方法について最善のものが定型化されて存在する。したがって、生徒はその学園祭について定型化されたものを先輩から受け継ぐことができれば、何とか学園祭を実施することができる。これまで生徒はこのようにして学園祭を実施してきたが、これからもそのやり方は基本的には変わらないだろう。しかしながら、生徒を取り巻く様々な社会的・教育的状況の変化から、学園祭を実施するにあたって問題点がいくつか生じてきた。

一番大きな問題は、学園祭を運営する実行部の問題である。実行部は、強制されて入ってきた生徒ではなしに、その仕事をするのを希望した有志の生徒達で構成されている。したがって、人気のある実行部には多くの生徒が集まるし、人気のない実行部には少ししか集まらない。人気があるのは野外部やアーチ部など、その仕事が面白そうでその成果がすぐに現れる実行部である。一方、教室部や舞台部は人気がない。これらの実行部の仕事は地味で、しっかり仕事をしてしても他の生徒達にあまり意識されないし、逆に、仕事に落ち度があれば責任をすぐに問われてしまう。このように、人気がなく人手不足に陥る実行部は仕事の内容を改善することで活性化しようとしている。例えば、装飾部はかつては人気はなかったが、大パネルのような派手で大きな装飾物をつくることによって部員の数を増やしている。しかしながら、人気不足だけではなしに、実行部に入っている生徒の総数が最近減少している。実行部に入っていない生徒に聞くと、放課後、塾に行かなければならないとか、学園祭を楽しむのはよいが学園祭の仕事はしたくないと言う。実行部の人手不足を解消するために、実行部に強制的に全生徒を参加させた年があったが、部員の数が増えても実際に仕事をする生徒の数はあまり変わらず、これはあまり効果がなかった。1999年度の学園祭では、人気のない教室部、舞台部、指導部を統合し、発表団体部としたため、教室部や舞台部の仕事に部員を互いに融通することになり、人手不足がやや解消できた。

実行部のもう1つの問題は、その仕事の内容や方法が先輩から後輩にうまく伝達されていないということである。一応、前年度の部員から仕事の引継はするが、細かい仕事の内容については実際にその仕事をやって覚えるしかない。ところが、3、4年で実行部に入る生徒がここ数年少なくなっているため、5年で実行部の仕事を指導するべき立場の者がこれまで一度もその実行部の仕事をしたことがないというようなことがよく起こる。その対策として、実行部の仕事のマニュアルを作るとか、副部长は必ず4年生にするとか、いろいろなされているが根本的な解決には至っていない。

次の問題は、学園祭の発表内容の問題である。本校の学園祭には完成された型があるので、なかなかその型を打ち破るような新しい企画が出にくい状況にある。毎年、その年の特色を出そうと新しい企画が出されるが、どれも小さな変革で、全体的にマンネリ化の状況にある。それに加え、野外ステージの催しや模擬店のゲームなどお祭りの内容的なものは年々派手になっているが、学問的かつ教育的な内容のものは少なくなっているのも問題である。教室発表の内容が貧弱になっていることも毎年指摘されており、その対策として、運営委員会が模範的な教室発表を行ったり、4年に教室発表を取り入れたりした。最近では、グローバルクラスルームの展示や5年の物理選択者の展示があったり、クラスの教室展示にもよいものが出てきているが、さらにより教室発表が望まれる。その他、これは、発表内容の問題というより、実行部の仕事についてもいえることであるが、当日までに作ろうとしたものができなかつたり、計画を変更して規模を縮小してしまったりすることがよくある。これは、学園祭の準備の計画に問題があることになるが、根本的には生徒の努力の問題である。つまり、放課後や夏休み中に学園祭のためになすべき努力を怠っているのである。それで、最近では夏休み後半に学園祭準備強化日を設けたりしているが、学園祭のために努力しようとする生徒の意識はあまり向上して

いない。

学園祭が終わったときに発生する大量のゴミも大きな問題である。以前は、学園祭で発生したゴミは後夜祭のファイヤーで燃やし、残ったものは、翌日、校庭や焼却炉で全て燃やしていた。しかし、「環境学」を学習するようになり、校内でも古紙の回収などが行われるようになってからは、ダンボール紙や木材、竹材などは回収して再利用することになった。ところが、回収を始めた1年目は、回収の計画がしっかり立てられていなかったため、後始末に時間がかかったり、回収するものとゴミの分別がうまくいかなかったりして、かなり混乱した。その後、環境問題に配慮して模擬店で使う容器をエコプレートに代えたり、ゴミの量を減らすために、これまでダンボールや新聞紙で作っていた展示用パネルを再利用可能なベニヤ板製のパネルに代えたりした。このパネルは、教室部の生徒が夏休み中にベニヤ板と木材で製作した。今では、ゴミは、ダンボール・角材・ベニヤ板・発泡スチロール・竹・ペットボトル・空き缶・エコプレートと8種類に分けて分別回収し、再利用できるものは倉庫に保管して次年度に使うようにしている。学園祭の後始末も、ゴミの分別の基準を明確にして人員の手配をうまくやるようになったので、以前ほど時間がかからなくなった。また、後夜祭のファイヤーで燃やすのもアーチの本体だけとし、ゴミの処理はもちろん清掃業者に委託している。しかしながら、依然としてゴミは大量に出るので、製作の段階から、できるだけゴミにならないような工夫が必要である。

模擬店も2つの問題を抱えている。その1つは衛生管理の問題である。1996年度の学園祭では、O-157の流行を受けて調理を伴う模擬店を中止した。翌年度から調理を伴う模擬店を復活させたが、校庭のテントの中で調理するものは止め、全て調理教室で顧問教師の管理のもとに調理させるようにした。また、調理する者は全て検便を受けさせて、食中毒が絶対起こらないよう細心の注意を払っている。もう1つの問題は、学園祭で提供できるうどんやカレーなどの昼食の食数の問題である。調理室で調理できる食数には限度があるため、食数に不足が生じてくるのである。特に2日目は、入場者の数が多くなるため、カレーなど昼食になるものがすぐに売り切れてしまう。調理しなくてもよい弁当やおにぎりを販売して、昼食を補っているが入場者の評判は良くない。

最後に、新教育課程の時間割に関わっての問題であるが、学年によって7限目に授業のある日があるため、その日の放課後は実行部の生徒が集まって仕事をしようとしてもかなりやりにくいことになる。5年生は7限目まで授業ということがあり、下級生は5年生が来ないので仕事の仕方が分からず、5年生が来るまで遊んで待つか、しかたなしに家に帰ってしまうというようなことになってしまう。このようなことが、学園祭への参加をしにくくしている。

#### 第4節 今後の課題

本校が中等教育学校になっても、学園祭は伝統を引き継いでこれからも実施されていくと思われるが、そのためには解決されなければならない課題がいくつか残されている。一番大きな課題は、1年から6年までの全学年の生徒を学園祭の運営に参加させることである。現状では、学園祭は5年生が運営し、その他の学年の生徒はそれを少し手伝うというような感じになっている。本校の学園祭の良い伝統として、上級生である高校生が下級生である中学生を指導しながら一緒に実行部の仕事をすることがある。このような光景は今もよく見かけるのであるが、最近では4年生、3年生の実行部に参加する生徒の数が少なくなっており、この良い伝統が薄れつつある。生徒会活動やクラブ活動は今後、中・高が一体化されると思うが、学園祭はすでに昔から一体化されている。したがって、学園祭はそれらの中・高一体化の見本となり得るため、全学年の生徒による学園祭りという伝統をさら

に強化する必要があると考える。

もう1つの課題は、生徒が授業で学習したことを発表する場として学園祭を利用することである。現在の学園祭にも、1、2年生による植物・昆虫標本の展示とか、5年物理選択者による展示などがあるが、更に生徒が主体的に学習の成果を発表するような展示が望まれる。「環境学」や「国際学」などの総合学習は他の教科の授業の学習に比べて生徒が主体的に取り組む場面が多いので、このような学習から発表させていくべきであろう。そのためには、その様な発表が自由にでき、それが学校全体で評価されるような学園祭の体制を作ることが必要であると考えます。

学園祭を通して環境についていかに学ばせるかということも課題である。学園祭という創造的かつ生産的な活動により、校内環境が汚され、大量のゴミが出る。これは人間の社会活動により環境汚染の問題が生じ、大量の産業廃棄物が排出されることと同じである。校内環境に与える影響が少なく、リサイクルやゴミの減量を考えた学園祭作りは、生きた環境学の実践の場となる。これまでの学園祭でも、校舎を汚さないようにビニールシートを使ったり、資材の回収やゴミの減量に務めてきたが、さらに生徒に根本的に考えさせ、徹底させる必要がある。

学園祭をいかに地域社会や世界に開かれたものにするかということも課題として残されている。これまで地域の人たちに招待券を配ったり、交流している壘学校の生徒を招待してきたが、このようなことを更に発展させていく必要があると考える。本校はグローバルクラスルームや修学旅行で海外の学校と交流しているが、学園祭に何らかの形でこれらの学校が参加できたらよいと思う。1999年度の学園祭が終わった後、一部の有志生徒の間で学園祭のホームページを作ろうとする動きがあるが、このようなことを手始めにインターネットを活用するとか、いろいろ模索する必要がある。

生徒の自由で自立した人格とあらゆる表現能力を育成する場として学園祭が本校の教育に占める位置は今後も変わらないが、本校が中等教育学校に生まれ変わるためには学園祭の大幅な改革は避けて通れない。今後、新たな中等教育学校の学園祭を、本校の設立当初に立ち戻り生徒と共に創造していかなければならない。

## 第5章 宿泊行事

### 第1節 総務委員会での検討

本校では従来から多くの学校行事があり、その整理の必要性がいわれていた。特に、宿泊行事については、何度かの行事見直し案が会議提案されて検討がなされた。

1991年には、以下の宿泊行事が学校行事として確認された。

- 1年：一泊行事（5月）
- 2年：登山・キャンプ（7月）またはスキー
- 3年：水泳訓練（7月下旬）
- 5年：修学旅行（4泊5日、8万円程度）

ただし、2年の行事内容については学年に任せることとなった。

1993年度には、「3年の水泳訓練は今年度限りで取りやめる」ことが会議決定された。その経緯については後に述べる。

1994年度には、宿泊行事は「1、3、5年の3つの学年で行う」ことが会議決定された。1年および5年の行事については現行のままで実施することになった。3年の行事については、水泳訓練がな

くなったことから、総務委員会でいろいろな案が検討され、それをもとに、教官会議で意見交換がなされた。海を中心とするプラン、山・高原を中心とするプラン、冬のスキーを中心とするプランについて検討し、1994年度の段階では山・高原を中心とするプランに絞られた。

以後、3年の行事については、いくつかの公営施設の利用や野外活動センターなどの利用について下見を行った上でいろいろな試みを実施しているが、いまだ一つの場所に固定するに至っていない。

94年度には石鎚登山、95年度にはスキー行事、96年度には夏の行事を実施したので、その概要について述べる。なお、96年度はスキー行事も実施し、97年度以後は3学期にスキー行事を行うことが継続されている。

(文責 中道貞子)

## 第2節 1年の宿泊行事

1年の宿泊行事は、本校生活を始めるにあたってのオリエンテーションとしての位置を占め、長く続いてきた行事である。1994年までは5月1日頃に実施していたが、準備期間が非常に短かったことから、1995年からは5月下旬に実施することになった。例年、同じような内容で行事が組まれているが、以下に1999年度の同行事の概要を述べる。

\*期 日 1999年5月24日(月)～25日(火)

\*行き先 国立曽爾少年自然の家(宇陀郡曽爾村 TEL0745-96-2121)

\*参加者 1年生 116名(男子56名 女子60名)

\*引率者 副校長を含め7名

\*集 合 24日 8:30 学校

\*解 散 25日 15:45 学校

\*目 的

- (1) 仲間を作ろう：様々な活動を通して友好を深め、お互いをよく知り多くの友達を作ろう。
- (2) 仲間を考えよう：共同生活が安全で円滑に営まれるようにルールを守り、体験を通して、集団の一員としての自覚を深めよう。
- (3) 自主・自立を考えよう：集団生活を通して、自治の精神を養い、自分の役割と責任を果たし、規律ある行動様式を身につけよう。
- (4) 自然とふれあうことで、環境を考えよう：自然の中に身を置き多くの自然にふれ、自然のすばらしさや大切さを考えよう。

一泊行事を通し、それまで「お客さん」という雰囲気の中で教室にいた生徒達が、わずか1泊だけではあるが、寝食を共にすることによってうち解けた雰囲気となり、それぞれの本性を現す生徒も多くなってくる。1年生の担任は、年度始めの諸手続や新しく入学した生徒達への対応に加えて、この行事のための準備で忙殺されるが、生徒理解を深めるためにも有意義な行事である。

(文責 中道貞子)

## 第3節 3年の宿泊行事

### 1 水泳訓練

出野上 良子

#### 1-1 はじめに

1959年度より営々と続いてきた本校の伝統的行事であった水泳訓練は時代の変化や生徒の変容などにより1994年度に廃止された。約35年もの間、本校の多くの教師が一丸となって、また運動部の卒業生の協力もあって（大部分は水泳部OB）一度の事故もなく実施できたことは、大きな喜びと安堵を今も感じている。この行事がめざしたものを概括することによって、今後のスポーツ的な学校行事を考える上で一つの示唆にでもなればと思う。

#### 1-2 水泳訓練のはじまりとねらい

水泳訓練がはじまった1959年当時の本校は有数の進学校であったという。知育だけではなく、生徒の全面的な人間的成長を考えなければということで、中学2年生を対象にして水泳訓練が導入されたと聞く。学校行事はほかにも中学1年でキャンプ、中学3年では修学旅行が実施されていたが、気力と耐性が必要な行事は水泳訓練だけであった。

人工的なプールではなく、大きな自然の「生きた水」＝海で自分の体を操作する能力を高めたり、集団生活を体験することにより自然と社会性や協調性が育成されることがねらいであった。自然の中で集団生活を通して心身を鍛える「訓練」であった。初期の頃は田辺や小豆島で実施されていたが、海が遠浅でないこと、汚染の進み具合など諸般の事情から1969年に京都府網野町に場所が変えられた。

海の現場では体育科の教師がイニシアティブをとり、10名以上の水泳部や他の運動部のOBが伴泳したり、飛び込み要員として活躍した。他の教師達はボートの漕ぎ手や全般的な生徒指導にあたった。全校あげてのビッグイベントであった。

1973年度より中高6年一貫教育が導入されたので、中学3年の修学旅行は廃止され、水泳訓練は中学3年で実施されることになる。これを契機に学校のプールでの事前指導や模擬遠泳（隊列を組んでの泳ぎ込み）をこれまで以上に徹底することにより、現地では遠泳指導が専らになった。体育科の夏期の水泳指導も遠泳に適した平泳ぎに集中することになる。中学3年の夏に海で2kmの遠泳をやりとげることが大きな目標であったから、大部分の生徒は意欲的に放課後の補習や事前指導に参加した。当時は社会スポーツのスイミングクラブも今日ほど隆盛ではなかったもので、泳げない生徒もかなりいたが、猛練習のおかげで出発前にはほぼ全員の生徒が海での2kmの遠泳に必要な泳力をつけるまでになっていた。

現地では約25名の引率教職員と10名余りのOBのもと、約10艘のボートや起動船に見守られ約120名の3年生徒が男女別で遠泳に取り組んだ。遠泳終了後の浜には、友達とともに2kmの距離をつらい練習に耐えて泳ぎきった生徒達の達成感や喜びが溢れていたし、教職員にもよい行事をやれた充実感があった。

#### 1-3 水泳訓練継続の問題点

このように水泳訓練は、伝統を重んじ教育的意義や価値を認める多くの教職員やOBによって支えられ存続した。しかし、海のさらなる汚染、生徒の実体の変化、引率教職員の高齢化や固定化などの様々な面が問題となり、継続実施について再考の声があがり始めた。生徒も水泳訓練に対して以前は

どの意欲や情熱を示さなくなっていたし、引率者の負担はかなりのものとなっていた。近年、学校はますます多忙になり、一部教職員の中から「教育的意義はわかるが、水泳訓練はしんどいなあ」「これから何年続けて行かなあかんのか」「若い教師の熱意がもっと必要なのに」などの訴えが出てきた。また、伴泳者や飛び込み要員としての運動部OBの確保も年々困難になっていた。母校愛からのボランティア的なOBの参加は期待しづらいつれど時世となっていた。また、伝統的行事には必ずマンネリ化の危険性が伴うことは否定できない。引率者がほぼ固定化されれば、その傾向はより強まる。

こんな問題を抱えながら、なぜ今、海での訓練が必要なのか、中学3年間のプール指導でほぼ全員の生徒が泳げるようになるのに海にわざわざ出向くこともないのではないのか、今まで無事故でやれたが、事故が起こればそれこそとりかえしがつかないのに、なぜ継続しなければならないのかという想いが徐々に強くなっていったのである。

#### 1-4 水泳訓練廃止

生徒が様変わりし、学校あげての水泳訓練に対する体制づくりが弱くなっているような「構造的疲労状態」の中で、学校行事のもつ教育的意義のみを強調することは賢明なことではないと私たちは判断した。継続か廃止かで揺れ動き、悩んだ上での決定であった。「やめる」大きな勇気こそが必要であったと認識している。

このように、約35年間も続いた伝統的行事は、1993年度をもってその使命を終え、幕をおろすことになったのである。

## 2 石鎚山登山

原 田 美知子・平 田 健 治・森 田 昌 利

1994年、3年では次のような日程で宿泊行事を行った。

10月5日（水）～7日（金）

1日目 学校一大歩危・小歩危ー今治湯の浦ハイツ（1泊目）

2日目 石鎚山登山ー今治湯の浦ハイツ（2泊目）

3日目 瀬戸大橋フィッシャーマンズウォーフー学校（帰）

例年、3年の1学期終了後に行ってきた水泳訓練の取りやめが3月の総括会議で決議された。しかし、それは3年における宿泊行事の中止を意味するものではなかった。会議の討議を通じて確認されたのは、むしろ、高校受験がない6年一貫教育を行う本校では、3年間の総仕上げとして、この時期に行う宿泊行事は大きな意義を持っているということであった。

そこで、1994年度に限っては、3年生の担任団と生徒が中心になり宿泊行事を企画することになった。水泳訓練の中止決定が急速なされたことによる時間的な制約や全くの白紙状態からのスタートなど、懸念される要因はあったが、むしろ、担任団では、この機会を利用することによって、生徒が自ら築きあげていく行事、生徒が主体的に参加できるような行事にしようと考えた。

まず、行き先も中身も全て生徒に考えさせることにした。その際、担任団からは泊数、予算ととともに、次のような条件を提示し、それらをすべて満たすような行事を作ろうと呼びかけた。

\*観光ではない行事

\*身体的活動を伴う行事

\*自然に親しむ行事

\*みんなで作り上げることのできる行事



まず、各班で一つずつ案を出し合い、クラスでそれを2つに絞ったあと、学年全体で討論、採決を行った。結果的に上のような行き先に決定された。海もあり、山もあり、バラエティに富んだ自然を一度に味わえることが、生徒の支持を集めたようだ。

クラス討論の際も学年討論の際も生徒が司会、運営を行った。当初の意図どおり、行き先決定の段階から生徒が自主的に行事を作り上げることができたと自負している。

なんといっても、この行事の目玉は、石鎚登山である。石鎚山は標高1982m、西日本では一、二位を争う高峰であり、また修験道の霊場としても知られている。日程決定後の目標は、全員が山頂到達することであった。まず、全担任が夏休みなどを利用して石鎚山に登り、危険な箇所、迂回路、休ませる場所やタイミングなどを綿密に打ち合わせた。生徒にも全員登頂を呼びかけた。自信のない者を隊列の先頭にして、順番を抜かさずに登ること、みんなが励まし合って登ることなどが生徒の中で話し合われた。

当日は、天候にも恵まれ、我々の心配とは裏腹に一人の落伍者もだすことなく生徒達は全員石鎚山の山頂に辿りつくことができたのである。

山頂に辿りつくには、エレベーターも車もない。自分の足で一步步歩いていかななくては辿りつけない。決して楽な登山ではなかった。一人だったら途中で引き返す者もたくさんいたに違いない。しかし、みんなで励まし合いながら歩くことで、全員が山頂に辿りつけたのである。まさにその達成感他何事にも代え難いものであったと考える。石鎚山の初秋の自然を体験するとともに、霊場としての厳粛な雰囲気をも感じることとなり、我々の期待以上の行事となったのである。

### 3 スキー行事

中 司 みずほ

#### 3-1 実施までの経緯

1993年度入学生の学年は、水泳訓練がなくなったことに伴う行事の移行措置ということで、学年独自に行事を計画してもよいことになり、当時の担任団で2、3年の行事をどのように実施していくか検討を進めた。水泳訓練のように多くの教員の参加を得られる見通しはなく、学年団での引率を基本としなければならない。水泳訓練で生徒達が得た達成感などのさまざまな教育的な効果が、多少なりとも受け継がれるような行事でなければならない。色々な条件をあげて検討していった結果、3年で信州方面での3泊4日のスキー行事を実施する、という基本方針がまとまった。

#### 3-2 スキーを選んだ理由

何故スキー行事を中心に据えたかという、一つにはスポーツを中心にした宿泊行事の中でスキーが一番条件整備がされていたということがある。学年団での引率が基本なので、旅行代理店のサポートが得られ、現地ではスキー指導員の講習にまかせられるということは大きな魅力であった。水泳訓練の取りやめの理由の中にも、安全面の問題があげられていたが、専門家のサポート体制が整っているスキーはその点でも条件をクリアしていた。しかし、可能なかぎり教師も講習に関わることを基本として、現地指導員との連絡を綿密にし初心者を中心とした講習のフォローには教師も積極的に参加していった。

また、雪を目にすることはめったにない生徒達にとって、雪山での経験は貴重なものになるということもあった。もちろんスキー場であるので、自然の雪山を経験するというにはならないが、奈良とは異なる自然環境は大切な体験となるであろうと考えた。特に信州まで足を延ばしたことによ

て、豊富な積雪のもと思いっきり活動できたのは本当によかったことである。

スキーというスポーツの持つ特性も非常に教育的効果に沿ったものであった。それぞれのレベルに応じて短期間で進歩を感じとることができるし（特に初心者では顕著）、転んでは自分で起きあがることの繰り返しも情緒面での大きな効果があった。

また講習班ごとにお互いを支え合い、励まし合う姿は本当にはほえましいものである。その点で講習班が普段の友人関係と異なる友人とのつながりをもたらす機会となった。スキーという共通項でくられているのでお互いの溶け込む速度が通常より速い。スキー行事は宿での生活班と講習班という2つの班を通して、新たな友情を育むきっかけになったと思う。

### 3-3 評価と反省

評価については3-2で述べた部分と重なるので割愛するが、筆者が担当した1995年度実施の乗鞍高原でのスキー行事は成功だったと思っている。以降の学年でも3年でのスキー行事が継続して実施されていることを考えると、スキー行事は水泳訓練に代わる行事として一定の評価を得たと考えている。

ただし、1995～98年度までの過去4年間のスキー行事の中でいくつかの問題点が生じたことも事実である。一つは気象の問題である。1995年度は講習3日間のうち2日間は吹雪きのなかで行われた。山頂では視界が非常に悪く多少の危険も感じる状態であった。1996年度は復路が夜間のバス移動であったが、寒波のため高速道路が通行止めになり、丸1日半にわたってバスの中に閉じこめられるという最悪の事態になってしまった。以後は夜行バスは使わず多少日程的には窮屈であっても昼間の移動を心がけている。また、1997年度は12月に予定していた行事が積雪不足のため3月に延期になった。

また、以前2年で行われていたスキー行事は近畿圏のスキー場を使用していたが、積雪不足で問題もあったため、泊数を1日増やし信州まで足をのばすことにした。そのため以前よりも費用がかかることが問題点として指摘された。可能な限り費用を抑える努力をしているが、旅行代理店を利用すると限界もあり、独自に計画して公共の施設を利用するなどの手段を考える必要がある。

最後に実施時期の問題である。旅行代金が比較的安く抑えられる、雪質が良いなどの理由で1月末～2月に実施することが多いが、この時期には2つの問題がある。1つは本校の入学検査の時期と前後することになり、生徒の授業時間の確保が大変であるということ。2つめはインフルエンザの流行と重なり生徒の健康面での不安があるということ。この問題の解決を図るために12月の冬休みの実施を予定していた1997年度であるが、結局雪不足で延期という最悪の結果になってしまった。残される時期は3月上旬であるが、学年末の多忙な時期と重なるため日程調整が非常に難しく、1998年度は結局従来通りの1月末実施ということで落ち着いた。

残された課題は多いが、次の学年へと引き継いでいくことで、よりよいスキー行事の実施が可能になると思う。

## 4 夏の行事

林 良 樹

1996年7月29日から31日まで、2泊3日の夏期行事を国立若狭湾少年自然の家で行った。参加者は3年生120名と引率教官9名（校長を含む）である。この場所は、前は海に面し、後に山をひかえ、海と山の行事を一度に行うのに適したところである。

この行事の目的を、生徒には次のように説明した。

1. 集団行動や宿泊をすることで、仲間への思いやりや自分の立場を自覚し、相互の理解を深め友情を培う。
2. 仲間との諸活動を通して、協力性や本校の基本である自主・自立心を高める。
3. 自然とのふれあいを通して、自然のすばらしさや大切さを考える気持ちを育てる。

1学期のはじめに行事の実行委員12名を選び、さまざまな計画と準備に着手した。班分けは、生活班と活動班に分け、宿泊する部屋ごとに分けた生活班は、クラスに無関係に男女7班ずつとし、活動班は、クラス毎に男女混合で、5班ずつとした。班分けの決め方について、生徒は抽選ではなく好きなものどうしを主張し、結局、生活班については生徒の意見を取り入れ、活動班については抽選とした。準備の段階でこの議論にずいぶん時間をとり、学年集会まで開いたが、この間たえず当初の行事の目的を思い出させた。

1日目と2日目に、活動班ごとの活動をそれぞれ3時間ずつもったが、その内容は、水泳、いかだ組み、カヌー・グラスボート・大たらい、ボート、アスレチックである。この中で、アスレチックは陸の活動で、その他はすべて海の活動である。それぞれの指導は基本的に施設が担当してくれるが、引率の教師もそれぞれの活動に参加した。どの班がいつ何をするかについては、準備の段階で決めておいた。

全体の活動としては、1日目夕食後のナイトハイキング、2日目午前の野外炊飯、2日目夕食後のキャンプファイアー、3日目午前のカッターである。ナイトハイキングは夕方涼しくなった頃に、山を全員で散策するものである。野外炊飯のメニューはカレーと焼きそばの2種類だけである。カッターは12名乗りで、全員で船をこぎ、指導者がひとりつく。2時間ほどかけて、あたりを一回りしてくる。

食事は、2日目の野外炊飯を除いて、施設の食堂でとった。

活動は予定通り行われたが、宿舎には冷房もなく、暑い夜のため生徒は寝つきにくかった。また、当日は他の中学校の参加もあり、この学校との協調や施設のルールもあって、自由に振舞うことはできなかった。

諸活動の費用は国立の施設である自然の家がもつので、費用はほとんど食費だけで、きわめて経済的である。夏は夜暑いことが欠点であるが、いろいろな活動に適した場所なので、多くの学校から応募があり、その決定は抽選による。この年にこの行事を行えたのは、たまたま抽選で当たったからであり、学校で毎年行えるものではない。

## 第4節 修学旅行

本校の修学旅行については、行き先や内容については当該学年の生徒の結成する旅行委員会が中心になって、生徒達自身が決めている。その際、教師側から与える条件は「4泊5日」という日数と費用の限度額だけである。前年度の7月頃に原案ができると、教官会議に提案がある。内容が従来通りのものであるとすぐに了承されるが、はじめての航空機の利用や費用が従来より高くなる、あるいは、海外への修学旅行などの原案が出たときには、教官会議でいろいろな意見や質問が出る。それに答えるために、生徒達の話し合いも繰り返し必要となり、ときには保護者宛のアンケートがなされたり、該当学年の担任団による何度かにわたる会議提案となることもある。

181ページの表は、1989年からの修学旅行の行き先とその概要についてまとめたものである。1990年度の沖縄は初めての航空機利用に加え、費用も高くなった修学旅行、1991年度の北海道は費用がさらに高くなり、時期も従来と変わる修学旅行、1995年度のシンガポールは初めての海外修学旅行である。次に、それぞれの旅行の概要を述べたい。

《1989年度から1999年度までの修学旅行 行き先と費用》

年度	行き先	宿泊先	移動	特徴	費用			
					宿泊費	交通費	合計	個人負担
1989	北九州	フェリー（1泊） 旅館（3泊）	フェリー，JR 九州内はバス	1日グループ活動	27,961	21,424	61,844	自由行動費
1990	沖縄	旅館（4泊）	飛行機，バス タクシー	グループ行動あり	42,839	24,102	74,831	自由行動費 約7,000円
1991	北海道	旅館（3泊） 農家（2泊）	飛行機，バス	ファームステイ JTB原因－1泊多	総計 9万円			
1992	東北地方	旅館（4泊）	JR，バス	1日グループ行動	39,256	26,265	75,508	自由行動費
1993	沖縄	旅館（4泊）	飛行機，バス タクシー	2日グループ行動	42,849	27,270	79,670	タクシー代 約1万円
1994	北海道	2班旅館（4泊） 3泊＋夜行	飛行機，バス タクシー	3班に分かれる グループ行動あり	道南 93,700円 道央 91,000円 道東 96,600(寝台利用者 +8000)円			自由行動費
1995	シカゴール マレーシア	ホテル（3泊） 機内泊（1泊）	飛行機、バス	A C J Cとの交流	12,000	55,000	90,000	パスポート代
1996	北海道	旅館（4泊）	飛行機、バス	動物ふれあい体験 アウトドア体験	総計 10万円			なし
1997	シカゴール マレーシア	ホテル（3泊） 機内泊（1泊）	飛行機、バス	A C J Cとの交流	13,500	62,000	95,000	パスポート代
1998	北海道	旅館（4泊）	飛行機、JR バス	農業体験、自然体 験（1日） 半日グループ行動	28,500	54,338	83,213	自由行動費
1999	シカゴール	ホテル（3泊） 機内泊（1泊）	飛行機、バス	A C J Cとの交流	12,000	68,000	10万円	パスポート代

## 1 沖縄修学旅行

勝山元照

沖縄修学旅行は1990年に初めて実施された。89年までの修学旅行は、北は東北地方、南は九州までの範囲に限定されていた。旅行経費は基本部分6万円以内で、飛行機は使わないというのが決まりであった。行き先を自分たちで決めたり自由行動を多くとり入れるなど、生徒自身による手作りの旅行づくりがなされていたものの、マンネリ化の進行などもあって、修学旅行のさまざまな問題点が指摘されるようになった。

- (1) 生徒の多くが昼間どこへ行っても元気がなく、夜の宿泊だけが歓びのようになっている。宿泊するだけなら奈良の旅館で泊まればよい。
- (2) 日本各地で均一化が進んだせい、東北から九州までどこに行っても地域差が少なく、生徒もあまり感激しない。
- (3) 家族旅行が多くなり自由で楽しい旅行の経験者も多い。学校が生徒すべてを引率してわざわざ「観光」させなくともいいのではないか。
- (4) 「テーマ」学習などを入れて、内容面でも生徒がつくるような旅行にできないか。

学校行事に関する教員アンケートでは、修学旅行は廃止すべきだとの意見も出された。こうしたなか、担任から今までのスタイルにこだわらない修学旅行を考えようと呼びかけた。生徒から出された企画のなかには、従来より費用が高つくものもあったが、信州リゾート案・北海道案・沖縄案等が検討された。話し合いの結果、「費用を引き上げるにふさわしい内容が必要だろう」ということで、「平和学習」を織り込んだ沖縄修学旅行案に決定し、教官会議に提案された。

沖縄は、自然・文化・軍事などさまざまな面で、いわゆる日本「本土」とは違う独自の個性を持つ「地域」であり、特に沖縄戦・米軍施政の戦後史・基地の存在など、「平和」を理解する上で特別な条件を持つ地域である。こうした事情を学ぶことによって、「昼間も元気な」修学旅行を実現できないかと考えたのであった。教官会議では慎重に審議され、宿泊料金を下げた2度目の修正提案（基本部分7万4000円）で認められた。

旅行の実施にあたっては、事前学習に力が入られた。国語（沖縄の文学）、社会（沖縄戦と戦後の歩み）、理科（沖縄の生物）などの特別講義が本校教員によって行われ、学習をふまえた旅行用冊子や平和学習冊子『命どう宝（ぬちどうたから）』が生徒の手で作られた。現地では「平和ガイドの会」の協力を得て、嘉数高地・糸数壕等の戦跡・平和祈念資料館・ひめゆり平和祈念資料館の訪問、沖縄戦体験の講演などがとりいれられた。もちろん自由行動も多くとりいれて、楽しい旅行になるように工夫した。10月なのに「紺碧の海」で泳いだり、伊江島ではタクシーに7人乗りさせてもらったり、案内のタクシー運転手に沖縄戦や戦後の米軍基地の話を教えてもらうなど、生徒がおおいに楽しんだ上で、かつ「総合的」に多くを学んだ修学旅行であった。

## 2 北海道修学旅行

吉田信也

今までの経緯でも述べたように、本校の修学旅行先は生徒自身がほとんどを決定するが、1年上の学年の行き先は敬遠され、同じ場所に続けて行かない傾向がある。1990年度に初めて飛行機を利用する沖縄修学旅行が実施され、行動範囲が一気に広がったときも同様に、生徒たちの次のターゲットは北の果て北海道であった。

## 2-1 ファームステイの北海道

1991年度の修学旅行は、予想通り北海道が候補に挙がった。その際、担任は、「北海道というところでも観光旅行というイメージがある。単なる観光旅行ではなく、何か目玉がなければ教官会議では認められない。」ということだけを指導した。そのもとで生徒がいろいろ検討した結果、1991年度は「ファームステイ」を柱にしようということになった。

その当時は、日高町が村おこしの一環として、生徒たちが農家に分宿し、農作業を体験しながら2日間を農家の一員として生活するというプログラムを実施していた。これが、ファームステイである。

本校の生徒たちは、数人ずつ約30軒の農家に受け入れてもらった。バスで順番に生徒たちを農家に送って行き、最後の一班は、辺りに家が1軒もない養魚場でお世話になった。その生徒たちは、おいて行かないでくれ、と目で訴えて不安そうにしていたが、翌日、様子を見に行くと、魚にえさをやり、釣り上げた魚を自分たちで嬉々として調理して、昼食の用意をしていた。他にも、周りを高い木に囲まれた広いとうもろこし畑で働く班、京都の料亭に出荷するという野菜を1本1本手で摘んでいる班など、様々な農作業を体験した。

ファームステイが終わって、生徒たちを迎えに農家を1軒ずつ回ったとき、別れの挨拶がなかなかすまず、涙ぐんでいる生徒がたくさんいた。バスに乗ってきた生徒たちは、「バケツ一杯の肉をどんどん勧めてくれて、おいしくて死にそうだった」とか、「ピーマンって甘かったのね」などと農家での様子を話してくれた。全く見ず知らずの生徒たちを受け入れて農作業を体験させた上、歓待してくれた農家の方々には感謝の気持ちでいっぱいであった。生徒たちは貴重な体験をし、北海道を大好きになって奈良へ帰ってきた。1年後の進学の際に、北海道の大学へ行きたいという生徒が例年にもまして多かったのは、必然だったのである。

## 2-2 大自然に触れる北海道

1994年度の北海道修学旅行は、道東、道央、道南の3コースに分かれて、最後に札幌で合流するというプランであった。道央コースのメインは、大雪山登山と旭川自由行動であった。1つの班は大雪山の黒岳から旭岳まで縦走し、もう1つの班は旭川を自由に散策した。

登山班は、雲一つない絶好の天候のもとで途中までは順調だったのだが、層雲峡の宿に昼食用のご飯を忘れてきたことに気がつき、山に強いワングル部員が取りに戻るというハプニングがあった。空は真っ青に晴れ渡り、至る所に雪渓があり、素晴らしい眺めに散らばって休憩していると、周辺を荒らしていると勘違いした山岳警備隊員がとんでくるというハプニングもあった。

そのような中、順調に黒岳の頂上を踏み、旭岳へ向かう途中の大雪渓の上で強烈な太陽光線と照り返しを受けながら昼食をすませて、旭岳へ向けて出発した。群青色の空のもと、豊かな木々の緑の間に残る真っ白な雪渓を見ながら進んでいった。強烈に吹き抜ける風で冷えた体を太陽で暖めながら、雄大な大雪山の縦走の最後を飾る旭岳への雪渓の登りも無事に終えたのだった。

予想外のことが次々と起こった道央班だったが、大雪山登山や富良野でのキャンプファイヤーの星空など、奈良では体験できない大自然を満喫した修学旅行であった。

## 2-3 北海道修学旅行のこれから

残念ながら、現在ではファームステイを行ってくれる農家はない。また、大雪山登山などの自然体験を喜んでやろうという生徒も減少している。これらの目玉のない北海道修学旅行は、どのような意義があるのだろうか？

修学旅行を総合的な学習としてもとらえている本校としては、単なる観光旅行的な修学旅行については否定的である。しかし、生徒が北海道へ行きたいと考えたときは、どのように指導すればいいのだろうか？このように考えると、北海道修学旅行について再検討する必要があるだろう。

### 3 シンガポール修学旅行

吉田 信也

1995年度の修学旅行は、初めての海外修学旅行であった。その際の基本的な考え方と生徒の活動について述べ、今後の修学旅行について考察する。

#### 3-1 生徒が創る修学旅行

すでに述べたように、本校の修学旅行は、生徒の修学旅行委員会が主体となって創りあげる。1995年度のシンガポール修学旅行を例に、具体的に修学旅行委員会の活動の様子を述べる。

4月20日 担任より修学旅行の概要説明。

4月25日 修学旅行委員会（委員は合計50名）希望の行き先について案を立てる。

4月27日 主な候補地の提案、質疑応答。

シンガポール、フランス、沖縄、北海道（春、夏）、スキー、中国、グアム

5月9日 修学旅行委員会 旅行会社より説明を受け、案を具体的にしていく。

5月18日 行き先別にPRを行い、討論。

5月20日 生徒による、第1回保護者アンケート。

- ・海外は大人になって自費で行けばよい。
- ・単なる観光ではなく、目的を持って体験や学習ができるところがよい。
- ・海外なら、絶対安全が条件。
- ・生徒自身がしっかり目的意識を持って計画したのなら、どこでもよい。

6月8日 行き先別にPRを行い、討論の結果、候補地を3つに絞る。

シンガポール63人 北海道夏28人 中国21人

6月29日 行き先について、活発な討論が行われる。

7月4日 生徒による、第2回保護者アンケート。「なぜそこへ行かせたいか」

7月12日 学年PTAで、これまでの経過説明を行う。

7月14日 行き先の最終決定。大教室で討論、採決を行う。

1回目 シンガポール 46人 中国 34人 北海道 38人

2位と3位で2回目の投票を行う。

2回目 中国 57人 北海道 62人

3回目 シンガポール 59人 北海道 60人

僅差なので、もう一度各班の代表者によってPRを行い、再度投票を実施する。

4回目 シンガポール 67人 北海道 53人

これで、生徒の段階ではシンガポールへの修学旅行が決定した。このように手間暇をかけて、生徒自らが修学旅行を計画していく。教師はあくまでもサポート役で、教師でしかできない部分で協力する。この時間をかけた決定までの経験が、教育にとって重要なのである。この後、担任の提案で教官会議に諮り、慎重な議論の結果、シンガポール修学旅行が決定した。

### 3-2 事前学習

初めてのシンガポール修学旅行が決定したのだが、担任も含めて生徒にはシンガポールについての断片的な知識しかない。そこで、まずシンガポールについての事前学習を行った。

4年の2学期に修学旅行委員がテーマを出し合い、決定されたテーマに基づいて生徒全員が29の班に分かれた。そして、4年の3学期からそれぞれのテーマについて調査を始め、5年の5月に事前学習冊子にまとめた。そこにおける事前学習のテーマ例は、以下のようである。

- \*シンガポールの未来を予想する
- \*シンガポールの住宅事情
- \*教育制度について
- \*多民族国家ならではの国家事情
- \*シンガポールと第二次世界大戦（戦火の中のシンガポール）
- \*日本がアジアにしてきたことに対して、アジアの人がどう思っているか

各班で調べただけでは、自分たちのテーマについてしか詳しくわからないので、冊子をもとにホームルームを6回使って発表会を行った。各班が、調べたことをもとに、新たな資料などもつけ加えながら発表・学習を行った。自分たちで調べ、まとめ、発表するということは、生徒にとっては非常によい学習になる。本校が修学旅行を総合的な学習としてとらえている理由の1つである。

### 3-3 充実した学校交流

シンガポール修学旅行の柱の1つは学校交流で、相手校はAnglo Chinese Junior College（略称ACJC）である。本校は中身のある学校交流を行いたいと考え、ACJCに協力を求めて学校で1日、さらに、ブラザー&シスターという市内での交流をもう1日行い、合計2日間の交流を実現した。

このための準備やACJCの協力は多大なものであった。形式的な交流でお茶を濁すだけではお互いを理解することはできない。アジアの同じ高校生とじっくり交流することで、アジアやアジアの中の日本について考える素地を作ってほしい、と考えた結果、このような交流となった。

生徒たちが創り上げた、具体的なACJCでの交流プログラムは、以下の通りであった。

- \*Performance of ACJC (chorus)
- \*Performance of NWUS（合唱「もみじ」、盆踊り）
- \*Sports（ネットボール、サッカー）
- \*Games（シンガポールの伝統的な遊び、ハンカチ落とし、○×クイズ）

### 3-4 親密な交流 ブラザー&シスター

生徒同士が本当に交流を深めて理解し合うためには、少人数でうちとけあうのがよいと考えて、ブラザー&シスターを行った。これは、本校の1つの班（4人）にACJCの生徒が1人つき添い、1日中、班単位でシンガポール市内を自由行動するという試みだ。いろいろな所を見学し、遊び、食べ、おしゃべりする中で、未来を担う高校生同士が親密なつながりを持ち、前日の学校交流の成果をさらに深めるねらいをもっていた。このねらいが達成されたことは、次の生徒の文からもうかがえる。

[事後学習の冊子から抜粋]

Brother&Sisterは最高だったと思う。ナマのシンガポールが感じられたし、何よりも私達と同じ年齢のシンガポリアンと親しくなれたからだ。今シンガポールでの事を思うと真っ先に頭に浮かぶのは、6人で歩いたシンガポールの町並みである。民族色の濃いチャイナタウンでの昼食では、最初



は私たちが「案内してもらってるからおごる」と言っていたが（しかしそれもうまく伝わっていたかどうかは疑問である……）結局ACJCの子が“My tip!” といっておごってくれた。予想外の出来事にあわてていたら、ちょうどそのとき前日の交流で同じグループだった班の子が通ったので、そのACJCの子に値段を聞いた。すると彼は“OK,OK” という感じで店の人に聞いてくれて、おごってくれた子に分からないようにこっそり教えてくれた。私達は小声で“Thank you” を言った。このとき初めてコミュニケーションがうまくとれた気がする。そしてそのあとのご飯もおいしかったが、特にその場で果物をすすってくれるジュースは格別だった。バードパークでは疲れたようでちょっと心配したけど、「実はここに来るのは初めてだ」と言って喜んでくれた。MRTの中では、バスの切符でかわいいハートを折ってくれた。（私達は折り鶴で対抗した）最後は、わざわざAllson Hotelまで送ってくれた。別れるとき、“See you next” じゃないよなあ、何て言ったらいいのかなあ、と思っていたところに“See you tonight” とあっさりと言われてしまった。実際に英語を使って、英語の微妙なニュアンスの難しさも実感した。住んでいる国は違うけど、同じ16歳、17歳なんだなあと感じたとてもすばらしい一日だった。ACJCの人はとても親切で、ドキドキしていた私達を暖かく迎え入れてくれた。せっかくの2日間の休みを、私達の修学旅行のためにさいてくれたみんなに感謝！

### 3-5 平和学習・環境学習

シンガポール修学旅行のもう1つの柱は、平和学習であった。シンガポールも第二次世界大戦で日本軍の虐殺等の被害を被っている。このことについては事前学習も行ったが、現地で実際に資料館を見学したり講話を聴くことで、より深く平和について学習してほしいと考えたのだった。

#### 〔事後学習の冊子から抜粋〕

事前学習で、「日本がアジアの国々（シンガポールも含めて）に対してしてきたこと」を調べたが、その時は、日本がアジアの国に対して行った侵略・虐殺行為について、文献調査をして、「日本は加害者でした。」といったような結論で終わっていた。そして、「日本兵の心は、きっと麻痺していたんだな。」と、勝手な解釈をしていた。しかし、今回の修学旅行で、傷付いていたのは侵略された国々の人だけでなかったのだということを知った。確かに、「日本」という国そのものは加害者であることに間違いはないけれども、「日本人」としては、一概に加害者であると言えないと思った。そういう意味で、私は、事前学習の時点では、ただ歴史的事実を「知っている」というだけで、きちんと理解できていなかったのだと思った。それは特に、顔夕子さんの話の根底にあった、「戦争はすべての人を傷付ける」という考え方に触れた時に思った。今でもきっと、戦争中に虐殺に加わってしまったことで、罪の意識にさいなまれている元日本兵の人もいることだろう。アジアの国々に対する戦後補償というのは、現地の心身を傷付けられた人への謝罪であるのは勿論、そういった過去のことで苦しみを抱く日本人の心を、少しでも軽くする意味でも（実際には、そんなことぐらいで心が軽くなりはいないかも知れないけれど）、国としてやらなければいけないことだと思った。つまり、この平和学習で得たものは、歴史的事実の知識だけでなく、戦争が人々にもたらす苦しみを、少しでも理解できたことだと思う。考えてみれば、戦争においてすべての人が苦しむというのは当たり前のことなのだが、今までは、史実ばかりが先行していて、どうしても、「加害者」「被害者」といった、偏った見方しかできなかった。それを今回、覆すことができたのは、大きな進歩だと思う。……

また、シンガポールは環境政策についても熱心である。本校も、4年生（現在は3年生）で環境学を学習していることもあり、ごみ処理工場、環境省を訪問し、環境についての学習を深めた。

#### 4. 修学旅行の評価と今後

従来の一般的な修学旅行は、どうしても観光旅行的な色彩が濃かった。それだけではだめだということで、体験学習を組み入れた修学旅行が現れてきた。本校では、北海道のファームステイであり、他校ではスキー修学旅行や勤労体験学習等である。

本校には、もう一つの流れがある。「奈良学」「環境学」（現在は、「環境学」「世界学」）という生徒たちのフィールドワークを主体とした総合教科との関連である。総合教科を継承発展させるという意味で、5年での修学旅行をその一貫と考える方向も現れてきた。沖縄修学旅行がそうである。これらの修学旅行では、現地へ行く前の事前学習をしっかりと行ってきた。

そして、海外修学旅行である。本校の教育目標は、

- ① 自由で独立した人格と社会的責任の自覚を養う学校
- ② 多様な能力に対応し、それらを伸ばせる学校
- ③ 社会、世界に開かれた学校

である。この教育目標と照らし合わせても、海外修学旅行は最適だと思われる。なぜなら、

- ① 外国から日本を見て考えることは、自由で独立した人格の形成に役立つ。
- ② 外国語でコミュニケーションできる能力を伸ばすことができる。
- ③ 留学生を受け入れるだけでなく、自らが外国へ出て交流することで、世界に開かれた学校となる。

からである。このようなシンガポール修学旅行を毎年続ければよいという意見の教官もいるのだが、生徒たちが毎年自分たちで行き先を決定するという本校独自のシステムによって、それは実現していない。生徒の自主性をより大切にしようという意見の教官もいて、意見は統一できていない。

以上のように、本校の修学旅行は、単なる観光旅行ではなく、毎年の修学旅行ごとに大きな柱を立て、家族や友人との旅行では得られない経験ができることを目指し、生徒自身が修学旅行を創り上げてきた。この手間のかかるシステムは、修学旅行だけではなく本校の教育に共通するものであり、誇るべきものである。したがって、本校の修学旅行は大きな成果を上げてきたと評価していいだろう。

しかし、現在の豊かな日本では、家族や友人同士で旅行する機会は数多くあり、わざわざ学校で用意する必要はないとも思える。学年全体120人の高校生が一斉に同じ場所に旅行するという形態も、海外ではほとんど考えられない。さらに、北海道などでは、修学旅行としてふさわしい要素を織り込みにくくなっている。このような理由から、現状に満足せず、修学旅行について考え直さなければならない時期にきていると考える。

そこで、中等教育学校としての新しい修学旅行を、これから生徒とともに創り出していかなければならない。例えば、生徒たちがいくつかのテーマ・コースを準備し、その中から自分たちの興味・関心にあったテーマ・コースを選択して、少人数で今まで以上に総合的な体験と学習ができる修学旅行を考えていきたい。それらのテーマ・コースの選択肢の1つには、本校が参加しているプロジェクトのGlobal Classroomも加え、実施する時期も同一時期でなくてもよいとするのである。これが実現すれば、従来の修学旅行とはずいぶん違うのであるが、文字通りの修学旅行になると考えている。

(文責 吉田 信也)

## 第5編 研究活動

### 第1章 指定研究

吉田 信也

#### 1 指定研究の一覧

1989年の第2次学校改革以降、本校が受けた文部省の指定研究は下記のごとくである。

(1) 1989・1990・1991年度 「研究開発学校」

① テーマ

中学校及び高等学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発

② 研究成果

2-2-2制の実施、総合教科「奈良学」・「環境学」の開設、多様な選択履修制の実施

(2) 1992・1993年度 「高等学校教育改革推進研究協力校」

① テーマ

生徒の実態や社会の変化等に対応した特色ある教育課程の編成・実施や教育活動のあり方について

② 研究成果

上記研究開発の成果についての評価

(3) 1992・1993年度 「教育機器（コンピュータ）利用研究指定校」

① テーマ

数学の授業における効果的なパソコン利用の研究

② 研究成果

1993年度公開研究会にて発表、『中学数学10分間PC』（3巻、明治図書）の発刊

(4) 1993・1994年度 「中学校教育課程研究指定校」

① テーマ

フィールドワークを含む主体的活動

② 研究成果

1993年度公開研究会にて発表

(5) 1995・1996年度 「環境のための地域学習観測プログラム（GLOBE）」

(6) 1997・1998年度 「環境データ観測活用事業モデル校（IELNET）」

(7) 1997・1998年度 「姉妹校交流推進研究指定校」

テーマ：ネットワーク型の国際交流による国際理解教育の推進

(8) 1998・1999・2000年度 「光ファイバー網による学校ネットワーク活用方法研究開発事業」

(9) 1999・2000・2001年度 「研究開発学校」

テーマ：中学校及び高等学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発

以上を見ると、1989年度から現在まで、途切れることなく何らかの指定研究を受けて、研究を続け

てきたことがわかる。これは、本校のこの10年間の大きな成果の1つである。

## 2 指定研究の成果

1989年度からの「研究開発学校」指定研究の中で

- ・選択制を取り入れた柔軟な6年一貫カリキュラムの編成
- ・中学段階における英語20人授業
- ・地域学習（3年「奈良学」）・環境教育（4年「環境学」）

等の実践的研究を行った。特に、「奈良学」「環境学」は、次期学習指導要領において「総合的な学習の時間」として我が国に初めて導入される内容を先取りするものであった。1998年6月に出された教育課程審議会による「総合的な学習の時間」の創設の趣旨・学習のねらい・教育課程への位置づけ・内容・方法・評価等は、すでに本校の「奈良学」「環境学」で実現されている。

このことは、本校教育・研究の先見性・実効性を証明するものである。また、本校では、これらの指定研究の成果を、本校における公開研究会をはじめ、様々な研究会での研究発表や論文執筆、また、学校訪問を通じて全国的な規模で発信するなど、国立附属学校としての使命を果たしてきている。

また、「GLOBE」や「EILNET」は、単に環境教育にとどまるものではない。中学生が奈良の気象観測データをインターネットで送信し、地球規模で集積されたデータをインターネットを通じて取り出し、地球環境について観察・考察する生きた情報教育でもある。このように、環境教育と情報教育という総合的な学習をも総合する学習を実践してきた。

「姉妹校交流推進研究指定」では、Global Classroomを中心に国際理解教育を進めてきた。すなわち、スコットランド・南アフリカ・ドイツ・チェコ・スウェーデンの高等学校と本校は、民主主義・差別・地域の産業・教育・雇用問題・環境問題等、世界の若者に共通の課題について、その年の共通テーマを決め、インターネットで相互に情報を交換しつつ、それぞれの国で学習をすすめる。そして、毎年、地域との交流や支援を受けながら、主催校に集まり（1997年度はスコットランド、1998年度はスウェーデン、1999年度は南アフリカ、2000年度は本校で）、学習成果を様々なメディアで発表し、意見を交換するというフォーラムを開催する。このようなGlobal Classroomは、友好的・親善的な国際交流のみにとどまらず、教科学習を通しての国際交流であり、ネットワーク型という全く新しい国際理解教育である。

さらに、「光ファイバー網による学校ネットワーク活用方法研究開発事業」では、Global Classroomにテレビ会議等を導入することで、一段と進歩した次世代の国際理解教育、高度情報化社会に対応した情報教育の可能性を追求している。

以上のように本校が行ってきた文部省指定研究は、附属学校の責務を遂行するものであると同時に、何れも我が国の10年、20年後の教育の先導的試行であり、我が国の教育計画に資するところが大きい。また、これらの成果を中心に、本校の教育実践をまとめて、『鹿の角光る』（日本教育新聞社）を、1995年に出版した。

## 3 中等教育学校における指定研究

本校の研究は、研究のための研究ではなく、実際の日常の授業実践の中で可能な研究をめざしている。そのため、研究の「先鋭性」に欠けるきらいがある。しかし、指定研究解除後も、全ての実践や研究がそのまま継続されていることに特徴がある。これは、中等教育学校に移行後も堅持すべき方向性だと考える。

さらに、1999・2000・2001年度の「研究開発学校」の研究を皮切りに、中等教育学校における教育課程の開発をはじめとする研究を継続して進めようとしている。

## 第2章 公開研究会

武 田 章

### 1 はじめに—公開研究会前史—

本校が現在開催している公開研究会は1987年度より始まった。開催にいたる経緯については次節に譲るが、公開研究会開催以前から「校内研究会」が存在し、随時授業研究等が行なわれていた。また、テーマを設定しての有志教師による研究会や研究冊子の作成なども行なわれていた。その一例として、本校研究紀要第28集（1987）より、1986年度の授業研究を挙げる。なお、この授業研究における授業公開は希望する教師が自主的に行なっていたものである。

第1回（6／9～14 合評会6／18）

中道貞子（1年理科）、吉沢栄敏（5年美術）、加藤勇（2年英語）、谷本文男（6年国語—漢文）

第2回（1／23～29 合評会1／30）

平塚智（1年数学）、林良樹（3年理科第1分野・5年物理）、熊野佐和子（1年国語）

### 2 公開研究会の成立

80年代後半より、国立大学附属学校の存在意義が世間から問われてきた。また同時に、当時本校が抱えていたさまざまな諸問題解決のために学校改革の必要が迫られていた。その改革論議のなかで、本校の存在意義を明確に主張しながら、これまで比較的その意識が希薄だった「本校の研究成果の外部への発信」を積極的に推進しつつ「附属学校不要論」への本校なりの1つの回答を提示することを目的として公開研究会の開催が決定された。

また、公開研究会は、教育研究校としての本校の使命を充実発展させるとともに、教師個々人のみならず学校全体の力量向上のための研修の場として機能することも期待された。

前述したように、校内研究会での発表は「希望する教科・教師が自主的に」行なっており、それを他教科教師も含めて全体の研修にしていこうという伝統があった。それは「上からの押しつけの研究会」では本当の意味での研究会になっていかないからである。公開研究会もその伝統を引き継ぎ、「参加したい教師・教科が参加する」という原則でのスタートとなり、初年度の87年度は社会科と数学科が授業公開をすることとなった。

なお、開催にあたっては、奈良県教育委員会と奈良市教育委員会、時には文部省の後援も得ながら進めていくこととなった。

### 3 公開研究会の変遷

1987年度から1999年度までの公開研究会の内容は次の一覧表に示すとおりである。

#### 【1987～1999年度までの公開研究会内容一覧】

1987年 11/19～20

##### <公開授業>

- 数学科 吉田信也 2年「一次関数」  
野嵯陸美（奈良教育大学大学院）2年「一次関数」  
松本博史 2年「一次関数」  
研究協議助言者 船越俊介（神戸大学教育学部教授）  
重松敬一（奈良教育大学教育学部助教授）  
杉峰英憲（奈良女子大学文学部助教授）
- 社会科 勝山元照 2年歴史的分野「江戸時代の村」  
5年日本史「近世村落の構造」  
研究協議助言者 鈴木 良（立命館大学産業社会学部教授）

1988年 10/7

##### <公開授業>

- 社会科 武田 章 2年歴史的分野「室町時代の村」  
勝山元照 6年日本史「良妻賢母主義の成立」  
研究協議助言者 鈴木 良（立命館大学産業社会学部教授）  
河野通明（大阪大学講師）
- 数学科 戸田忠志（二階堂高校）4年「三角比の導入」  
平塚 智 4年「三角比の導入」  
研究協議助言者 平林一栄（奈良教育大学教授）  
船越俊介（神戸大学発達科学部助教授）
- 理 科 中道貞子 1年「ミミズの観察」  
矢野幸洋 4年「性と遺伝に関する実験」  
研究協議助言者 鈴木孝仁（奈良女子大学理学部教授）  
森井 実（県立畝傍高校校長）
- <講演> 森 一夫（大阪教育大学教授）「授業創造をめざしての研究のあり方」

1989年 11/24

##### <公開授業>

- 国語科 野澤省三 1年「矛盾－鋭い矛と堅い楯－」  
谷本文男 5年漢文「矛盾－法家の攻撃－儒家と墨家に－」  
研究協議助言者 松尾良樹（奈良女子大学文学部助教授）
- 数学科 桜木 武（元市立伊丹高校教諭）3年「三平方の定理」  
吉田信也 3年「三平方の定理」  
研究協議助言者 船越俊介（神戸大学教育学部教授）  
重松敬一（奈良教育大学教育学部助教授）

1990年 11/22

<公開授業>

- 社会科 武田 章 2年歴史的分野「中世から近世へー豊臣政権ー」  
寅貝和男 5年地理「ヨーロッパの農業地帯」  
研究協議助言者 安井俊夫（愛知大学教養部）
- 数学科 大西慶一（大阪教育大学附属高校平野校舎）4年「循環小数から極限へ」  
松本博史 4年「微分の導入」  
研究協議助言者 船越俊介（神戸大学教育学部教授）  
重松敬一（奈良教育大学教育学部助教授）
- 理科 林 良樹 4年「運動の法則の導入」  
屋鋪増弘 3年「地震のゆれの伝わり方」  
研究協議助言者 長友恒人（奈良教育大学教育学部助教授）  
西沢泰雄（奈良高等学校教諭）
- 家庭科 原田美知子 5年「課題研究発表」  
辻本美奈子 5年「小麦粉を使った実験・実習」  
研究協議助言者 梁瀬度子（奈良女子大学家政学部教授）

1991年 11/22

<公開授業>

- 3年奈良学 フィールドワーク発表会「May I help you?」（英語で奈良を案内しよう）  
授業者 加藤 勇  
取組経過の報告 勝山元照
- 4年環境学 フィールドワーク発表会「地球にやさしい生きかたをさぐろう」  
授業者 出野上良子、中道貞子、藤田周子、吉田裕  
取組経過の報告 中道貞子
- <研究発表>松本博史「本校のカリキュラムと総合教科」  
<講演>坂本義春（高知県幡多郡大方町町長）「ハードからハートへー自然とともに町おこしー」

1992年 11/13

<公開授業>

- 数学科 吉田信也 1年「円の性質」  
山上成美 2年「関数の導入」  
研究協議助言者 杉峰英憲（奈良女子大学文学部助教授）  
木村良夫（神戸商科大学教授）
- 社会科 勝山元照 3年歴史的分野 「吉野熊野総合開発ー高度経済成長の前提ー」  
研究協議助言者 小路田泰直（奈良女子大学文学部助教授）
- <講演>木村良夫（神戸商科大学教授）「数学とパソコン教育」  
小路田泰直（奈良女子大学文学部助教授）「環境と歴史学」

1993年 11/22

<公開授業>

数学科 松本博史 1年「平方すると2になる数」  
吉田信也 2年「2つの三角形（課題学習として）」  
研究協議助言者 船越俊介（神戸大学発達科学部教授）  
重松敬一（奈良教育大学教育学部助教授）

英語科 平田健治、セシリア・ロレンゾ 2年「Directions」  
箆嶋真理子 3年「Let's Have a Debate」  
研究協議助言者 吉田幸子（奈良女子大学文学部教授）

<講演> 飯島康之（愛知教育大学助教授）

「コンピュータを用いた授業のための教材開発と授業の設計」  
大谷泰照（大阪大学教授）  
「異文化理解教育を考える－『外国語』から『数学』まで」

1994年 11/22

<公開授業>

社会科 武田 章 2年歴史的分野 「中世から近世へ」  
勝山元照 5年日本史 「日宋貿易と鎌倉社会」  
数学科 吉田信也 4年 「軌跡一点と直線」  
山上成美 3年 「軌跡－2つの正三角形－」  
研究協議助言者 船越俊介（神戸大学発達科学部教授）  
重松敬一（奈良教育大学教育学部助教授）

<研究発表> 社会科 長谷川淑子「<奈良学>における自主活動」

研究協議助言者 船越 勝（奈良教育大学教育学部助教授）

1995年 11/22

<公開授業>

3年奈良学 フィールドワーク発表会  
授業者 上浦一道、加藤 勇、勝山元照、芳村昭男  
研究協議助言者 山田 昇（奈良女子大学文学部教授）  
伊藤一也（奈良女子大学文学部助教授）

4年環境学 フィールドワーク発表会  
授業者 中道貞子、奈良重幸、藤田周子、吉田 裕  
研究協議助言者 杉峰英憲（奈良女子大学文学部教授）  
清水 晃（奈良女子大学文学部助教授）

<研究発表> 松本博史「総合教科<奈良学><環境学>」

<講演>

山田 昇（奈良女子大学文学部教授）「中等学校における総合学習」

惣脇 宏（文部省初等中等教育局高等学校課高校教育改革推進室長）「高校改革について」



1996年

校舎改修工事のため公開研究会は開催せず、校内での授業研究会を行なった。

英語科 荒木孝子 5年「小説の読み方」(11/5)

平田健治 2年「コミュニケーションな英語授業を目指してー比較級・最上級の導入ー」

(2/3)

理科 屋敷増弘 2年「インターネットのGLOBE Date Serverで世界の環境を調べよう」

(2/20, 21)

1997年 11/21

<主 題> I コンピューター利用教育の推進

ー幾何教育における作図ツール利用の日常化とその系統化の試みー

II 国際理解教育の創造ー英語科・社会科・国際交流部による総合化の試みー

<公開授業>

数学科 幾何教育と作図ツール

吉田信也 2年「作図ツールの日常化とその系統化をめざして」

研究協議助言者 船越俊介(神戸大学発達科学部教授)

重松敬一(奈良教育大学教育学部教授)

英語科 コミュニカティブな授業をめざして

秋山啓子 4年「オーラルコミュニケーションにおける試み」

平田健治 3年「命のピザ」(Everyday English 3)

研究協議助言者 樋口忠彦(近畿大学教授)

社会科 ヨーロッパ世界の転換

笠井智代 5年世界史「中世から近世へ」

研究協議助言者 川北 稔(大阪大学文学部教授)

井ノ口貴史(大阪府立高津高校教諭)

<講演> 川北 稔(大阪大学文学部教授)「イギリスジェントルマンの修学旅行」

<研究発表> 塩川 史「新しい形の国際交流をめざしてーグローバルクラスルーム報告ー」

1998年 11/27

<主 題> 「授業の創造を目指して」

<公開授業>

社会科 勝山元照 5年日本史 「大阪の再生ー都市から見た日本近代史ー」

研究協議助言者 鈴木 良(立命館大学産業社会学部教授)

理科 屋敷増弘 2年「酸性雨ー環境学習ネットワーク(アイルネット)の活用ー」

研究協議助言者 小川 潔(東京学芸大学教授)

<講演> 鈴木 良(立命館大学産業社会学部教授)「近代都市の成立ー京都を例にー」

<研究発表> 理科「理科教育における環境教育」

2000年(1999年度) 1/21

<主 題> 「総合的な学習」の創造をめざして

## ＜公開授業＞

4年世界学「外国人労働者問題」

授業者 笠井智代、木村維男、塩川 史、菱田光子、吉田 隆

研究協議助言者 工藤文三（国立教育研究所）

＜講演＞工藤文三（国立教育研究所）「総合的な学習の基本的性格と実践課題」

＜研究報告＞勝山元照「奈良学の実践と総括」

中道貞子「環境学の実践報告」

基本的には参加希望教科による授業公開であるが、年によっては総合教科の発表会なども随時組み込んできた。

参加者数は年によって異なるが、中学・高校教師はもとより、小学校や大学の教員、教育委員会および教育研究機関関係者や大学生・大学院生、本校生徒の保護者など多種多様な参加者がある。

地域的に見ても、近畿各府県のみならず例年全国各地からの参加者があることから、本校教育の外部への発信という意味においては相当程度の成果を挙げているといっても過言ではないだろう。

## 4 運営方法をめぐる議論

「できるだけ普段着の研究会にしていこう」という共通認識で開始された公開研究会なので、当初は授業公開クラスの生徒のみの登校という形態はとらず、参加教科以外の教師は裏方の仕事（資料の封筒詰めなどの用意、受け付けや参会者のへ湯茶・弁当などの準備、研究会の記録など）を担当しながら、他クラス、他学年の授業もできるだけ欠かない形で研究会が運営された。

しかし授業をしながら運営にあたるということのたいへんさから、次第に公開授業クラスのみでの登校という形態に変化してきた。また、同時に「形式重視の傾向がある」という声も聞かれ始めた。

初心に戻るという意味もあり、98年度は午前中3限授業で特別時間割りを組み、3限目に公開授業を入れ、3限目に授業が入っている教師も自習課題を出せば公開授業を参観できるという形にした。しかし「授業が入っていると研究授業に参加しにくい」という声もあったうえに、参加教科が3教科以上になると運営上無理が生じることもあり、この問題は毎年の状況を見て判断せざるをえない。

## 5 公開研究会の意義と今後の課題

これまでの十数年の公開研究会をふりかえってみると、授業担当教師や教科にとってはたいへん良い研修の場になってきたことは間違いないだろう。教師はえてして「井のなかの蛙」になりがちであるが、そうならないためにも公開研究会はさまざまな立場からの多様な意見を得られる良い機会である。

ただし、参加教科の偏りについての指摘もある。何度も参加している教科・教師があると同時にほとんど参加していない教科があることも事実である。それともなって「参加希望教科制」に対する疑問の声も挙がり、「ローテーション制を取り入れるべきだ」との意見も存在した。

参加教科に関する問題については、98年度末の総括会議で初志を確認した。つまり、「ローテーション制は官制研究会的になっていきかねない。研究はあくまで自発的なものでなくては内実が伴わない。従って従来どおり参加希望教科が参加する形を維持する」と結論が出た。教師および教科の「自主性」を尊重していくということである。同時に「研究部は、できるだけ多くの教科・教師が参加するように呼び掛けていく」ことも確認された。

とはいえ、この十年間に本校の仕事量は年々増大してきており、その多忙化に伴い気軽に公開研究会に参加がしにくい状況があることも事実である。

中等教育学校移行にともなってますます教育研究校としての使命が厳しく問われていくことになるが、その際に公開研究会は本校教育の外部への発信という意味において重要な役割を持ち続けるだろう。本校教師の置かれている環境をしっかりと見つめながら、公開研究会の今後を考えていかねばならない。

## 第3章 大学との共同研究

武 田 章

### 1 はじめに—大学・附属学校園間共同研究会前史—

本校教師と大学教官との間の共同研究については、個人的つながりで行なわれていた部分もあったが、組織的な共同研究としては1983年「授業を考える会」の発足に始まる。

この共同研究組織は、当時の文学部教育学教室と本校教師の間で年2回の会合がもたれ、1993年まで継続した。その間に研究されたテーマ例は以下のとおりである。

#### <第1分野>

「遊びの発達的研究」「主体性を培う環境構成や教材の選択の研究」「人間関係、友人関係の研究」「学習塾と学校教育に関わる研究」「合科・総合教科の理論と実践の研究」

#### <第2分野>

「生活概念と科学概念の関わりの発達に関する研究」「科学概念の学問性と生活性の発達に関する研究」「教科と教科外活動の研究」「各教科における数や量概念の研究」「文学的認識の発達に関する研究」「社会認識の発達に関する研究」「美的認識の発達の研究」

#### <第3分野>

「子供の性格・学力・行動と家庭の価値観の関わりの研究」「親と子、学校と家との関係の研究」「情意領域の評価の研究」「構想力や創造性の発達の研究」「主体性・自立性を追求した思想とその実践の研究」「性の発達に関する総合的研究」

### 2 大学・附属学校園間共同研究会の成立

1994年から「大学・附属学校園間共同研究会」が発足した。

この研究会の目的は次のとおりである。

- (1) 前記「授業を考える会」をはじめとする、多様な形の大学・附属校園間の共同的研究を統合して内実を高める。
- (2) 教育学の実践的役割の見地からの具体化を進める。
- (3) 学校教育の現実的問題点や課題を明らかにしながら、将来の学校教育の学問的・実践的・組織的な構想や展望を開く。

この共同研究会は、文学部教育文化情報学研究室と附属幼・小・中・高の各校園の教員が月に1回の例会をもちながら、現代教育の諸問題について、報告、討議をし、研究紀要にまとめるという作業を行なうことになった。各年度の研究テーマおよび研究紀要所収の論考等は以下のとおりである。

1994年度 教育研究学内特別経費の配分を受ける

テーマ「幼児・児童・生徒の主体性の研究」（プロジェクト報告書創刊号発刊）

1995年度 教育研究学内特別経費の配分を受ける

テーマ「総合的評価方法の研究」（プロジェクト報告書第2号発刊）

1996年度 教育研究学内特別経費の配分を受ける

テーマ「高度専門職業人養成プログラムの開発および推進に関する研究」（プロジェクト報告書第3号作成中）

1997年度 継続研究

テーマ「本学における教員・社会人再教育の研究」

1998年度 特別経費申請中

テーマ「本学における附属校園のあり方」「行動様式の発達段階的・追跡的研究」

### 《大学・附属学校園間共同研究紀要内容一覧》

研究紀要タイトル『子どもの主体性の発現と展開』

【創刊号 1995年5月】

田村 淑 序にかえて—教育とは何だろ—

山田 昇 本学附属学校園の教育研究の伝統

松井 春満 人間性と主体性

山本 邦彦 『女房学校』のアニエスにおける主体性の発現

杉峰 英憲 学校教育における主体性の探求

宇佐美香代 主体性形成の課題—生活教育の主張をめぐる—

奈良女子大学文学部附属幼稚園 幼児の遊びにおける主体性の発現と展開

江刺 正吾 総合学習としての体育と主体性—小学校の低学年児童を中心に—

相部 芳徳 子どもの主体性の発現—附属小学校における「しごと学習」を中心に—

廣岡 正昭 児童の主体性の発現と授業設計—追究する主体を育てる「しごと学習」の授業設計—

稲垣 和秋 授業における主体性の発現

吉沢 榮敏 附属中・高等学校における「奈良学」

中道 貞子 附属中・高等学校における「環境学」

松本 博史 総合教科における生徒の主体性の展開

杉峰 英憲 平成6年度教育研究学内特別経費に係るプロジェクトの概要

【第2号 1997年9月】

杉峰 英憲 はじめに

伊藤 一也 表現のライフサイクル—主体性の発現形態の発達段階論への一つの寄与の試み—

江刺 正吾 中等教育における運動部活動の課題

松本 博史 清水甚吾の算術教育論における主体性の展開

奈良女子大学文学部附属幼稚園 幼児の主体性の発現と展開—子ども会を通して—

濱田東起夫 自己学習力を育てる授業の展開—陸上運動を中心に—

中谷内政之 子どもと共に生み出す総合的な授業展開

—6年理科・「じゃがいもの科学」の実践より—

小幡 肇 関西大震災に遭遇した六ヶ月組の子どもたちの『しごと』学習

谷岡 義高 混沌から構造化—子どもの認識過程に着目した理科学習の創造—

武田 章 中学3年総合教科「奈良学」の取り組み—1995年度を中心に—

【第3号 2000年3月発行予定】

杉峰 英憲 はじめに—教師の資質向上と教育実践研究—

杉峰 英憲 総合学習を实践する力(1)—世界の総合学習—

伊藤 一也 総合学習を实践する力(2)—教育の理念と総合学習—

宇佐美香代 授業を造り出す力—大正期新教育における学習指導案実例集について—

奈良女子大学文学部附属幼稚園 幼児教育者としての専門性を高め、教育実践力と資質向上のために

日和佐 尚 「街角の算数」を楽しむ学習—総合的な学習の展開—

相田萬理子 自らの思いを表現する学習の創造

都留 進 こどもの個性的な表現を育てる

奈良女子大学文学部附属中・高等学校数学科 作図ツールの日常化と系統化をめざして

奈良女子大学文学部附属中・高等学校国際交流部

国際理解教育の推進 第1回グローバルクラスルーム報告

### 3 理学部関係の共同研究

前記大学・附属学校園間共同研究会とは別に「情報科学教育研究会」が1996年に発足した。この研究会の目的は「日本国内における情報科学教育の創造を目指し、そのためのコアカリキュラムを研究すること」にある。その主な内容は次のとおりである。

- (1) 県内高校中学教師を中心に、情報科学教育のための基礎的研究・研修を深める。
- (2) 理学部情報科学科教員を中心とする講義や参加者によるディスカッションを基本とし、必要なときにはコンピューターを利用した演習を行なう。
- (3) ここでの議論をもとに、中等教育における情報科学教育のコアカリキュラムのあり方について議論を深める。

これまで月1回の例会をもち、たとえば次のような研究討議が行なわれてきた。

- ・各学校におけるコンピューター利用教育の実践報告
- ・校内ネットワーク構築例の報告
- ・新指導要領における教科「情報」について

### 4 中等教育学校移行後における大学との共同研究のあり方について

これまでも述べたとおり、すでに大学との共同研究は行なわれてきており、学問と教育現場の協業は大きな意味をもつ。その意味で基本的にはこのような共同研究は推進されていくべきだと考えられる。出来れば、本校教師のみならず他の公私立学校教師の意見も取り入れつつ行なわれることが、より現場の意見を反映しながらの教育研究を推進していくことになるであろう。そのような見地にたてば、上記「情報科学教育研究会」はその方向を示唆しているものと思う。

ただ、本校では教師個々人がそれぞれの教科に関するさまざまな研究会に所属していることも多く、筆者の経験でいえば、大学との共同研究会よりも所属している民間教育研究会の方が内実が伴った議論が出来るという印象があることも否めない。

また中等教育学校に移行することで、本校はこれまで以上に教育研究校としての性格を強めていくことも想定される。その使命をよりよく果たしていく上で、「研究至上主義」に陥ることは本末転倒

であり、つよく自戒されねばならない。

本校教員の本務である本校生徒に対する通常の教育活動を充実させていくことが、すなわち教育研究に直結すべきである。そのような研究形態・組織のあり方を模索していくことこそ重要であると考ええる。

## 第4章 校内の情報化

山 上 成 美

### 第1節 校内の情報化をめぐる10年

校内の情報化は、1988年にコンピュータ導入の予算が付いたことから始まった。校内の情報化を進めるために情報教育部を設置した。また、教科代表からなるPC委員会を開設し、コンピュータやアプリケーションソフト利用のための講習会や研修会を行った。1997年に校内LANを構築し、各準備室にコンピュータを入れてから、情報化は一層進み、コンピュータ・校内LAN・Internetは、本校にとってなくてはならないものとなっている。

以下に、主な経過を示しておく。

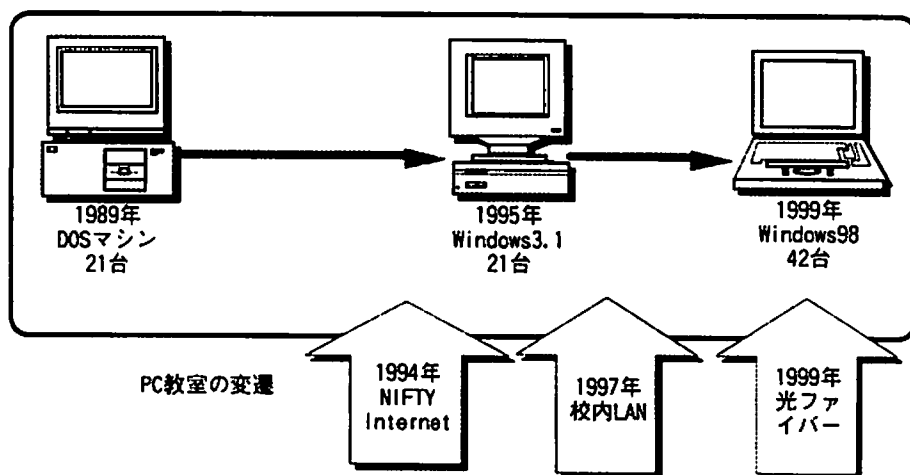
- 1988. 5 コンピュータ導入の予算がつく
- 1989. 1 コンピュータ教室（PC教室：旧視聴覚教室を改装）ができ、NEC PC-9801UX21（21台）を設置
- 1989. 4 校務分掌として「情報教育部」（2名）を新設。「コンピュータ利用教育研究委員会（PC委員会）」を組織。パソコンクラブ等に、PC教室を開放
- 1989. 7 「Lotus1-2-3」を使った成績報告を実施
- 1991. 4 「情報教育・視聴覚部」（3名）に改組
- 1992. 7 成績報告を「桐」に変更（前年1年間は作成に費やす）
- 1994. 3 インターネットに接続（PC準備室の1台のみ）。NIFTY SERVEに加入
- 1995. 1. 17 PC教室のコンピュータをNEC PC-9821Xs（21台）に更新
- 1996. 1 公開ホームページ開設
- 1996. 8 校舎の改修に伴い、PC教室はOAフロアになる。PC教室のコンピュータ21台をインターネットに接続
- 1997. 3 校舎の改修工事が終わり、全館にLAN用の配管が通る
- 1997. 5 Windows95 9台、NT 1台を入れ、校内LAN構築。各準備室からインターネットに接続
- 1997. 7 校内向けのホームページ開設
- 1997. 11 e-mailのアカウントの発行が可能になる（年度内は試験運用）
- 1997. 12 公開ホームページを大幅に改訂
- 1998. 3 Windows95マシンを6台追加、準備室に配置
- 1998. 4 分掌改組により、研究部（情報係は3名）となる。PC委員会は発展的に解散する。部員がいなくなりパソコンクラブは休部状態になる
- 1998. 5 生徒用にe-mailのアカウントを発行する

- 1998. 6 図書室にインターネット検索・CD-ROM辞書検索用の生徒用Windows95マシン2台新規配置
- 1998. 11 「光ファイバー網を活用した学校ネットワーク活用方法研究開発事業」の実践研究校指定を受ける
- 1999. 1. 6-8 光ファイバー網工事により、大学と附属間は1.5Mの光ファイバーになる。100MbpsのHUBに取り替える
- 1999. 3 コンピュータの更新（FMV-6266NUS/W 35台，FMV-6350CL2C 28台，Mebius 1台，VAIO 1台，iMac 6台，NT 1台）により、教員1人に1台。PC教室では、1クラスの授業の際、生徒1人に1台（42台）の使用が可能となる
- 1999. 4 情報視聴覚管理職員を1名雇用
- 1999. 10 生徒用メールサーバをrosebudに移行
- 1999. 12 校内LANに対応した成績報告が実現
- 2000. 3 HR教室用にコンピュータを設置予定

## 第2節 情報機器の整備

### 1 コンピュータの配置

1989年にコンピュータが設置されて以来、毎年少しずつコンピュータを増やしていった。初めはPC教室やその準備室に、その後分掌の仕事で必要とする教務や進路などに設置した。そして文書作成等に利用できるよう、各準備室にコンピュータを配置した。教員が全て

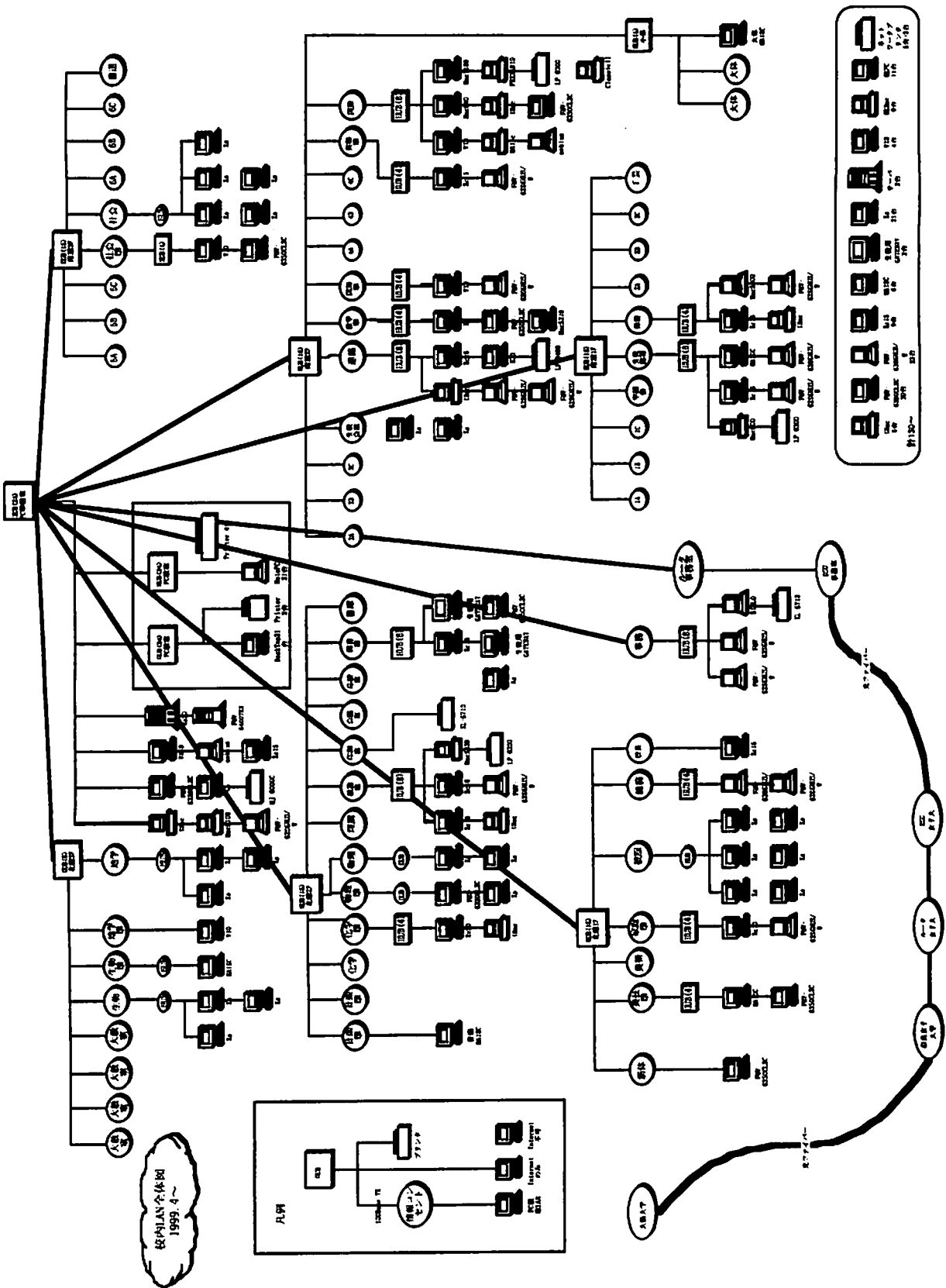


集まる職員室が本校にはないため、コンピュータは分散して配置しなければならず、1999年によりや教職員1人ひとりが1台のコンピュータを利用できる環境が整った。

情報教育部としての予算で購入できるコンピュータは、1年に1台分ぐらいしかない。初期の頃は、年度末の余った予算を使ったり、様々な研究指定を受けることにより、少しずつコンピュータの台数を増やした。コンピュータの配置も古いものを新しいものと交換し、コンピュータのない準備室にその古いものを持っていくようにした。1989年に入ったコンピュータはすでに廃棄処分しているが、1995年のコンピュータは特別教室に配置し利用している。

現在使用しているコンピュータのほとんどは、1995年以降に購入したものである。その他の視聴覚機器も同じであるが、ある程度年月が過ぎれば、故障したり性能不足になる。よって、これらの機器は計画的に更新していかなければならない。

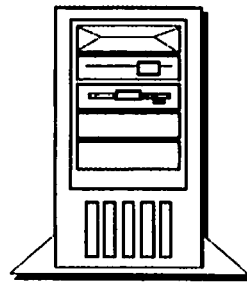
校内LAN全体図



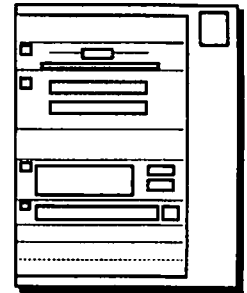


## 2 サーバの導入

InternetやNifty Serveは早い段階から導入していたが、全校的に利用しだしたのは1997年に校内LANが整備されてからである。それまでは、PC準備室でしか利用することができないため、利用頻度は低かったが、身近に利用できる環境になったことで普及していった。それも1996年度に校舎を全面改修したときに、LAN用のパイプを各教室まで延ばしていたから実現できた。1999年4月現在の校内LANの状況は、p.202の図を参照。



1997年 rosette  
NEC PC-9821Rs20  
HD 6GB  
メモリ 160MB  
OS WindowsNT server4.0  
MS-ExchangeSever4.0



1999年 rosebud  
FUJITSU FMV6400TX2  
HD 10.4GB  
メモリ196MB  
OS WindowsNT server5.0  
MS-ExchangeSever5.0

サーバ導入の第1の理由は、生徒用のメールアドレスの発行にあった。教職員用は大学の情報処理センターで発行してもらっている。しかし、生徒用となると数が多く大学では発行してもらえないため、附属独自にサーバを持つこととなった。

1997年に1台目のサーバ（rosette）を設置し、これが校内LANの中心となった。初年度は教職員のみユーザー登録を行い、サーバ運用の目的の立った翌年によく希望する生徒のメールアドレスを発行した。

しかし、1台のサーバに、以下に述べるように様々な役割を課すようになり、教職員用と生徒用にサーバを分ける必要が出てきた。1999年3月にコンピュータを更新するに際し、PC教室のコンピュータの管理ができるように2台目のサーバ（rosebud）を設置した。

## 3 PC教室の管理

授業外でのPC教室は、はじめのDOSマシンのときはパソコン部員のみ開放し、その他には、学習で利用する生徒のみに限定した。PC教室と準備室の間には小窓があるが、普段は閉めいているのでPC教室の様子を常時把握することはできない。そのためになら起こったトラブルは、

- ・マウスのボールが抜き取られる
- ・ゲームで遊ぶ（日付が狂う）
- ・キートップを交換する

などである。1995年にコンピュータをWindows3.1に更新したときには、放課後の利用者はPC準備室から入退出させ、名前や目的などを書かせるようにした。Windowsマシンはマウスを必要とするためマウスのボールがなくなることはなくなったが、それでも日付が狂っていたり、HDに個人のファイルが保存されたりした。

Windows3.1マシンもそのときに購入できる最良のものであったが、HDがすぐにいっぱいになり、使いたいソフトがあってもインストールできない状態であった。1999年に更新したWindows98マシンでは、授業で利用したいソフトをいつでもきちんと使えるように、セルフメンテナンスソフト（富士通社製school UNDO）を導入した。デスクトップパソコンの21台だけだが、メインのCドライブの内容をサーバ（rosebud）のHDにバックアップを取っている。スタートメニューやデスクトップなどが故意または不注意で書き変わったとき、情報をもとの状態に直すソフトである。

このセルフメンテナンスソフトは、新しいソフトをインストールする時に、いったんアンインストールしてやり直す必要がある。しかし、今までのように動かなくなったソフトを1つ1つインストールする必要がなく、管理面ではかなり楽になっている。残りの21台のノートパソコンにはセルフメンテナンスソフトを入れられなかったため、予算があるときには是非導入したい。

## 4 光ファイバー網の整備

1998年に「光ファイバー網を活用した学校ネットワーク活用方法研究開発事業」の実践研究校指定を受けた。それまでは、ISDN回線で奈良女子大学とつながっていたが、PC教室の21台のコンピュータで一斉にInternetにつなごうとしても、つながらないことがあった。

1999年1月に1.5Mの光ファイバーが整備され、新しいコンピュータを導入してからは、たくさんのコンピュータでInternetにつないでいてもストレスなく利用することができている。いつでもつながるといふことで、総合教科などでの情報収集の利用が飛躍的に増えた。

現在、光ファイバー網を活用するために、テレビ会議を検討している。1999年11月に他校との間でMicrosoft NetMeetingを使って実験したが、動画を送受信しながら音声でやり取りするには苦しかった。静止画像にして、なんとか声が聞き取れる程度にはなった。さらに、複数の学校と交流しようと思えば、仲介するサーバが必要であるのだが、安定して使えるサーバを探す必要がある。

性能の高いコンピュータを用いて再度実験してみることにしているが、途中に一カ所でも細い回線があれば、テレビ会議は難しいようである。はやく日本中・世界中が光ファイバーでつながってほしい。2000年6月にはGlobal Classroom（国際交流）を本校で開催する。是非、テレビ会議を使って現地との交流もしたいと考えているが、乗り越えなければならない課題は大きい。

## 第3節 コンピュータの活用

コンピュータが導入される前は、各自がワープロを使って、文書を作成していた。しかし、ワープロの機種が異なっていたために、せっかく作成した文書を容易に共有することはできなかった。コンピュータを導入し、同一のワープロソフトを使うようになって、情報を共有することの便利さを実感できるようになってきた。

コンピュータを用いて情報を収集・活用する場面は、次の通り多種多様である。

### 1 教務での利用

4年から科目選択があり、このデータを登録・集計するために、データベースソフト「桐」を用いている。各科目の登録数を数え、講座数を決定するのに有用である。さらに、本校は生徒によって修得する単位数が異なるため、時間割上空き時間がでてくる。それを前もって、出席簿に記すのに科目登録のデータが使われる。

行事予定表や時間割表は、10年前は図形ソフト「花子」を用いていたが、現在は表計算ソフト「Excel」を用いている。その他いろいろな文書を作成し、デジタルデータで残している。

成績報告については、次節で述べる。

### 2 進路での利用

模擬試験やセンターテストの点数は、「桐」でデータを蓄積している。さらに、受験大学やその可否、進学先なども併せてデータ化している。データを「Excel」に変換し、グラフ化して、進路指導の1つの資料としている。模擬試験の結果はデジタルデータでもらえるところもあるが、アナログデータしかなく手作業で入力することが今でもある。入力作業が二度手間になっているのが早く改善できるようにするとよい。

このような個人情報デジタル化されると、取り扱いに十分気をつけなければならない。調査書の書式も「Excel」を用いている。学校によっては個人データも入力し、プリントアウトしているところ

るもあるが、本校ではこれは担任の仕事ということで、個人データはすべて手書きしている。

### 3 図書での利用

図書のデータも「桐」で扱っている。本のデータはバーコードで読みとることが可能であるが、このシステムを導入するにはかなりの予算が必要なため、残念ながら利用していない。貸し出し・返却も「桐」でデータ化して、管理・運営に役立っている。

図書室にある情報検索用の2台のコンピュータは、自由にインターネットができるため、利用頻度がかかなり高い。しかし、複数の生徒が1台のコンピュータを一緒に利用すると騒がしくなることがあり、マナーの指導もしなければならない。

### 4 保健室での利用

低価で入手できた健康管理のソフトを用いて、6学年すべての身長・体重などのデータを蓄積している。このソフトはDOS版のBASICでできているため、Windows98の機能を生かし切れていない。良いソフトであるが、現状で利用するのであればWindows版を期待したいところである。また、成績報告のように本校独自にプログラムを作ることも可能であるが、作成のための時間的余裕がないのが現実である。

### 5 入学検査での利用

コンピュータを用いることにより、飛躍的に仕事を軽減できたのは、入学検査の事務作業である。たとえば、コンピュータ導入以前であれば、抽選を行うために受検番号をすべて手書きしていた。しかし、これらをコンピュータで印字することで、大幅に仕事が軽減できた。

最近では、入学検査の名簿は「Excel」で作成し、そのデータを用いて「桐」で各受検生の入学検査票を打ち出している。また、検査の点数も「桐」で集計し、合格証書やその他の資料も印字している。合格者発表用の受検番号も「Excel」で大きく印字している。長尺紙に印字できるプリンタを購入してからは、各教室に貼る受検時間割なども作り、仕事の簡素化に役立っている。

## 第4節 校内LANの活用

### 1 e-mailの活用

校内LANが整い、各準備室にコンピュータを設置することで、e-mailは飛躍的に普及した。1997年には教職員の半数だったe-mail利用者も、翌年にはほとんど全員がアカウントを取得するようになった。これほどまでに普及した理由は次のような点にあるだろう。

- ・職員室がなく顔を合わせる時間の少ない本校では、日々の諸連絡に使える
- ・病気休暇や産休で休みの先生とも連絡が簡単に取れた
- ・メールの内容がデジタルで残せるところから、情報収集にも役だった
- ・LANを整備したので、電話料金など気にせずに使えた（Nifty Serveも初期の頃はよく使っていたが、電話回線をつないでいる間中電話料金がかかり、前もって何をしたいのかを計画しておかないといけない）

また、メーリングリストを使うことにより、全教職員に簡単に同じ情報を伝えることができた。急ぎでない用件は、職員朝礼で「メールで送りましたから」と連絡だけしておき、内容は各自で読むよ

うになった。もちろん、そのような口頭での連絡もなくて良いのだが、毎日メールを見るとは限らないのでその程度の連絡は今でも必要である。

教師用のメールソフトはOutlook等を使っている。メールのフォルダをサーバに作ることで、どのコンピュータからでもメールの送受信ができる。生徒用は、教育機関は無償で使えるAL-Mailを使っている。このメールソフトもサーバに個人用フォルダを作り、そこにデータを保存させている。はじめはFDだけで使わせていたが、大容量のメールを送ってこられるとエラーが起これ、メールを読むことができなかつたため、変更した。

生徒用メールアカウントは、現在希望者だけに発行している。Global Classroomの準備やシンガポール修学旅行でできた友達との連絡など、少しずつではあるが利用者は増えてきている。入学者全員に自動的に（作業はあくまでも手作業）メールアカウントを発行することも可能であるが、手続きが大変な割には頻繁に利用する生徒が少ないことが予想されることから、希望者だけに限定している。アカウント発行の手続きは次のような手順をおう。

- ① アカウント申請の書類（申請書・レポート・ネットワーク利用規程）をもらう
- ② 申請書は保護者にも了解を得て、署名・捺印をしてもらう
- ③ e-mailに関するマナーのレポート（WWWなどを利用して各自で調べる）を書く
- ④ アカウント申請の書類を提出する
- ⑤ 書類に不備がなければ、アカウントを管理責任者が発行し、許可書を出す
- ⑥ PC教室でメールの設定をする

WWWを利用したフリーのメールを利用する生徒もいるが、Internetの管理・運営上、上と同じように手続きをふませている。e-mailの利用は、PC教室で昼休みや放課後に限っており、他の準備室や図書室では利用させないようにしている。

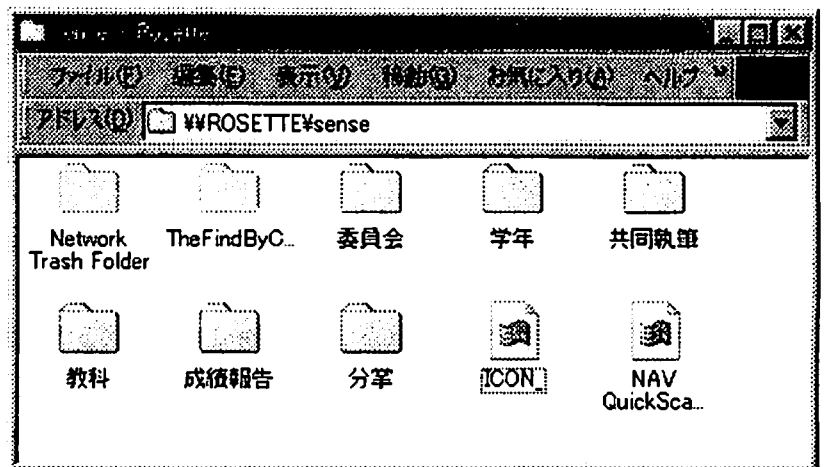
生徒のe-mail利用はまだまだ個人的な利用にとどまっております、「世界学」などの学習の場で情報収集、新カリキュラムの「情報学」や中学の技術などの授業での利用も今後進めていきたい。

## 2 フォルダの共有

校内LANを構築したことで、学校中のコンピュータを共有し、あたかも1つのコンピュータのように使えるようになった。サーバ（rosette）に共有フォルダを作り、そこに各分掌・教科・学年等で共有するファイルを保存することにした。共有フォルダはサーバにだけ作り、フォルダごとにアクセス権を設定している。共有フォルダには次のような利点がある。

- ・同じファイルを共有することができる
- ・文書の作成・修正などができる
- ・デジタルデータで記録を残すことができる
- ・FDなどでデータを散逸させることがない

サーバに保存されたデータファイルは、PD（光ディスク）で週に1度バックアップを取っている。



生徒用のサーバ (rosebud) にも共有フォルダを作っている。これは、授業で生徒が作成したファイルを保存するためや教材を保存するのに使っている。今まではFDを使っていたが、FDやFDドライブが壊れやすく、準備や管理が大変であった。共有フォルダごとにアカウントを発行し、共通のアカウントでサーバを利用させている。

### 3 プリンタ・FAXの共有

フォルダと同様にプリンタやFAXも共有設定している。1台のプリンタをその部屋のコンピュータからだけでなく、別の部屋からも利用できる。準備室ごとに最良のプリンタを配置できればよいのだが、予算的に苦しいための策である。

1999年には何台かのプリンタをネットワークプリンタにして、プリンタ単体で使えるようにした。それまでは、プリンタにつながっているコンピュータの電源を入れておかなければならなかったが、ネットワークプリンタにすることで、ストレスなく使えるようになった。

PC教室にもネットワークプリンタを2台入れ、どのコンピュータからでもプリンタを使えるようにしている。プリンタがトラブルを起こしたときでも他のプリンタが使えるので、便利である。

### 4 教室予約

職員室があれば簡単にできることが、本校にないので面倒なことがいろいろある。その1つが教室予約である。今まで授業やHR活動で大教室やPC教室を利用しようとするれば、各部屋に向いて予約の表に書き込まなければならなかった。しかし、校内LANでExchange Serverを使い、1つの予定表を共有して使えるようになった。つまり、わざわざその部屋まで行かなくても、各準備室から教室の予約ができるようになったのである。

PC教室											
1999年10月 - 1999年11月											
月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
10月28日 赤口 11:30 中2 数学 13:00 中2 数学	10月29日 先負 9:30 中2 数学	10月30日 友引	10月31日 先負 13:00 世界学	11月1日 大安 14:00 環境学	11月2日 赤口	11月3日 先勝	11月4日 友引	11月5日 先負 11:30 中2 数学 13:30 中2 数学	11月6日 先勝 9:30 中2 数学	11月7日 友引	11月8日 先負 10:30 倫理
11月9日 先勝 11:30 中2 数学 13:30 中2 数学	11月10日 大安 10:30 中2 数学 13:30 中2 数学	11月11日 赤口 10:30 倫理	11月12日 先勝	11月13日 友引 14:30 環境学	11月14日 先負 11:30 中2 数学 13:30 中2 数学	11月15日 先勝 14:30 5A HR	11月16日 友引 13:30 世界学	11月17日 先負 11:30 中2 数学 13:00 中2 数学	11月18日 先勝 14:30 中3環境学	11月19日 先負 11:30 中2 数学 13:00 中2 数学	11月20日 先勝 15:30 Global Class
11月21日 先勝 11:30 中2 数学 13:00 中2 数学	11月22日 先勝 11:30 中2 数学 13:00 中2 数学	11月23日 友引 15:30 Global Class	11月24日 先負	11月25日 先負 14:30 中3環境学	11月26日 先勝 11:30 中2 数学 13:00 中2 数学	11月27日 大安 9:00 国語文化会	11月28日 赤口	11月29日 先勝	11月30日 先勝	12月1日 先勝	12月2日 先勝

また、このOutlookを使った予約表は、予約した人でないと取り消すことができない。この機能があるため、不注意で取り消されることはない。

## 5 成績報告

学期末の成績報告の方法は、年月とともに発展している。報告は教科担当者がそれぞれ行い、次のように変わってきた。

- ① 教科担当が名列表に成績を書き込み、クラス担任に渡す
- ② 表計算ソフト「Lotus1-2-3」でマクロを組んだものを使い、PC準備室で成績を入力する
- ③ データベースソフト「桐」で一括処理を組んだものを使い、PC準備室で成績を入力する
- ④ 校内LANを利用して、「桐」で各準備室から成績を入力する

コンピュータが新しくなれば、その上で使うソフトのバージョンも上がり、適宜プログラムを改良してきた。表計算ソフトは関数などが多様で便利ではあるが、データを保存・管理するという点においてはデータベースソフトの方が信頼性が高い。現在はWindowsに対応した「桐Ver8」で一括処理（プログラム）を作成し、各準備室から校内LANを使って成績を報告している。

本校の教職員は校内LANのユーザー登録をしているが、非常勤講師は登録していない。そこで、成績報告用の共通のアカウントでログオンして報告してもらっている。ネットワークを使うことの便利さや危険性を十分に非常勤講師にも理解してもらわないといけない。そうでないと、初期の頃のように1つの教室に集まって、時間待ちをしながら成績を報告してもらわなくてはならないだろう。毎年のように新しい非常勤講師を迎えるので、非常勤講師の校内LANの知識・理解は習熟を期待できない。そのために専任教師に仕事の負担がかかるのが大変なところである。

これとは別に、各教科担当者が評定を簡単につけることができるように、桐の一括処理で「教科担当者用の成績処理」プログラムを作った。成績入力の欄（項目）作成、成績入力、平均点などの計算や分布表の作成など、このプログラム1つあれば簡単に成績をつけることができる。「桐Ver.5」で作成したこのプログラムは好評で、「桐Ver.8」になった今でも使われている。Windowsに対応していないので、バージョンアップをしなければならない。多くの教員が「桐」で成績を処理するため、学年ごとに集める考査の素点の収集はたやすくなっている。

## 6 ホームページ

学外へ公開しているホームページは <http://www.nara-wu.ac.jp/fuchuko/> で見ることができる。このデータは奈良女子大学の情報処理センターで管理してもらっている。WWWのページを作成、公開する手順は次の通りである。

- ① 個人、または何人かで作成する（生徒が作る場合もある）
- ② 関係の分掌・教科などで内容をチェックする
- ③ 校内ホームページに公開する
- ④ WWW委員会（総務・学務部・研究部の代表5人）や他の教職員が内容をチェックする
- ⑤ 研究部・情報の係りが公開の手続きをする

ホームページの内容のチェックは、誤字・脱字などの表現上の訂正から、生徒個人を特定できるような写真や名前を出さないようにするプライバシーに関わるものまで様々である。基本的には、公開するに値する内容かどうかの判断をしている。

他に、教職員用のサーバ（rosette）では校内用のホームページを作っており、様々なデジタルデー

タを簡単に閲覧できるようになっている。ホームページの作成は、何年か前のようにタグを打ち込む必要はなく、ワープロで作成したファイルをHTML形式で保存することで簡単にできる。

基本的に校内用のホームページの作成は各分掌や教科で行うことになっているものの、目の前の仕事に追われている毎日で、ホームページを作成すれば後に有益なものとなることはわかっている、前もってホームページにする作業は残念ながら日常的活動になっていない。研究部・情報で率先して、いろいろなデータをホームページ化し、その有効性を実感してもらわなくてはならないところである。

また、生徒向けのホームページもサーバ (rosebud) で公開したいと考えている。毎年の生徒会活動や学園祭の総括など、資料として残しておけば今後有効に活用できるであろう。そのためには、生徒にもホームページの作成方法や利用価値などを教えていく必要がある。

## 第5節 情報教育

本校のほとんどの教職員がコンピュータを利用するようになってきた。しかし、単にコンピュータなどの機器が増えただけが理由ではない。以下に挙げるような様々な活動も大きな要因の1つである。

### 1 PC委員会

p.138でも述べているように、教科代表1名と情報教育部で年に数回(後半は月に1回)の委員会を水曜日の放課後に開いた。コンピュータを授業に使ってみようということで、教科の垣根を越えたくさんの議論をしながらその利用方法を追求した。

現在はPC委員会は発展的解消をしている。

### 2 研修会・講習会

年に2回程度、全教員必修の研修会や希望者が対象の講習会を開いている。

1989年 PC教室・機器の説明、パソコン利用教育・FCAI研修

1990年 成績処理・文書処理、Lotus1-2-3講習

1991年 PC授業活用、桐の講習

1992年 PC研修

1993年 成績処理研修、一太郎・Lotus-1-2-3・桐講習

1994年 EGWORD・EXCEL講習

1995年 Internet・Nifty Serve講習会、桐(中級編)講習

1996年 ホームページ作成講習

1997年 ネットワーク研修、ホームページ作成講習

1998年 デジタルデータ研修

1999年 LAN研修、Power Point研修、成績処理講習

このように、そのとき利用しているアプリケーションソフトの研修・講習、機器の更新やネットワークに関する基礎知識の学習をしてきた。個人で使っているうちは自分流の使い方でも問題ないが、端から見ると機械に使われるような使い方をしていたり、情報を共有する際に困る使い方をしていたりする。まだまだ、情報の扱い方の研修は必要である。

- ・行頭をそろえるのにインデントを用いない→文書スタイルを変更したときに、レイアウトがくずれる。
- ・表計算ソフトではなく、ワープロで表を作る→無駄な労力を使っている

- ・データベースと表計算ソフトの区別がつかない→それぞれに適した使い方ができない。
- ・長いファイル名をつける→Windowsでは問題ないが、Macintoshではハングアップする
- ・メーリングリストで添付ファイルを送る→Macintoshではゴミメールが届く
- ・校内LANとe-mailのパスワードの区別がつかない→思い出せない場合は、初期化しなくてはならない
- ・校内LANの利用後ログオフしない→LANの管理が危うい

### 3 出張サービス

少し高度な使い方をしたいとか、ハード的またはソフト的にトラブルがあったとき、その場所に情報の係が出向くことになる。3分で済む用件もあれば、1時間かかっても解決できないこともある。係の者はいろいろなトラブルに対応していくうちに技術が向上するが、その他の教職員との差がどんどんひらいてしまい、情報の係が固定化されている。

今までは授業の合間や放課後に時間を調整して出向いていた。1999年にコンピュータをたくさん入れることになり、教員だけでは管理しきれないため、情報視聴覚管理職員を雇用することになった。専門の職員が常時（月曜日から金曜日の9：30～17：30）いるため、学校中にあるたくさんのコンピュータに関するトラブルやいろいろな相談がしやすくなった。

このような専門の職員はどの学校にも必要であり、管理・運営を任せることで、教員は情報教育はもちろん、教科教育などにコンピュータやインターネットの利用方法を検討することに集中できる。

## 第6節 これからの情報化

この情報化社会はまだまだ進化し続けるだろう。学校という教育現場は保守的な側面もあるが、これまでの校内の情報化が予想できないくらい速く進んだように、本校ではさらに研究・実践していくことになるだろう。世の中の変化に振り回されるのではなく、自分の考えを持って行動できるようにならなければならない。

最後に3つの観点に分けてこれからの課題を挙げておく。

### 1 ハード面での課題

教職員1人1台、PC教室での利用 生徒1人1台（42台）。コンピュータが本校に導入されて10年を越えてやっとここまで来た。しかし、残念ながらこれでハードの整備は終わりにならない。

- ・コンピュータは故障したり、古くなって使えなくなれるので、定期的に更新する必要がある
  - ・PC教室が1つしかないため、授業で使えない場合があるので、さらにPC教室が必要
  - ・生徒が自由にコンピュータを使えるように、HR教室や特別教室にもコンピュータが必要
  - ・コンピュータを幾つかの教室で同時にプレゼンテーションに使えるように、それを映すプロジェクターが複数必要
  - ・画像や音声また映像などをデジタルデータにして自由に扱えるように、それらの機器が必要
  - ・光ファイバーの指定は2000年度までであるので、その後も回線を利用できるよう毎年予算が必要
- これらを充実させるためには、毎年かなりの予算が必要になることがわかる。さらに購入した機器を十二分に活用するには、ソフトや教育の充実が必要である。



## 2 ソフト面での課題

現在、アプリケーションソフトは必要な台数分ライセンスを購入している。さらに、それらのソフトを授業や事務上で有効に活用するには、今までのように研修会や講習会を開かなくてはならない。

- ・校内LANの有効活用（分掌ごとにも対応）
- ・情報教育（Internet上のエチケット、情報収集の際の注意など）
- ・ワープロ・表計算などの基本的ソフトの利用方法
- ・デジタルデータのプレゼンテーションへの活用
- ・いろいろなデータのホームページ化の意義とその方法

さらに、2002年からの新カリキュラムでは、情報教育や総合学習でのコンピュータやInternetの利用場面は増える。単独でそれらの授業をするわけにはいかないので、新たに設置する予定の「情報学」を中心として、6年間を見通した情報教育をしなければならない。

## 3 情報発信

これまでの経験を本校内でただ蓄積するのではなく、ホームページなどで情報を公開するなどして全国に発信し、情報交換に役立てるべきであろう。

- ・授業でのコンピュータ・Internetの活用
- ・情報教育の実践研究
- ・校内LANの構築方法とその注意

## 第6編 校務分掌

### 第1章 総務

吉田 裕

#### 第1節 人事

##### 1 校長人事

###### (1) 1989年以降の校長

本校の校長は、次の方法によって任用されてきた。

文学部教授会で3名の校長候補者が推挙される。その3名について本校教官が投票して候補者を1名に絞る。その1名が、附属学校運営委員会の承認を経て、学長によって校長に任命される。

1989年以降の校長は次のとおりである。

新 睦人 校長 1990年9月30日まで

山田 昇 校長 1990年10月1日から1995年9月30日

杉峰英憲 校長 1995年10月1日から2000年9月30日

###### (2) 本校における校長の地位と職務

校長は本校の最高責任者として、次の職務を行っている。

- 1 教官人事に関する事項の承認
- 2 生徒の進級・卒業認定
- 3 生徒への説諭等特別指導
- 4 式典での式辞等
- 5 文部省、大学当局との連絡・交渉
- 6 対外関係に対する責任
- 7 校務全般について副校長との協議
- 8 附属学校への指導、助言

###### (3) 附属校園長のあり方

- 1 本校に赴任された各校長は、附属中・高等学校の教育をよく理解し、様々な功績を残されている。

###### ・新睦人校長

附属小学校との接続問題の調整と改革、1989年の学校改革（入学検査改革と新カリキュラム作成）

###### ・山田昇校長

新カリキュラムの実施、本校50年の沿革略史・実践集「鹿の角光る」出版、中学体育館建設、校舎改修計画

###### ・杉峰英憲校長

校舎改修の実行、グローバルクラスルームの計画と実施、中等教育学校の計画と実現

2 大学教授が附属校園長を兼務していることには、次のような問題点がある。

- ① 校長の附属中・高校への来校は、教官会議、成績会議、卒業認定会議、総括会議への出席等に限られている。その他、随時、修学旅行の団長・人事選考委員等、附属中高校から要請がある事柄については、日程を調整して極力引き受けてくださっている。
- ② 附属中・高等校長は、生徒や教官の日常の様子や動向、学校全体の雰囲気や流れ、学校が直面する問題点等について、実感的に理解できないこともある。
- ③ 附属中・高等学校の校務よりも、大学の教授会や委員会、授業や研究、行事や出張が優先されることが多い。
- ④ 附属中・高等学校長は日常の校務執行に関する校長としての判断を、副校長に委任せざるをえない。

以上のことは、校長としての職務を遂行する物理的な諸条件が整備されていないために、起こることである。

3. 改善の方向

- ① 附属校園の地位を大学における学部・大学院と同等に位置づける。
- ② 附属校園長が、その任期中、附属学校での職務を遂行し、その権限を行使できるよう、大学での授業・役職等の軽減措置をとる。
- ③ 或いは、附属校園長は名誉職とし、すべての権限と職務の執行を副校長に委任する措置をとる。

これらのことは、本質的には、大学は高等教育の場であり、初等・中等教育を行っている附属校園は大学の主要な機関でないという非教育系大学の附属校園であることから起こる問題である。従って、大学内での附属校園の地位が不明確で、大学の自治も附属校園には十分に認められていないのが現実である。今後、奈良女子大学は、21世紀の日本の教育を在り方を研究するという立場から、附属校園の地位・役割を明らかにし、教育と研究における附属校園と学部・大学院との協力体制を早急に確立していかねばならない。

## 2 副校長人事

本校の副校長は、「総務選出に関する規定」に基づいて、中学校・高等学校別に教官会議で公選されてきた。

(1) 1989年以降の副校長

吉岡一郎副校長 1991年3月退職

山中照男副校長 1994年3月退職

吉澤栄敏副校長 1991年4月中学副校長・1994年4月高校副校長・1995年3月退職

中尾博一副校長 1994年4月中学副校長・1995年4月高校副校長・1997年3月退職

藤川宣雄副校長 1995年4月中学副校長・1997年3月退職

芳村昭男副校長 1997年4月高校副校長・1998年3月退職

吉田 裕副校長 1997年4月中学副校長・1998年4月高校副校長

松本博史副校長 1998年4月中学副校長

(2) 副校長の特色

- ① この10年間、本校の副校長は、本校で20年以上の長期勤務者が選出されてきた。他の国立附属

学校の副校長のように、公立学校から副校長として赴任してくることはない。従って、副校長は学校の事情をよく把握できているので職務遂行がスムーズに行えること、本校の教育実践の連続性と継続性も保持することを可能にしている。

- ② 本校の中・高副校長は、校長と3名で総務として管理職の職務を執行しているが、現実的には2人の副校長が中学・高校の別なく、次の校務を遂行している。

(i)任用人事 (ii)校内の人事 (iii)国費・後援会財政計画・処理 (iv)文書処理 (v)大学との交渉  
(vi)学校参観者・外来者への応接 (vii)全附連・近附連への参加と関係事務処理  
(viii)日常の校務の処理 (ix)入学検査の計画・執行 (x)各委員会・教科担当者会議等への参加  
(xi)授業、等々があり、職務内容は増加傾向にある。

これらの仕事の内容は、教諭としての授業から、教頭・校長の校務処理、教育委員会の財政・人事等の学校運営に至るまで、まさに総合商社的な多様さである。

- ③ 副校長の日常の職務には、上述の校務以外に、学校全体の利益・安定と教官個人の要求とのバランスをとること、分掌や学年で起こる問題の解決や処理等の調整的なものもある。さらに最近では、時代や社会の要求に対応できる学校のあり方・附属学校の方向性などに関する情報を集め、それらを教官に提示できるリーダーシップが要求されるようになってきた。

- ④ 1970年ごろまで、本校では、教官の個性が強く、自主性が尊重され、それが生徒に対する強い教育力として発揮され、そのことが学校の秩序を安定させていた。管理職としてのリーダーシップや校内の調整の必要性は少なく、むしろ、それは不必要なもの、教官の自主性を侵すものとして排除され、副校長も一教諭であるべきだと考えられていた。その雰囲気はまだ残っている。その精神が本校教育の推進力であることはいまでも大切にしなければならない。

しかし、1989年からの学校改革以来、一方では教師の自主性を最大限に尊重しながら、時代の方向性を探り、それに対応できる計画を立て実行に移す、学校全体の利益を明らかにする等の仕事が次第に必要なようになってきたように思われる。今後、中等教育学校としてのあり方、独立法人化に向けての附属校園のあり方を、世界や日本の教育のなかで探っていくなくてはならない。それに従って、副校長の仕事が増加し、予測できない仕事も多くなっていくだろう。

- ⑤ 中等教育学校への出発に当たり、増員される人員に余裕ができれば、(i)授業時間が5時間以内に削減するだけでなく、(ii)総務委員長を総務に加え、他附属学校にある「校内教頭」のような地位として、学校全体の仕事を分担することも必要である。

### 3 新任用人事

本校の任用人事は「採用人事に関する規定」に基づいて行ってきた。

#### (1) 1989年以降の任用人事

1989年 音楽科教諭・保健体育科教諭

1990年 数学科教諭（初任者研修）

1991年 国語科教諭・国語科教諭（初任者研修）・英語科教諭（初任者研修）・  
家庭科教諭・養護教諭

1992年 国語科教諭・保健体育科教諭

1993年 保健体育科教諭（初任者研修）・社会科教諭

1995年 美術科教諭（初任者研修）・英語科教諭

1997年 数学科教諭・社会科教諭（初任者研修）・国語科産休代替教諭

1998年 国語科教諭・理科教諭

1999年 英語科産休代替教諭

## (2) 教官の採用方針

### ① 本校の教育実践・研究にふさわしい人材。

新しい授業や教材開発の実践・研究を行えること、また13歳から18歳という成長の変化が激しく、かつ敏感な年齢層の生徒に対応できる、柔軟で厳しい人間性を備えた人。

### ② 教職の経験者。

本校は小規模校なので、1人の教官しかいない教科や担当科目があること、また教育実習を指導するために、すでに教職を経験している人が望ましい。

### ③ 若い先生の補充。

本校では、勤続年数が長い教官が多く、平均年齢が高くなる傾向がある。年齢構成として若年層の補充が望まれる。

つねに、多くの時間をかけ慎重な審査によって選考を行ってきたが、3つの条件を完全に満たす人材の確保は難しい。

今後、本校の任用人事を進めるためには、次のことが必要である。

### ① 近隣府県の公立学校との定期的な人事交流制度の確立。割愛人事だけでなく、研修期間を定めた短期間の研修制度も必要。

### ② 国立附属学校間で人事交流制度の確立。

### ③ 外国籍の教官を任用できる制度の整備。現在、定員枠内で常勤講師を採用できている。本校で、この条件で外国人教官を任用するか否かは、今後の検討課題である。

## (3) 任用方法

### 1. 公立学校・私立学校との交流人事

公立学校から8名、私立学校から2名、大学院から1名、県の職員から1名の教官を任用した。これらの教官は、附属学校としての先導的な教育実践・研究のため、教師の経験者を公募または準公募（本校教官の直接の知人）による応募者の中から選考した後、教育委員会当局との折衝・了解を経て、本校教諭としてもらい受けた。

### 2. 初任者研修の必要者の任用

公募による応募者で、大学・大学院卒業見込み者、非常勤講師経験者の中から、選考の結果、特に優秀な人材であること、教官年齢の構成上、若年者の採用が必要という条件合った人を、附属学校での初任者研修必要者の採用を控えるようにとの文部省指導にも関わらず、本校の教諭として採用した。

## (4) 選考の方法

公募・準公募ともに、第1次書類選考・第2次選考を行い内定者を決定した。

・第1次選考－教科教育に関する論文、実績を表すもの、経歴等

・第2次選考－面接、小論文、教材作成、マイクロティーチング、実技等

## (5) 教官不足

本校では、公立学校の教員定数標準法に基づくと3名の教官（中学校と高等学校を併せて）が不足している。この教官不足にもかかわらず、この10年間は、学校改革による先導的な教育実践と研究をおこなってきた。この学校改革はようやく充実期に入ったが、教官の仕事の多様さ、質的な深さによって、教官不足が一層顕在化した。学校改革をさらに充実させるためには、教官の増員が焦眉の課

題となった。毎年、概算要求が教官の定員増を要求し、組合としても大学当局と交渉をおこなった。しかし、その回答は、法律は公立学校に適用されるもので、国立はそのとおりにはない、という不合理なものであった。

## 4 校内人事

### (1) 校内人事の原則

校内の人事は、次のような原則に基づいて行われてきた。

- ① 担任・分掌は、総務（校長・副校長）が、年度末の教官の希望調書を尊重して委嘱する。
- ② クラブ顧問・会計監査・同窓会係等は総務が委嘱する。
- ③ 担任は原則として中・高それぞれ3年間単位で委嘱する。
- ④ 分掌の部長は各部で互選する。
- ⑤ 校務分掌の部長は、出張の時間を確保するために、授業時間を軽減し、学級担任を兼務しない。  
(中・高生徒部長・進路指導主事・同和教育推進委員・教務主任・県外協委員)

校内の人事は、本校の教育実践と研究をスムーズに遂行するための要である。本校では、①教官各人の希望 ②本校の教育全体を経験・把握するためのローテーション ③人材をよりよく活かし、仕事を的確に進めるための適材適所、という3つの観点から人事配置を行ってきた。3つの要素のどれかに偏ってしまうと人事が停滞し、教師間に不満や不信が生まれる。推進役と調整役等がうまくかみ合うような人事配置が大切であるが、その完全な実現は難しい。

### (2) 今後の課題

学級担任の仕方や校務分掌は学校組織の根幹である。教育実践と研究の内容にふさわしい学級担任制・校務分掌のあり方を検討し、必要な改革は素早く行わなければならない。中等教育学校としての人員の充当が完全に計られた時点で、本校の教育を推進するためにふさわしい学級担任の持ち方・校務分掌組織の検討・改革が必要である。特に、①6年完全一貫教育における担任の持ち方 ②研究部の構成 ③学務部進路課、庶務部の充実等についての検討が必要である。

### (3) その他

本校の定員1名が附属小学校に配置されている。本校では、その1名を含めて4名の教官が不足していたため、学校運営が困難であり、様々な支障が生じてきた。教官配置の改善を大学当局に要請してきたが、容易に実現しなかった。1989年、附属小学校との直接の話し合い、附属学校運営委員会での検討によって、附属校園全体の教官定員の増化によって解決をはかること、附属校園間の人事の交流を行うこと、ただし附属幼稚園の養護教諭は最優先するという事で、一応、合意している。

しかし、中等教育学校の出発にあたり、文部省より配置された2000年度の本校の教官定員は43名（校長を含まず）である。すべての教官に教育表二による給与が支給される。そのことに鑑み、本校教官が附属小学校で勤務している状態の解決を附属学校運営委員会に申し入れた。中等教育学校の出発に際し、法的な問題が生じた場合、その解決を計ることになっている。今後、本校教官に関して法的な整合性の実現を要求すること、或いは本校と小学校を兼務するという現実的な解決方法を含め、検討されている。

## 第2節 財 政

### 1 国 費

#### (1) 校 費

1. 校費は積算校費と設備充実費として配分されている。
  - ・校費の総額はこの10年間で約6%増額している。
  - ・本校の教官定員不足から、非常勤講師時間数が多く、その費用約1400万円は国費からまかなわれている。しかし、非常勤講師の時間単価は、時間数の多いため公立高校や私立学校に較べて低く、教育後援会から若干の援助を受けてきた。
2. 特別設備費
  - ・社会科教室の視聴覚機器、理科のドラフト乾燥機等
3. 文部省指定研究に対する研究費  
研究開発学校、教育機器利用研究、教育課程研究、地球学習観測プログラム研究、姉妹校交流研究等に関する研究に対して研究費が配分された。

#### (2) 概算要求

この10年は、①教官定員の不足解消のための増員 ②理科実習助手・図書館司書等職員の要求 ③新教育棟等の要求をしてきた。

中学体育館（講堂兼体育館）は1993年に、校舎の改修が1996年度の補正予算で実現した。1999年度に、「中等教育学校設立」に関する概算要求を行い、その中で中等教育学校の教官定員として2000年度に4名の増員（2001年度にも若干名）が実現することになっている。

今後、生徒ホールと一体化した総合教育棟の建設、理科・家庭科・技術科の各助手、情報管理職員、図書館司書等の要求、さらに、30人学級実現に向けて校舎全面改築の要求が必要である。

#### (3) 営繕要求

約2000万円までの改修工事の要求である。体育館の床の張り替え等約10件の改修がおこなわれた。校舎は、1996年度に改修されたが、高校体育館の傷みがひどく、大雨時には随所に雨漏りがある。築後30年の校舎、校庭など計画的な改修が必要である。施設関係の総括を参照

#### (4) 委任経理金

教官の海外出張旅費は国費から支給されない。本校のシンガポール修学旅行のための教官旅費は、国際交流基金から国庫へ寄付された委任経理金によってまかなわれている。この国際化時代に、教官の海外出張旅費が国費で支給されないという時代遅れの実態の改善を要求していく必要がある。

## 第3節 大学との関係

### 1 大学における附属学校の地位

奈良女子大学における附属校園の地位は、学部・大学院・他の附属機関と対等でなく、そのため人的配置や予算配分等で必要で十分な扱いをうけてこなかった。運営上の事項は、主に、附属校園長と文学部附属学校運営委員会を通じて大学に伝達されている。校園長の職務は、前述した「校長人事」の(2)のごとくで、附属校園を代表して教授会や全学評議員会、将来構想委員会等に附属のあり方や組織改革や財政的問題を提言し、その要求を実現するものではない。それは、大学改組において学部の改組・大学院の設置等を行われたが、附属校園に関する問題は除外されていたことに現れている。附

属校園の財政問題は概算要求・営繕要求・一般設備要求として大学当局でヒヤリングが行われてきたが、その要求は中学養護教諭の配置以外、補正予算や余った予算で実現されることが常であった。奈良女子大学全体では、附属校園の存在やその教育のあり方についてほとんど無関心であるというのが実状がある。附属幼稚園・小学校・中高等学校は、それぞれの校園種の中でその実績は全国的に評価を受けているが、奈良女子大学内では各学部とのつながりが薄く、教育実習を引き受けている以外、教育や研究に対してあまり貢献してこなかった。これは、非教育大学系の附属校園の一般的現状でもある。いままでに、何度か文部省より附属学校のあり方について調査が行われ、報告書を作成したが、それに基づく実行ある共同研究や連携の実現には至らなかった。

2000年度からの中等教育学校設立の概算要求にあたり、文部省は、奈良女子大学に対して、大学における附属校園の位置づけ、附属校園の児童・生徒をどのように育てるのか、その責任を明らかにするよう求めた。それをうけて、文学部教授会及び附属学校運営委員会において中等教育学校に関する数回の討議が行われ、ようやく、大学において附属校園のあり方が論議の対象となった。大学事務当局は中教育学校の概算要求に際し、全国に先駆けの実現にむけて全面的支援・協力をもって臨んでいただいた。附属校園の概算要求によって附属校園が発展的に改組され、教官の2年間にわたる増員が実現したことは画期的である。しかし、奈良女子大学において全学的な規模で、今後の附属校園のあり方について徹底した討論と検討は、まだこれからである。本校は、附属学校運営委員会に対して、幼稚園・小学校・中等教育学校及び大学を含めた研究体制と組織的連携をつくるための論議をするために、P. 20の「奈良女子大学における学部・大学院と附属校園の関係について」という提言を行っている。今後、奈良女子大学において、附属校園に関する本格的な論議が行われるであろう。

## 2 附属学校運営委員会

附属学校運営委員会は、文学部長が議長として、附属幼稚園・附属小学校・附属中・高校の校長と副校長7名、大学委員3名を招集して開催される。主要な議題は、附属学校教官任用、附属学校入試要項の承認等である。2ヶ月に1回程度行われてきた。従来、附属学校の運営に関する様々な問題については、あまり討議されてこなかった。1999年度は、中等教育学校問題や共同研究等について論議が行われた。今後、附属学校運営委員会では、P. 20の提言に沿った、附属校園の抱える諸問題、奈良女子大学での附属校園の地位、附属校園と学部・大学院との共同研究体制、それに基づく幼稚園・小学校・中等教育学校・大学との接続方法等に付いての論議が行われることになっている。

## 3 共同研究

### (1) 附属校園（幼稚園・小学校・中高等学校）の共同研究

- ・1995年「子供の主体性の発現と展開」
- ・1996年「認識の発達と主体性」
- ・1997年「教官の研修・自己研修」  
「大学・附属校園共同研究紀要」に収録。

### (2) 個別教科の共同研究

- ・「環境学」創設に関する共同研究
- ・大学理学部、国・公立中高校教員による情報科学研究会への参加
- ・理学部公開講座への参加



## 4 教科教育法

この10年間、本校教官が大学の教科教育法を担当することが増えてきた。

現在行っている教科・地歴科、公民科、数学科、理科、保健体育科、家庭科

大学との連携・協力のひとつとして継続していくことになる。今後、担当教官の時間的な保障、授業場所等について検討が必要である。

### 第4節 入学選抜

#### 1 本校の入学検査の方針

本校の入学選抜の内容と方法は、本校教育の在り方を表わすものという考えに基づき、次のような方針に沿った入学検査を行ってきた。

- ① 本校の入学検査では、本校の中・高6年完全一貫教育を受けるため、また本校の多様な教育実践と研究を行うために必要な能力を判定する。  
そのために、小学校で学習するすべての領域（国語・算数・社会・理科・体育・家庭・音楽・図画工作のすべての教科）にわたって検査する。
- ② 本校では高校入試を行わないので、高等学校の学習に対応できる学力を判定する。  
それは、高校程度の学力を試験するのではなく、小学校で学習する基礎的で多様な学習を正確に身につけているかを検査することによって判定する。
- ③ 国語と算数の基本的な理解力と共に、生活・社会・自然等身のまわりの事象に対する関心や観察力、実技教科の能力等を検査する。
- ④ 検査の内容は、小学校の指導要領の範囲内であること、つまり、小学校の教科書に記述されている範囲を逸脱した事柄は出題はしない。
- ⑤ 1999年度より、教科別の出題ではなく、教科を統合した表現・総合問題として出題した。

#### 2 附属小学校との連絡進学

1989年度の入学検査以来、附属小学校との連絡進学は、50名という人数枠を定めた接続から、人数枠を設けなくて教育研究にふさわしい人数による接続へと大きく変化した。1980年代後半、附属小学校からの進学希望者が減少し入学検査を受けたものは必ず入学でき、また合格者の中からも辞退者がでるといった状況が続いた。そのため、文学部教授を座長とし、附属小学校・附属中・高等学校の教官代表による接続委員会を結成し、そこで接続のあり方と方法を討議した結果、人数枠を設けないことで合意に達した。以後、附属小学校との連絡進学のあり方・接続人数枠については、3年毎に、本校と附属小学校によって構成する接続検討委員会（校長・副校長・教官代表）で検討し、決定することになった。1989年以降の検査方法と合格者等は、次のとおりである。

##### (1) 1989年度から1992年度

- ① 附属小学校の受検者は第1次検査の国語、算数（外部受験者と同時に）を受ける。内申点と合わせた総合判定によって合格者を定める。
- ② その結果、連絡進学者は1989年度14名（男子7・女子7）・1990年度18名（男子9・女子9）  
1991年度14名（男子3・女子11）・1992年度12名（男子5・女子7）となる。

##### (2) 1993年度から1995年度

- ① 附属小学校の入学検査を別日程（1月上旬）で行う。

- ② 附属小学校の受検者は国語・算数・面接を受ける。内申書と合わせた総合判定で合格者を決める。
- ③ 「本校に合格したものは、必ず本校に進学する。」という制約をもうける。
- ④ その結果、連絡進学者は1993年度24名（男子9・女子15）・1994年度25名（男子10・女子15）・1995年度27名（男子12・女子15）となる。
- ⑤ 入学検査後、附属小学校と附属中高等学校は、検査の関する検討のために連絡会を持つ。

(3) 1996年度から1999年度

1995年度の接続検討委員会討議し、両校の合意した「附属小学校、附属中高等学校の接続について」という文書があり、現在は、それに基づいて接続が行われている。その趣旨は次の通りである。

- ① 大学は附属校園における教育研究を積極的に行う。
- ② その教育研究にふさわしい人員を接続人数とする。
- ③ 附属小学校、附属中高校は、それぞれの教育を尊重する
- ④ 本校と附属小学校の双方は、6年生在籍者の約半数が合格できるように努力する。
- ⑤ 附属小学校の生徒は、本校への受検及び合格後の進学は自由とする。
- ⑥ 附属小学校の受検者は、第1次検査の国語・算数（外部受検者と共に）を受検する。内申書と合わせた総合判定で合格者を決める。
- ⑦ その結果、連絡進学者は1996年度22名（男子8・女子14）・1997年度26名（男子13・女子13）・1998年度18名（男子6・女子11）・1999年度25名（男子9・女子15）名となる。

今後、奈良女子大学では、附属小学校と附属中等教育学校との連絡進学のみでなく、幼稚園・小学校・中等教育学校・大学・大学院との一貫教育の意義・あり方・方法について研究することになっている。

### 3 一般入学検査

1990年度以来、本校の外部入学検査は、次のような変遷をたどってきた。

(1) 1989年度まで、

男女併せて約800人の志願者を、抽選によって、約3倍に減らし、8教科の検査を行い、約70名を合格者とした。

(2) 1990年から

- ① 第1次検査として国語・算数の検査を行い、男女各約130名を選抜する。
- ② 約130名の合格者に対して抽選を行い、第2次検査受検資格者を決める。
- ③ 第2次検査受検資格者は、第2次検査として国語・社会・算数・理科・体育・技術家庭科・音楽・図工の8科目の検査を受ける。内申点を加味した総合判定で男女各約50名を合格者とする。

(3) 1993年から

- ① 第1次検査として国語・算数の検査を行い、約130名を選抜する。
- ② 抽選で第2次検査受検資格者を選ぶ。
- ③ 第2次検査は社会・理科・体育・技術家庭・図工・音楽の6科目について行う。第1次検査・第2次検査と内申書の総合判定で連絡進学者と合わせて定員になるように合格者を決める。

(4) 1999年から、

- ① 第1次検査はといて表現I（言語・数理領域）の検査を行い、約130名を選抜する。

② 第2次検査は総合Ⅰ（自然領域）総合Ⅱ（社会領域）表現Ⅱ（図工・体育・音楽）とし、従来の教科の隔たりをなくした出題をする。

③ 抽選は廃止する。

④ (3)の③と同様。

(5) 中等教育の入学選抜

中等教育学校の入学者選抜については、「入学選抜はそれぞれの学校にふさわしい方法でおこない、いわゆる学力検査を行わない。」という国会の付帯決議がある。本校の入学検査は、前述のごとく生徒の能力検査が主で、いわゆる受験的な知識を問う学力検査ではないので、この決議に沿っている。しかし、高校まで6年間の学習の継続を保障するために、一定の学力を要求していることでは国会決議と対立する。従って、本校の入学検査について十分な検討を要し、工夫を加えることは必然である。中等教育学校の後期課程において、生徒の学力差、生徒個人の能力と進路に対応する教育を行うためには、十分な制度的・人的保障を必要とすることは本校の経験から明らかでもある。本校には、まだそのための条件が整っていない。この矛盾や状況の中で、2000年度入学選抜では、「適性検査」を行う。今後、本校は、中等教育学校の入学選抜のあり方も本校の重要な研究課題としたい。「適性検査」では、出題形式・解答方法に、従来とは大きな変化があると予想される。

## 第5節 渉 外

(1) 全国附属学校連盟

① 全国附属学校連盟総会 6月・お茶の水大学・毎年

② 全国附属学校連盟校園長研修会 8月・府県持ち回り・毎年

③ 全国附属学校連盟副校園長研修会・文部省管理運営等協議会 12月・府県持ち回り・毎年

④ 全国附属高等学校研修会 11月・東京と地方交互・毎年

⑤ 1999年全国附属学校連盟副理事長（杉峰英憲・松本博史）

副校長は、毎年、総会・研修会・高校研修会の「あり方部会」に参加。様々な報告・提言を行ってきた。

(2) 近畿附属学校連盟

① 近畿附属学校連盟総会 6月

② 近畿附属学校連盟校園長会 4月

③ 近畿附属学校連盟副校園長会（4月）・研修会（8月）

④ 近畿附属学校連盟教科別研究会

⑤ 近畿附属学校連盟校園長会長 1999年杉峰英憲・副校園長会会長 松本博史

(3) 公立学校とのつながり

① 奈良市中学校体育連盟副会長

② 奈良県高等学校教頭会参加

## 第2章 学務部

谷本文男・荒木由弥

### 第1節 学務部の組織

1998年度より、教務部と進路部が統合されて学務部となった。教育課程と進路という、生徒にとって大事な2つの側面を有機的にサポートしようという試みである。また、教師の仕事の面からいうと、教務と進路の繁忙期はずれているため、互いに補完しようという趣旨もある。ただ、日常的には、教務室と進路指導室という2つの部屋に離れているため、それぞれの部屋の業務はほとんど独立して行われている。

進路の模擬試験監督業務と教務の時間割作成業務の2つが、相互乗り入れして行われている、それぞれの代表的なものである。

1998年度の分掌内仕事分担は、分掌統合初年度ということもあり、従来の仕事の内容別分担に、学年担当を加味して編成した。

次ページに、内容分担表を示す。

1998年度の学務は、A～Iの9名で構成。うち教務室常駐5名。進路指導室常駐3名。非常駐1名。

### 第2節 教務の仕事内容

#### 1 教育課程

第1編第1章のカリキュラムに基づいて本校の教育は運営されている。それを円滑に進行させるために教務のさまざまな仕事がある。

##### (ア) 時間割に関して

年度に一つの時間割があれば事足りるというわけにはいかない。次のような様々な時間割がある。

##### ◇正規時間割

年間の基本の時間割。特別な事情がない限り、更新されるべき性質のものではないが、近年、年間数回にわたる更新がある。グローバルクラスルーム期間中の時間割、6年生が家庭学習に入ってから時間割、そして教師の病欠による担当者の変更等、などの理由による。

##### ◇特別時間割

年度当初の臨時時間割、1学期末・2学期始め・2学期末の午前中時間割、学年末30分6限テスト返しの時間割、等がある。

##### ◇時間割の変更

主として、教師の出張等の理由による時間割の臨時変更も日常的に行われている。ただ、5、6年においては、大幅な選択制を実施しているため時間割が硬直化してほぼ変更は不可能である。

##### (イ) 選択科目登録に関して

◇5、6年においては、仮登録、本登録と2度行っている。本登録後の変更は認めない。

主として理科と社会の科目を組み合わせた講座編成に毎年苦勞している。

◇途中で履修を取り消すことができるので、5、6年では以下の2つの措置が必要になる。

- ・月ごとに出席簿を出力し直す。
- ・定期考査ごとに選択者名簿をあらたに出力する。

高校教務主任  
A  
 中学教務主任  
B  
 高校実習主任  
C  
 中学実習主任  
D  
 進路指導主任  
E

① 新高一用の履修科目選択手引作成

98/3/25改訂

コピー器管理  
 生徒用パソコン  
 (進路常駐者)

① 大学別進学者数一覧  
 ② 可否追跡調査  
 ③ 合同会議資料  
 ④ 蛍雪時代等図書購入  
 ⑤ 45年模試・模試渉外  
 ⑥ 資料配付  
 ⑦ 新高二履修科目選択手引作成

I

① 進路関係文書  
 ② 大学案内・要項  
 ③ 渉外  
 ④ 予算

E

特別予算

H  
 ① 出願  
 ② 説明会割当  
 ③ 自己採点の集約  
 ④ 赤本・入試問題集の購入  
 ⑤ 6年模試  
 ⑥ 資料配付  
 ⑦ 調査書用データ

1 ~ 3  
C

4  
F · G

5  
D · C

6  
H · B  
F · C

観点別評価

C

教育実習(卒業生)  
 教育実習(女子大)

教科書 F

成績報告

奨学金

定期考査  
 チャイム  
 文書 D

特別時間割 D

G

HR道徳

クラブ評価

行事予定表 B

56年出席簿 A

講座編成

日常授業管理  
 (教務室常駐者)

① 教育課程全般  
 ② 予算  
 ③ 渉外

A

学年  
 破線 個人  
 実線

謝金の通帳は事務に預けてある。

#### (ウ) 成績報告に関して

研究部・情報が主体となって、成績報告をPCで行うシステムを作成した。

使用ソフトは、ロータス123→桐V5→桐V8へと変遷した。初めは成績報告に使用できるPCが限定されていたが、現在は校内LANが構築されているため、教官の各準備室から報告が可能である。

#### (エ) 行事予定

1年間の行事予定を4月当初に計画立案する。ただ、3学期については、入学検査とのからみで改めて検討されることが多い。

#### (オ) 定期考査

中学と高校で考査日数が異なることが多い。また、考査の単位時間も30分、50分、90分と3通り認められているため監督の割り当てが複雑である。

#### (カ) その他

◇チャイムの設定は、基本の校時以外に、大清掃が入るもの、特別な行事の日、考査時のチャイムなど多岐にわたっている。

◇HR・道徳の記録は、以前は紙に記録していたが、現在はサーバーの中の各学年のフォルダに記録を入れてもらうことになっている。

## 2 教科書

中学校と高校の教科書事務の双方があり、面倒である。特に中学校では、無償給付関係の書類に正確を期する必要がある慎重を要する。教師用指導書の調達も重要である。

## 3 文書

公簿として最重要な指導要録と出席簿以外にも、教務がととのえておくべき書類は数多い。学校案内、名列表などがその代表的なものである。なお、名列表は、以前は男子が先、女子が後の50音順であったが、1995年から男女混合の50音順になった。

### 第3節 教育実習

本校は奈良女子大学の学生の教育実習を引き受ける任務をもっている。その他、本校卒業生で教員免許取得希望者の教育実習も受け入れている。

#### 1 時期の移り変わり

I期7月、II期9月→I期6月、II期9月(1981年より)→6月のみ、9月なし(1998年より)と時期が変遷した。家庭科の実習生は数が多く、I期とII期に分けないととても受け入れられなかったのが、家庭科の実習希望者が減少したことにより、I期に統合された。

1993年II期26人、以後1994年よりII期の平均は4人。

#### 2 問題点

実習の充実のために教育実習が7月から6月に移って(1981年)以来、実習生の欠席・遅刻・早退がかなり多くなった。主たる理由は就職活動である。奈良女子大学学生に対するアンケートからものがうかがわれる。

本校を実習校として選択した理由の上位2位までは次の通りである。

1. 通うのと、就職活動に便利。
2. 母校で断られた。

ただ、1999年度に限っては理由が多様化し、その中に「学校教育の最先端を見たい」などの理由もあり、また欠席・遅刻・早退がほとんどなかった。この原因はいくつか考えられる。一つは、杉峰教授（本校校長）の授業に本校教官が出講したり、各教科の教科教育法を本校教官が担当していることである。また、「鹿の角光る」という本校出版の本を学生がよく読んでいるという点も影響を与えていると思われる。この点は、大学との連携が進んできた成果として評価できよう。しかし、今年だけの現象なのか、これからも継続する変化なのかを見ていく必要がある。

## 第4節 進路指導課

### 1 本校の進路指導

基本姿勢は「人間を育てて希望進路を見いださせ実現を援助する。」にあり、あくまでも進路を発見していくのは生徒と位置づけ、教師はサポーターのスタンスで関わっている。人間を育てることが進路実現に結びつくという考え方は、本校の教育全体が本校の進路指導そのものともいえるわけである。そのような意味で、92年カリキュラムでの教育を受けた生徒たちがどのように進路を実現していったかカリキュラムとの関連も交えて以下に述べる。

### 2 生徒の変化と進路指導

次ページ資料に基づき、生徒の変化と進路指導のあり方の変化について以下に述べる。

#### ○進路希望の変化について

本校の生徒の進路希望は大学進学がほぼ100%である。しかし、カリキュラム実施当初からくらべて、進学希望も国私短含めた多様なものから4年制大学進学に集中し、近年はその中でもますます地元中心、国公立大学希望中心にシフトしつつある。世の中の景気が不調であるという情勢と生徒の学力がカリキュラム実施当初の生徒に比べて高く安定していることが要因であろう。

生徒の学力についてはカリキュラムの成果もあろうが、中学入学検査の手直しが大きく影響していると思われる。生徒の進路希望が4年制大学希望に集中してきたことは進路指導としてはターゲットがしぼりやすくなり、一時期よりは大学実施の説明会への出席などは減少した。しかし、近年の大学入試の改革、多様化は甚だしいものがあり、その部分についての適切な情報収集と判断の複雑さは困難度を増している。大学入試改革として、従来の学力偏重主義に対する疑問から、高校生活全体を評価する推薦書、論文、面接などを中心にした入試が徐々に増えつつある。本校の生徒が92年カリキュラムの中でさまざまな場面における自主学習を経験し、論文作成、プレゼンテーションの機会を経ていることはこの新しい入試の流れのなかで、大いに強みを発揮している。学力だけによらない独自の入試を展開している（AO入試）大学からは本校の生徒は早くから高い評価を得ている。今後の入試の多様化という流れの中でも本カリキュラムにより育った生徒たちは揺るぎない力を発揮できるものと前向きに受けとめ、情報の収集と整理、公開につとめていきたいと考えている。

#### ○生徒の内面の変化について

基本的な学力が安定し、自分で学習する力を獲得している生徒たちであるが、力があるが故の危うさも免れない。近年の情報社会の中で大学入試におけるさまざまな情報が氾濫しているが、その情報にたいしてデリケート、過敏に反応しすぎてしまい、目先のことにとらわれて大局を見失ってしまい

がちになることがある。人間の性としてどうしても楽な方へ楽な方へと流れてしまう傾向があるが、本校の生徒とて例外ではない。さまざまな情報の中で「しんどそう」なことが彼らの中で肥大化し、自分がどのような進路を見だし実現していきたいのかというもっとも重視されるべきことが、ともすれば曇ってしまうことがある。情報社会といわれる世の中で、情報にたいして適切に向き合い処理していく力の養成は今後のカリキュラムの課題とも重なるであろう。現時点においてはこの部分での進路指導室の役割がおおいに期待されているところだといえる。大局を見据えた上での適切な情報提供、生徒個別のカウンセリングの充実、保護者に対する情報提供、時にカウンセリング等ソフトの部分での支援活動を中心に、進路室は毎日生徒達で大にぎわいである。

(資料) 過去6年間の現役卒業時の進路決定状況

年度	卒業者数			国公立			私立			短大			専修			就職			家庭学習		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
93	56	65	121	12	10	22	24	38	62	0	6	6	3	0	3	0	0	0	17	11	28
94	57	62	119	11	23	34	21	24	45	0	1	1	0	0	0	0	0	0	25	14	39
95	59	60	119	18	22	40	18	18	36	0	0	0	0	0	0	0	2	2	23	18	41
96	59	59	118	22	32	54	10	13	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	14	41
97	60	63	123	20	29	49	12	12	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	22	50
98	56	62	118	16	26	42	17	16	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	20	43

(資料) 主な進学大学 (93.96年度卒業生現役浪人込み)

	国公立大学	私立大学	短期大学他	コメント
93年度	筑波大学(4)東京大学(1) 信州大学(4)名古屋大学(2) 京都大学(3)大阪大学(4) 大阪外国語大学(1) 奈良教育大学(1) 神戸大学(2)岡山大学(1) 九州大学(1)大阪市大(4) 大阪府大(1)岡山県美(1) 防衛大学校(1)	国際基督教大(1) 東京理科大(1) 法政大(1)早稲田大(2) 中京大(1)名古屋商科大(1) 金沢女子大(1)京都外大(1) 京都産大(1)京都薬大(1) 精華大(1)同志社大(6) ノートルダム女子大(1) 仏教大(1)立命館(7) 龍谷大(7)大阪学院(2) 大阪芸大(2)大阪工大(2) 大阪電通大(2)大阪薬大(2) 大阪産大(1)関西大学(2) 関西外大(1)近畿大(2) 関西学院(4)甲南大(3) 神戸女学院(2)松蔭女大(1) 神戸薬大(1)流通科学大(1)	創価短大(1)京都文化短(1) 聖母女学院短(1) 同志社女子短(1) 京都女子短(1) 金蘭短(1)平安女短(2)	・92年カリキュラム 実施初年度卒業生 ・中学入学検査 ・1次3倍抽選最終年度
96年度	北海道大(1)東京大(2) お茶の水(1)金沢大(2) 福井大(1)信州大(2) 名古屋大(1)滋賀大(3) 滋賀医大(1)京都教育(2) 京都工芸繊維大(1) 京都大(8)大阪大(16) 大阪外大(2)大教大(2) 神戸大(6)奈良女子大(2) 奈良教育大(2)和歌山大(1) 広島大(2)高知大(1) 九州大(1) 京都府立大(1) 奈良県立医大(1) 大阪市大(6)大阪府大(2) 神戸外大(1)	慶応大(2)津田塾大(1) 早稲田大(1)麻布大(1) 中央大(1)上智大(1) 京都薬大(2)精華大(1) 同志社大(5)立命館(6) 龍谷大(2)京都産大(1) 大阪工大(2) 大阪薬大(3)関西大(3) 相愛大(1)関学大(2) 甲南大(2)神戸女院(1) 神戸薬大(1)奈良産大(1)		・92年カリキュラム 実施4年目卒業生 ・中学入学検査時 ・1次国算学力検査 (3年目)



### 3 課 題

今後、世の中の情勢、また本校自身が中等教育学校に移行するにあたり、進路指導の観点で予想される問題点として以下の点があげられる。

#### ○大学入試の多様化にどう対応するか

一つは、前述したとおり、大学入試自体が従来の学力偏重型に対する反省から多様化の様相を見せ始めていること。具体的には推薦入試、AO入試の導入があげられる。また、私立大学を中心に入試方法（入試科目、入試日程などの複線化複々線化）がますます複雑になっていく流れにある。大学個々により重視するポイント、実施形態などがことなり、一つ一つの情報にたいして確実に対応していく必要性がますます高まっていくと思われる。

#### ○予想される生徒の変化（→多様化）にどう対応していくか

本カリキュラムの実施中、生徒の学力は比較的安定しており、進路指導も4年制大学中心に対応していればよかったが、中等教育学校移行に際して中学入学検査が適性検査に変わること、今後の生徒達の学力、価値観が多様化していくことが予想される。進路指導も従来の4年制大学進学指導だけにとどまらず、短期大学、専門学校、就職指導、外国への留学などへと広がっていくと考えられる。多様な進路希望に対応する情報収集、指導スキルの強化などに努めていかねばならないだろう。また、現在の生徒達に対応する点においても同様であるが、本校は生徒の自主活動があらゆる場面で行われているため、進路指導については進路ホームルームの実施が手薄になっているという弱点がある。現状は学年担任が他のホームルーム行事とのバランスや生徒の状態に応じてゲリラ的に投入しているところであるが、年間計画にきちんと入っていないため、どうしても後回しにされる傾向がある。

本カリキュラムでは進路選択を最初に考える時期が4年の夏休み前後になるが、そのあたりは学園祭と修学旅行の計画に生徒は忙殺されており進路ホームルームの入る余地がない。個別に考えさせる機会を持つが結局落ち着いて考えるゆとりもなく、確固たる進路意識を育てるのが追いつかずに「とりあえず」「おもしろそうだから」ならまだしも「楽そうだから」という観点で進路の最初の決定を強めていることの矛盾は、今後、生徒達が多様になってくればあとで解消するのがますます困難になってくるだろう。進路ホームルームの計画と充実の必要性はますます高まってくるものと予想している。また、情報社会の発達に伴い、進路関係の情報をアップデートしていくのにインターネットの利用などもますます行われていく流れにあるし、本校はその点の環境も整いつつある。しかし、対応するスタッフの不足はいかんともしがたく、その点も今後の課題としてあげておかなければならないだろう。

### 4 学務部進路課という組織について

以上の課題に対応していくために基本的なこととして常駐スタッフの増員が急務である。現状は学務部の進路課員として進路室常駐が3名。非常駐1名であるが、4名中2名は担任をかねており、非常駐の1名も教務と進路の仕事が半々の立場でしか関わらないので、進路指導全体を見渡せるのは進路主任1名となる。この状態はこれからの多様化の流れに対応するには無理が多すぎる。また、学務部長は現状は教務主任が担当しており、1999年度は進路主任が教務課の日常業務にも携わっている。また、進路課の各課員も教務の日常業務を担当している。それに対して、進路課に対する教務課からの乗り入れは模試の監督業務の補助のみである。教務の仕事は枠組みがはっきりしている所以他からの乗り入れが考えやすいが、進路の仕事はルーティーンは主任が行うものの実質の生徒への対応はゲリラ的に時間を多くとられるため、他からの支援を受けにくい。少しでも仕事の軽減を目指してと

いうことで始まった学務部組織であるが、現状では以上の理由から進路課にとっては負担増になっており、新たに対応しなければならない問題にも対処しがい現実がある。学務部組織の中での役割分担については、学務部という組織自体も含めてさらに研究していく必要があると考えている。

## 5 おわりに

本校の進路指導は、いわゆる進学主義・どの大学に何人行ったかなどということを上目目的・にはしていない。各生徒がどのように成長し、どのように進路を見いだしていくかが進路指導の中心である。そのような視点で見ると、本校で6年間過ごし6年生らしく、たくましくさわやかに成長し、卒業間近の時期において涼しい目をしている生徒が希望進路を発見し実現しているように感じている。今後、中等教育学校に移行し、さまざまな意味で多様な生徒に対応していくことになると思われるが、現在と同様、一人ひとりの生徒が自分を育て、自分の道を発見し、実現していくサポートができるよう進路指導研究を充実させていきたいと考えている。

## 第3章 研究部

吉田 信也

### 第1節 研究部の組織と基本方針

1998年度に校務分掌の改編が行われ、5つの旧分掌

研究調査部、図書・文化部、情報教育部、同和教育部、国際交流部

が統合されて、研究部が発足した。部員は1998年度は10人、1999年度は11人である。

旧分掌を見ればわかるように、研究部の仕事は多岐にわたる。そこで、発足の際にいままでの各分掌の仕事内容を基本として、研究部の中を<研究調査、図書、情報、同和教育、国際>の5つの係に分けた。

しかし、これだけでは以前と同じ仕事をするだけで、5つの分掌をまとめて名前を変えただけにすぎない。まとまった1つの研究部になったことを生かすために、次のような方針を立てた。

- (1) 5つの係に分けるが、行事関係は研究部全体で取り組む。
- (2) 1人が2つの係に属す。ただし、一方の係について中心的な役割を担う。部長は全てに絡む。
- (3) 研究出張や動員は、研究部や学校全体で分担する。

(1)は、公開研究会、研修会をはじめ、研究部が関わる行事は多くある。それらに研究部全体で取り組めば、いままで以上に計画のときのアイディアも豊富になるし、実施のときの実働人数も多くなると考えたためである。

(2)は、各係で中心になる人間以外に、ちょっとした事務仕事や力仕事をサポートする人間がいれば助かるし、その係の仕事の一端を知ることができると思った。そして、部長は全体を見ながら各係りの調整を行い、方向を定めるために全てに絡むことにした。

(3)は、同和教育関係は出張も動員も多いのであるが、いままでは個人、あるいは分掌だけで分担していた。それを、研究部全体であるいはそれでも足りなければ学校全体で分担することで、特定の個人の負担が多くなることを防ごうと思ったのである。

## 第2節 研究部の目標

研究部の目標は、

研究：研究活動の主催・提案・サポート

授業：新しい授業を創造するサポート

教師：研修会・講習会で情報化・国際化を図る

生徒：プレゼンテーション、ネットワーク上のエチケット等の指導

と4つの部分に分けて設定した。

これらの目標をより具体的に表したものが、下表である。

1998年度

	授業	生徒	研究	教師
研調	総合教科の見直し		公開研究会・研修会	
図書	と「世界学」の開講	マルチメディアを利用した調査・研究の指導		
情報			PC利用教育	研修会・講習会
同教		人権教育指導方針	研究会	研修会
国際		GC・留学生		

1999年度

	授業	生徒	研究	教師
研調			公開研究会・研修会	
図書	総合教科	マルチメディアを利用した調査・研究の指導		
情報	「情報学」		光ファイバー利用研究	研修会・講習会
同教	人権教育	交流教育	研究会	研修会
国際	「世界学」	GC・留学生		

## 第3節 研究部の仕事

研究部における1999年度の各係の仕事あげると、次のようになる。

研究調査

- (1) 校内研究活動の推進・企画・実施
- (2) 公開研究会の企画・運営
- (3) 研究紀要の発行
- (4) 研究資料の調査・整理・提示
- (5) 6年一貫教育の追跡調査→資料は蓄積しておくが、凍結
- (6) 研修会の企画・運営
- (7) 総括会議の運営
- (8) 研究会案内の整理
- (9) 文部省等助成金の申請事務
- (10) 文部省主催研修会への出席
- (11) 「研究開発学校」の研究推進

## 図書

- (1) 図書事務
- (2) 読書指導
- (3) 貸し出し事務
- (4) 図書の管理・整理
- (5) 図書室の生徒指導→交代で指導に出向く
- (6) 図書委員会の指導
- (7) 全国図書館研究大会プレ大会→99年度の重要課題

## 情報

- (1) 校内情報化の推進・管理
- (2) 情報機器・視聴覚機器の導入・管理・保守
- (3) Home Pageの管理
- (4) 講習会の企画・運営
- (5) 放送設備の整備・保管
- (6) 視聴覚機器の貸し出し
- (7) 生徒e-mailアカウントの発行
- (8) PC教室の生徒指導・管理→交代で指導に出向く
- (9) 資料のデジタル化・共有化推進
- (10) 「光ファイバー研究指定」の研究推進（1998～2000年度）→99年度の重要課題
- (11) 教務関係（成績処理等）のシステム化への指導・助言

## 同和教育

- (1) 同和教育の推進・運営
- (2) 同和教育講演会の企画・運営
- (3) 交流教育の企画・運営
- (4) 人権作文
- (5) 高同教への参加
- (6) 県外教への参加
- (7) 99年度高同教公開HRの計画・準備→99年度の重要課題

## 国際

- (1) 留学生事務・相談→GC関係が増加
- (2) Global Classroom
- (3) Global Classroom 2000年準備→99年度の重要課題
- (4) The GC Learning Schoolへの対応
- (5) 海外修学旅行サポート

## 第4節 研究部の成果と課題

研究部では、分掌会議を係別ではなく全員で行っている。それは、全員で議論する方が様々な意見が出て、いままでと違う発想、行動が期待できるからである。5つの旧分掌が「有機的に結合」してこそ意味があり、そのためには、他の係の仕事にも興味を持ち、意見を言う必要があると考えたのである。そうすることで、それぞれの係の立場から、あるいはその立場を離れて自由に議論をして案を

作り、実行していくことができた。いままでならためらってきたことも、違う意見、発想が出て道が開けたこともある。

このような研究部の成果としては、次のようなものがある。

#### (1) 「世界学」の創設

1998年度の重要な目標の1つは、総合教科の見直しであった。1989年度から続いてきた「奈良学」が行き詰まりを見せてきていたので、「奈良学」を見直して新しい総合教科を創ろうと議論を始めた。

新しい総合教科は、「国際学」（後に会議での議論の結果、「世界学」と命名された）という名称でスタートした。研究部内で会議のたびに議論を行い、研究部全員で「国際学」のイメージを出し合い、特別チームを組んで作業を行った結果、「世界学」が誕生した。

#### (2) 同和（人権）教育指導方針の作成

本校の同和（人権）教育に関する方針としては、1・2年、3・4年、5・6年のそれぞれに、非常に緩やかな方針があるだけであった。1999年度奈良県高同教の北部ブロック公開ホームルームの当番校として、同和（人権）教育のホームルームを公開することもあり、全員が一致できるもう少し詳しい方針を作成しようということで議論を重ねた。その結果、各学年ごとの方針が決定された。

この指導方針を作成する際に、いままで本校で部落問題学習がほとんど行われてこなかったことの是非についての議論も活発に行われた。詳細は、第3編第3章 人権・同和教育 に譲るが、以前ならできなかったであろうこのような議論が行えたことは、大きな成果である。

#### (3) 奈良県高校同和教育研究会北部ブロック公開ホームルーム

同教の係を中心に、研修会、教官会議、学年担当会議などで議論をしながら、ホームルームの計画を練ってきた。当日は、4年～6年の担任がホームルームを公開した。

#### (4) Global Classroomと留学

1997年以来続いているGlobal Classroomは、いまや本校の教育活動の柱の1つである。毎年設定されるテーマをもとに、英語科と協力して4年生全員の学習を深め、参加者の選考・教育を行ってきた。2000年は本校がホスト校であり、その準備も着々と進められている。

また、Global Classroom参加校への留学も始まった。どんな学校へ留学するかわからない一般的な留学と違い、Global Classroom参加校への留学は、相手校の様子も担当者もよく知っているので、安心して送り出せる。一方で、留学担当者の苦労は大変なものがある。

#### (5) 「光ファイバー研究指定」の研究推進（1998～2000年度）

この研究は、2000年のGlobal Classroomにあわせて、参加国とテレビ会議を行おうという計画で進めている。

これ以外にも、交流教育の見直しや全国図書館研究大会の準備等、いくつもの大きな成果を上げてきた。これは、5つの旧分掌が研究部に統合されたからこそできたのだと考える。しかし、そのためにはかなりの労力が必要であった。教官会議が月に1回になったとはいえ、分掌会議を何度も、しかも長時間行わなければならなかった。今後は、この負担軽減をはからなければならない。

また、2000年度より中等教育学校に移行するので、初年度の生徒から追跡調査を行って、本校教育の評価をしていかなければならない。そして、その追跡調査の結果を、入学検査の在り方の検討材料ともしていきたい。

## 第5節 中等教育学校における研究部

大きな行事は、2000年のGlobal Classroomのホスト校で一応区切りがつく。そこで、中等教育学

校としての研究の大きな方向を考えていくことが次の課題である。

1つは、現在進行している「研究開発学校（1999年度～2001年度）」の研究と関連して、総合教科の在り方を研究することである。そして、4つの総合教科の中の1つ「情報学」の、具体的な中身を創っていかなければならない。

また、ポートフォリオ評価などの研究を行うとともに、本校の6年一貫教育の自己評価をしていく必要がある。難しいことではあるが、漠然とくよい教育である>というのではなく、はっきりとした根拠を示してくよい教育である>といえる評価方法の研究も今後の課題である。

## 第4章 生徒部

加藤 勇・小林 貴美子

### 第1節 本校の生徒指導の目標

本校は長らく、自由の精神を校風とし、その中で自主性を伸ばし、自立したあるいは自律できる人格を育成することを大切にしてきた。ホームルーム活動・修学旅行や体育大会などの学校行事・生徒会活動・クラブ活動・学園祭・総合教科におけるフィールドワーク活動など、学校生活の多くの側面で、教師は生徒たちがなるべく自らの力で立案・運営ができるように指導と助言をしてきた。人は自ら考え、決定を下す自由をもつことなしには自らの行動の結果に対して喜びを見いだすことができず、また真に責任を果たせないからである。さらに、自力で考え、判断を下す力、自らの考えを集団の中で発表し、討論できる力、他人と協力・共同して活動する力をつけることが次代を担う国民が民主主義を継承・発展させて行く上で不可欠だと考えてきたからである。

上の考えに基づき、「生徒ころえ」は次のようになっている。

- (1) 自主、自律の精神を尊び、人としての品性を高め、先生と共に自由な校風を育てよう。
- (2) 生徒会、学園祭、HR活動、クラブ活動等に積極的に参加して、自治、自律の精神を養い、自分の役割と責任を果たし、本校の文化の向上に努めよう。
- (3) 毎日の共同生活が安全で円滑に営まれるよう、学校生活のきまりや人としてのマナーを理解し、自己の行動をコントロールしよう。  
共同生活をよりよくするための生活のきまりを作ったり、改訂しようとする場合は民主的なルールに従って行おう。
- (4) 日常生活において、自分の意見を自由かつ率直に表現するとともに、他人の意見をよく聞き、相手の立場、人格、人権を尊重し、常に状況を正しく判断できるように努めよう。
- (5) 現代に生きる人間として、また本校の生徒として、自分の言動に責任を持ち、心豊かな人間性を培うように努めよう。

したがって、生徒会活動や学園祭活動の指導をする任務を持つ生徒部は、授業をはじめとする学校の取り組み全体との関連をいつも視野におきながら仕事をすることを求められているのである。

本校では、1988年度から、従来の生徒指導部と健康部が合体して生徒部となった。生徒指導の面から考えると、保健室と子どもたちがどう関わっているのかを知ることは生徒指導に非常に役に立つし、

逆に、健康指導の観点から見れば、狭い意味での生活上の問題が今どうなっているのかを日常的に知ってもらうことは非常に有益である。いわば、生徒の生活をより広い視点から見ようということになったと言える。

## 第2節 生徒指導の仕事

この10年間の生徒指導の主な仕事は、生徒会活動の指導・援助、学園祭の指導・援助、クラブ活動の援助（これらは「特別活動」の項で言及）、清掃・美化（1998年度より庶務部に移管）、交通安全指導も含めた規律ある日常生活の指導、特別指導、外部機関との連携、などがあった。

### (1) 清掃・美化について

子供たちが家庭生活で清掃する習慣がなくなってきた中で、清掃をしつけるのは教師にとって大きな仕事の一つである。

生徒指導部は、年度当初に清掃割り当てをし、毎月2回の大清掃、年度末のワックスがけ、清掃用具点検をしてきたが、長年の難題は、空き缶・空き瓶の校舎内への持ち込みと放置、砂まみれの昇降口の汚れと衣類の放置の問題であった。

1990年度に自動販売機が設置された。この目的は、生徒たちがジュースをほしがって無断外出をすることや空き缶・空き瓶の校舎内持ち込みを防ぐためであった。この年、生徒会の生活部の生徒たちが自主的に古紙の分別収集を決定したので、生徒指導部も積極的に援助をした。あわせて、空き缶・空き瓶も含めた分別収集を進めるように指導した。1991年度からは総合教科「環境学」が始まり、校内のゴミ問題への生徒たちの関心が少しずつ高まり、ゴミの分別収集が毎年行われるようになってきた。

昇降口の汚れも積年の問題だった。土足で入る場所になっていたため、簧の子板を敷いてそこで靴を脱ぐように指導していたが、砂がいっぱいになっていた。また、ロッカーが設置されていて、そこで着替えをするようになっていたが、ロッカーは靴・カバン・衣類を入れるには小さくてどうしてもはみ出してしまいがちで、必然、所かまわず靴や衣類が放置されていることになった。大清掃ごとに簧の子板をめくって砂を掃き出したり、年度末にも、生徒指導部の教師は生徒会の生活部員と共に、簧の子板を洗い、新ロッカーとの部分交換をしてきた。しかし、残念ながら、きれいな状態は長続きしなかった。

1997年度に校舎改修が成り、見違えるほどきれいになった。昇降口の土足で入る部分が狭くなり、下足箱だけが置かれた。更衣は、男子は教室で（大きなロッカーが設置された）、女子は新しく設置された更衣室で行うことになった。この結果、昇降口はあまり汚れないですむようになった。

### (2) 日常の指導

中学の校則の大きな問題だった制服が1994年度から自由になったことはこの10年間の大きな特徴の一つである。

高校の制服はすでに1972年度から廃止されていたが、中学が制服の問題に本格的に取り組み始めたのは1987年度からで、翌年、靴・靴下・防寒服の自由化が決まった。しかし、制服そのものについては生徒も教師も長い論議が必要だった。卒業生も生徒会運営の助言に訪れた。保護者の意見も求めて生徒たちは参考にした。他の付属学校にアンケートをとったり、奈良市の制服を自由にしている学校を訪問もした。その中での実現であった。

この取り組みの中で、今日の生徒会の民主的運営の原型ができあがった。すなわち、執行部だけが

目立つのではなく、クラス討論、および、クラス代表である代議員会を徹底して重視するということがであった。また、生徒大会、教官会議決定を尊重し、決定に相違点が生じてきた場合には粘り強く議論を積み重ねることの重要性を生徒も教師も学ぶことができた。

遅刻の指導は昔から大きな課題であったし、残念ながら今も根本的にはあまり変わっていない。

本校は1972年度に6年一貫教育が始まり、1977年度からは抽選制度を採用した。しかし、80年代になると、予想以上に学力差が広がり、特に、高校でのクラス別の授業が困難になり始めた。遅刻が増え、喫煙、単車登校、万引き、暴力事件、カンニング、などが増えてきた。また、いじめや拒食症、不登校の生徒が出てくるようになった。担任や生徒指導部の教師による家庭訪問や特別指導が急増して来た。

この背景には、高校のカリキュラムのあり方の問題、課外活動の教師の援助の体制の問題、社会状況の変化等があったと考えられる。

こうした中で、遅刻をなくすため、高校で「朝の会」を始め、遅刻者は入室許可証を生徒指導部で受け取ってから教室に入るようにした。また、特に回数が多い者には反省文を書かせた。この取り組みの中で2、3年間は遅刻数が減ったが、少しずつまた増え始めた。そして、やがてまた元のような状態にもどってしまい、入室許可証、反省文は廃止となった。87年から学校改革が検討され、89年度から入試制度が変わり、91年度から新カリキュラムを実施していく中で遅刻も激減した。

しかし、最近また遅刻が増加してきている。従来のように、生活の乱れで起きられないということが主な理由であるが、不登校に近い生徒も少しずつ増えている。

不登校ぎみの生徒や摂食障害の生徒が80年代後半からでてきた。担任はもちろん、生徒指導部、健康部、副校長が相談をしながら、また、何回も家庭訪問をしながら生徒に対応をしてきた。また、生徒指導部と健康部で相談をして、外部から講師を招いて教師向けの研修会を実施してきた。

不登校の生徒たちの数は今もあまり変わらず、また、いつ長期の不登校になるかもしれない生徒が少しずつ増えている。

### (3) 特別指導

本校では、生徒が喫煙・飲酒・万引き・暴行事件・単車の乗車（特別な事情で学校が許可した者を除く）などは、事情を詳しく聴いた上で、「特別指導」として、本人と保護者に校長、副校長、中高生徒部長、担任から話をし、何日かの家庭あるいは学校での謹慎をさせてきた。

この発生件数の多かった時期は遅刻の多かった時期に重なっていて、80年代になって急増したが、90年代に入ってから激減した。

88年度に生徒部が発足し、各学年代表と中高生徒部長、副校長から成る生徒指導委員会ができあがり、問題が生じた時は特別指導の原案を生徒部で作成し、生徒指導委員会で決定した。そして、教官会議で事後承諾を得る形をとってきた。このことで指導が迅速に進めることが可能になった。

### (4) 外部機関との連携

生徒指導は外部機関との連携なしでは進むものではない。したがって、中高生活指導協議会、飛鳥中学校区指導協議会に積極的に参加し、街頭補導などにも参加してきた。



### 第3節 保健指導の内容

#### (1) 保健室での保健指導、相談（主にヘルスカウンセリング）の充実をめざして

保健室の年間利用者数は、4700人前後である。これは、一人の生徒が、一年間に6～7回保健室を利用したことになる。利用数としては、非常に多くなっている。生徒が保健室に来室する内容をまとめてみると、内科的なもの34%、外科的なもの16%、相談2%、その他48%である（過去2年間の平均値）。さらに中学生と高校生別に特徴を見てみると、中学生は、外科的なものが多く、次いで内科、その他、相談の順、また高校生は、内科的なものが多く、次いで外科、その他、相談である。

〈その他〉の利用者が、約半数弱の2200人程いる。これが保健室の利用数の増加になっている。この〈その他〉の利用の多い学年は、2、3、4年である。学校生活にも慣れ、大学受験には、まだ距離のある学年である。どんな内容で来室するのかというと、熱を計ったり、身長や体重を測定したり、爪切りに来たり、保健の図書を借りに来たり、ソファーに座ってくつろぎに来たり、「先生、聞いて聞いて」とか、「今登校した。休み時間になるまでイスに座らせて」「友達、待ってるねん」「塾の時間待ち」等などの理由でおしゃべりに寄ったり、学年写真を見たり、落書きノートを書いたりなど、いろいろである。このように、保健室には、必ずしも病気、ケガだけで、生徒が来室するわけではない。ちょっと話したい、ホッとしたい、教室、仲間から離れて気分転換したいなど、ストレス解消の空間として、たくさんの生徒が保健室を訪れていることがわかる。日ごろから、生徒たちが保健室へ気軽に訪れて、養護教諭と接している中で人間関係ができてくる。その生徒たちがしんどくなった時、気楽に保健室を利用できるし、悩みや心配事も相談しやすくなるようだ。したがって、相談数は、学年が上がるにつれ多くなっていく。生徒が相談する内容としては、自分の体のことが最も多く、次いで人間関係の悩み（友達、クラブ仲間、先生）、また高校生では、進路を含めた将来の悩みや家族のことについての相談事も増えてくる。このように、〈その他〉の利用者との信頼関係が成り立つと、養護教諭が保健指導や相談（主にヘルスカウンセリング）を行いやすく、また実施しやすくなっていく。

さらに、養護教諭にとっては、生徒たちを通して見えてくる問題や課題を認識できたり、また各学年の理解につながっている。そして、毎日〈その他〉で来室する生徒には、「何故かな？」との問題意識をもって、担任と連絡を取り合いながら、生徒支援を行いやすくしてきた。

1995年度から、高校養護教諭の配置があり、養護教諭が2人になった。このことにより生徒にとっては、保健室を利用する幅も広がったし、養護教諭にとっては、より多くの生徒に対する保健指導、相談活動が実施できるようになった。しかし、現在の保健室は、ひとつの空間で応急処置、静養、保健指導、相談、図書コーナー、健診器具置き場、教官準備室等の役目を果たし、生徒の利用状況に応じた広さもプライバシーの確保も、不十分な状態である。今後の課題のひとつとして、プライバシーの守られる検診室、保健指導、相談室の確保や、静養者が静かに休める空間の確保が早急に必要だ。また、養護教諭と人間関係を築きやすくするために、〈その他〉で利用する生徒の居場所が確保されることも望まれる。

#### (2) 登校しにくい生徒を抱える担任の支援の経過と今後の方向性について

養護教諭は、担任から登校しにくい生徒の相談を受ける。しかし、その生徒が保健室を利用していない場合、その生徒を十分理解しないまま担任の相談を受けることになるが、これは、養護教諭にとって、非常に支援の困難さを感じることである。多くの場合、相談を受けた生徒の抱える問題は、生育歴・性格や家族との関係、勉強のつまずきや友人関係など複雑に絡み合っている。わずかな時間

で話を聞いても、簡単に対応策がわかるものでもない。もっと責任を持って担任の相談を支援することができ、担任の肩の荷が少しでも軽くなるように援助するために、1994年度から、事例検討会の実施を始めた。発達心理面からの助言もいただきたいので、専門家である臨床心理士を探した。

幸い、卒業生である臨床心理士に好意的に引き受けていただき、第1回目からスーパーバイザーが参加しての事例検討会を行うことができた。不定期であるが、必要に応じて登校しにくい生徒に関わる教師が集まり、それぞれの立場から生徒の問題や情報を出し合い、さらに、スーパーバイザーの助言を得て、生徒の問題の共通理解を深め、対応を考える場を持った。この会の実施にあたっては、中学入試があり本校と生徒素質が似かよった立命館中・高校の学校訪問を行って、参考にした。担任が一人で生徒の指導を考えるよりも、生徒への見方や今後の対応の助言が得られる利点があるため、事例検討会を行ってきた。しかし、この会の反省として、事例を提供する担任にプレッシャーがかかったこと、関係者が多くなればなるほど集まる人の日時の調整をつけにくかったこと、ホットな事例には対応しにくかったこと、があった。そこで、なるべく担任の意向に応じて、スーパーバイザーとの個別相談も始めているところである。このように、事例検討のみではなく、担任の支援方法を多様化することが、今後の課題である。また、平成5年度から実施してきた校内研修会も、生徒理解を深めるために継続していくことが大切だし、さまざまな専門家の話を聞けるよう予算面の確保をしていきたい。

### (3) 増加する生徒、保護者の相談に対応するための今後の課題について

教室に行きにくい保健室登校の生徒は、過去10年間で3～4人、登校しにくい生徒は、11人程で極めて少ない学校であった。しかし、1995～96年度から、登校しにくい生徒の増加傾向がみられる。人数的にも全校生徒中で、年間1～2人だったのに対して、中学校、高校でそれぞれ1～2人となってきた。生徒、保護者の相談（カウンセラーによるカウンセリング）の要求も増えだし、その窓口が必要となってきた。1998年度から、生徒相談活動における大学との連携について、大学教官と本校との話し合いを行った。大学教官と大学院生が心理教育相談室で、本校生徒・保護者のカウンセラーや教師のスーパーバイザーとなり本校の相談活動を行うことや、本校を大学院生の臨床実習のフィールドとして、本校教官と共同研究を行う方向で話は進んでいった。前者においては、1998年度からは、積極的な実施がなされている。しかし、後者においては、カウンセラー室や大学院生と本校生徒が交流できる部屋がないため、実施に至っていない。今後は、部屋の確保が不可欠であり、早急の課題である。

生徒、保護者の相談活動は長い歩みを辿り、1998年度に至って、保健室だけの取り組みから、大学との連携と共に校内で組織化されることになった。具体的には、校内分掌が改編され生徒部が発足して、相談係（生徒部長、養護教諭）や各学年に生徒相談担当者を設けた。そして、いつでも各学年との連携が取られる体制となった。学校として相談活動の組織化は、評価に値することであり、今後、機能の充実に向けて努力が必要である。

生徒相談を行うことは、非常にエネルギーを要するものである。また、長期的取り組みが必要であり、必ずしも良き解決をみるものでもない。生徒相談を積極的に進めるためには担任一人の肩に背負わせることなく、学校全体で取り組む姿勢が必要であり、その結果は、学校教師みんなが責任を持つ意気込みが大切である。今後も大学や関係機関とも連携を取り合って、多様化する生徒の相談に応じて相談窓口を広げ、支援していく必要がある。

## 第4節 今後の課題

1991年度（平成3年度）から新カリキュラムが開始され、高校での選択制の拡充により生徒の授業や進路への要求に一定応えることができるようになった反面、昼休みが40分しかなくなったことや、7限目の授業が設置されたために「終わりの会」が放課後にできなくなり、HR活動や生徒会活動・クラブ活動が制限されるという結果になってきた。学校完全5日制の実施に向けて、現在、カリキュラム改訂の検討中であるが、この点は大きな課題の一つである。

さらに、2000年度から本校が中等教育学校に変わるために、6年一貫校にふさわしいクラブの在り方、生徒会の在り方は何なのか、過去30年間の伝統をどう引き継ぎ、発展させて行かねばならないかを考えて行かなければならない。特に、クラブ活動に関しては、社会体育化の方向が少しずつ出てきている中で、どういう見通しをもつべきなのか真剣に模索することが問われている。

この10年の映像文化・音声文化の変化には目覚ましいものがある。あわせて、子どもたちの知識の詰め込みはどんどん低年齢化してきている。その結果、「文字文化からの逃走」とでも呼ぶべきものが急速に広がっていると言われている。どうやって、真の知識欲を目覚めさせるのかが学校に厳しく問われている。そしてこのことの追求抜きには本当の生徒指導は考えられない。

学校に行きたくない生徒・行きにくい生徒・行けない生徒がこの20数年間で大きく増加したのも上記のことと密接不可分である。従来のような学校の在り方では対応して行けないことは明白である。カウンセリングの体制の充実や偏差値重視になりがちな学校教育の在り方を真剣に改めていかなければならない。

社会が消費社会に変化した結果、物を大切に感じる感覚が鈍磨してきて、たくさんの忘れ物が校内に放置されるということが起こってきた。また、店の商品、他人の単車・自転車・貴重品・スリッパを平気で盗む生徒も時々でてくる。行き過ぎた消費文化の弊害がこうした形で現れている。

さらに、ファッションも大きく変化し、茶髪・ピアスが見られるようになってきた。これは校則違反であり、今後どうするか、保護者や生徒会とも語りながら検討していく必要がある。

携帯電話も校内に持ち込まれてきて、所かまわず使用する生徒がでてきている。校内持ち込みは教官会議で認めることにしたが、使い方に関しては、時間帯は放課後のみとし、携帯電話を好まない人もいることを考えて、場所を考える指導をしていくことに決定した。今後どう推移するか、よく見守りたい。

課題は山積している。しかし、問題が複雑であればあるほど、私たちは教育の原則に立って物事を考えてみる必要がある。すなわち、教師はいい授業を、いい行事を創造すること、子どもたちや保護者の気持ちをしっかり掴むこと、そして、三者で一緒に学校を作っていく努力をすること、である。

## 第5章 庶務部

上 浦 一 道・林 良 樹  
原 田 美知子・武 田 章

校務分掌としての庶務部の任務は、PTA活動の助言・補佐、教育環境及び生徒の生活環境の整備である。庶務部は、1998年度の校務分掌の再編により、新しく設けられた分掌である。現在、5名の教官で対応している。なお、これまで校舎等の増築、改修等に役割を果たしてきた施設委員会（これ

までの経過は第6章に記している)は廃止された。

P T A活動は、年度当初のP T A総会(会長・副会長の選出、学級役員の改選、予算・決算の審議等)から始まり、5月中旬頃から、各専門部(学年活動部、教養部、広報部)の活動が具体化する。

環境等の整備については、本校の教育施設・設備の改善、中・長期の教育施設等の将来的構想の検討、日常の清掃指導、ゴミ等の分別回収・処理などの仕事がある。当面は、2000年度の中等教育学校開校に向け、新教育棟及び生徒の厚生施設の新築や改築など、大きな課題がある。

以下に、各節で、活動の内容や経過、今後の課題等を報告する。

## 第1節 P T A活動

### 1 P T Aの活動

#### (1) P T A活動の概要

P T A会則によれば、「本会は奈良女子大学文学部附属中学校・高等学校生徒の保護者と教官が協力して、同校教育の向上を図り、生徒の福祉を増進し、民主的な国民の育成に努めるとともに、会員相互の教養を高めることを目的とする。」とされている。これにもとづいてさまざまな活動が行われているが、他の学校と比べると、本校のP T A活動は全体に活発であるといえる。

P T A活動は、大きく分けると、学校内の活動と学校外の活動になる。

学内の活動は、会長・副会長を中心に運営される役員会・代表者会議、教育懇談会と広報部・教養部の専門部による活動、および各学年の活動に分けられる。

また、学外の活動は、全国および近畿の国立大学附属学校園の関係と奈良県高校P T A協議会の関係による活動がほとんどである。

#### (2) 予 算

P T A会費は、中学、高校とも、ひとり5,000円で、総額約500万円である。このうちの、約60%が事業費に、30%が運営費に当てられる。事業費は、広報部費、教養部費、学年活動部費、教育懇談会会費に割り当てられ、運営費は会議費、加盟費、慶弔費に割り当てられる。

#### (3) 役 員

P T A会長1名、副会長2名は、P T A会員から推薦された候補者のうちから、前年度の役員会で内定し、総会の承認を経て決定される。P T A役員は、総会後の学級P T Aにおいて、各クラスから2名(男性の保護者1名、女性の保護者1名)選ばれる。さらに、年度当初の役員会で、役員は、教養部役員1名・広報部役員2名と学年活動部役員3名に分かれる。

会計1名と会計監査2名は、役員の中から選ばれるが、会計は慣例として副会長のひとりが兼任している。

奈良県高校P T A協議会との関係から、同和教育・家庭教育・障害児教育・進路・V P Aの係を役員の中から決めている。

また、学校保健委員(各学年1名)も役員の中から選んでいる。

学校からは、各学年の担任からひとりがP T A係として参加している。また、校長・副校長のほかに、教官代表として、庶務部P T A係が参加している。

P T A役員会は、学期に1回開かれ、各部会、係からの活動予定および報告のほかに、いろいろの協議を行っている。

98年度からは、会長、副会長、各学年代表1名、教養部長、広報部長の11名から構成される「P T

A代表者会議」を発足させ、教育懇談会の企画をはじめ、諸問題の協議を学期に1～2回程度行っている。

#### (4) 教育懇談会

学校全体のPTA活動として、教育懇談会を年に1回開いている。当初は地域を重視して、「地区別懇談会」として称して1992年年度に発足し、各地域ごとの懇談を学校外でもっていたが、最近では地域の区別はせず、場所も学校で行っている。

教育懇談会は、学校教育全般について、保護者と教師および保護者どうしが時間をかけて話し合うことによって、学校と保護者の連携を強め、よりよい教育を実践することを目的とする。

懇談の内容は、6年一貫教育・生徒の学習・進路・クラブ活動・学校生活などで、グループに分かれて懇談するときも、学年枠をはずして話し合いをすることが多かった。しかし、保護者や教師の間からマナーリズムを指摘する声も出できた。

そこで、この2年ほどは、懇談のテーマが「親と子」へと移り、グループも、1・2年、3・4年、5・6年で集め、近い学年の間で話し合われるようになった。前半は全体会で、後半は各グループに分かれて懇談するという形がここ数年のパターンである。

1998年度は、10月31日の土曜日に行われたが、奈良女子大学の森岡正芳先生の「今、カウンセリングルームでは一親の気遣い・子供の気遣い」と題された講演の後、グループに分かれて懇談した。参加者は約150名である。

1999年度は、11月21日の日曜日に開かれ、「父親の役割」というテーマで、前半は各学年から1名ずつ選ばれた父親によるパネルディスカッションが行われ、後半は各グループによる懇談であった。200名以上の参加者があった。議論は活発で、日ごろ思うところ、悩んでいることなどが率直に話された。

教育懇談会は、懇談内容や方法を検討しながら、毎年発展しているように思われる。

## 2 専門部のPTA活動

### (1) 教養部

各学年の学級委員（6名）の中から、教養部委員1名を選出し、6名で構成する。部長・副部長を中心に、教養部会を開き、1年間の活動方針・内容を決定する。活動内容としては、春の行事、学園祭「PTA作品展」、秋の行事、「教養講座」などがある。これらの活動により、文化的な教養を高め、会員相互の親睦を深めている。

98年度の活動内容を以下に示す。

- ・ 6月5日（金） 春の行事「丹波立杭焼き陶の郷」見学・実習 95名参加
- ・ 9月19日（土）・20日（日） 学園祭「PTA作品展」 65点出展
- ・ 11月17日（火） 教養講座1「秋の大和古墳群めぐり」講師：勝山元照先生（本校教官）
- ・ 11月29日（日） 秋の行事「能・狂言鑑賞会」 102名参加  
金春流能楽「土蜘蛛」金春欣三師他 大蔵流狂言「寝音曲」茂山千之丞師他
- ・ 12月2日（水） 教養講座2「アートフラワー・リース制作」35名参加  
講師：井上恵子様（PTA役員）
- ・ 2月16日（火） 教養講座3 講演会「ふしぎ大陸・南極」 120名参加  
講師：38次日本南極地域観測隊越冬隊 川村泰史様（本校事務官）

## (2) 広報部

各学年の学級委員（6名）の中から、広報部委員2名を選出し、12名で構成する。部長・副部長を中心に、広報部会を開き、1年間の活動方針・内容を決定する。具体的な活動としては、年度に3回、PTA新聞「野火」を発行している。99年度現在、第69号まで発行した。

広報紙の編集・発行により、本校の学校教育について理解を深めたり、PTA活動について考えるよい機会になっている。「特集」については、課題に対して意見を述べ合い、考察・評価を加えながら原稿を作成するなど、活動は活発である。

昨年度のPTA新聞の内容を以下に示す。

○1998年度65号（7月16日）・入学特集「ご入学おめでとう」・PTA活動への参加を！

・2年目を迎えた新課程入試・学校行事「修学旅行」「中1一泊行事」「全校レクリエーション」報告・随筆「親の目」「附属ウォッチング」

○1998年度66号（11月20日）・教師と親の随筆「生と死を越えるもの」「出会い」・国際交流「ようこそ留学生！」・学園祭特集・学芸発表会・クラブ活動紹介・全国附属学校連盟の活動

○1998年度67号（2月25日）・卒業特集「贈る言葉」「卒業生の言葉」・「教育懇談会」報告  
・PTA学年活動報告・学校行事「スキー行事」「校内音楽会」紹介・クラブ活動紹介

## (3) 学年活動部

各学年の学級委員（6名）の中から、3名（各クラス毎に1名）の学年活動委員を選出し、各学年（各学級）のPTA活動について企画・運営する。各学年（学級）の課題や諸問題について話し合う場合が多い。

## 3 外部諸団体でのPTA活動

### (1) 奈良県高等学校PTA協議会

この協議会は、現在、6つの専門部が設置されている。家庭教育部会、同和教育部会、進路指導部会、VPA部会、障害児教育部会、私学部会である。それぞれ、高等学校のPTA役員により組織・運営され、活発に活動がなさせている。

本校は、このうち、私学部会を除く5つの専門部に参加し、研修会や実践活動を通じて、本校のPTA活動及び社会教育の向上に努めている。

### (2) 全国国立大学附属学校園PTA連盟

この組織は、国立大学附属学校園のPTA会員で構成されている。近年は、全国の附属学校園のあり方が問われているところから、全体として、附属学校園の将来を考えるという課題を強く意識した活動が行われている。また、附属学校園の教育研究の使命に対応し、PTAの活動として、どう支援していくかということも大切な協議の1つとなっている。組織の強化、関係教育機関に強い発言権を持つため、現在、法人化の検討が進められている。平成9年度に、本校の岡田純一氏（中3保護者）が、本部役員（副会長）に選出され、現在もご活躍である。

本校は、1992年度に、「近畿国立大学附属学校連盟PTA実践協議会」、96年度に、「近畿・四国地区国立大学附属学校園PTA指導者研究会」の主管校として活動した。その1つを報告する。

#### ◇近畿・四国地区国立大学附属学校園PTA指導者研究大会概要

研究主題：『PTA活動の創造』－21世紀を見つめて－

会 場：奈良県立新公会堂

参加者：近畿・四国地区国立大学附属学校園60校園PTA役員・教官450名

## 【第1日目】

### 1. 開会行事

### 2. 分科会（本校の参加部会のみ記載）

#### ○中学・高校学校部会『子どもの自立を支えるPTA活動』

指導助言者 本校学校長 杉峰英憲先生

- ・本校のPTA活動の概要：7年度PTA会長 市磯陽子様
- ・中学生の「服装自由化」とPTA活動：本校PTA会長 稲田義久様

#### ○養護学校・「障害」児学級部会『子どもたちの未来を拓くPTA活動』

指導助言者 奈良教育大学教授 大久保哲夫先生

- ・PTA活動と交流教育：本校PTA役員 高田宏子様他
- ・問題提起：高等部の進路指導

### 3. 狂言鑑賞 大蔵流「しびり」「蝸牛」 茂山忠三郎師他

## 【第2日目】

### 1. PTA会長会

### 2. 全体会

- ・本部報告、部会報告

### 3. シンポジウム「附属学校のあり方とPTA活動」

- ・コーディネータ：本校前学校長 山田 昇先生
- ・シンポジスト：PTA連合会副会長 志田洪顕様、全附連顧問 松井栄一先生、大阪教育大学教授 近藤 大先生、本校PTA会長 稲田義久様

### 4. 閉会行事

この研究大会では、95年度・96年度のPTA役員75名が全体会、分科会の運営に当たった。校長・副校長、関係の各分掌の先生方のご協力も頂き、責任を果たすことができた。

## 4 PTA活動の課題

いろいろな問題はあるものの、各分野のPTA活動は活発で、今後も継続させていくことが大切である。しかし、場合によっては活発すぎて過負担であるという声もあり、活動の量と内容を見直すことも考えられている。

現在問題としている最大の問題は会計事務である。これまで、PTA会計の実務は事務室で行れていたが、事務室の仕事が多すぎて不可能となった。したがって、何らかのかたちでPTAで会計の仕事を担わなければならなくなったが、現在、役員会で検討中である。

また、学校の名称が変わるので、PTA規約も名称を変えなければならないが、これを機会に現在の規約の中のいくつかの不備な点も改正する予定である。改正点は、おもに役員任期と役割分担に関する部分である。

## 第2節 生活環境の整備

清掃指導、ゴミの処理等は、教官の日常的な仕事であるが、97年度より、学校の焼却炉の使用が全面禁止されたこと、また、98年度より、奈良市のゴミの分別回収が始まったことなどにより、多量に出るゴミの回収・処理の問題が課題となっている。

中学・高校の生徒会では、「古紙回収（新聞紙、段ボール、本類、わら半紙、上質紙）」「リサイク

ル資源の回収」の活動を行っているが、回収の規制内容が厳しいこと、古紙等の有料化（現在、古紙は1kg当たり5円）の問題もあり、生徒自身の活動には限界がある。対策として、ゴミの分別の指導、ゴミ類を出さない工夫（例えば、紙の両面印刷、生徒会等の印刷物の指導など）やガラスビン類、ペットボトル類の校内持ち込みの規制等の指導は行っているが、ゴミ対策としては、不備な点はまだ多い。ゴミの問題は、我々も生徒たちも、常に課題意識を持って対応していかなければ解決しない問題である。99年度の「環境学」で、各教室から出るゴミの実体調査を行ったが、改めてゴミ問題の対応の難しさを実感した。

学校から出る廃棄物品の処理、大型ゴミの処理等についても同様であり、大学も含めた対策が望まれる。

### 第3節 この10年間の施設設備の変化と将来構想

#### 1 過去10年間の施設設備の充実

1989年度以降の施設設備の新設・設置・改修などは、次のように行われた。

- 89年度 焼却炉の新設、体育館の床張り替え
- 90年度 体育館改装工事、大教室にプロジェクター設置、教室黑板更新、貯水槽更新
- 91年度 管理棟・特別教室棟の給水管更新
- 92年度 普通教室棟給水管工事完成、体育館兼講堂の新築補正予算で承認（1月取り壊し、2月発掘、3月着工）
- 93年度 体育館兼講堂8月完成、10月竣工式実施、
- 94年度 バックネット・西グラウンド防球ネットの改修、大体育館照明の改修、プール・更衣室の全面改修、職員用男子トイレ基を洋式化、スチーム配管一部修理、
- 95年度 特別教育棟ベランダのコンクリート片落下のため外壁の修理、同棟の外壁調査、全棟の改修計画が補正予算で認められ、次年度一年かけて改修工事に取り組む
- 96年度 校舎改修工事が三期にわたって行なわれる。改修工事費6億5800万円、工事に伴う移転費2000万円、改修に伴う物品費4100万円、  
工事日程 設計95年11月～96年1月、第一期工事 管理棟・特別教室棟96年4月～8月  
第二期工事 普通教室棟東部分96年9月～11月  
第三期工事 普通教室棟西部分96年12月～97年2月  
改修披露式 97年3月14日開催
- 99年度 テニスコートの補修

#### 2 中等教育学校のスタートにあたって

2000年度からの中等教育学校のスタートにあたって、本校としては次ページのような総合教育棟（新棟）の建設を概算要求として申請中である（なお、この図面は2000年1月現在のものであり、今後変更があり得る）。

また、残されている課題も以下のとおりであり、概算要求をしている段階である。

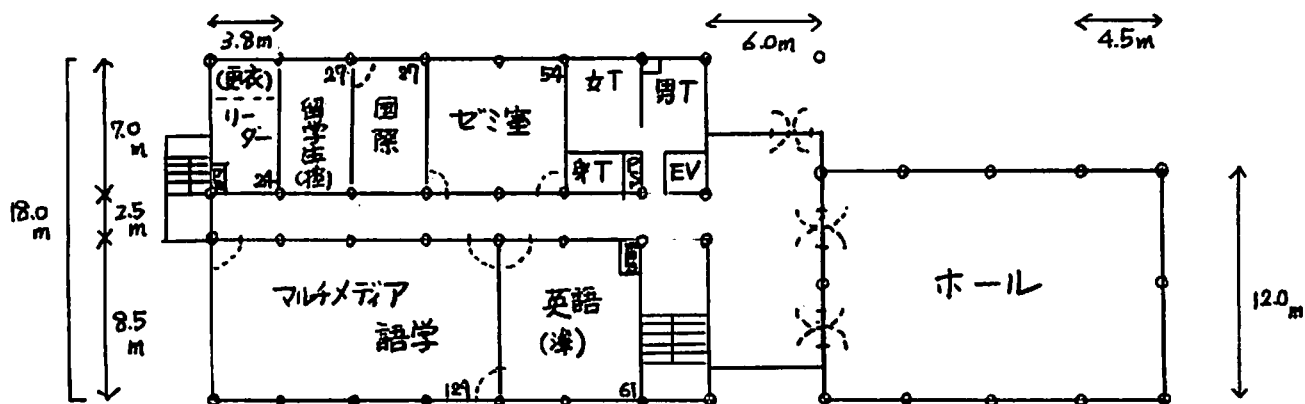
##### (1) 旧生徒ホール

旧生徒ホールは十数年前まで食堂として使用されてきたが、採算があわないことを理由に業者が撤退し、以後倉庫およびサッカー一部部室、軽音楽部の活動場所として使用されている。食堂については

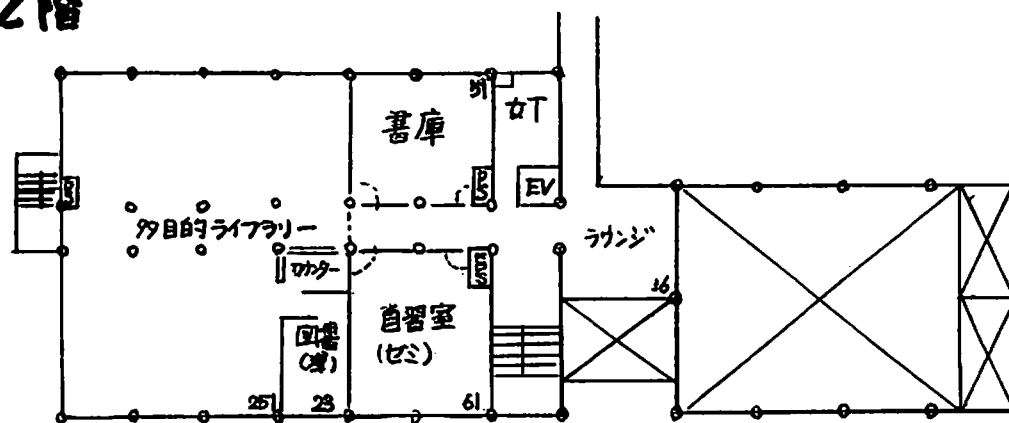


<総合教育棟（新棟）案>

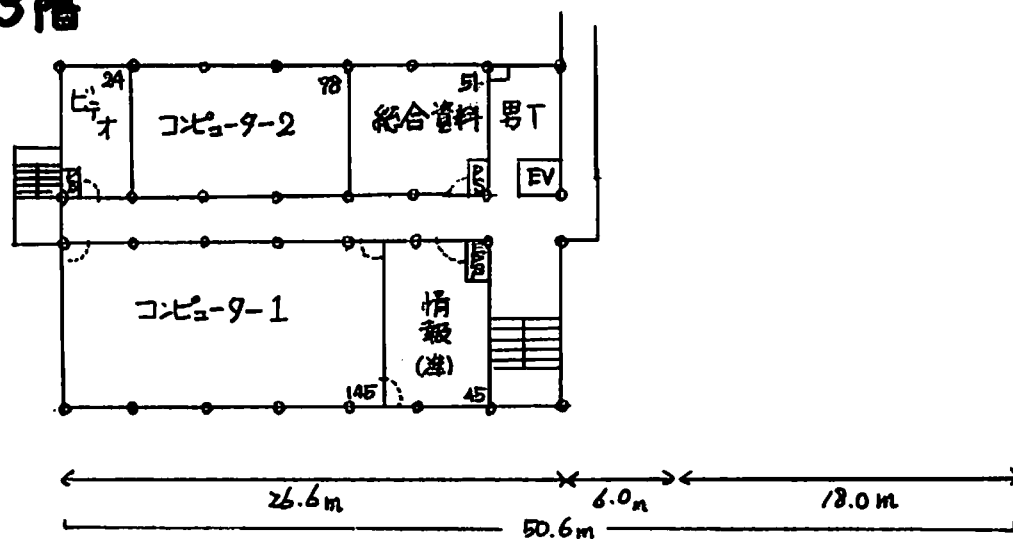
1階



2階



3階



前述したように総合教育棟に含まれる予定であるが、現在の旧生徒ホール建物の傷み方はあまりにも激しいために、取り壊しのうえ、跡地には新たな機能をもつ建物を建てることを希望しているが、具体的な案の作成はこれからの課題である。

- (2) 大体育館の外壁および屋根の修理
- (3) 大体育館の準備室および更衣室の拡大と改修
- (4) 外周フェンスの改修
- (5) 新体育館の舞台照明の電動化
- (6) 運動場土手の観客席化

このような施設設備は補正予算でしか実現しないことが通例であるが、できるだけ早急に実現してもらいたいと願っている。

校舎は96年度に全面的に改修されたが、すでに現校舎は築後30年を経ている。1クラス30人学級化や新しい理念に基づいた少人数教育を本校は目指しているが、そのための校舎の新設についての検討も開始していかなければならない。

## 第6章 委員会

### 第1節 総務委員会

#### 1 総務委員会の内容と役割

総務委員会は、学校運営全般に関わる検討事項について議論し、全教官に提案する議題の原案を作成することで、スムーズに学校運営をすすめる役割を持っている。

はじめは総務と教官の中から互選で選ばれた教官4名で構成されていたが、仕事内容が多くなってきた1995年度から教官が5名に増員されて現在に至っている。総務委員長は総務委員会で互選され、総務委員会の仕事をとりまとめる。また、人事委員長を兼任することを原則としている。

総務委員の選挙は年度末に行われ、2または3名が選ばれる。任期は2年であり、毎年半数が入れ替わることになる。1996年度までは、任期が終わると直後の2年間は被選挙権がなくなった。1997年度からは、この期間を3年間にすることにより、特定個人に仕事が集中することを防ぎ、できるだけ多様な人材が総務委員会に入るようにとの配慮がなされている。

#### 2 検討した内容

これまでに検討した内容は、以下のような項目である。

<1989年度>\*中学入検の見直し \*人事規定の改正 \*生指部長の持時間数について

<1990年度>\*人事規定の見直し \*入検説明会のあり方

\*校務分掌の人数見直し \*総務選出規定の整備

<1991年度>\*旧体制6年担任の負担軽減 \*常勤講師の雇用 \*年間行事見直し

\*新採用人事に関する申し合わせ改訂 \*入学検査方法の検討

\*附属小学校との接続問題

<1992年度>\*附属小学校との接続問題 \*入学検査のあり方

\*5年必修教科の講座編成のあり方 \*年間行事の見直し

- \* 午後の自習時間の扱い \* 総括会議の持ち方
- \* 英語20人学級について \* 高校編入制度について
- <1993年度> \* 現行カリキュラム下の諸問題の検討 \* 校内人事問題
  - \* 自己点検報告書の作成 \* 研究協力校報告書の作成 \* 附属小学校・大学との交流
- <1994年度> \* 学校行事の見直し \* 留学生受入内規検討
  - \* 校務分掌の見直し \* 附属小学校との交流
- <1995年度> \* 3年生の学校行事について \* 内部入検の見直し
  - \* 地区懇談会见直し \* 授業時間数確保について \* 新カリキュラムの総括
  - \* 英語常勤講師の件 \* 校務分掌改革
- <1996年度> \* 試験監督の確保について \* 中学校受検可能区域の見直し
  - \* 英語科専任講師の勤務条件 \* 新採用人事の改訂 \* 附属小学校との接続問題
  - \* 宿泊行事の解釈の統一 \* 財政検討委員会創設
  - \* 後援会雇用者の条件など見直し \* 会議の持ち方について
- <1997年度> \* 総務委員長と人事委員長の分担 \* 教員の身分保障・人事交流
  - \* 後援会雇用職員の待遇 \* 教育環境基金の申し出について \* 校務分掌改革
  - \* 6年のクラス制について \* 情報管理委員会の設置
- <1998年度> \* 県との人事交流の件 \* 新分掌の仕事内容、会議の持ち方等の検討
  - \* 学校行事の検討 \* 出張の区分と旅費規定の検討
  - \* 後援会雇用職員に関して \* 情報管理委員会に関して
  - \* 入学検査 \* 将来を見通した対策の検討 \* 柳汀会基金（教育環境基金）の件
  - \* 中等教育学校を目指すことについて \* 英語科専任講師の仕事内容の件
  - \* 世界学担当者の持ち時間数について
- <1999年度> \* 中等教育学校に関する取り組み \* 入学検査のあり方
  - \* 情報公開のあり方の検討 \* 県との人事交流
  - \* 総合教科担当者の持ち時間数について \* 慶弔規定について

以上に見るように、総務委員会で議論してきた内容は、学校運営上のハード、ソフト両面にわたる諸問題に関するものはもちろん、附属小学校や大学との連携のあり方にも及んでいる。

今後も総務委員会の果たす役割には大きなものがあると思われる。多くの教官が委員を経験することによって、本校運営を推進するための視野と力量を身につけることも必要である。

（文責 中道貞子）

## 第2節 施設委員会

この委員会は、本校の教育環境の改善を目的とし、総務の諮問機関として設置されたものである。いつ頃にできたのかは記憶が定かではないが、1977年頃より、校舎の増築、部分的な改修、グラウンドの整備等の動きがあり、そのころが始まりではなかったかと思われる。

近年では、副校長2名、教官3名の構成人数で運営に当たってきた。

委員会設置の具体的な目的は、次の2点である。

- (1) 長期の教育環境の将来構想を検討すること。
- (2) 短期・中期の教育施設・設備の整備、改善を図ること。

(1)については、校舎の全面移築を見通した将来構想があるが、1992年の中学体育館兼講堂の新設、さらに、97年度の現校舎の全面改修、また、近い将来に総合教育棟の新設、生徒ホールの改築が予定されていることから、20年後、30年後の将来構想については、まったく白紙に戻して検討していく必要がある。

(2)については、校舎の老朽化や予算の問題等、多くの課題を抱えながら、少しずつではあるが改善されてきた。近年では、教育実習生講義室、特別教室（工芸教室・書道教室）の増設（1980年度）、クラブボックス新設（1985年度）、中学体育館兼講堂の新設（1992年度）、校舎の管理棟、南館・北館の全面改修（1996年度）などがある。

本校の施設・設備の概要は、別に、第5章に記している。

施設委員会の仕事は、1998年度より、校務分掌の庶務部で扱うこととなった。2000年度に移行予定の中等教育学校の研究・実践体制の確立に向け、早急な設備・施設の拡充が望まれるが、当面、それぞれの立場で責任ある対応をしていくことが大切な課題となる。

（文責 上 浦 一 道）

## 第3節 五日制委員会

### 1 設置時期およびメンバー

1991年秋より設置される。

当初、分掌の長や総務を中心として構成しようという案もあったが、最終的には公選の結果、3名が選ばれ、任期は当分の間ということで、1年ごとに区切ることなく、問題解決のめどがつくまでその任に当たることになった。

### 2 設置の目的

週5日制への移行に伴い、以下の問題を検討するために設置された。

- (1) 5日制導入に対応したカリキュラムの編成。
- (2) 部活動・生徒会活動の時間確保をどうするか。

### 3 土曜休業の導入と本校の研究開発校指定による新カリ移行の実際

89年 新カリの大綱をまとめる

90年 新カリを完成させる、移行措置

91年 本校の新カリ1～4年実施

92年 2学期から第2土曜休業 本校の新カリ1～5年実施

93年 第2土曜休業、本校の新カリ1～6年実施 中学校新指導要領一斉実施

94年 第2土曜休業、高校新指導要領学年ごとに逐次移行

95年 第2, 4土曜休業

### 4 検討した内容

できるだけ、本校の新カリの精神を尊重しつつ、無理のない範囲で単位数削減を行う。

- (1) 第2土曜休業（4週5休）による授業の確保

第2土曜1限→第1水曜、第2土曜2限→第2水曜、第2土曜3限→第3水曜、

第2土曜4限→第4水曜

(2) 第2・4土曜休業（4週6休）による措置

土曜のコマは2限までとし、第1・3土曜には、1コマ目の授業を1，2時間連続で、2コマ目の授業を3，4時間目にそれぞれ2時間連続で行う。

アンケートを実施した上で検討して、以下の単位を削減する事に決定。

中3 英語5→4へ

高1 社会4→3へ

高2 芸術2→1へ、以前は高1と高2は別の科目を選択することになっていたが、高1と同じ科目を履修することに変更。

高3 理増2→0

## 5 成果と課題

本校の新カリの精神を大きく損ねることはなく修正できたが、生徒の課外活動（生徒会・部活動）の時間確保が大きな課題である。

第2、4土曜日が休業となる95年度よりのカリキュラム修正に精力を注ぎ、完全5日制はまだ少し先ということで、委員会の活動は小休止した。

現在は、中等教育学校へ向けて様々な課題が山積しているが、従来の枠組みの中での5日制委員会機能は停止したというべきで、その課題は、研究開発推進委員会あるいは、カリキュラム委員会に引き継がれることになる。

（文責 谷本文男）

## C 評 価

### 「1989年以降の6年一貫教育」に関する教官アンケートの分析と今後の課題

研究開発推進委員 木村 維 男

過去10年間における本校の6年一貫教育を総括するに当たり、教官アンケートを実施した。現在の教育内容は、1989年から3年間に渡って委嘱された「研究開発学校における研究」を、委嘱期間終了後も継続しておこなってきたものである。そこで、1993年に教官に対して実施した「カリキュラム総括のためのアンケート」に2項目（項目番号12、13）を加えたアンケート（p.252～p.261参照）を実施し、その間における教官の意識の変化を調べることにした。以下に、アンケートのまとめを中心に、いくつかの項目についての意識の変化と、今後の課題を述べる。

（アンケートからのまとめ・分析については、関連するアンケートの番号を〔 〕内に示した。）

#### 1 制度の改革について

##### 1-1 選抜方法

1978年から1988年までの「1次抽選→2次総合学力検査」を、1989年に「1次（国語・算数）基礎学力検査→2次抽選→3次総合学力検査」に、さらに、1998年には抽選をなくして「1次（国語・算数）基礎学力検査→2次総合学力検査」に変更した。その結果、一斉授業が可能な程度にまで学力差を縮小（個別補習指導の必要な生徒の減少）し、教科における課題の遂行能力の高度化や自主的活動・生徒会活動・学園祭等の活発化などを招来した。

##### 1-2 研究活動

1-1の結果として、附属学校教官の任務である教育研究活動に、より多くの時間を費やすことが可能になった。しかし、生徒の組成が公立校と異なる可能性があるため、本校の教育研究、教育実践が直ちに他校のモデルにならない恐れがあり、研究・実践に際しては、この点に十分留意する必要がある。けれども、2000年からの選抜方法は学力検査ではなく、小論文等における表現能力の検査や実技などによる適性検査に変わるので、生徒の組成はいままでよりは公立校に近づくものと思われる。よって、今後の本校の研究は、いままで以上に他校の参考になるものと期待される。

##### 1-3 英語の20人授業

「中学3年間における英語20人授業は、本校の教育の特色である」と、多くの教官が認識している。けれども、その一方で「授業を行う教室の確保」と「非常勤講師の給与」が大きく問題になった。改革を実行する際に、設備・備品・人員の予算的措置、財政的問題をどのようにするかが課題となる。そのための当面の解決策は、「総合教育棟の建設」と「教官の増員」である。〔4・30〕

#### 1-4 教科選択制

高学年における「何も選択しなくてもよい選択制」も本校の特色で、生徒・教官共に良かったと思っている。しかし、アンケートにおいて、その目標が「すごく、まあまあ」達成されていると感じている教官が、73%から49%に減少している。その考えられる理由は、初期の目的の「自分の将来を考えた選択」が意識されなくなり、目前の「入試に必要なか否か、入試に楽か否かの選択」に変わりつつあるからと思われる。この傾向は、今後も強くなっていくものと予想される。[9・10]

#### 1-5 選択教科の取り消し

5・6年生においては、年度途中で5単位までの範囲で、教科・科目の履修を取り消すことができる。この制度も、生徒・教官共に良かったと思っているが、支持率は68%から57%に減少している。「自分の進路が決められない」、「取り消しが可能だから、取りあえず多めに授業をとっておこう」という無思考な生徒の増加。教科選択が受験中心になっていて、「志望校を変更したから」と安直に選択教科を取り消す生徒の増加。これらの生徒は1時間目または2時間目が空き時間となり、朝の会がないのでフレックス登校となる。これが、遅刻する生徒の増加にも影響している。遅刻をなくし、規律ある学校生活をするために「朝の会を復活する」「授業のない生徒を1つの教室に拘束し、自習させる」という考えがあるが、アンケート[18・19]の結果からそこまでは踏み切れない。制度上での指導ではなく、精神面での強い指導が必要である。[14・23]

#### 1-6 7時間目の授業

3年から6年において、週当たり1回から2回、7時間目の授業がある。このことに対しては、88%のものが減らす方がよいと回答している。これは、放課後のクラブや生徒会などの活動に、大きなマイナスの影響を与えているからである。7時間目終了が4時30分ということで「メンバーが揃いにくく、活動のスタートが遅れる。特に中高が揃うのは……」「クラブ活動の時間の短縮」「放課後が無理なために、40分しかない昼休みに弁当持ちの集会」などが多数の教師から指摘されている。2002年度からの5日制カリキュラムにおいては、7時間目授業は行わないと会議で決定されたので、この点に関するクラブや生徒会の支障は解消される。[21・23・25]

## 2 カリキュラムの編成を通して

### 2-1 教科内容の見直し

中高6ケ年を通して、各教科が教科内容の見直し、再検討を行った。その際、不十分ながら他教科の内容にまで踏み込み、相互批判を会議の席で為し得たことは<教科セクト主義>を批判し、反省する機会となった。しかし、その壁を打破することはできなかった。教育課程の編成を教官全員が、全体会議の場で徹底討議し得たことの意義は大きい。

### 2-2 5・6年の混合授業

5・6年の枠を外し、5・6年の混合授業を設置するなど、カリキュラムの柔軟性を持たせることができなかった。<少なく教えて多く学ばせる>ことについて、継続した取り組みが必要である。学年の枠を外した授業を考える教師が40%から55%に増えつつあるので、今後の重要な検討課題である。[16]

### 2-3 2-2-2制

6年間を2年単位に区切ってよかったという人が、43%から72%に増加している。「クラブ活動や生徒（生活）指導の上で中学・高校の枠を取り払いきれない面や、対外的なことで制度的にあわない面があるが、生徒の知的・身体的能力の発達段階に対応している。」「教科全体のねらいなどは明確にやすく、指導目標・行動目標などがたてやすくなった。」などが、多くの教官からあげられている。これは2-2-2制の考え方が間違っていなかったことと、そのねらいが10年間でより理解されてきたことを示すと考えられる。〔1〕

### 2-4 低学年

低学年の目標を<基礎学力の定着>としたことには、80%以上のものがよかったと回答しているので、今後も継承して行くべきと考える。ところが、その目標の達成はとなるとその半数のものしか認めていない。その主な理由は「低学力の子供に対するケアが充分ではない」「忙しきのしわ寄せが低学年にきている」「低学年における講師の多さ」「低学年は視聴覚器官への働きかけ、具体例の提示などで、方法論として大切な時期と思うのだが、共通して行われていると思えない」などがあげられている。学力不振の生徒を十分に補完しうるカリキュラムの編成と、教師の指導体制の確立に早急に取り組む必要がある。〔5・6〕

### 2-5 中学年

中学年の目標を<自主的活動を取り入れる>としたことには、91%のものがよかったと回答していて、非常に高く評価されている。しかし、その目標の達成となると63%のものしか認めていない。その主な理由は「自主活動があちこちで出されるので、生徒一人ひとりがオーバーワーク」「忙しすぎて生徒にゆとりがない」「活動内容・量共にかなりの個人差がある」などがあげられる。すなわち、生徒の「忙しさ」が問題点として指摘されている。教科の枠を越え、学校全体を見通した上で「自主活動」のバランスを取る必要がある。〔7・8〕

### 2-6 高学年

高学年の目標を<選択制・単位制>としたことには、75%前後のものがよかったと回答していて、制度的には一定の評価を得ている。けれども、その目標の達成となると、認めているものが73%から49%に減少している。その原因は、記述回答にあるように、自由選択制の精神・ねらいが生かされず、受験のための方策になりかけているからである。自由選択制を継続するなら、自分の進路・教科選択を大学受験に限定せずに、広く、深く考える機会を中学年から設定して、自由選択制が「受験に有利、不利」で教科を選択する制度にならないようにする必要がある。自由選択制を継続する限り、いかに指導するかが今後の重要な課題である。〔9・10〕

### 2-7 まとめ

研究開発校としての3年間だけではなく、研究開発指定校の終了後も開発したカリキュラムを継続実践してきた。その結果、本校のカリキュラム編成や総合教科（奈良学・環境学）は、全国の中学校高等学校の2002年からの新指導要領のモデルに成り得たと考える。このことは、今年度の本校への学校訪問者の数や、各種研究会での発表の数で示されている。



<アンケートの集計について>

例

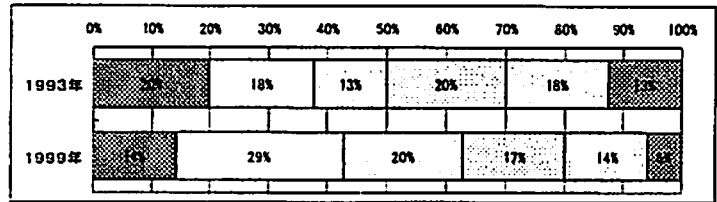
	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	8	7	5	8	7	5
1999年	5	10	7	6	5	2

左の表は①～無回答をそれぞれ選んだ人数で、回答者総数は

1993年 40人

1999年 35人

である。



右のグラフは、回答者総数に対するそれぞれの回答者の割合 (%) を帯グラフにしたもので、左から順に

① ② ③ ④ ⑤ 無回答

の割合を示す。

また、「よかった点、悪かった点」や「問題点」などの記述回答は、1999年のアンケート時のものである。

(アンケートの実施 1999年11月上旬)

「研究開発での自己評価のためのアンケート」の集計

以下のアンケートについて、マークカードに回答し、空欄に考えを記入して下さい。

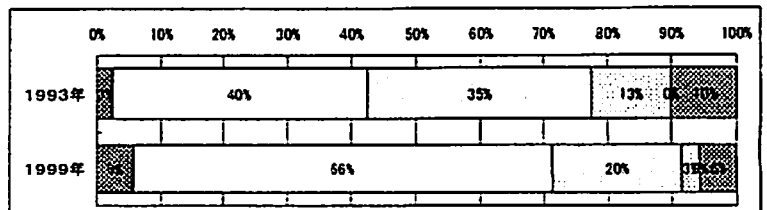
1 : すごく 2 : まあまあ 3 : ふつう 4 : あんまり 5 : ぜんぜん

として、数字でお答え下さい。

I. 編成の基本方針について

1. 6年間で2年単位に区切ってよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	1	16	14	5	0	4
1999年	2	23	7	1	0	2



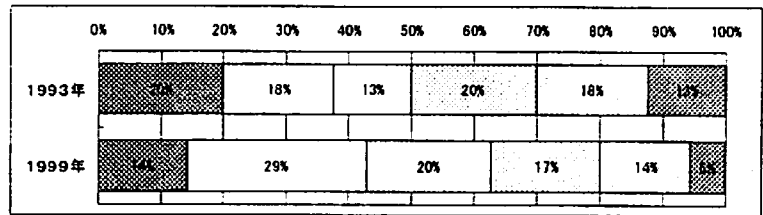
どんな点がよかったか、あるいは、どんな点が悪かったかをお書きください。

- ・ 生徒の知的・身体的能力の発達段階に対応している。(7)

- ・ 各学年の目標を明確にすることができた。 (5)
- ・ 世間の中・高別と全く切り離しては考えられない。(4)
- ・ 2年単位に区切った実感があまりないので、何ともいえない。(2)
- ・ 実質、カリキュラム(授業)の上でしか区切れていない。(2)
- ・ 6年間のメリハリが良かった点が良いと思います。
- ・ 総合教科を取り入れて、中学年を充実させたのは良かった。

2. 2年単位に区切ったのだから、担任の持ち方(3年単位)を変えるとよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	8	7	5	8	7	5
1999年	5	10	7	6	5	2

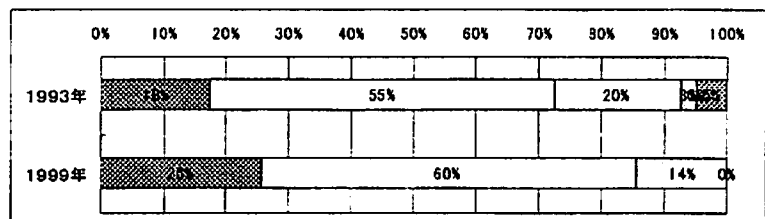


変えるという方は、その方法を記入してください。

- ・ 2年単位。(10)
- ・ どちらにもメリット・デメリットがあり、いちがいにいいない。もっともち方をフレキシブルにしてもよいと思う。(4)
- ・ 4年持ちたい人は持っていいが、一人で6年も行くのはあまり良くない。(2)
- ・ 2年単位ですね。修学旅行は高1。夏or冬の宿泊行事は中2にすれば担任がつながるのでは。発達段階でも3・4年は共通するしね。
- ・ 3人のうち1~2人が交替していく。
- ・ 基本的には「3年間持ち上がり」「担任団」という考え方は再考してみるべきと考えている。but、だから「2年制」にはならない。
- ・ 2年、4年、6年、人に応じて変える。(1, 2, 5, 6年でもよい)
- ・ 3年目に3人のうち1人残り、2人は変わる。5年目に1人残り、2人変わる。

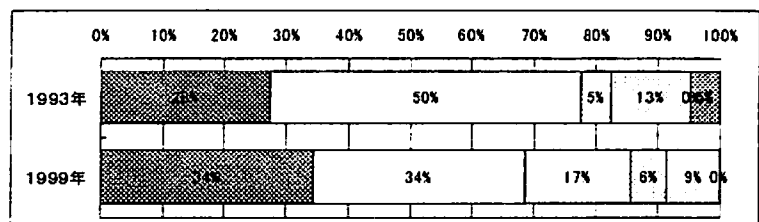
3. 2年単位の区切り方は、生徒の知的・身体的能力の発達段階に対応していると思う。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	7	22	8	1	0	2
1999年	9	21	5	0	0	0



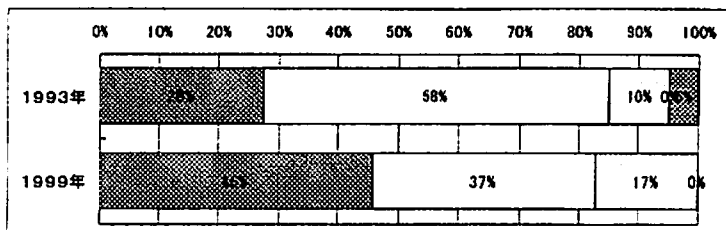
4. 中学3年間の英語20人授業は本校の教育の特色になっていると思う。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	11	20	2	5	0	2
1999年	12	12	6	2	3	0



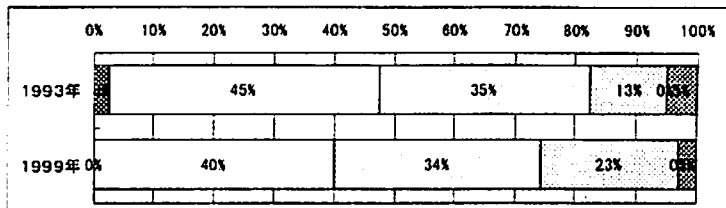
5. 低学年（1・2年）の目標を<基礎学力の定着>としたことはよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	11	23	4	0	0	2
1999年	16	13	6	0	0	0



6. 低学年の目標は実際に達成されていると思う。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	1	18	14	5	0	2
1999年	0	14	12	8	0	1

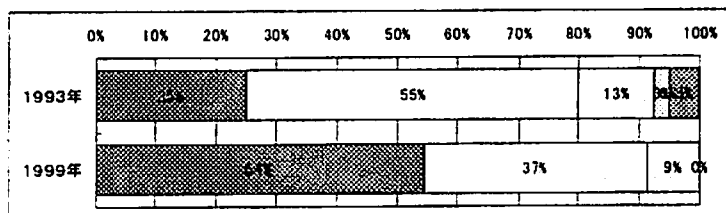


達成されていないと思う人は、その問題点を述べて下さい。

- ・ 基礎学力のついていない生徒への対応が不十分。（3）
- ・ もう少し学習の訓練的なことがあってもよい。（2）
- ・ 自由自主自立のための生活能力が身につけていない。
- ・ 本校に入学してホッと息抜きをする子が多い。小学時代に受験勉強をさんざんやらされた反動などで。
- ・ 学校としての6年一貫のカリキュラムが達成しきれていない。教科担当者によって変わっている。（いい面と両面を兼ねている）
- ・ 忙しさのしわ寄せが低学年にきていると思う。じっくり生徒とむきあえる余裕がない。
- ・ 低学年の講師の多さと、その連携。
- ・ すでに基礎学力をかなり持った生徒が入学してきている。
- ・ 低学年と中学年の授業の展開の相違点などが、学校全体としてはあまり明らかになっているとは思えない。低学年は視聴覚器官への働きかけ、具体例の提示などで、方法論として大切な時期と思うのだが、共通して行われているのだろうか。
- ・ 明確な達成目標がなく、評価していない。

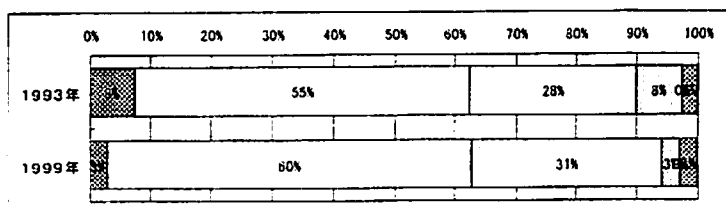
7. 中学年（3・4年）の目標を<自主的活動を取り入れる>としたことはよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	10	22	5	1	0	2
1999年	19	13	3	0	0	0



8. 中学年の目標は実際に達成されていると思う。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	3	22	11	3	0	1
1999年	1	21	11	1	0	1

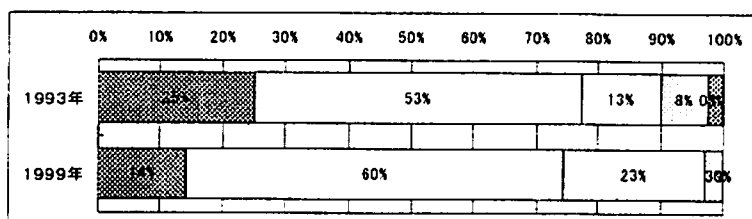


達成されていないと思う人は、その問題点を述べて下さい。

- ・ ”超過” 目標による多忙化が気になる。(3)
- ・ 取り入れること自体には成功していると思うが、活動内容・量共にかなりの個人差があり、疲れてしまっている生徒が多いような気がする。(2)
- ・ いろんな場面で生徒の自主活動がとり入れられている。しかし、各教師が思い思いの方法で実施しているので生徒の過負担が生じている。
- ・ 生徒が生き生きと活動していない。自主活動にも枠組みを作っておく必要を強く感じる。自主自立のための厳しさを低学年で育てておかねばいけない。
- ・ 総合学習がどれだけ自主的に行われているか？

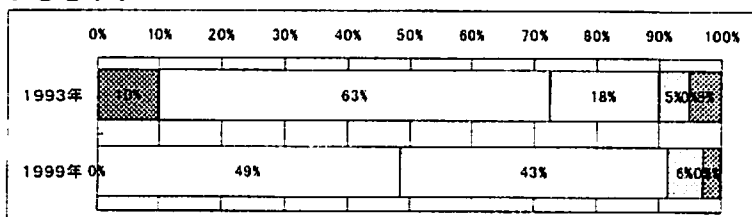
9. 高学年(5・6年)に<選択制・単位制>を導入したことはよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	10	21	5	3	0	1
1999年	5	21	8	1	0	0



10. 高学年の目標は実際に達成されていると思う。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	4	25	7	2	0	2
1999年	0	17	15	2	0	1

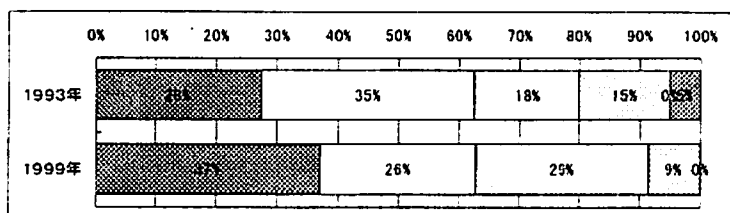


達成されていないと思う人は、その問題点を述べて下さい。

- ・ 選択を考える際に、入試の都合楽か否かに流れすぎている。職業観などの進路指導を4年時にもっと充実させなければいけない。(3)
- ・ 自分の進路が決められず、取りあえず多めに取っておく傾向が強い。(2)
- ・ 選択制が受験本位になっている。

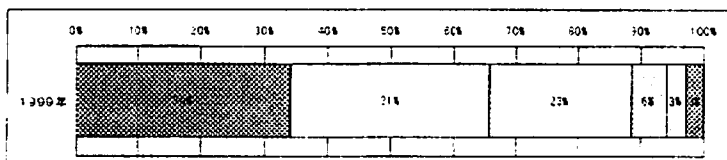
11. 5年生における英・国・体の授業をクラス制に変えたのはよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	11	14	7	6	0	2
1999年	13	9	10	3	0	0



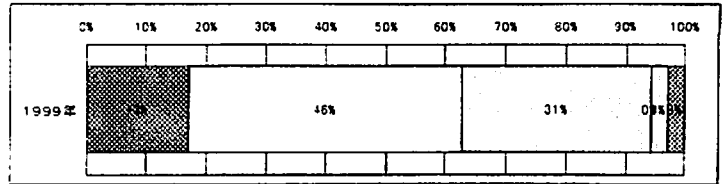
12. 6年生における英・国・体の授業をクラス制に変えたのはよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1999年	12	11	8	2	1	1



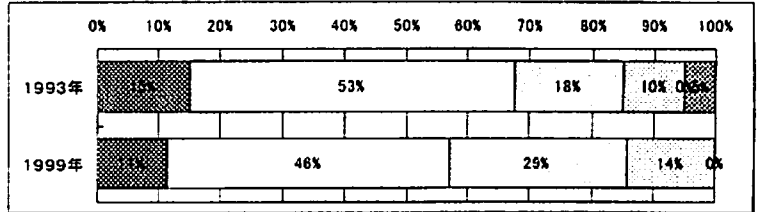
13. 6年生を文系理系の2クラスずつにしたのはよかった。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1999年	6	16	11	0	1	1



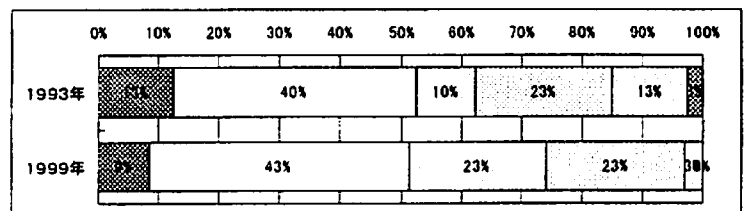
14. 自由選択科目の履修取消を認めたことはよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	6	21	7	4	0	2
1999年	4	16	10	5	0	0



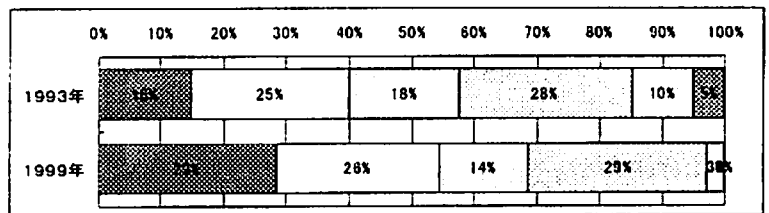
15. 選択科目の取消期間を12月までにしたのはよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	5	16	4	9	5	1
1999年	3	15	8	8	1	0



16. 授業において、5-6年の枠をはずし履修を一本化（たとえば、5・6年の混合授業や単位の認定も5・6年の枠をはずす）するとよい。

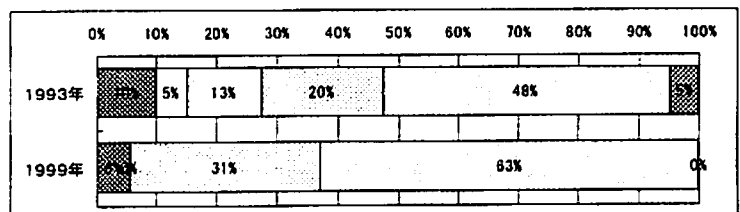
	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	6	10	7	11	4	2
1999年	10	9	5	10	1	0



## II. 6年一貫カリに伴う教育体制について

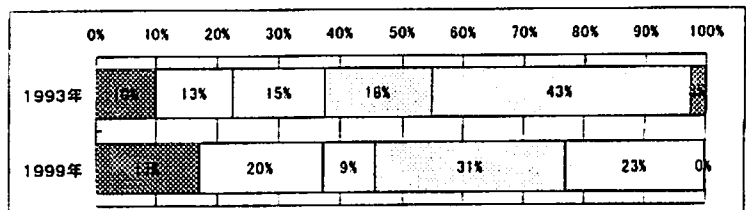
17. 1～4年も朝の会は、やめたらよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	4	2	5	8	19	2
1999年	2	0	0	11	22	0



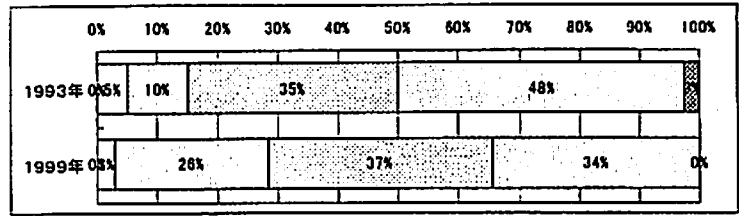
18. 5～6年も朝の会を持てばよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	4	5	6	7	17	1
1999年	6	7	3	11	8	0



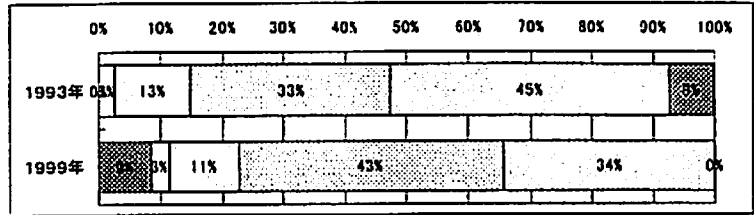
19. 空き時間も生徒を拘束するとよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	0	2	4	14	19	1
1999年	0	1	9	13	12	0



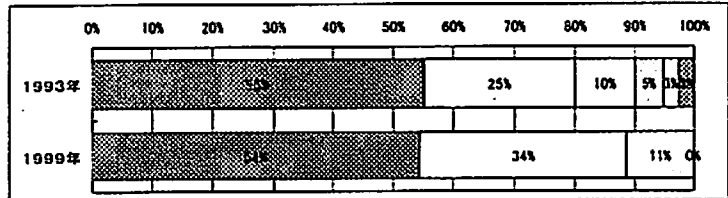
20. 4年から6年の午後の授業が自習になったときも、生徒を拘束する方がよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	0	1	5	13	18	3
1999年	3	1	4	15	12	0



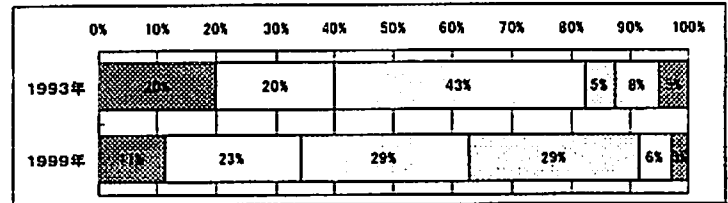
21. 7時間目はできるだけ減らす方がよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	22	10	4	2	1	1
1999年	19	12	4	0	0	0



22. 講座数はもっと減らす方がよい。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	8	8	17	2	3	2
1999年	4	8	10	10	2	1

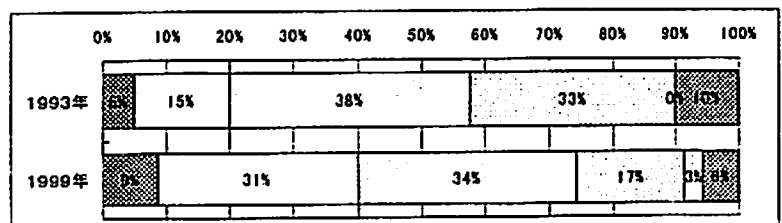


そのための方法について意見を述べて下さい。

- ・ コース制選択を考えるなど。(3)
- ・ アラカルト方式ではなくて、セット方式(定食的メニュー)で。(3)
- ・ 自由選択により、少人数講座成立のため仕方ない。
- ・ 理科や社会の組み合わせを考える。
- ・ 中学校の技・家・体の組み合わせ。
- ・ 今でも多いとは感じていない。
- ・ 高1からの進路指導の徹底。科目のしぼりこみ。
- ・ 大変ですが、時間をかけて話し合うしかないでしょう。

23. 6年一貫カリになって、生徒指導・生活指導において、問題が生じている。

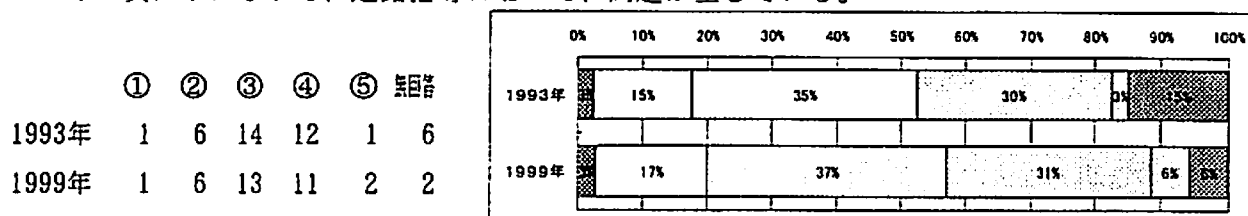
	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	2	6	15	13	0	4
1999年	3	11	12	6	1	2



どんな問題があるか、具体的に書いて下さい。

- ・ 7限目が終わってからの活動(クラブ・生徒会・学園祭)は、時間が不足(5)
- ・ 教師にゆとりが少なく、生徒への対応が不足がちである。(3)
- ・ 空き時間中にフラフラしていて問題を起こした。(3)
- ・ 朝の登校がルーズになりがち。(2)
- ・ カリキュラムとの関係はわからないが、礼儀をしらない生徒が多い。(2)
- ・ 生徒が概して忙しそうだ。昼休みも50分やりたい。遊ぶ余裕。(2)
- ・ 高学年になれば、学習に意欲がなく、取り残されている生徒がいて、問題行動予備軍がでているのではないのでしょうか。
- ・ 選択できる権利が生徒にある以上、自己責任を明確にしなければいけないだろうと考えます。
- ・ すべてに熱心な生徒ほど仕事が集中して、ますますハードになり、すべてに無関心な生徒はエネルギーを発散できにくくなっている。
- ・ 終わりの会→昼の会になったことで生徒会、HR活動の基本となる「HRでの討論」などの時間が全く確保されない。昼休みも時間が短くなったのに、そこに生徒は多くの会議をもってこなすのはいけない。
- ・ 「2-2-2制の中でどのような姿勢で生徒指導を考えるのか」という議論が不充分。
- ・ あき時間の活用の仕方はある程度うまくやっていると思うので、これでいいと思う。
- ・ 前のカリキュラムがわからないので、比較のしようがない。
- ・ 空き時間が生徒の勉強リズムを乱すこともあり。

24. 6年一貫カリになって、進路指導において、問題が生じている。

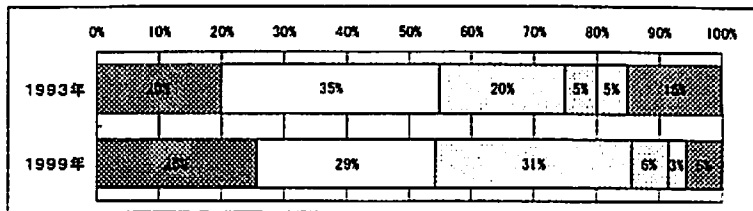


どんな問題があるか、具体的に書いて下さい。

- ・ 大学受験のための選択におちいりがち。大学に行って何を学ぶかにもとずいた科目選択をできるカリキュラムにすることが必要。(3)
- ・ 大学受験のことが気になり出すのが、はやくなっている気がする。
- ・ 文系生徒に、もっと手厚く。
- ・ 文系の生徒を中心に、ささいな情報にふりまわされて、安直に履修取り消しをするケースが目立つ。
- ・ よくわかりません。

25. 6年一貫カリになって、クラブや生徒会など生徒の活動において、問題が生じている。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	8	14	8	2	2	6
1999年	9	10	11	2	1	2

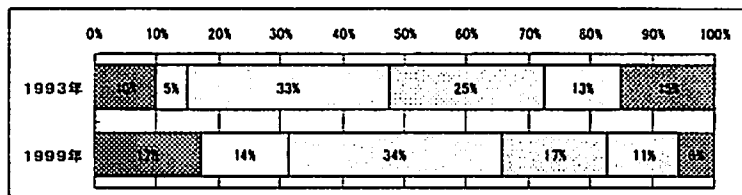


どんな問題があるか、具体的に書いて下さい。

- ・ 7限目はよくない。特に縦割りで活動するクラブ・学園祭や生徒会の集会などにはかなり支障をきたす。(16)
- ・ 終わりの会→昼の会になったことで生徒会,HR活動の基本となる「HRでの討論」などの時間が全く確保されない。昼休みも時間が短くなったのに、そこに生徒は多くの会議をもってこなすてはいけない。(3)
- ・ いつも忙しすぎる。ゆとりがない。(2)
- ・ 現在の生徒指導・生活指導に問題があるとすれば、カリキュラムのせいではなく、教師自身の考え方・思想・生徒への対応にある。自由・自主の生活のあり方を指示し、また自ら実行して示すことだと思う。また、非常勤講師の多さも少しは関連している。
- ・ 生徒会の弱体化。生徒の資質の変化かも。
- ・ 忙しくて、見に行くことが減った。
- ・ カリキュラムのせいではないが……。ちゃんとした指導ができない状態のクラブに対して保護者から不安の声をきいている。

26. 学校行事を、さらに精選する必要がある。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	4	2	13	10	5	6
1999年	6	5	12	6	4	2



必要とお考えの先生は、その内容を具体的にお書きください。

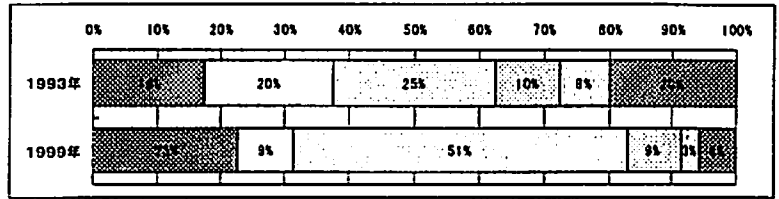
- ・ 球技大会・体育大会・秋の行事・中学卒業式・高校入学式・修学旅行などのスリム化。(5)
- ・ 修学旅行などをオプションにする。(2)
- ・ 6年間を見通して行事のバランスと意義・時期などしっかりとした構成を検討すべき。
- ・ 精選というより修学旅行のあり方を根本的に考え直すことが必要。それと含めて行事全体の構成(旅行・スポーツ・訓練・見学)の組成・学年配分を考え直す。
- ・ 高校2年生が、学園祭と修学旅行で忙しいので、修学旅行を高1の最後にもってくるなど、時期について考える。
- ・ ひとつひとつ全力投球でなくてもよいのでは……。  
(考え方として、精選して全力投球か今程度で少しゆとりをもつての2方向あるかと思いますが、私は後者がよい)
- ・ 「生徒にとって何が必要か?」と「教師に何ができるのか?」というバランスを考えながら根本的に再考。



Ⅲ. 6年一貫カリに伴う諸問題について

27. 6年一貫カリになって、授業における教師の負担が増えた。

	①	②	③	④	⑤	無答
1993年	7	8	10	4	3	8
1999年	8	3	18	3	1	2

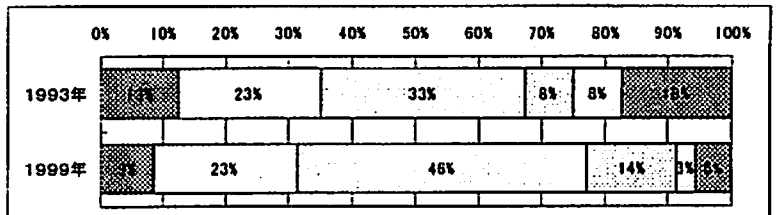


どんな点か具体的にお書き下さい。

- ・ 4：30までの授業。
- ・ 担当講座の種類増。(7)
- ・ 総合教科は打ち合わせの時間が必ず必要で、この分授業数が増えた。(4)

28. 6年一貫カリになって、授業以外での教科に関する教師の負担が増えた(補習など)。

	①	②	③	④	⑤	無答
1993年	5	9	13	3	3	7
1999年	3	8	16	5	1	2

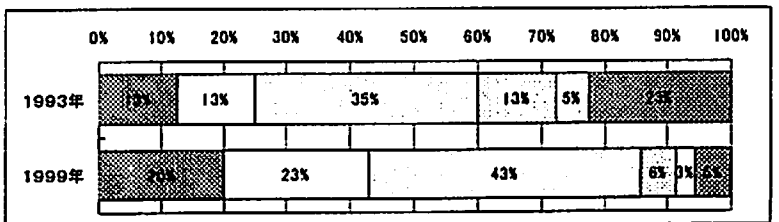


どんな点か具体的にお書き下さい。

- ・ 補習。(2)
- ・ 探究活動や課題研究の導入により、授業時間外の教科指導が必要となった。
- ・ スケジュールぎっしりで、不意に授業カットが入るとタイヘン！。余裕がない。
- ・ 総合学習など。
- ・ あき時間も生徒に拘束され、教材研究の時間を確保しにくい。

29. 6年一貫カリになって、分掌などでの教師の負担が増えた。

	①	②	③	④	⑤	無答
1993年	5	5	14	5	2	9
1999年	7	8	15	2	1	2



どんな点か具体的にお書き下さい。

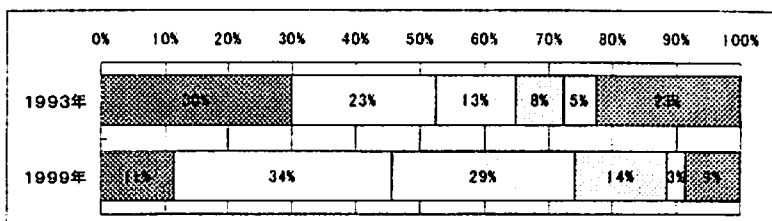
- ・ 生徒も忙しく、お互い余裕をもって活動できない。(2)
- ・ 分掌によるが、多様な選択パターンへの適切な対応の体制がしんどいといえはる。(進路)  
(2)
- ・ 研究開発に伴い、その研究のため。(2)
- ・ 常駐の分掌は(但し教務以外)、あき時間も生徒に拘束される。
- ・ 教務の仕事がふえた。(取り消し処理(担当者への連絡・出席簿の取り消しマークの記入など)・出席簿・選択名列)
- ・ 生徒だけで任せておいたらいつまでも仕事が進まないから、指導をする時間が、たくさん取ら

れることになる。

- ・ どの分野でも工夫が進む。新しいプロジェクトが実践される。それ自体はよいことである。しかし、全体の許容量は変わらないので、どんどんオーバーワークになっている。”まじめ”も休み休みしないと、ダメ。

30. 授業を行う教室に問題がある。

	①	②	③	④	⑤	無回答
1993年	12	9	5	3	2	9
1999年	4	12	10	5	1	3



問題点が何か、具体的にお書き下さい。

- ・ 高3のHR教室の確保。(3)
- ・ 自主活動を支えるための施設設備が必要。(3)
- ・ 理科講義室での英語の授業。(2)
- ・ 同一の授業の教室が、日によって異なる(英語の20人授業)
- ・ 英語の20人授業に伴う教室の確保。
- ・ 課題研究などには、それ用の部屋があることが望ましい(教室を利用していると授業中に入れない、ものが充分置けないなど)。
- ・ 空き教室を探すのが大変。
- ・ 一般的な視聴覚教室がない。
- ・ もう少し広い教室が必要。
- ・ 新カリでは関係ないかもしれないが、清掃をもっと徹底させるべき。
- ・ 当初の目的と違う使用のされ方。書道教室
- ・ 理科講義室で英語の授業を行っている。

31. その他、6年一貫カリキュラムにおいて起こっている問題があれば、自由にお書き下さい。

- ・ 高校での学年制に問題がある。
- ・ 次のカリキュラム実施にあたり、45分授業、2学期制、5・6年での単位制は是非検討すること。
- ・ 総合学習の担当をどのようにするのか。
- ・ 5・6年において自由選択の精神が生徒にうすれている。(伝わっていない)  
平気で休む、サボる、おくれる、外出する、やめる、など・・・
- ・ 無責任な生徒が多くなった。ただし、新カリのせいかどうかはわからない。

**研究紀要 第41集**

2000(平成12)年3月10日発行

発行者 奈良女子大学文学部  
附属中・高等学校

校長 杉 峰 英 憲

〒630-8305 奈良市東紀寺町1-60-1  
TEL. 0742 (26) 2571  
FAX. 0742 (20) 3660